

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年10月31日
【計算期間】	第10期(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
【ファンド名】	マン AHL ダイバーシファイド償還時元本確保型ファンド (Man AHL Diversified Principal Protected Fund)
【発行者名】	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. (Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.)
【代表者の役職氏名】	デュプティ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー 小林 央明
【本店の所在の場所】	ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 1150、アーロン通 り 287 - 289番 (287-289, route d'Arlon, L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 大西 信治
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 大西 信治
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (6212) 8316
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注1) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)の円貨換算は、便宜上、2019年8月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=106.46円)による。以下同じ。

(注2) ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、ファンドの受益証券(以下「ファンド証券」または「受益証券」という。)は米ドル建のため以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨をもって行う。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

(注4) 本書の中で、計算期間(以下「会計年度」ということがある。)とは、5月1日に始まり4月30日に終わる期間を指す。ただし、第1会計年度は2009年1月23日に始まり2010年4月30日に終了した期間を指す。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的、信託金の限度額および基本的性格

マン AHL ダイバーシファイド償還時元本確保型ファンド(Man AHL Diversified Principal Protected Fund)(以下「ファンド」という。)は、ケイマン諸島の法律に基づき、2009年1月23日付信託証書(2015年7月9日付補遺信託証書により修正済)(以下「信託証書」という。)に従って同日付で設定されたユニット・トラストである。

ファンドの投資目的は、ゼロ・クーポン債の購入を含む元本確保の引当てを通じて、償還日に少なくとも当初購入価格(申込期間中に購入される受益証券の価格は、受益証券1口当たり1米ドルである。)を保全しつつ、中期的な投資により魅力的な値上がり益を目指すことである。

ファンドにおける当初の信託金の最低限度額は、2,500万米ドルである。

2018年6月1日付で、トレーディング・カンパニーの前投資運用会社であるFRMインベストメント・マネジメント・リミテッドの推奨に基づきかつ受託会社の承認に従い、ファンドは、ヘッジファンド・ポートフォリオに対する投資配分を恒久的にゼロまで削減し、すべての残存する投資元本を元本確保商品および/または現金等で保有する。

ファンドの性格

ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づきオープン・エンド型投資信託として設立された。

ルクセンブルク三菱UFインベスターサービス銀行S.A.(以下「管理会社」という。)は、ファンドの勘定で受益証券を発行する独占的な権利を有する。各受益者は、書面による通知を三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「日本における販売会社」という。)を通じて管理会社に送付することにより、毎取引日(別紙「定義」にて定義される。)において、管理会社にそのファンド証券の買戻しを請求することができる。

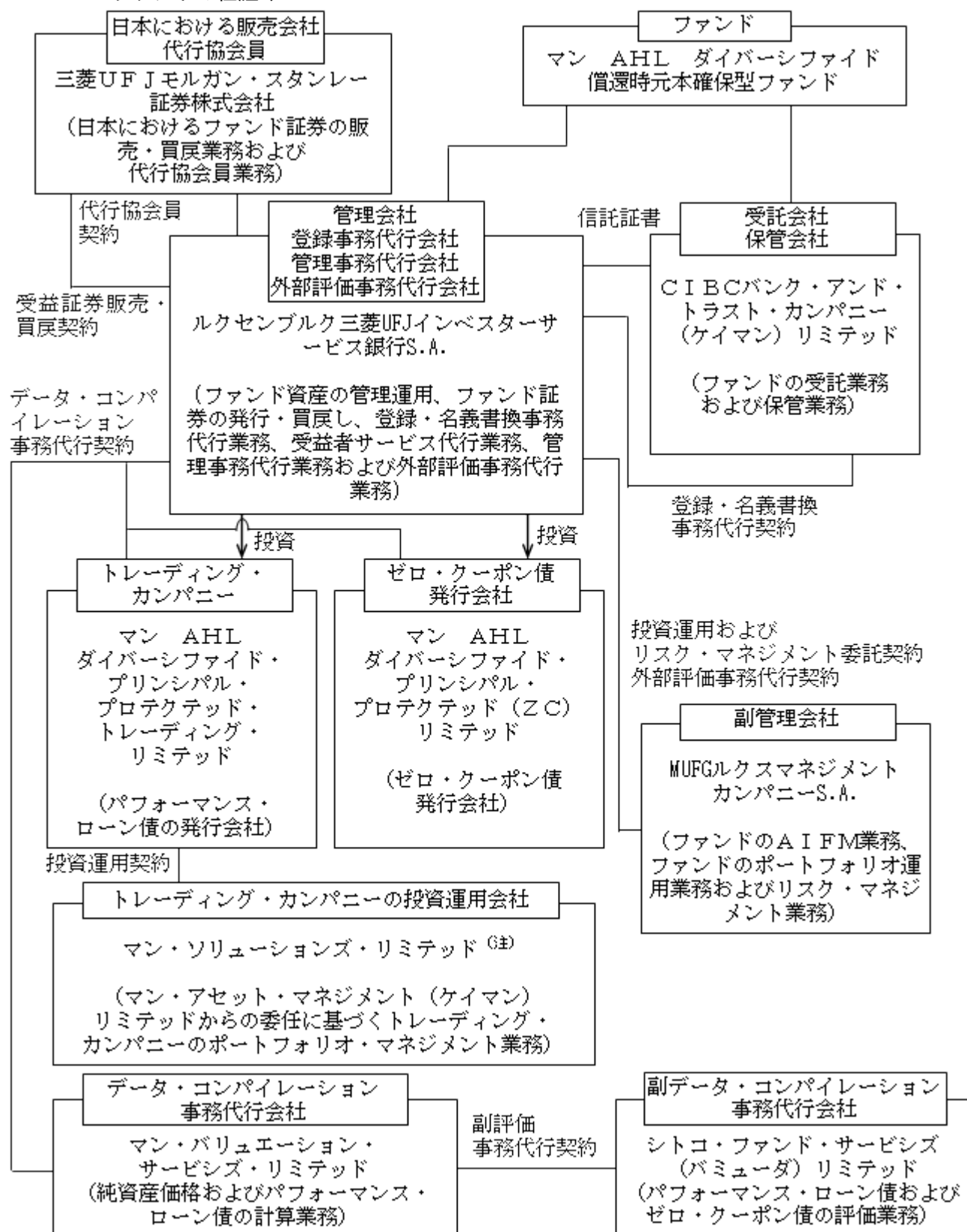
買い戻された各受益証券について支払われる買戻価格は、買戻しが行われる取引日の直前の評価日現在の受益証券の1口当たり純資産価格を参照して計算される。なお、発行日後の約6年間は、保有期間により異なる料率の手数料が受益証券の1口当たり純資産価格から控除された。

(2)【ファンドの沿革】

1974年4月11日	管理会社設立
2009年1月23日	信託証書締結
2009年2月23日	日本におけるファンド証券の募集開始
2009年3月31日	ファンドの運用開始
2014年7月22日	副管理会社(エムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイ(現MUFGルックスマネジメントカンパニーS.A.))の任命
2015年7月9日	補遺信託証書締結

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



(注) FRMインベストメント・マネジメント・リミテッドにより従前遂行されていた投資運用業務は、2019年10月31日を効力発生日として、トレーディング・カンパニーの管理会社となったマン・アセット・マネジメント(ケイマン)リミテッドに事業譲渡された。さらに、マン・アセット・マネジメント(ケイマン)・リミテッドは、トレーディング・カンパニーに関するポートフォリオ・マネジメントをマン・ソリューションズ・リミテッドに委任した。以下同じ。

管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. (Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.)	管理会社 登録事務代行会社 管理事務代行会社 外部評価事務代行会社	2009年1月23日付で信託証書(2015年7月9日付補遺信託証書により修正済)を受託会社と締結。信託証書は、ファンド資産の運用、管理、ファンド証券の発行、買戻しおよびファンドの終了について規定している。2009年1月26日付で登録・名義書換事務代行契約(注1)を受託会社と締結。同契約は、登録・名義書換事務代行業務および管理事務代行業務について規定している。2014年7月28日付で外部評価事務代行契約(2014年7月22日効力発生)(注2)を副管理会社と締結。外部評価事務代行契約は、副管理会社が管理会社をファンド資産の外部評価事務代行会社として任命する旨を規定している。
CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド (CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited)	受託会社 保管会社	2009年1月23日付で信託証書(2015年7月9日付補遺信託証書により修正済)を管理会社と締結。信託証書は、上記に加え、ファンドの資産の受託および保管について規定している。
MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A. (MUFG Lux Management Company S.A.)	副管理会社	2014年7月28日付で投資運用およびリスク・マネジメント委託契約(2014年7月22日効力発生)(注3)を管理会社と締結。投資運用およびリスク・マネジメント委託契約は、ファンドのポートフォリオ運用業務およびリスク・マネジメント業務について規定している。
マン・バリュエーション・サービスズ・リミテッド (Man Valuation Services Limited)	データ・コンパイレーション事務代行会社	データ・コンパイレーション事務代行契約(2014年7月22日効力発生)(注4)を管理会社、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社と締結。データ・コンパイレーション事務代行契約は、外部評価事務代行会社としての管理会社に評価事務に関する支援を提供することを規定している。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	代行協会員 日本における販売会社	2009年1月30日付で管理会社との間で代行協会員契約(2015年7月29日付変更契約により修正済)(注5)を締結。代行協会員契約は、代行協会員業務について規定している。2009年1月30日付で管理会社との間で受益証券販売・買戻契約(注6)を締結。受益証券販売・買戻契約は、日本における販売会社としての業務について規定している。

(注1)登録・名義書換事務代行契約とは、登録・名義書換事務および管理事務代行業務の提供を約する契約である。

- (注2) 外部評価事務代行契約とは、副管理会社が管理会社をファンド資産の外部評価事務代行会社として任命することを約する契約である。
- (注3) 投資運用およびリスク・マネジメント委託契約とは、管理会社によって任命された副管理会社が、ファンドのAIFM(オルタナティブ投資ファンド運用者)として行為し、ファンドのポートフォリオ運用業務およびリスク・マネジメント業務を行うことを約する契約である。
- (注4) データ・コンパイルーション事務代行契約とは、管理会社、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債券行会社によって任命されたデータ・コンパイルーション事務代行会社が、受益証券1口当たり純資産価格の算定等ファンド証券に関する評価業務を提供することを約する契約である。
- (注5) 代行協会員契約とは、管理会社によって任命された代行協会員が、ファンドに対し、ファンド証券1口当たり純資産価格の公表およびファンド証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類の日本における販売会社への送付等、代行協会員業務を提供することを約する契約である。
- (注6) 受益証券販売・買戻契約とは、管理会社によって任命された日本における販売会社が、ファンド証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けたファンド証券を日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売することを約する契約である。

管理会社の概況

(イ) 設立準拠法

管理会社は、ルクセンブルクの1915年8月10日付商事会社法(改正済)(以下「1915年法」という。)に基づき、ルクセンブルグにおいて1974年4月11日に設立された。1915年法は、設立、運営、株式の募集等商事会社に関する基本的事項を規定している。

(ロ) 事業の目的

事業の目的は、自己勘定および第三者の勘定で、すべての銀行業務および金融業務を引き受けることである。

(ハ) 資本金の額(2019年8月末日現在)

払込済資本金の額 187,117,965.90米ドル(約199億円)

発行済株式総数 5,051,655株(一株37.04米ドルの記名式額面株式)

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主総会の決議を要する。

(ニ) 会社の沿革

1974年4月11日	設立
2006年1月1日	会社名をバンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ(ルクセンブルグ)エス・エイからバンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ(ルクセンブルグ)エス・エイに変更
2007年4月2日	会社名をバンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ(ルクセンブルグ)エス・エイからミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイに変更
2016年5月1日	会社名をミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイからルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.に変更

(ホ) 大株主の状況

(2019年8月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	5,002,575株	99.03%

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法の名称

ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づき設定され、ケイマン諸島の信託法（2018年改訂）（以下「信託法」という。）に基づき登録されている。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2019年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）および一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改訂）（以下「ケイマン規則」という。）により規制されている。

準拠法の内容

(イ) 信託法

ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法および判例法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島信託法は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、（受益者である）投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。

受託会社は、一般的な忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明義務を負う。その機能、義務および責任の詳細は、信託証書に記載される。

大部分のユニット・トラストは、免税信託として登録申請される。その場合、信託証書、ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とし、ない旨宣言した、受託会社の法定の宣誓書が登録料と共にケイマン諸島の信託登記官に届け出られる。

免税信託の受託会社は、受託会社、受益者、および信託財産が50年間課税に服しないと約定期間を得ることができる。

一旦設定されたケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができる。

ファンドは、信託証書の規定に従い、延長または期限前に終了しない限り、2023年3月31日に終了する。

免税信託は、信託証書の変更を信託登記官に提出しなければならない。

免税信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

(ロ) ミューチュアル・ファンド法

後記「(6) 監督官庁の概要」の項を参照のこと。

(ハ) 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改訂）

ケイマン規則は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。

ケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）が一般投資家向け投資信託に交付する投資信託免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。かかる条件のひとつとして一般投資家向け投資信託はケイマン規則に従って事業を行わなければならない。

ケイマン規則は、一般投資家向け投資信託の設立文書に、その証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、純資産総額ならびに証券の発行価格および買戻価格の計算方法、証券の発行条件（証券に付随する権利および制限の変更にかかる条件および状況（もしあれば）を含む。）、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しまたは買戻しの停止の条件ならびに監査人の任命の条項を入れることを義務づけている。

ケイマン規則は、一般投資家向け投資信託に対し、ミューチュアル・ファンド法に基づきCIMAにより認可された管理事務代行会社を任命し、維持することを義務づけている。管理事務代

行会社を変更する場合、ＣＩＭＡ、一般投資家向け投資信託の投資者および他の業務提供会社に対し、変更の１か月前までに書面で通知しなければならない。一般投資家向け投資信託は、ＣＩＭＡの事前承認を得ない限り、管理事務代行会社を変更することができない。

また、管理事務代行会社は、投資者名簿の写しを通常の営業時間中に投資者が閲覧できるようにし、一般投資家向け投資信託の有価証券を準備するかまたは準備を手配し、一般投資家向け投資信託の有価証券の交付または名義書換のための便宜を提供するかまたは提供を確保し、かつ、請求に応じて証券の最新の発行価格、償還価格および買戻価格を無料で提供しなければならない。

一般投資家向け投資信託は、ケイマン諸島、犯罪収益に関する法律（2019年改訂）の下で、ケイマン諸島マネー・ロンダリング防止対策グループにより承認された法域のリストに含まれている法域（以下「同等の法域」という。）またはＣＩＭＡにより認可されたその他の法域において規制されている資産保管会社（またはプライムブローカー）を任命し、これを維持しなければならない。一般投資家向け投資信託は、資産保管会社を変更する場合、ＣＩＭＡ、一般投資家向け投資信託の投資者および他の業務提供会社に対し、１か月前までに書面で通知しなければならない。

一般投資家向け投資信託は、ケイマン諸島、同等の法域もしくはＣＩＭＡにより認可されたその他の法域において設立されたか、または適法に事業を行っている投資顧問会社を任命し、これを維持しなければならない。ケイマン規則上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関して投資運用業務を提供するため、一般投資家向け投資信託によりまたは一般投資家向け投資信託のために任命された事業体のことであるが、かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。投資顧問会社を変更する場合、ＣＩＭＡ、投資者および他の業務提供会社に対し、変更の１か月前までに書面で通知しなければならない。また、投資顧問会社の取締役を変更する場合には、投資顧問会社が運用する各一般投資家向け投資信託の運営者の事前承認を得なければならない。運営者は、かかる変更が行われる場合、ＣＩＭＡに対し、１か月前までに書面で通知しなければならない。

一般投資家向け投資信託は、ミューチュアル・ファンド法に従い、各会計年度が終了してから６か月以内に監査済財務諸表を含む財務報告書を作成し、交付しなければならない。中間財務諸表は、一般投資家向け投資信託の目論見書において投資者に対し明示された方法に従い作成し、交付しなければならない。

（５）【開示制度の概要】

ケイマン諸島における開示

（イ）ケイマン諸島金融庁に対する開示

ファンドは、目論見書を発行しなければならない。目論見書は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、投資者となろうとする者がファンドに投資するか否かについて十分な情報に基づく決定をなすうるために必要なその他の情報およびケイマン規則に基づいて要求される情報を記載しなければならない。目論見書は、ファンドについての詳細を記載した申請書とともにＣＩＭＡに提出しなければならない。

ファンドは、ＣＩＭＡが承認した監査人を選任し、会計年度終了後６か月以内に監査済会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程において、ファンドに以下の事由があると知ったとき、または以下の事由があると信ずべき理由があるときはＣＩＭＡに報告する法的義務を負っている。

- （ ）弁済期に債務を履行できないこと、または履行できないであろうこと。
- （ ）投資者または債権者に有害な方法で自発的にその事業を遂行しもしくは事業を解散し、またはその旨意図していること。
- （ ）会計を適切に監査しうる程度に十分な会計記録を備置せずに事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。
- （ ）詐欺的または犯罪的手法で事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。

() 下記に違反する方法で事業を遂行し、または遂行しようとする意図していること。

- ミューチュアル・ファンド法および同法に基づく規則
- 金融庁法(2018年改訂)
- マネー・ロンダリング防止規則(2018年改訂)(以下「マネー・ロンダリング防止規則」という。)
- 認可条件

ファンドの監査人は、アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド(Ernst & Young Ltd.)のケイマン諸島事務所である。ファンドの会計監査は、英国において一般に認められた会計原則に基づいて行われる。

ファンドは、毎年10月31日までには同年4月30日に終了する会計年度の監査済会計書類をCIMAに提出する。

管理事務代行会社は、(a)ファンド資産の一部または全部が目論見書に記載された投資目的および投資制限に従って投資されていないこと、または(b)受託会社もしくは管理会社がその設立文書または目論見書に定める規定に従って、ファンドの業務および投資活動を実質的に遂行していないことを認識した場合、かかる認識後速やかに、()当該事実を受託会社に書面で報告し、()当該報告書の写しおよび報告に適用ある詳細をCIMAに提出し、その報告書または適切な概要については、ファンドの次回の年次報告書、および次回の半期報告書または定期報告書が次回の年次報告書に先立ち交付される場合には半期報告書または定期報告書に記載されなければならない。

管理事務代行会社は、(a)ファンドの募集または償還もしくは買戻しの停止および当該停止理由、ならびに(b)ファンドを清算する意向および当該清算理由について、実務上速やかに書面でCIMAに通知しなければならない。

受託会社は、各会計年度末の6か月後から20日以内にCIMAにファンドの事業について書面で報告書を提出するか、または提出するよう手配しなければならない。当該報告書には、ファンドに関する以下の事項を記載しなくてはならない。

- (a) すべての旧名称を含むファンドの名称
- (b) 投資者により保有されている各組入証券の純資産総額
- (c) 前報告期間からの純資産総額および各組入証券の変動率
- (d) 純資産総額
- (e) 当該報告期間の新規募集口数および価額
- (f) 当該報告期間の償還または買戻しの口数および価額
- (g) 報告期間末における発行済有価証券総数

受託会社は、(a)受託会社が知る限り、ファンドの投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに(b)ファンドが投資者または債権者の利益を損なうような運営をしていないことを確認する旨の受託会社により署名された宣誓書を、毎年、CIMAに提出するか、または提出するよう手配しなければならない。

ファンドは、管理事務代行会社の任命について提案された変更を、CIMA、投資者および管理事務代行会社以外の業務提供会社に、当該変更の少なくとも1か月前に、書面で通知しなければならない。

ファンドは、保管会社の任命について提案された変更を、CIMA、投資者および保管会社以外の業務提供会社に、当該変更の少なくとも1か月前に、書面で通知しなければならない。

ファンドは、管理会社について提案された変更を、CIMA、投資者およびその他の業務提供会社に、当該変更の少なくとも1か月前に、書面で通知しなければならない。

(ロ) 受益者に対する開示

ファンドの会計年度末は、毎年4月30日である。会計書類は、英国で承認されている国際財務報告基準またはその他の会計原則に従って作成される。会計年度末から6か月以内で、毎年の年次受益者総会前までに、監査済会計書類の写しが受益者に送付される。また、管理会社によっ

て、未監査の半期報告書の写しが受益者に送付される。受益者は、受益証券勘定の純資産総額、発行済受益証券口数、受益証券の1口当たり純資産価格および前月の各投資戦略に関するトレーディング・カンパニーの取引活動に関する報告の記載された月次報告書を入手することができる。ファンドは、これらの報告書および通知をマン・グループのウェブサイトにおいて電子形式で開示し、特別の請求がある場合にのみ報告書および通知を送付するものとすることができる。

日本における開示

(イ) 監督官庁に対する開示

() 金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本における1億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。)(以下「金融商品取引法」という。)に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)等において、これを閲覧することができる。

受益証券の日本における販売会社は、交付目論見書(金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。)を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書(金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。)を交付する。

管理会社は、その財務状況等を開示するために、ファンドの各会計年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、ファンドの各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類を、EDINET等において閲覧することができる。

() 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、ファンド受益証券の募集の取扱い等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号。その後の修正を含む。)(以下「投信法」という。)に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、管理会社は、ファンドの信託証書を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、管理会社は、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

(ロ) 日本の受益者に対する開示

管理会社は、信託証書を変更しようとする場合であってその内容が重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を、書面をもって通知しなければならない。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は日本における販売会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面(交付運用報告書)は、日本の知れている受益者に交付される。運用報告書(全体版)は、管理会社のために代行協会のホームページに掲載される。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付請求があった場合には、交付する。

ホームページ アドレス <https://www.sc.mufg.jp/>

(6) 【監督官庁の概要】

ファンドは、ミューチュアル・ファンド法第4条(1)(a)における「規制された投資信託(regulated mutual fund)」の定義に該当し、ミューチュアル・ファンド法に基づく投資信託の免許を所持している。ファンドはまた、ケイマン規則を遵守している。ケイマン規則のパート は、英文目論見書につ

いて開示要件を規定している。英文目論見書は、ミューチュアル・ファンド法およびケイマン規則にしたがって、ＣＩＭＡに提出されている。

規制された投資信託として、ファンドは、ＣＩＭＡの監督に服し、ＣＩＭＡは、いつでもファンドに、財務書類の監査を行い、同書類をＣＩＭＡが特定する一定の期日までにＣＩＭＡに提出するよう指示することができる。かかる指示に従わない場合、受託会社に相当額の罰金が科されることがあるほか、ＣＩＭＡは裁判所にファンドの解散を請求することがある。

規制された投資信託が、履行期の到来した義務を履行できないかもしくは履行できなくなる可能性がある場合、投資者や債権者の利益を害する方法で業務を遂行もしくは遂行を企図し、または任意解散を行おうとしている場合、ファンドのような免許投資信託の場合、規制された投資信託がミューチュアル・ファンド法に反して、免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、行おうとしている場合、規制された投資信託の指示および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合、または、規制された投資信託のマネジャーの地位にある者が、その任務にあたる適正かつ正当な者ではない場合、ＣＩＭＡは、一定の措置を取ることができる。ＣＩＭＡの権限には、受託会社の交替を要求すること、ファンドの適切な業務遂行について受託会社に助言を与える者を任命すること、またはファンドの業務監督者を任命すること等が含まれる。ＣＩＭＡは、その他の権限（その他措置の承認を裁判所に申請する権限を含む。）を行使することができる。

２【投資方針】

（１）【投資方針】

．投資目的および投資方針

投資目的

ファンドの投資目的は、ゼロ・クーポン債の購入を含む元本確保の引当てを通じて、償還日に少なくとも当初購入価格（申込期間中に購入される受益証券の価格は、受益証券１口当たり１米ドルである。）を保全しつつ、中期的な投資により魅力的な値上がり益を目指すことである。

当初投資の仕組み

受託会社は、ファンドのために、申込期間終了時に、受益証券の募集金額の一部を、マン AHL ダイバーシファイド・プリンシパル・プロテクテッド（ＺＣ）リミテッド（Man AHL Diversified Principal Protected (ZC) Limited）（以下「ゼロ・クーポン債発行会社」という。）が割引発行するゼロ・クーポン債の買付け（安定運用部分）に充当し、一方、初期費用を控除後のファンドの残余資産を、マン AHL ダイバーシファイド・プリンシパル・プロテクテッド・トレーディング・リミテッド（Man AHL Diversified Principal Protected Trading Limited）（以下「トレーディング・カンパニー」という。）が割引発行するパフォーマンス・ローン債の買付け（積極運用部分）に充当する。

トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社は、ケイマン諸島会社法（2018年改訂）に基づき、有限責任の免税会社として2008年12月29日に設立された。

設立時において、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社の授權株主資本は、それぞれ、券面額１米ドルの普通株式50,000株により構成される50,000米ドルであった。トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社のそれぞれ普通株式1,000株は、コードン・トラスト・カンパニー・リミテッド（Codan Trust Company Limited）が作成した2005年12月14日付信託約款に従ってバミューダの法律に基づき設立された特定目的信託であるマスター・マルチ・プロダクト・パーパス・トラスト（Master Multi-Product Purpose Trust）の受託会社としての地位を有し、コードン・トラスト・カンパニー・リミテッド（Codan Trust Company Limited）によりその株式を保有される、バミューダの免税会社であるマスター・マルチ・プロダクト・ホールディングス・リミテッド（Master Multi-Product Holdings Ltd.）に対して発行され、同社により継続的に保有される。普通株式は100%の議決権を有する。

パフォーマンス・ローン債の申込手取金は、トレーディング・カンパニーにより、後記「投資手法」に詳述されている各種の投資手法に充当され、一方、ゼロ・クーポン債の発行手取金は、ゼロ・クーポン債発行会社により、後記「元本確保」に詳述されている元本確保のために充当される。ただし、受益証券の元本（およびそのすべてのリターン）は保証されていない。

本書における各投資スタイルへのファンドの投資に関する説明は、ファンドのために受託会社が、トレーディング・カンパニーによって発行されるパフォーマンス・ローン債を保有することを通じて行われる投資と解されるべきである。

投資手法

ファンドは、トレーディング・カンパニーを通じてAHLダイバーシファイド・プログラム（AHL Diversified Programme）に投資することにより投資目的の達成を追求する。

本書に記載する投資プログラムへの資産配分はそのすべてを網羅するものではなく、投資目的を達成するため、投資運用会社は、AHLダイバーシファイド・プログラム以外のカテゴリーに属する新規の投資プログラムや投資スタイルに資産を配分することができる。投資プログラムの構成要素およびその詳細は、いずれ変更されることもある。

投資配分

ファンドは、実勢金利等の諸要因に応じて、受益証券の当該時点の純資産総額の100%を上限とする当初目標投資配分の提供を追求する。運用成績と投資運用会社の裁量に従い、投資配分は受益証券の当該時点の純資産総額の110%まで目標投資配分を増加することができる。

投資運用会社は、望ましい目標投資配分を維持するために必要となる十分なトレーディング対象元本が存在することを確保するため、ファンドを継続的に監視する。トレーディング対象元本が当初の水準よりも相当程度減少した場合、長期的な投資目的を達成するためにファンドが最良の状態におかれていることを確保するため、残りのトレーディング対象元本を保護する目的で、積極的に投資配分に対する管理を行う場合がある。市況が変化した場合、投資運用会社は、ファンドの投資目的を維持するために、上記の投資配分の目標を変更することがある（注）。投資運用会社の裁量により、後記「投資手法」に記載されている投資手法への投資配分が達成される日またはその後（以下「投資日」という。）に、当初目標投資配分が達成されることになる。

目標投資配分を達成するために、トレーディング・カンパニーは、金融機関および投資ピークルとの間で融資枠を含む様々な取決めを活用することができる。これらの取決めには投資戦略への投資配分を一定の状況下で減少させることを求める条項および一定の状況下でのかかる取決めの早期終了条項が含まれることがある。融資枠（そのすべてまたは一部）は、マン・グループ内の一もしくは複数の法的主体により提供されることがある。トレーディング・カンパニーは、直接または間接的に、信用枠、社債の発行、デリバティブ商品およびレバレッジ商品を含む、様々な種類の信用または金融のアレンジを利用するピークルに対して投資することができる。

いずれかの時点におけるすべての融資枠の最大レバレッジは、公表されている受益証券の純資産総額の75%またはトレーディング・カンパニーの取締役会が随時合意するその他の額となる。

また、トレーディング・カンパニーは、短期的流動性ニーズを満たすために、担保付または無担保の流動性ファシリティを活用することができる。かかる流動性ファシリティ（そのすべてまたは一部）は、マン・グループ内の一もしくは複数の法的主体により提供されることがある。

（注）ファンドは、本書に記載されている投資配分を達成し、維持する予定であるが、運用実績によっては上記の配分水準が達成されないことがある。更に、ファンドの（関連するトレーディング・カンパニーを通じての）投資手法の提供を行うために選択されたプログラムおよび投資スタイルへの投資配分の水準を維持することができなくなるような水準へのトレーディング対象元本の価値の異常な減少時には、これらのプログラムおよび投資スタイルへのファンドによる投資配分を減少させるか、または中止する必要があることがある。

2018年6月1日付で、トレーディング・カンパニーの前投資運用会社の推奨に基づきかつ受託会社の承認に従い、ファンドは、ヘッジファンド・ポートフォリオに対する投資配分を恒久的にゼロまで削減し、すべての残存する投資元本を元本確保商品および／または現金等で保有する。

元本確保

ファンドのための投資運用は、元本確保の仕組みに基づいて行われる。ゼロ・クーポン債発行会社がファンドのために行う受託会社に対して、各ゼロ・クーポン債を割引発行する。ゼロ・クーポン債発行会社は、ゼロ・クーポン債の手取金のすべてまたは大部分をゼロ・クーポン債の額面総額についての適格担保の形式による担保の購入に割り当てる。ゼロ・クーポン債発行会社により発行され、かつファンドのために受託会社により引き受けられるゼロ・クーポン債の発行総数は、ファンドにより発行される受益証券の口数の100%相当とする。ファンドは、受益者に対し償還日において受益者の当初投資額の少なくとも100%相当の償還を達成することを目標とする。ゼロ・クーポン債は、銀行保証を付与されておらず、また受益者がその受益証券の元本の返済を受けられる保証はない。

トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社

受託会社は、ファンドのために、管理会社の同意および助言を得て、（ ）トレーディング・カンパニーにより受託会社に対し発行されるパフォーマンス・ローン債および（ ）ゼロ・クーポン債発行会社により受託会社に対し発行されるゼロ・クーポン債に投資する。

ゼロ・クーポン債の購入およびファンドの設立費用(後記「4 手数料等及び税金」の項に記載される。)の支払のために必要な金額の控除後、受益証券の発行手取金の未使用残高は、トレーディング・カンパニーにより発行されるパフォーマンス・ローン債の買付申込みに使用される。トレーディング・カンパニーは、かかる申込金を、融資枠に基づき借り入れた資金と共に後記「投資手法」の項に記載されている投資戦略への投資額を得るために使用する。

各パフォーマンス・ローン債には、パフォーマンス・ローン債勘定に対し比例する持分権が表章されている。パフォーマンス・ローン債の発行要項には、いずれの取引日においてもパフォーマンス・ローン債が償還可能であることが規定されている。これにより、受託会社は、受益者からの買戻請求があった場合に受益証券を買い戻す受託会社の義務を履行するために、いずれの取引日においても適切な数のパフォーマンス・ローン債の償還を請求することができる。パフォーマンス・ローン債は、償還日に支払期日を迎え満期となる。

各ゼロ・クーポン債は、ファンドのために行為する受託会社に対しゼロ・クーポン債発行会社により割引発行される。各ゼロ・クーポン債は、償還日前に償還、買戻または取消しをされない限り、償還日にゼロ・クーポン債発行会社によりゼロ・クーポン債額面金額(1米ドル)で償還される。

ゼロ・クーポン債発行会社により発行され、かつファンドのために行為する受託会社により購入されるゼロ・クーポン債の総数は、ファンドにより発行される受益証券の口数の100%相当とする。これにより、ファンドは、受益者に対し償還日において受益証券への当初投資額の少なくとも100%の償還を達成することを目標とする。

ゼロ・クーポン債発行会社は、重要契約の条項に基づき、その行為に関し相当の制限を受ける。

2018年6月1日付で、トレーディング・カンパニーの前投資運用会社の推奨に基づきかつ受託会社の承認に従い、ファンドは、ヘッジファンド・ポートフォリオに対する投資配分を恒久的にゼロまで削減し、すべての残存する投資元本を元本確保商品および/または現金等で保有する。

管理事務、委託売買および助言業務

トレーディング・カンパニーは、その取引活動に関して、清算業務を提供するブローカーを複数任命することができる。マン・グループの一員であるAHLパートナーズ・エルエルピー(AHL Partners LLP)(注)は、2016年11月1日からトレーディング・カンパニーに対する取次ブローカーに任命されており、トレーディング・カンパニーに適切なブローカーを推薦すること、その関係性を積極的に管理すること、ならびに適切な業務提供レベルおよびブローカーの適切な分散化を確保することに責任を負う。

(注) 2016年11月1日から、取次ブローカーは、マン・インベストメンツ・エイ・ジー(Man Investments AG)からAHLパートナーズ・エルエルピー(AHL Partners LLP)に変更された。

マン・グループの一員であるマン・バリュエーション・サービスズ・リミテッド(Man Valuation Services Limited)は、データ・コンパイレーション事務代行契約に従い、管理会社、ファンド、ゼロ・クーポン債発行会社およびトレーディング・カンパニーに対してデータ・コンパイレーション事務代行業務および会計業務を提供する任務に任命されている。

受託会社は、ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.)を、登録・名義書換事務代行契約の要項に従いファンドの登録事務代行会社に任命している。登録事務代行会社は、受託会社の事前承諾を得て第三者に、その任務を委託することができる。

登録事務代行会社の任務には、ファンドの登録簿の維持とかかる登録簿への記入が含まれるが、これらに限定されない。

メイプルズ・エフエス・リミテッド(MaplesFS Limited)(旧メイプルズ・ファイナンス・リミテッド(Maples Finance Limited))は、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社のそれぞれに対して登録事務業務を提供する副登録事務代行会社に任命されている。

信託証書に基づき、管理会社は、受託会社が承認した者（受託会社自身を含む。）に対して、その役割および機能を委託することができるが、受益証券の募集と発行に関しては、その役割を委託することができない。

・投資手法

トレーディング・カンパニーが発行したパフォーマンス・ローン債を受託会社が保有することにより、受益者は、ＡＨＬダイバーシファイド・プログラムへの資産配分を通じてトレーディング・カンパニーが獲得した（融資枠に基づく借入金額の返済後の）純利益を享受することとなる。本書で述べる資産配分はそのすべてを網羅するものではなく、投資目的を達成するため、投資運用会社は、ＡＨＬダイバーシファイド・プログラム以外のカテゴリーに属する新規の投資プログラムや投資スタイルに資産を配分することができる。投資プログラムの構成要素およびその詳細は、いずれ変更されることもある。

マネージド・フューチャーズ・ファンド

マネージド・フューチャーズ・ファンドは、一般的に、世界の債券、株式、商品先物および為替市場に投資する体系的アプローチ（ただし、裁量的な手法を使用できる。）を採用している。名称が示唆するとおり、マネージド・フューチャーズは専門的マネー・マネジャーによって運用される先物または先渡し契約の集合体である。これらの商品は世界中の高度に規制された流動性のある取引所で取引されている。値付け、取引および低い取引費用の得やすさが運用者にそのポジションを早急に調整する柔軟性を与えている。

ほとんどのマネージド・フューチャーズの戦略は、トレンドから収益を獲得することを目指す。トレンドは、金融市場の系列相関（金融商品の価格が過去の価格の動向により予測できる。）の現れである。その強さ、期間および頻度には差があるが、価格トレンドは、すべてのセクターおよび市場において普遍的に何度も現れ、アクティブな取引手法における魅力的な着目点である。取引プログラムは方向性を持ち、広範な市場にわたる価格の上昇および下落のトレンドを見極め、かつ、利用するように努める。これは主要な金融市場が上昇しているか下落しているかにかかわらず、運用者が正のリターンを生むことができることを意味している。

ＡＨＬダイバーシファイド・プログラム

ＡＨＬダイバーシファイド・プログラムは、多岐にわたる国際市場のトレンドを分析し、投資機会を捉えるため高度にコンピュータ化されたマネージド・フューチャーズ・プログラムである。また、ＡＨＬダイバーシファイド・プログラムは、金利および株式評価データのような様々なファンダメンタルインプットにもとづく定量モデルだけではなく、他のテクニカル・システムも含む。

ＡＨＬダイバーシファイド・プログラムは、株式、債券、通貨、金利、エネルギー、金属、債務証券、クレジットおよび農産物を含む、広範なマーケット・セクターにアクセスするため、先物、オプション、先渡し契約、差金契約、株式、債務証券、スワップおよびその他派生商品を含む、投資対象資産のポートフォリオ運用について取引所内外において取引を行う。マーケット・セクターへのアクセスは、直接的に行われる場合もあれば、間接的に行われる場合もある。

ＡＨＬのリスク管理

リスク管理は、ＡＨＬの投資運用プロセスの必要不可欠な構成要素である。ＡＨＬは、運営に関するポートフォリオ・リスク、オペレーショナル・リスクおよびアウトソーシング・リスクを見極め、監視し、軽減するよう設計されたリスク管理フレームワークを設置している。ＡＨＬのリスク管理フレームワークは、マン・グループの包括的なリスク管理フレームワークの一部であるとともに、同フレームワークにより支持されている。

ＡＨＬのリスク管理フレームワークの主要な原則には、重大な利益相反の可能性がある場面での機能および義務の分別および独立上級管理者による適切な営業活動の監督が含まれる。この独立し

た監督の一環として、ＡＨＬの活動はマン・グループの内部監査機能による定期的なレビューに服する。

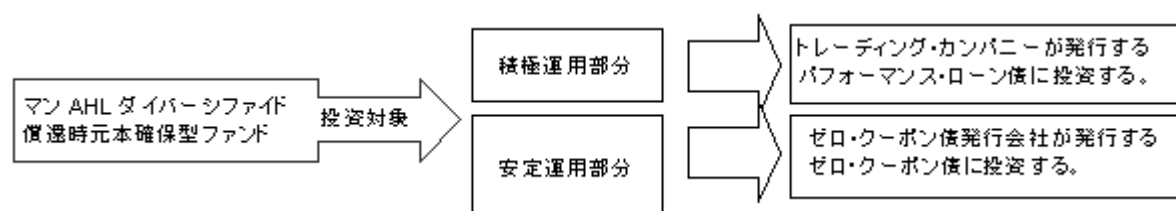
リスク管理は主に、リスク範囲を監視し、システムが規定範囲内に保たれることを確保することにより成り立っている。主要なリスク監視手法と重点領域は、バリュー・アット・リスク、ストレス・テスト、インプライド・ボラティリティ、レバレッジ、証拠金自己資本比率ならびにセクターおよび異なる通貨に対する純エクスポージャーである。

受益証券の投資配分の増加

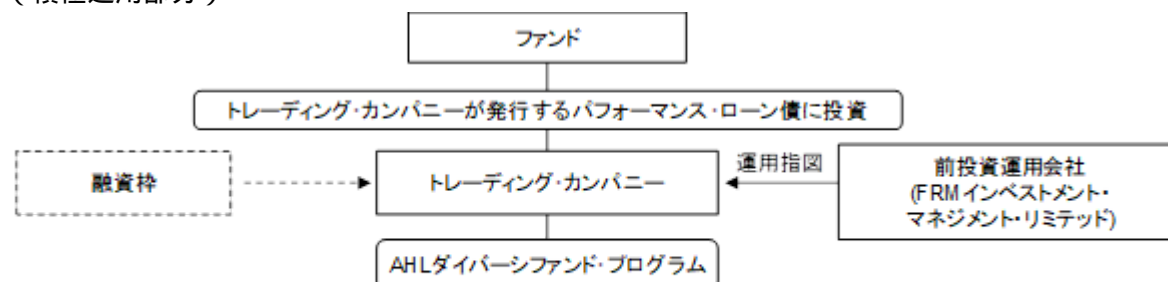
ファンドは、トレーディング・カンパニーを通じて投資することにより、当初投資配分を、ＡＨＬダイバーシファイド・プログラムへの目標投資配分を100%を上限としつつ受益証券の当該時点の純資産総額の100%を上限とすることを目標とするが、運用成績によっては、投資配分を受益証券の当該時点の純資産総額の110%まで増加することができる。この投資配分の水準は、ＡＨＬダイバーシファイド・プログラムへの投資が証拠金取引によって支えることができるという事実（すなわち、ＡＨＬダイバーシファイド・プログラムへの投資配分を100%とするために必要な証拠金は比較的低水準であるという事実。例えば、運用開始時には、調達金額の約20%でＡＨＬダイバーシファイド・プログラムへの投資配分を100%とすることができる。）により達成することができる。

2018年6月1日付で、トレーディング・カンパニーの前投資運用会社の推奨に基づきかつ受託会社の承認に従い、ファンドは、ヘッジファンド・ポートフォリオに対する投資配分を恒久的にゼロまで削減し、すべての残存する投資元本を元本確保商品および／または現金等で保有する。

< ファンドの投資対象 >

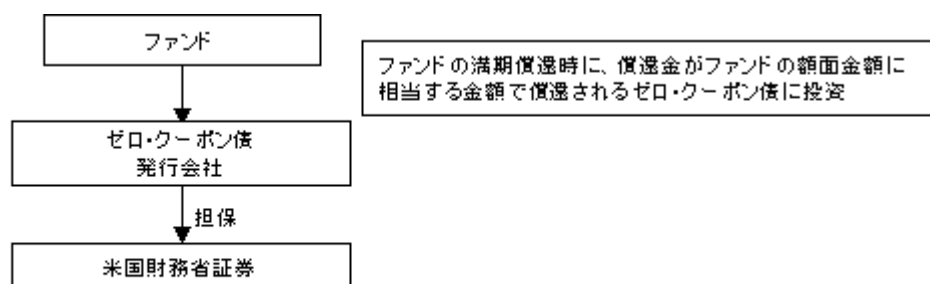


(積極運用部分)



※ 投資配分は当初ファンドの純資産総額の100%を上限とすることを目標とする。ファンドのパフォーマンスおよび投資運用会社の判断により、積極運用における投資配分はファンド純資産総額の110%まで引き上げられることがある。

(安定運用部分)

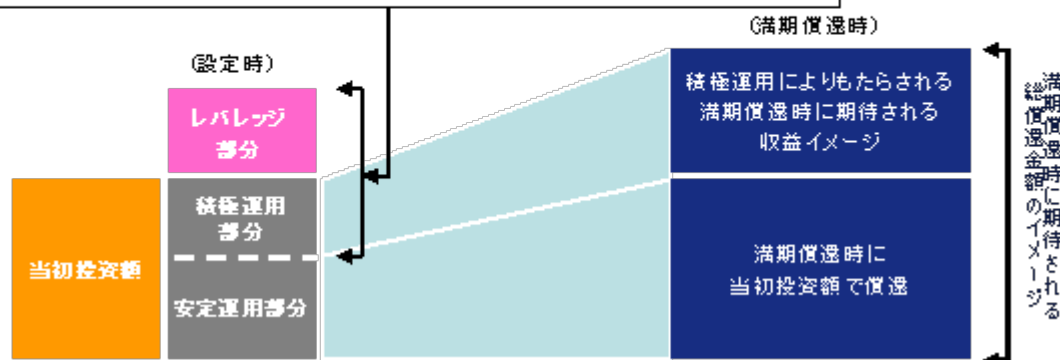


※ 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合がある。

<満期償還時のイメージ図>

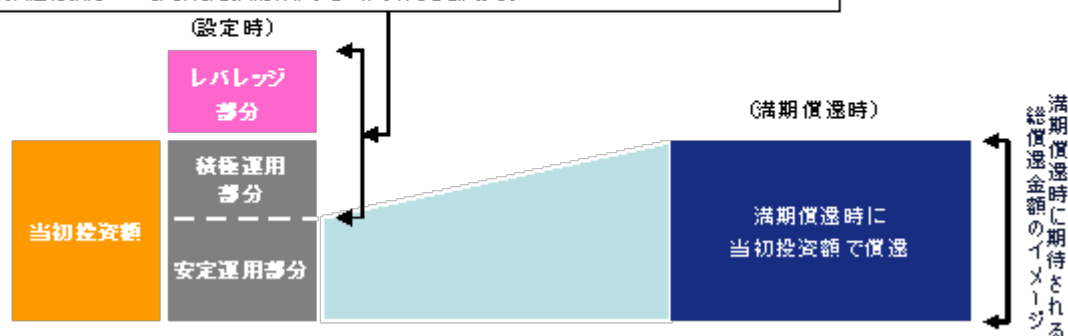
（ケース1）積極運用部分における運用収益がプラスであったと仮定した場合

積極運用部分に加え、必要に応じてトレーディング・カンパニーにより行われる資金調達の一部を取引証拠金として活用し、当初は純資産総額比100%を投資配分の目標の上限とする。パフォーマンスおよび投資運用会社の判断により純資産総額比110%まで目標投資配分が引き上げられることがある。



（ケース2）積極運用部分において運用収益を実現できなかったと仮定した場合

積極運用部分に加え、必要に応じてトレーディング・カンパニーにより行われる資金調達の一部を取引証拠金として活用し、当初は純資産総額比100%を投資配分の目標の上限とする。パフォーマンスおよび投資運用会社の判断により純資産総額比110%まで目標投資配分が引き上げられることがある。



（注1）上記のケース1およびケース2におけるスキーム図は実際の縮尺ではなく、イメージ提供を目的としており、実際の運用とは異なることがある。記載されているような運用実績をファンドが上げる保証はなく、実際に運用収益を実現できなかった場合には、受益者は満期償還時の元本確保額のみを受け取ることになる（ケース2）。実際に当初投資配分比率が100%または110%になること、またファンドの運用期間中に当該比率が維持されることの保証はない。

（注2）元本確保に必要な有価証券または現金等の資産額は、設定時の市場環境によって変動する。

（注3）市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合がある。

（２）【投資対象】

上記「（１）投資方針」の項参照。

（３）【運用体制】

管理会社は、副管理会社との間で投資運用およびリスク・マネジメント委託契約を締結し、同契約に基づき、副管理会社はファンドのＡＩＦＭ（オルタナティブ投資ファンド運用者）として行為し、ファンドのポートフォリオ運用業務およびリスク・マネジメント業務を行う。

・投資運用担当会社





投資運用会社

マン・インベストメンツ・リミテッドにより従前遂行されていた投資運用業務および取引顧問業務は、2014年7月22日を効力発生日として、ＦＲＭインベストメント・マネジメント・リミテッド（以下「ＦＲＭＩＭ」という。）に事業譲渡され、2019年10月31日までＦＲＭＩＭがトレーディング・カンパニーの投資運用会社およびトレーディング・アドバイザーであった。

ＦＲＭＩＭにより従前遂行されていた投資運用業務は、2019年10月31日を効力発生日として、トレーディング・カンパニーの管理会社となったマン・アセット・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下「トレーディング・カンパニー・マネジャー」という。）に事業譲渡された。さらに、トレーディング・カンパニー・マネジャーは、トレーディング・カンパニーに関するポートフォリオ・マネジメントをマン・ソリューションズ・リミテッドに委任した。ＦＲＭＩＭにより従前遂行されていた投資顧問業務も2019年10月31日を効力発生日として終了した。

マン・ソリューションズ・リミテッドは、イングランドおよびウェールズの法律に基づき設立され存続し、英国ロンドンＥＣ４Ｒ ３ＡＤ、スワン・レーン２、リバーバンク・ハウスにその登記上の事務所を有する有限責任会社である。マン・ソリューションズ・リミテッドは英国金融行為規制機構により、英国において認可および規制を受けている。マン・ソリューションズ・リミテッドにより提供されるポートフォリオ・マネジメント業務は、マン・グループのマン・ソリューションズ部門の一部であるＦＲＭを代表して行われる。

ＦＲＭは、1991年に設立され、それ以降、投資に精通した投資家の投資ニーズに応じるため、数々の大陸にまたがる豊富な投資リソースを蓄積している。2012年7月17日、ＦＲＭは、マン・グループにより買収され、欧州を拠点とする独立系では最大のファンド・オブ・ヘッジファンズのグループを創設するため、マンのマルチ・マネジャー・ビジネスに統合された。現在、ＦＲＭは、多岐にわたる業務（マネージャー・リサーチ、リスク管理、ポートフォリオ運用、定量分析、マネージド・アカウント、顧客サービスおよび事業開発を含む。）において専門家を雇用している。

 <p>システマティックな投資運用会社 絶対収益型およびロング型定量ファンドの提供 30年超の経験を有する長期にわたる組織的トレーダーの一社 運用資産262億米ドル 1987年設立 126名の調査員</p>	 <p>ファンダメンタル・ドリブン手法の定量的資産運用会社 ロング型、アクティブ・エクステンション型ならびにさまざまな地域、投資スタイルおよび資本階層へのオルタナティブ・エクイティおよびクレジット戦略を提供 リスク調整第一を重視 運用資産321億米ドル 1989年設立 70名の投資専門家</p>	 <p>一任投資運用会社 さまざまなアセット・クラス、セクターおよび地域にわたり絶対収益型およびロング型ファンドを提供 協力的環境において恩恵を受け、会社の見解に拘束されない投資チーム 運用資産342億米ドル 1995年設立 112名の投資専門家</p>	 <p>世界各地における資本構成内の不動産および企業資産を含む、プライベート・マーケットへの投資への集中 公開市場投資固有のリスク/リターン特性 運用資産25億米ドル 現在の業務は、米国居住用不動産持分および債券、米国および欧州の商業用不動産債券、ならびに特殊ファイナンス・ビークルへの米国直接貸付を含む。 27名の投資専門家</p>	 <p>グローバル・オルタナティブ投資専門会社 マネージド・アカウント、混合的運用戦略および顧問関係を通じたオルタナティブ・ポートフォリオ・ソリューション構築に対する柔軟なアプローチ 最大規模の独立系専従マネージド・アカウント・プラットフォームの運営 運用資産143億米ドル 1991年設立 39名の投資専門家</p>
--	---	--	---	--

(2018年12月31日現在)

マン・グループ・ピーエルシー

マンは、オルタナティブ投資および長期投資のみに専念している世界一流の独立系資産運用会社である。マンは、市場サイクルを通じ堅固で安定した元本の成長を目指す広範なオルタナティブ投資および従来型の投資ポートフォリオへのアクセスを投資者に提供している。2019年6月末日現在の運用資産は、約1,144億米ドルである。

AHL

マン・グループの一部門であるAHLは、業界有数の定量的マネージド・フューチャーズ・マネジャーであり、30年を超える運用歴を有する。AHLは、AHLダイバーシファイド・プログラムの投資運用者であり、マンの中核的な投資運用者である。その資産は、定量的であり、主にトレンド指向的な性質を持つ独自の取引プログラムに投資される。2019年6月末日現在、AHLは約299億米ドルの運用資産を有している。

FRM

マンFRM(FRM)は、世界的なオルタナティブ・スペシャリストであり、2019年6月末日現在約139億米ドルの運用資産を有し、ロンドン、ニューヨーク、東京およびスイスに拠点を有する37名の専門家を擁する。

FRMは、機関投資家を主な顧客基盤とする、ファンド・オブ・ヘッジファンズを含むオープン・アーキテクチャー・フルサービス・ヘッジファンド・プラットフォーム、顧客アドバイザリー・ソリューションズならびに外部委託リサーチおよびコンサルティング(これらはすべて自身のインベストメント・ドリブン・マネージド・アカウント・プラットフォームによって改善されることがある。)を提供する。

マーケティング・アドバイザー

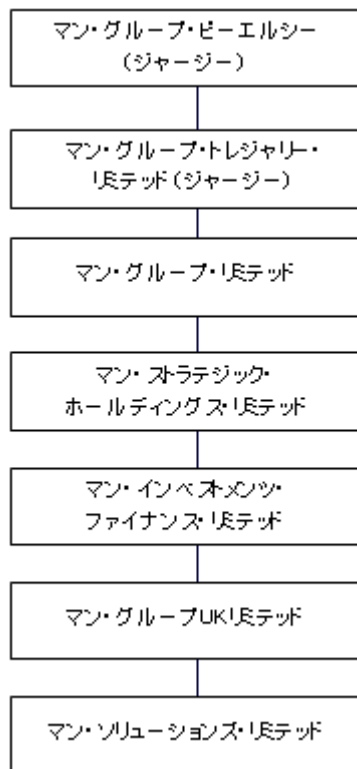
マーケティング・アドバイザーであるマン・インベストメンツ・エイ・ジー(マン・グループのメンバー)は、投資運用契約上、商品のストラクチャリングに関してトレーディング・カンパニーに助言を行うという主な責任を負う。マーケティング・アドバイザーは、融資枠の実施を手配する。

運用体制

() 運用体制

ファンドの運用体制は、以下に記載の通りである。

<マン・ソリューションズ・リミテッドの法律上の位置付け>(2019年10月現在)



(注) 別途記載されない限り、すべての保有持分の割合は100%である。

() 運用方針の意思決定プロセス

AHLのプログラムは、世界中の流通市場における分散投資において投資機会を見極め、利用するためにシステムを組み合わせ使用する。

AHLは、リサーチおよび新規採用において強固な伝統を有しており、業界において最大のリサーチ・チームの一つを有している。過去30年間にわたり、AHLは、市場の動向の分析に重点を置き、特殊な独自のソフトウェア環境を作り出してきた。かかる分析は、AHLの取引手法を強化するために使用される。リサーチ結果は、一貫した方法で変更が行われ、かつ、効率的にリスクが監視・統制されている規律ある枠組み内の投資行為に利用される。新たなアイデアおよび戦略はすべてマンの自己資本の取引を含む様々なテスト段階を経る。有効性を証明するアイデアのみが、関連する顧客のポートフォリオに組み込まれる。

リターンは、原資産の値上がりに依拠するよりむしろ投資スキルに基づいている。かかるリターンは、一連の安定した主要な原則をAHLの取引プログラムに用いることにより達成されてきた。

- ・分散化
- ・効率性
- ・厳格なリスク管理

(4) 【分配方針】

ファンドは、存続期間中、収益の分配を行うことを予定していない。

(5) 【投資制限】

ファンドの投資ポートフォリオは、管理会社の助言と同意に基づく受託会社によるパフォーマンス・ローン債とゼロ・クーポン債の買付である。ファンドの投資ポートフォリオの管理は、下記の投資制限に従い管理会社によって行われる。

() 「有価証券」に対する投資の下限

ファンドは、ファンドの全資産の50%以上を、日本国金融商品取引法に定義される有価証券(同法第2条第2項に規定される有価証券を除く。)(公社債、コマーシャル・ペーパー、株式、証券投資信託受益証券または投資証券等)または有価証券に関連するデリバティブ商品に投資する。パフォーマンス・ローン債およびゼロ・クーポン債は、本項にいう「有価証券」に該当する。

() 空売りの制限

空売りを行った証券の時価総額が、ファンドの純資産総額を超えてはならない。

() 借入れの制限

ファンドの純資産総額の10%を超えることとなる借入れを行ってはならない。ただし、合併等により、一時的にこの10%の制限を超える場合はこの限りではない。

() 価格の透明性

ファンドの資産が流動性に欠ける資産(私募証券、非上場証券または不動産等)に投資される場合、当該投資対象の価格の透明性を確保する方法が取られるものとする。

() 集中投資の制限

管理会社が運用を行う証券投資信託または投資法人の全体において、一発行会社の議決権の総数の50%を超えて当該発行会社の株式に投資してはならない。

(注) 百分率の計算は、買付時点基準および時価基準のいずれでもよいこととする。

() 不適切取引の禁止

管理会社は、ファンドのために、自己または受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等、受益者の保護に欠け、もしくは投資信託財産の運用の適正を害する取引を行ってはならない。

ケイマン諸島の規則

管理会社は、適用あるケイマン諸島の規制に基づき、「投資顧問会社」(ケイマン規則において定義される。)として遵守することを要求される規則に服する。管理会社は、かかる規則に則り、以下の行為を、ファンドのためにしてはならない。

() いずれかの証券の空売りを行うことにより、ファンドのために空売りされるすべての証券の総額が、当該空売りの直後にファンドの純資産価額を超えることとなる場合に、当該証券を空売りすること。

() 金銭の借入れを行うことにより、ファンドのために実行される借入残高が、当該借入れの直後にファンドの純資産価額の10%を超えることとなる場合に、当該金銭の借入れを行うこと。ただし、以下の場合を除く。

・ 特別な状況(ファンドが他のミューチュアル・ファンド、投資ファンドまたはその他の種類の集団投資スキームとの合併を含むが、これらに限定されない。)において、12か月を超えない期間において、本項で言及される借入制限を超過することができる。

・ 以下に該当する場合、本項で言及される借入制限を超えることができる。

(A) ファンドの目的が、自己の証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産(不動産に対する持分権を含む。)に投資することである場合。

(B) ファンドの資産の健全な管理運用を確保するためまたはファンドへの投資者の利益を保護するために、かかる制限を超える借入れが必要であると投資顧問会社が考える場合。

- () 投資会社ではないいずれか一発行会社の株式を取得することにより、投資顧問会社が管理運用するすべてのミューチュアル・ファンドにより保有される当該会社の議決権付株式の総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることとなる場合に、当該会社の株式を取得すること。
- () 取引所に上場されていない、または即時に現金化することのできない投資証券を取得することにより、ファンドにより保有される当該投資証券の総額が、当該取得の直後にファンドの純資産価額の15%を超えることとなる場合に、当該投資証券を取得すること。ただし、本書に当該投資証券の評価方法が明確に開示される場合には、投資顧問会社は、一切の投資証券を取得することにつき制限を受けないものとする。
- () ファンドの投資者の利益を害するか、またはファンドの資産の適切な管理運用に反する何らかの取引(投資顧問会社またはファンドへの投資者以外の第三者に利益を与えることを意図した取引を含むが、これらに限定されない。)を行うこと。
- () 自己またはいずれかの取締役との取引を、本人として行うこと。

ただし、ファンドのために管理会社により自己の株式、証券、持分その他の投資証券の全部または一部が取得される会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたはその他の者が、以下のいずれかに該当する場合、上記のいかなる制限も、ファンドのために管理会社が、当該会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたはその他の者の株式、証券、持分その他の投資証券の全部または一部を取得をすることを妨げない。

- () ミューチュアル・ファンド、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合。
- () マスター・ファンドもしくはフィーダー・ファンドの一部を構成するか、または複数の会社もしくは事業体のその他の類似する組織もしくは団体を構成する場合。
- () ファンドの投資目的もしくは投資戦略の全部またはその一部を直接的に促進する特別目的事業体である場合。

トレーディング・カンパニーに対する制限

トレーディング・カンパニーは、取引所に上場されておらずまたは換金が困難な投資対象(融資枠を除く。)について、これを取得する結果、その直後にトレーディング・カンパニーがかかる投資対象をファンドの純資産総額の15%を超えて保有することとなる場合には、投資運用会社の助言に従い、当該投資対象を取得することができない。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

ファンドへの投資は、リスク要因の影響を受ける。

投資者は、受益証券の取得および保有にかかるリスクを慎重に検討すべきである。以下は、受益証券の取得および/またはその保有に伴うリスクのすべてを網羅した説明として提示することを意図したものではない。投資手法の展開次第で、ファンドへの投資は本項に記載されていないリスクを負うことがある。

投資に関する適合性

(a) 受益証券は、投資を行おうとするすべての投資家にとり適切な投資対象ということではない。

ファンドへの投資は、かかる投資の利点およびリスクを評価する能力があり、かつかかる投資により生じることがある一切の損失を負うことのできる十分な資金を有する投資家にのみ適している。

すべての申込者は、本書において記載されているファンドの投資目的を慎重に検討すべきである。

ファンドの投資目的が達成される保証はなく、達成を確保することはできない。

(b) ファンド、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社に対し助言およびその他の業務を提供する管理会社、トレーディング・カンパニー・マネジャー、投資運用会社、マーケティング・アドバイザー、先物委託売買会社、取次ブローカー、弁護士、会計士およびその他の業務提供者は、ファンドのために行う受託会社、または場合により、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社に対してのみ責任を負うものであり、受益者に対しては責任を負わない。

(c) 投資を行おうとする者は、ファンドへの投資を行うか否かを決定する前に、本書に記載されるリスクおよびその他に関する情報を慎重に検討し、評価すべきである。投資を行おうとする者は、また、投資を行う前に自身の独立したフィナンシャル・アドバイザーから個別の金融に関する助言を受けるべきである。

受益証券への投資

(a) 各申込者は、本項に記載されるリスク要因ならびに本書および申込書に記載される要項を考慮して受益証券への投資額(もしあれば)を決定すべきである。トレーディング・カンパニーが投資戦略を通じて投資する投資対象は、突発的で予測不可能な大幅な価格変動に見舞われる可能性があるため、この種の投資に内在するリスクは、他のタイプの投資に通常付随するリスクに比べ、より大きいことに留意すべきである。その結果、かかる投資対象の取引は、短期間で受益証券の1口当たり純資産価格の大幅な低下および上昇につながる可能性がある。申込者は、特に、ゼロ・クーポン債による元本確保の恩恵を受けるためには、償還日まで投資を維持しなければならないことに注意すべきである。償還日前に受益証券を買い戻す受益者は、発行価格を下回る可能性のある当該時の受益証券の1口当たり純資産価格を受領するものであり、また、買戻し手数料を請求される可能性もあるため、買い戻される受益証券の価額は発行価格を下回る場合もある。

(b) 受益証券の購入価格と受益証券の買戻価格(即ち、受益証券の1口当たり純資産価格から適用ある買戻し手数料を差引いた金額)には、差が生じることがある。このことは受益証券への投資を中期的投資と捉えるべきであるということを意味している。

(c) 市況は常に変動しており、投資戦略が過去に成功を収めたという事実は将来の収益性の見込みに関連するとは限らない。過去の実績が必ずしも将来のパフォーマンスの指標となるとは限らない。いくらかの利益が発生する、または多額の損失が発生しないという保証はない。

(d) 受益者は、買戻しを行う予定の取引日の前暦月の15日までに書面による買戻請求通知を提出しなければならない。現在、受益証券に関して、流通市場はない。したがって、受益者は、買戻請求通知を提出する前に、買戻請求通知に基づく受益証券の買戻価格を知ることができない。買戻請求通知の提出後当該取引日までの期間において、各受益証券の1口当たり純資産価格(即ち受益者に支払われる買戻価格)は、市況により大きく変動することがある。受益者は、管理会社が受託会社と

協議の上別途判断した場合、または本書の条項に記載されているところにより評価および/または計算の停止が宣言された場合を除き、買戻請求を取り消す権利を付与されていない。

- (e) 受益証券の買戻しは、ファンドの資産の減少をもたらす、したがって、残存する受益証券に帰属する費用を増やすことになる。
- (f) 本書に記載されるとおり、純資産総額の決定が停止された場合を含む様々な状況において、受益証券の買戻しが停止される場合がある。管理会社は受託会社と協議の上、買戻額の縮減、取引日後かつ支払前に生じる状況による買戻代金の支払停止、および取引日の変更の決定を行うことができる。買戻しにかかる制限は、非流動的な資産または買戻期間が1か月以上の資産にしばしば分配を行う投資戦略そのものから生じる場合がある。また、投資運用会社は、トレーディング・カンパニーのためだけでなく、トレーディング・カンパニーと同時に原資産の清算を要するその他多数の顧客の代理としても、かかる原資産に分配を行っている場合がある。トレーディング・カンパニー・マネジャーおよび/または投資運用会社(場合による。)が流動性を監視し、流動性にかかる制限のリスクを削減するため流動性ファシリティを利用する場合があるものの、特に買戻しが停止される一定の状況は、ファンド、トレーディング・カンパニー・マネジャーおよび投資運用会社の管理の範疇ではないため、ファンドが買戻請求を充足することができることの保証はない。

投資アプローチ全般

- (a) 受益証券についての受益者のリターンは、売買益および投資収益(もしあれば)に依拠して、受益証券の存続期間中に大幅に変動することがあり、下落することもあれば上昇することもある。ファンドは、受益者が受益証券について獲得するリターンについて表明することはなく、本書に記載されている管理会社、トレーディング・カンパニー・マネジャー、投資運用会社または投資手法についての情報は、(収益性または他の投資対象との相関関係において)将来これらがどのような成績を上げるかについて保証するものではない。
- (b) 投資運用会社が追求すべき投資戦略の見極めおよび活用は、高度の不確実性を伴う。投資運用会社が、割当資産の全額を分散するための適切な投資の機会を見極めることができるという保証はない。
- (c) ファンド、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社には、過去の投資実績がない。受託会社、管理会社、投資運用会社およびトレーディング・カンパニー・マネジャーには投資実績があるが、その投資実績の中には比較的短期間のものもあり、適用される戦略はトレーディング・カンパニーと同種の投資会社によって利用されていない可能性がある。投資家は、投資実績がある場合でも、かかる実績が必ずしも将来の運用成績の指標となるものではないことを認識すべきである。
- (d) ファンドは、トレーディング・カンパニーへの投資を通じて、前記「2 投資方針 (1) 投資方針 投資手法 受益証券の投資配分の増加」に記載された目標投資配分を達成し維持する予定であるが、ファンドの運用結果によっては、かかる水準の配分を達成することができないことがある。さらに、通常の分散された投資戦略の維持に不十分な水準までトレーディング対象元本の価値が例外的に下落した場合には、ファンドは、(トレーディング・カンパニーを通じて)投資戦略に関する取引活動に対する投資配分を低減または停止しなければならないことがある。
- (e) トレーディング・カンパニーによる投資は、集中的に行われることがあり、その資産の大部分は、直接または間接に、一発行体もしくは政府当局の有価証券または単一の投資戦略に投資されることがある。このように投資が集中的に行われる場合、当該発行体もしくは当該政府当局または当該戦略の事業に関する、または当該有価証券の基準通貨に関連する悪材料による全般的な影響は、かかる投資が集中的に行われなかった場合に比べ相当大きくなる可能性が高い。
- (f) トレーディング・カンパニーは、変動性が高く、かつ流動性が乏しいまたは乏しくなる可能性のある市場へ、直接的または間接的に投資を行うことができる。したがって、トレーディング・カンパニーが変動している市場でポジションを現金化することが、(取引市場における取引停止または日々の価格変動制限等がある場合)不可能であるか、または費用がかかることがある。一方、状況によっては、(関連市場等での取引状況が不十分な場合)直ちにまたは全くポジションを開始した

りまたは現金化することができない可能性もある。ショート・ポジションを解消するために必要な有価証券が購入できる保証はない。これらのリスクは、トレーディング・カンパニーが証拠金請求、追加証拠金請求またはその他の資金需要を充足するためにポジションの現金化を必要とする場合により高くなる可能性がある。

- (g) 投資戦略は空売りを含むことがあり、この場合、有価証券を将来取引することを約した売り手が、契約の時点では売却すべき有価証券を所有していないことがある。売り手は、随時、買い手への引渡しのために同種の有価証券を借り入れなければならない、売り手にはこうして借り入れられた有価証券を後日返却する義務が課される。投資家は、空売りにより市場価格が下落し、かつ下落幅が取引費用および有価証券の借入費用を超える場合、収益を上げることができる。しかし、ショート・ポジションを手仕舞いするために市場価格で有価証券を購入することにより借入証券を返却しなければならない場合、借入証券価格の上昇により、売り手に損失が生じることがある。ショート・ポジションを手仕舞いするための有価証券の購入自体が、有価証券の価格をさらに押し上げ、損失を拡大させることもある。ショート・ポジションをカバーするために必要な有価証券を購入できるという保証はない。また、直近売却価格を下回る価格での空売りが禁止されている市場があり、これにより最も望ましい時期に空売りを実行できないこともある。
- (h) デリバティブへの投資は、重大なリスクを伴うものであり、損失が発生することがある。先物契約およびデリバティブの価格は非常に変動性が高い。これらの価格は、中でも、金利、インプライド・ボラティリティ、配当利回り、変化する需給関係、貿易、財政、金融および為替管理制度ならびに政治・経済事象の影響を受ける。投資運用会社は、これらの影響をモニターして予測することを目指す、これらが正確になされる保証はなく、受益者に損失が生じる可能性がある。
- (i) 先物契約とは異なり、先渡し契約は取引所において取引されておらず、標準化されていない。先渡し契約および「現金」取引は、大部分が規制されていない。日々の価格変動に制限はなく、投機的ポジションの制限は適用されない。先渡し市場において取引を行う者は、取引の対象となっている通貨または商品のマーケット・メイクを続ける必要はなく、これらの市場は、かなりの期間、流動性を欠くこともあり得る。かかる取引が行われる市場においては、異常に高い売買高、政治的介入またはその他の要因により混乱が生じる場合もある。市場の流動性の低下または混乱により受益者に損失が生じる場合もある。
- (j) 複雑な取引システム/プログラムならびに取引の速度および規模により、事後的に考えれば取引システム/プログラムが必要としなかった取引が行われる結果を招くことが不可避である。受益者は、このような方法で実行される意図していなかった取引の結果、利益を得たり損失を被ることがある。
- (k) トレーディング・カンパニーおよびトレーディング・カンパニーが直接または間接に投資を行う投資対象ビークルは、投資運用会社の分析モデルの信頼性および正確性に依拠する戦略を利用することがある。このようなモデル(またはそのモデルが基礎とする前提条件)が正確であると証明されない範囲において、トレーディング・カンパニーの投資対象は予想した実績を上げることができず、受益者が多額の損失を被ることがある。
- (l) トレーディング・カンパニー・マネジャーおよび投資運用会社は、トレーディング・カンパニーの投資対象のパフォーマンスを監視するものの、裏付となる投資信託に関する投資決定または投資戦略については、管理するものではなく、また、影響を及ぼすこともない。かかる裏付となる投資信託に関する投資決定または投資戦略は、投資マネジャーにより独立して行われ、トレーディング・カンパニー、ファンドまたは受益者の利益を斟酌しない。裏付となる投資信託または投資戦略は、規制機関による監督が行われない、または規制機関による監督が制限されている法域において設定されることがあり、新興市場、および格付のない、流動性の乏しい、変動性の高い、または低い格付の資産への投資を行うことがある。裏付となる投資信託または投資戦略により採用することができる投資手法に関する規制は、非常に限定されている。
- (m) 受益証券の純資産総額は、一部、概算価額を含む評価に基づくものであり、かかる概算および/またはその基礎となる前提条件が正確でないことが後日判明するリスク、および計算に誤りが生じる事務処理上のリスクを伴う。

- (n) 投資運用会社は、投資先のリスクが予測の範囲内に確実に収まるよう試み、これにより、トレーディング・カンパニーのリスクを管理する。それでもなお、トレーディング・カンパニーのトレーディング対象元本の価値が通常の分散投資手法を維持できない水準まで大幅に下落した場合、トレーディング・カンパニーが投資戦略の全部または一部についてトレーディング活動を停止する必要が出てくることに受益者は留意すべきである。このような状況において、受託会社は、償還日までファンドのためにゼロ・クーポン債の保有を続ける。
- (o) 適格担保は、トレーディング・カンパニーが被った取引上の損失およびその他の負債に充当できない。
- (p) 投資アプローチの一部は、現時点では企図されていない戦略を含む様々な戦略に投資を行う柔軟性をトレーディング・カンパニーに許容することに依拠する。その結果、トレーディング・カンパニーが直接または間接的にエクスポージャーを有する投資スタイルが発展し、ファンドに対する投資が本項に記載されないリスクにさらされる可能性がある。
- (q) 資本市場および信用市場は最近極めて高い水準の不確実性、変動性および混乱を経験し(そして経験し続けており)、これにより、銀行、保険および投資銀行セクターにおいて多くの組織が整理統合され、倒産し、倒産寸前となった。世界的な信用危機および多くの世界的な金融機関に対する多大な悪影響の結果として、かかる金融機関に対して、より厳格な会計基準および自己資本比率規制の施行ならびにデリバティブの使用に対するより厳格な規則の施行を含む、より多くの規制を課すことを目的として、主要法域における新しい立法が行われることとなる可能性がある。すべての強化された規制は、投資運用会社がトレーディング・カンパニーのために投資戦略を遂行するための能力に悪影響を与える可能性がある。

元本確保

- (a) 受益証券の元本(およびこれについての収益)は保証されていない。受益者がその受益証券について何らかの収益(元本を含む。)を受領することは保証されない。
- (b) ファンドは、担保保管会社(ゼロ・クーポン債発行会社、受託会社および担保保管会社との間で締結される担保設定契約上の義務を遂行する担保保管会社を含むが、これに限られない。)により保有される適格担保に関し、取引の相手方に関するリスク(支払不能、破産またはその他の原因のいずれによるかにかかわらず、いずれかの取引の相手方が取引を遂行することができなくなるリスク)にさらされる。
- (c) ファンドがゼロ・クーポン債について受領する金額は、担保保管会社が担保として保有する米国債(米ドル建てゼロ・クーポン債)について満額の支払を行わない限りにおいて減額されるため、投資家は、米国政府の信用リスクを取っていることを理解すべきである。
- (d) 投資家は、償還日において発行されており償還される受益証券のみが、ゼロ・クーポン債による元本確保の恩恵を受けるということをよく理解すべきである。
- (e) 投資家は、償還日における適格担保の実際の価値がインフレの影響により減少する可能性があり、償還日における受益証券のリターンが低くなる可能性があることを理解すべきである。投資家は、償還日において当初の投資分のみを受領した場合、当該金額がインフレの影響により減少し、リスクを伴わない資産に投資した場合に受け取ることができた収益率を下回る可能性があることを認識すべきである。
- (f) ゼロ・クーポン債は、銀行保証は付与されていない。

手数料および取引コスト

- (a) ファンドおよびトレーディング・カンパニーは、投資運用報酬、成功報酬および売買委託手数料ならびに/または融資枠に基づく手数料を含む後記「4 手数料等及び税金」の項において開示されている相当の費用を支払う義務を負うものとし、かかる費用は、トレーディング・カンパニーのパフォーマンスに影響を及ぼす。かかる報酬および取引手数料は、マン・グループにその大部分が支払われる。

- (b) トレーディング・カンパニーおよびトレーディング・カンパニーが直接または間接に投資を行う投資対象ビークルは、高水準の投資を行い、その結果これに伴う相応のトレーディング費用の上昇を招くことがある。典型的な例として、ポートフォリオの取引高が大きいと、これに応じて取引費用が上昇する。発生が見込まれる証券取引および関連取引手数料の正確な金額は、提供される市場での投資機会の内容および頻度、取引規模ならびに随時有効となる取引レートを含む多くの要因により異なる。
- (c) 成功報酬は、成績に基づく報酬がない場合に比べ、投資運用会社に対し、よりリスクの高い投資を行うインセンティブを与えることになる。
- (d) ファンドおよび／またはトレーディング・カンパニーにより支払われる手数料および取引コストは、ファンドの存続期間中、再交渉されることがある。

取引の相手方に関するリスク

- (a) 投資対象は、通常、トレーディング・カンパニーおよび本人たるブローカー（代理人としてではない。）の間で決定される。したがって、トレーディング・カンパニーは、ブローカーが債務超過または同種の事態に陥った場合、トレーディング・カンパニーに対する契約上の支払義務を履行できなくなるというリスクにさらされる。トレーディング・カンパニーが直接的または間接的に投資を行う投資対象ビークルは、利用するブローカーに関連して同種のまたはより高いリスクを負うことがある。
- (b) トレーディング・カンパニーおよびトレーディング・カンパニーが直接的または間接的に投資を行う投資対象ビークルは、保有する店頭取引銘柄に関し取引相手方に関するリスクを負う。トレーディング・カンパニーが取引を行う取引相手方またはブローカーが債務超過に陥った場合、トレーディング・カンパニーまたはその投資対象ビークルは、証拠金取引勘定等について支払期限が到来した金額に関し、無担保債権者としての順位しか与えられないことがあり、その損失をトレーディング・カンパニーまたはその投資対象ビークルが負うことになる。
- (c) 投資運用会社は、また、為替先渡取引および金利オプション等の他の商品の代わりとなり得る通貨スワップ、金利スワップ、トータル・リターン・スワップまたはその他のスワップ取引を締結することができる。かかる商品の価額は、通常、裏付資産の価格変動および取引相手方に関するリスクに左右される。トレーディング・カンパニーが直接または間接に投資を行う投資対象ビークルは、これらの投資により同等またはそれ以上のリスクを負うことがある。

融資枠

- (a) 融資枠により、さらなるレバレッジが可能となるが、トレーディング・カンパニーの投資対象元本が減少しリターンがマイナスになる場合、運用実績に悪影響を及ぼすことがある。
- (b) 投資戦略を実行するために、トレーディング・カンパニーは、借入れを行い、また、スワップおよびその他のオフ・バランスのデリバティブ取引ならびにその他の形式のレバレッジを活用することができる。トレーディング・カンパニーが直接または間接に取引を行う投資対象ビークルもまた、レバレッジを活用することができる。レバレッジはトータル・リターンの上昇の可能性を提供するが、潜在的に損失を拡大させることもある。借入資金による投資の収益および価格上昇がレバレッジのコストを下回る場合、トレーディング・カンパニーの純資産総額および受益証券の１口当たり純資産価格は下落する。したがって、トレーディング・カンパニーまたはトレーディング・カンパニーが直接もしくは間接に投資を行う投資対象ビークルによる投資価格に悪影響を及ぼす事態は、レバレッジが活用される範囲まで拡大する。トレーディング・カンパニーによる高いレベルのレバレッジの活用により、ファンドは投資対象の早期の損失のリスクを負うことがある。
- (c) レバレッジがかけられた投資と逆の動きをする市場におけるレバレッジ活用の累積的效果によって、損失が拡大する可能性があり、その損失はレバレッジが利用されない場合より大きくなる可能性がある。
- (d) 一般的に、レバレッジ取引には、担保設定が含まれる。証拠金または同様の支払が増加した場合、トレーディング・カンパニーまたはトレーディング・カンパニーが直接もしくは間接に投資を

行う投資対象ビークルにとって不利な時期および価格で取引を行う必要が生じ、多額の損失が生じる場合がある。

- (e) 投資戦略は、相当なレバレッジの活用を必要とすることがある。融資枠が常に利用可能であるおよび既存の融資枠が更新されるとの保証はない。特に、世界の信用市場における最近の出来事は多数の金融機関に、以前であれば市場において当該金融機関から入手可能であった融資枠の提供または更新を行わないことを決定させる結果を招いた。加えて、第三者は信用提供者として行為することができず、マン・グループ自体も融資枠の提供または更新を行わないことに起因する規制上、商業上またはその他の制約に直面することがある。さらに、すべての融資枠はその条件に従い期限前の終了に服し、かつ、取引相手方により終了されることがある。融資枠の喪失または削減は、トレーディング・カンパニーの総投資配分の削減という結果をもたらし、これに伴い期待投資リターンが低下する。融資枠の更新時において、適用ある金利の利ざやの変更を含むがこれに限られない融資枠の条件の変更に服する場合がある。
- (f) レバレッジの結果、支払利息が、トレーディング・カンパニーの資産に占める比率が大きなものとなることがある。トレーディング・カンパニーは、支払利息により、該当する投資戦略へのエクスポージャーの削減を強いられることになり得る。かかるレバレッジの活用は、比較的少額の損失または費用を相殺するのに不十分な利益でさえも、トレーディング・カンパニーの利用可能な取引資本を急速に減少させ、また、トレーディング・カンパニーおよびファンドの潜在的収益力を減少または喪失させ得ることを意味する。

金利リスクおよび為替リスク

- (a) ファンドへの投資は、米ドル貨で行われなければならない。他の通貨で取引を行う受益者は、為替レートの変動により自身の投資金額が増減する可能性があることに留意すべきである。為替レートの変動により、受益証券の価格の日本円相当額が、投資家の投資金額を下回ることがあり、投資家は、その投資金額の一部（投資金額の大部分にあたることもある。）を失うことがある。
- (b) トレーディング・カンパニーは、為替リスクおよび／または金利リスクにさらされる可能性がある。実勢為替レートまたは金利の変動の範囲内で、受益証券の１口当たり純資産価格が悪影響を受ける可能性がある。トレーディング・カンパニーは、随時、為替リスクおよび／または金利リスクを軽減するよう努めるが、そうした場合でもかかるリスクは依然として存在することがある。為替リスクおよび／または金利リスクを緩和させるための複雑なシステムおよびプログラムは、事後的に考えれば必要ではない取引の執行および／または事後的に考えれば適切であった取引の執行の遅れまたは不執行の結果となる可能性がある。受益者は、かかる状況において利益を獲得することもあれば、損失を被ることもある。更に、トレーディング・カンパニーが直接的または間接的に投資を行う投資対象ビークルもその投資に関し同様またはより高いリスクを負うことがある。

税金および法律の変更

- (a) 管理会社および受託会社は、ファンドの行為が、いずれの国においても直接課税の対象にならないようこれを取り扱うことを意図している。ファンドがいずれかの国において、直接課税に服する場合、受益証券の運用実績に悪影響を及ぼすおそれがある。
- (b) 本書は、ファンドへの投資に関する課税について考慮していない。
- (c) 投資を行おうとする者は、自己の管轄法域における税制および受益証券への投資に対する当該税制の影響を理解すべきであり、また、適当な場合には、独立した税務専門家からの助言を得るべきである。
- (d) 投資を行おうとする者は、ファンドまたはその投資に影響を及ぼす可能性のある法律、規制または税制の変更の計り知れないリスクにさらされていることに留意すべきである。

監査人の責任制限

- (a) ケイマン諸島の法律は、監査人の責任を限定するための監査人の能力について制限を規定しておらず、したがって、監査人とのエンゲージメント・レターには、かかる規定が含まれており、また状況により監査人を補償する規定を含んでいる。

(2) リスクに対する管理体制

副管理会社は、ファンドに影響する可能性のあるすべての判明しているリスクを検知し、理解し、管理するために合理的な努力をすることを目的としている。副管理会社のリスク・マネジメント機能は、事業全体にわたるリスクの特定、測定、モニタリング、報告および軽減措置を連係させ、また容易にするという役割を担っている。副管理会社のリスク・マネジメント機能は、ファンドがさらされているか、さらされる可能性のあるすべての重大なリスク・イベントの構造的な影響と発生可能性の評価を連係させる。

リスク・マネジメント機能は、ポートフォリオ・マネジメント機能から機能的に独立しており、更に、潜在的な利益相反を避け、またリスク・マネジメントとリスクを伴う活動との厳密な分離を確実にするため、経営上の責任を負わない。

FRMのリスク分析および管理

リスク管理は、FRMのプロセスの全段階に必要な不可欠なプロセスであり、FRMの投資を構築する上で中核をなすものである。FRMリスク管理チームのアプローチは、他のチームから全く影響を受けず、リスク管理に用いられる同部門の独立的な判断によって実施される。リスク管理チームは、オペレーショナル・リスク・チームおよび投資リスク・チームから構成され、これらのチームの２名のヘッドはそれぞれが投資に対し絶対的な拒否権および承認リストからファンドを削除する権限を有

する。ＦＲＭは、良好なリスク管理機能において、原則および職務が規定通りに、一貫性を持って遂行されるプロセスを持つことが重要だが、データを検証するために判断力および経験を利用することも非常に重要だと考えている。

ファンド・オブ・ヘッジ・ファンドのポートフォリオのリスク管理には以下の３つの主要レベルがある。１）ＦＲＭは投資対象のヘッジ・ファンドについてその戦略の透明性に関して詳細なレベルを取得するよう求めると同時に、ヘッジ・ファンドに対しては確実なリスク管理制度およびプロセスを持つよう要求するヘッジ・ファンド・マネジャー・レベル、２）戦略およびマネジャー・アロケーションを通してリスク管理を行うポートフォリオ・レベル、ならびに３）増大する可能性がある要因リスクの緩和に資するよう構築されたポートフォリオ・ヘッジ。

マネジャー・レベルでは、投資の前後の両時点においてリスク管理における２つの分野、すなわち流動性リスクを含むオペレーショナル・リスクおよび投資リスクに集中する。ポートフォリオ・レベルでは、投資リスク・チームがリスク査定を行い、是正措置をアドバイスするため投資管理チームと緊密に連携する。ＦＲＭは、総合的な方法であらゆる領域のリスクを監視することによってのみ、リスクの全体像を構築し、情報に基づいた決定を下すことが可能になると考えている。

リスク委員会は、投資管理チームとリスク問題について討議し、是正措置について合意するため毎月一回（または必要な場合はそれ以上）会議を開催する。この会議の議長はオペレーショナル・リスク・チームのヘッドおよび投資リスク・チームのヘッドが務め、投資委員会およびリスク管理チームが参加する。

元本確保型商品のリスク管理においては、商品が負う投資リスクを制限することで、投資損失が当該商品の利用可能元本を超えないことを確保するために設計された適性リスクの枠組みにより、ＦＲＭのリスク管理方針および手法が強化される。各商品のリスク・パラメータは、日次で監視され、抵触が生じた場合の明確な上申基準が設けられている。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

日本国内における申込手数料

該当事項なし。

海外における申込手数料

該当事項なし。

（２）【買戻し手数料】

日本国内における買戻し手数料

日本国内における買戻し手数料は、以下の通りである。一定期間内における取引日の買戻しと取扱われるためには、当該取引日の前暦月の15日（営業日でない場合、直前の営業日）までに買戻通知書が送付されなければならない。

下記期間中（両端の日を含む。）の取引日における買戻し	当該買戻しのための通知期間（両端の日を含む。）	買戻し手数料
2015年４月１日以降	2015年２月14日以降	なし

海外における買戻し手数料

海外における買戻し手数料は、以下の通りである。一定期間内における取引日の買戻しと取扱われるためには、当該取引日の前暦月の15日（営業日でない場合、直前の営業日）までに買戻通知書が送付されなければならない。

下記期間中（両端の日を含む。）の取引日における買戻し	当該買戻しのための通知期間（両端の日を含む。）	買戻し手数料
2015年４月１日以降	2015年２月14日以降	なし

（３）【管理報酬等】

（ ）管理報酬（副管理会社報酬を含む。）および登録事務代行報酬

管理会社（管理会社兼管理事務代行会社）は、ファンドから、純資産総額の0.11％の年間報酬を受領する権利を有する。管理会社は、ファンドから受領する管理報酬から、副管理報酬を支払う。

登録事務代行会社は、ファンドから、純資産総額の0.06％の年間報酬を受領する権利を有する。

これらの報酬は、毎月発生し、後払いされる。

管理報酬および登録事務代行報酬は、ファンドの管理および登録事務代行業務の対価として支払われる。

2019年４月30日に終了した会計年度にファンドが負担した管理報酬および登録事務代行報酬は、26,440米ドルおよび4,979米ドルであった。

（ ）投資運用報酬および成功報酬

トレーディング・カンパニーのレベルにおいて、運用報酬は、ＡＨＬダイバーシファイド・プログラムへの投資配分（すなわち、投資運用会社によって、トレーディング・カンパニーから直接または間接的にＡＨＬダイバーシファイド・プログラムに随時配分される金額）の毎月0.25％（年率約３％）の料率で計算され、請求される。

また、20％の月次の成功報酬が、ＡＨＬダイバーシファイド・プログラムに帰属する純増加額に基づいて請求される。

成功報酬は、投資戦略に帰属する純増加額が、当該投資戦略の従前の到達価額を超える場合にのみ支払われる。また、成功報酬は、特定の報酬および費用を控除する前に請求されることがある。

これらの報酬のすべてまたは一部は、マン・グループまたはその関連会社により受領されることがある。

投資運用報酬および成功報酬は、ファンドの各投資戦略についての投資運用業務の対価として支払われる。

投資戦略を実行するにあたり、資産配分は、他の投資ファンドもしくはマネジド・アカウントへの投資を通じて、または原投資対象の投資マネジャーを通して等様々な方法により行われる。トレーディング・カンパニーは、間接的に、これらの取引に関連するすべての費用および仲介手数料を負担する。

ファンドおよび/またはトレーディング・カンパニーにより支払われる上記の報酬および取引費用は、例えば、原投資対象または投資配分目標が変更された場合等において、ファンドの存続期間中に変更および/または再交渉されることがある。

2019年4月30日に終了した会計年度にファンドが負担した投資運用報酬および成功報酬は、5,258米ドルおよび0米ドルであった。

(注) 2018年6月1日以降、投資運用報酬および成功報酬は放棄された。

() 受託報酬および保管報酬

受託会社(受託会社兼保管会社)は、ファンドから、純資産総額の0.01%(最低17,000米ドル)の年間報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎月発生し、後払いされる。更に、受託会社は、ファンドから一定の取引報酬とファンドの管理について生ずるすべての立替金および実費を受領する権利を有する。

受託報酬および保管報酬は、ファンドに対する受託業務の提供およびファンド資産の保管業務の対価として支払われる。

2019年4月30日に終了した会計年度にファンドが負担した受託報酬および保管報酬は、19,641米ドルであった。

() 代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドから、毎評価日の受益証券の1口当たり純資産価格に当該評価日現在の発行済受益証券口数を乗じた金額の年率0.5%の料率で計算される報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎月発生し、後払いされる。

代行協会員報酬は、運用報告書の販売会社への配布、1口当たり純資産価格の公表、日本の法令・規則で要求される書類の提出・配布等の業務の対価として支払われる。

2019年4月30日に終了した会計年度にファンドが負担した代行協会員報酬は、75,718米ドルであった。

(4) 【その他の手数料等】

トレーディング・カンパニーは、マンに対して支払われる、純資産総額の年率1%に相当するリスク移転およびストラクチャリング報酬を負担する。かかる報酬は、毎月計算され、後払いされる。

(注) 2018年6月1日以降、リスク移転およびストラクチャリング報酬は放棄された。

トレーディング・カンパニーはまた、直接的または間接的に、以下の手数料および費用を負担する。

(a) AHLダイバーシファイド・プログラムの一部または全部への投資配分の年率1%を上限とする取次ブローカーの報酬を含むことがある、売買取引に関するすべての費用および売買委託手数料、金融の利息およびかかる金融に関する手数料(融資枠に関連して以下に詳述される。)、ケイマン諸島における年間会社登録手数料および登記上の事務所維持手数料、定期的および年次の報告書および書類の印刷および配布費用ならびにその他すべての営業費用

(b) トレーディング・カンパニーが特定の職能を委託した業務提供者の報酬および費用(データ・コンパイレーション事務代行会社および副登録事務代行会社の報酬および費用を含む。)

トレーディング・カンパニーは、純資産総額の年率0.15%を上限とする評価報酬の支払(毎月最低2,083.33米ドル)および費用の求償をデータ・コンパイレーション事務代行会社に対して行う必要がある。

(注) 2018年6月1日以降、取次ブローカー報酬は放棄され、評価報酬は年間最高12,500米ドルに変更された。

受託会社とトレーディング・カンパニーは報酬契約を締結しており、同契約に基づき、トレーディング・カンパニーは、パフォーマンス・ローン債の購入後、受託会社がファンドの受託者として支払わなければならない報酬、または管理会社がファンドのために支払わなければならない報酬について、受託会社に支払うか、または資金を提供するものとする。

ゼロ・クーポン債発行会社とトレーディング・カンパニーは報酬契約を締結しており、同契約に基づき、トレーディング・カンパニーは、様々な設立費用および一般管理費（ケイマン諸島の年間会社登録手数料、登記上の事務所および副登録事務代行会社の報酬を含む。）について、ゼロ・クーポン債発行会社に支払うか、または資金を提供するものとする。

トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社は連帯して、担保保管会社に保管報酬を支払い、また立替費用を返済することに合意している。

融資枠のもとで発生したいずれのレバレッジも、LIBORにスプレッド（変更を前提とするが、2%を超えないと予想され、より少なくなる可能性がある。）を加えた料率の、融資枠のもとで発生したレバレッジの元本額について計算され四半期毎に後払いされる利息を負担することになる。アレンジメント手数料は、レバレッジの観点からトレーディング・カンパニーに申込期間終了後に支払われることになるが、もし更新されれば、融資枠に係るレバレッジは更新された年間報酬を前提とすることになる。

トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社の取締役は、その合理的な報酬および費用の一部または全部について、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社に請求する権利を、それぞれ支払を得られるよう留保している。トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社の取締役は、上限5,000米ドルの年間報酬を受領する。マン・グループに雇用されている取締役はこれらの報酬を放棄する。取締役はまた、その他の報酬を受領し、取締役会への出席についての費用を含め、自己負担した費用について求償を受けることができる。

ファンドは、ファンドの登録、英文目論見書の届出および財務書類のCIMAへの届出に関するすべての費用を負担する。

ファンドおよび／またはトレーディング・カンパニーによって支払われる報酬および費用に関しては、本書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」に関する記載を併せて参照のこと。

なお、ファンドは、上記に加えて、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書、年次報告書ならびに目論見書などの印刷および配布費用、ならびに弁護士および公認会計士の報酬および費用などを負担する場合がある。

2019年4月30日に終了した会計年度に発生したその他の費用は、110,595米ドルであった。なお、2019年4月30日に終了した会計年度において、100,000米ドルを清算費用として留保している。

（５）【課税上の取扱い】

以下の記載は、ファンドが日本およびケイマン諸島における現行法および慣習に関して受領した助言に基づいている。申込者は、受益者への課税が下記とは異なることがある旨認識しておくべきである。受益者は、各人の市民権、居住地、通常の居住地または住所地の国の法律に基づく受益証券の申込み、購入、保有、売却または償還への課税の可能性について、専門家の助言を受けるべきである。

（Ａ）日本

本書の日付現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

- （１）受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- （２）国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- （３）国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税５%）（2038年１月１日以後は20%（所得税15%、住民税５%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

日本の個人受益者は、申告分離課税が適用されるので原則として確定申告をすることになるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

確定申告不要を選択しない場合、一定の上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。）の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

- （４）日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等（所得税法別表第一に掲げる内国法人をいう。以下同じ。）または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年１月１日以後は15%の税率となる。）。)
- （５）日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税５%）（2038年１月１日以後は20%（所得税15%、住民税５%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降３年間の繰越も可能である。

- （６）日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、（５）と同様の取扱いとなる。
- （７）日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ない。

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

- （１）受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- （２）国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。

(3) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、20.315% (所得税15.315%、住民税5%) (2038年1月1日以後は20% (所得税15%、住民税5%)) の税率による源泉徴収が行われる。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

申告分離課税を選択した場合、一定の上場株式等の譲渡損失 (繰越損失を含む。) との損益通算が可能である。

(4) 日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金 (表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。) については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ (一定の公共法人等を除く。)、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される (2038年1月1日以後は15%の税率となる。)。

(5) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合 (他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。) は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益に対して、源泉徴収選択口座において、20.315% (所得税15.315%、住民税5%) (2038年1月1日以後は20% (所得税15%、住民税5%)) の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

(6) 日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(5)と同様の取扱いとなる。

(7) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

(注) 日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ない。

ファンドは、税法上、公募外国公社債投資信託として取り扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

税制等の変更により上記 ないし に記載されている取扱いは変更されることがある。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

(B) ケイマン諸島

ケイマン諸島には、現在のところ、所得税、法人税またはキャピタル・ゲイン税がなく、源泉徴収される税がなく、財産税、相続税または贈与税もない。ファンドに対する支払またはファンドによる支払に対して適用される、ケイマン諸島が当事者となっている二重課税防止条約はない。また、受託会社は、信託法第81条に基づき、ケイマン諸島総督に対し、ファンドの設定後50年の間に制定される、所得もしくはキャピタル資産もしくはキャピタル・ゲインもしくは利益に課せられる税金もしくは課徴金、または資産税もしくは相続税の性質を有する何らかの税金を課す法律が、ファンドに保有される資産もしくはファンドに発生した利益に対し、または当該資産または利益に関して受託会社もしくは受益者に対し、適用されないものとする旨の誓約を取得している。受益証券の発行、譲渡または買戻しに関し、ケイマン諸島におけるキャピタル・ゲイン課税または印紙税はない。年次の登録手数料は、受託会社からケイマン諸島政府に対して支払われる。トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社は、いずれも、ケイマン諸島の法律に基づき免除会社として設立され、2009年1月12日から20年の間に制定される、収益もしくは利益またはキャピタル・ゲイン等に対して税金を課す法律がトレーディング・カンパニーもしくはゼロ・クーポン債

発行会社（場合による。）または各々の運用に対して適用されず、また、資産税もしくは相続税の性質を有する税金がトレーディング・カンパニーもしくはゼロ・クーポン債発行会社の株式、社債もしくは債務に対して、もしくは、ケイマン諸島税金減免法（2018年改正済）第6条(3)項に定義された支払の一部または全部を源泉徴収する方法により、課税されることがない旨の誓約をケイマン諸島内閣長官より取得している。

ファンド、トレーディング・カンパニー、およびゼロ・クーポン債発行会社は現在ケイマン諸島の税金を課されていないが、ファンドおよび／またはトレーディング・カンパニーおよび／またはゼロ・クーポン債発行会社（場合による。）は、それぞれの投資対象（場合による。）から獲得した利益または収益に関して他の国々において源泉徴収される税金に対して支払責任を負うことがある。

ケイマン諸島 - 金融口座情報の自動的交換

ケイマン諸島は、国際的な税務コンプライアンスの向上および情報交換の促進のため、米国との間で政府間協定（以下「ＵＳ Ｉ Ｇ Ａ」という。）に調印した。また、ケイマン諸島は、80か国を超える他の諸国とともに、金融口座情報の自動的交換に関するＯＥＣＤ基準 - 共通報告基準（以下「ＣＲＳ」といい、ＵＳ Ｉ Ｇ Ａとあわせて「ＡＥＯＩ」という。）を実施するための多国間協定に調印した。

ＵＳ Ｉ Ｇ ＡおよびＣＲＳの効力を生じさせるため、ケイマン諸島規則（総称して、以下「ＡＥＯＩ規則」という。）が発行された。ＡＥＯＩ規則に基づき、ケイマン諸島税務情報局（以下「ＴＩＡ」という。）は、ＵＳ Ｉ Ｇ ＡおよびＣＲＳの適用に関する手引書を公表した。

ケイマン諸島のすべての「金融機関」は、ＡＥＯＩ規則の登録、デュー・デリジェンスおよび報告要件を遵守する義務を負う。但し、かかる金融機関が一または複数のＡＥＯＩ制度に関して「非報告金融機関（関連するＡＥＯＩ規則に定義される。）」となることを認める免除に依拠することができる場合はこの限りではない。ファンドは、いずれの非報告金融機関免除に依拠することを予定してはならず、したがって、すべてのＡＥＯＩ規則の要件を遵守することを意図している。

ＡＥＯＩ規則により、ファンドは特に、（ ）（ＵＳ Ｉ Ｇ Ａに該当する場合のみ）グローバル仲介人識別番号（以下「ＧＩＩＮ」という。）を取得するために米国内国歳入庁（以下「ＩＲＳ」という。）に登録すること、（ ）ＴＩＡに登録し、これにより「報告金融機関」としての自らの地位をＴＩＡに通知すること、（ ）ＣＲＳに基づく義務を履行する方法を定めた方針および手続に関する文書を作成し、実行すること、（ ）「報告対象口座」とみなされるか否かを確認するため、自らの口座のデュー・デリジェンスを実施すること、および（ ）かかる報告対象口座に関する情報をＴＩＡに報告することを義務付けられている。ＴＩＡは、毎年、ある報告対象口座に関連する海外の財政当局（例えば、米国報告対象口座の場合はＩＲＳ）に対し、ＴＩＡに報告された情報を自動的に送信する。

ファンドに対して課される可能性のある源泉徴収税の詳細については、米国税に関する開示も参照のこと。

ファンドへの投資および／またはファンドへの投資の継続により、投資者は、ファンドに対する追加情報の提供が必要となる可能性があること、ファンドのＡＥＯＩ規則への遵守が投資者情報の開示につながる可能性があること、および投資者情報が海外の財政当局との間で交換される可能性があることを承認したとみなされるものとする。投資者が（結果にかかわらず）要求された情報を提供しない場合、受託会社は、その裁量において、対象となる投資者の強制買戻しを含むがこれに限られない対応措置を講じおよび／またはあらゆる救済措置を求める権利を留保する。

ケイマン諸島マネー・ロンダリング防止規則

マネー・ロンダリングの防止を目的とした法律または規則を遵守するために、受託会社は、マネー・ロンダリング防止手続を採用および維持する義務を負い、かつ、受益証券の購入申込者に対して購入申込者自身の身元、実質的所有者／支配者の身元（適用ある場合）および申込金の支払源を確認するための証憑の提供を要求することができる。受託会社は、許可を受け、かつ一定の前提

条件のもとで、マネー・ロンダリング防止手続（デュー・デリジェンス情報の取得を含む。）の維持を適切な者に委託することもできる。

受託会社および受託会社の代理としての管理事務代行会社は、受益証券の購入申込者自身の身元および実質的所有者／支配者の身元（適用ある場合）および申込金の支払源を確認するために必要な情報を要求する権利を有する。事情が許す場合には、受託会社または受託会社の代理としての管理事務代行会社は、ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則（2018年改訂）またはその他の適用ある法律に基づく免除規定が適用される場合、申込時に完全なデュー・デリジェンスを要求しないこととすることもできる。ただし、受益証券の持分に基づく支払いまたは持分の譲渡の前に、詳細な身元確認が必要となる場合がある。

購入申込者が身元確認のために要求された情報の提供を怠るか、もしくは遅延した場合、受託会社または受託会社の代理としての管理事務代行会社は、ファンドの前提条件のもと、申込みを拒絶すること、または申込みが既に約定している場合は、その持分を停止もしくは償還することができ、かかる場合、受領された申込金は、利息を付さずに送金元の口座に購入申込者の費用および危険負担にて返金される。

受託会社または受託会社の代理としての管理事務代行会社が、受益者に対する買戻代金または分配金の支払が適用法規則を遵守していない可能性があるかと疑うか、もしくは遵守していない可能性があるかと助言されている場合、または受託会社または受託会社の代理としての管理事務代行会社による適用法規則の遵守を確保するために買戻代金または分配金の支払の拒絶が必要もしくは適切と考えられる場合、受託会社または受託会社の代理としての管理事務代行会社は、受益者に対する買戻しまたは分配を行うことを拒絶する権利をまた留保する。

ケイマン諸島内の者は、他の者が犯罪行為に従事していること、またはテロ行為もしくはテロリストの資産に関与していることを知りもしくはそのような疑いをもち、または、知りもしくは疑いを持つ合理的な理由がある場合であって、かかる認識または疑いに関する情報を規制されたセクターにおける業務の遂行、その他の取引、職業、業務または雇用の過程において得た場合、当該者は、かかる認識または疑いを、（ ）犯罪行為もしくはマネー・ロンダリングに関するものである場合には、ケイマン諸島の犯罪収益に関する法律（2019年改正）に基づいてケイマン諸島の財務報告当局（以下「F R A」という。）に対して、または、（ ）テロ行為またはテロリストの資金提供もしくは資産に関するものである場合には、ケイマン諸島テロリズム法（2018年改正）に基づいて巡査以上の階級の警察官またはF R Aに対して、通報する義務を負う。かかる通報は、法律等で課せられた情報の秘匿または開示制限の違反とはみなされない。

申込により、購入申込者は、自らおよび実質的所有者ならびに支配者の代理として、マネー・ロンダリング、租税情報交換、規制ならびにケイマン諸島および他の管轄双方における類似事項に関して照会があった場合に、監督官庁およびその他に対し受託会社および受託会社の代理としての管理者による情報の開示に同意するものとする。

情報照会

受託会社またはケイマン諸島に居住するその取締役もしくは代理人は、適用ある法律に基づき、規制または政府当局ならびに機関からの情報開示請求に対し、情報（受益者に関する情報および該当する場合には受益者の実質的所有者および支配者の情報を含むがそれらに限られない。）の提供を強いられることがある。かかる請求は、例えば、金融庁法に基づき、C I M Aによって、C I M A自らもしくは海外の認可された規制当局のために行われ、または税務情報庁法（2017年改正）もしくは貯蓄収入情報報告（欧州連合）法（2014年改正）ならびに関連規則、契約、協定および覚書に基づき、税務情報庁によって行われる。かかる法令に基づく機密情報の開示は、守秘義務違反とはみなされず、一定の状況下においては、受託会社およびそのいずれの取締役または代理人は、当該請求が行われたことの開示を禁じられることがある。

制裁

各申込者および受益者は、受託会社ならびに管理会社、名義書換代行会社、販売会社および副販売会社または受託会社のその他のサービス提供会社に対し、その知りまたは信じる限りにおいて、その実質的な所有者、管理者または授權された者（以下「関係者」という。）（もしあれば）が、（ ）米国財務省外国資産管理局（以下「ＯＦＡＣ」という。）によって維持されるか、または欧州連合（以下「ＥＵ」という。）および／もしくは英国（以下「ＵＫ」という。）の規則（後者が命令によりケイマン諸島に適用される場合を含む。）に基づく、制裁の対象となる法主体または個人のリストに記載されていないこと、（ ）国際連合、ＯＦＡＣ、ＥＵおよび／またはＵＫにより課される制裁が適用される国または領域に事業の拠点を置いておらず、また居住していないこと、ならびに（ ）その他国際連合、ＯＦＡＣ、ＥＵまたはＵＫにより課される制裁（後者が命令によりケイマン諸島に適用される場合を含む。）の対象（以下総称して「制裁対象」という。）でないことを継続的に表明するよう要求される。

申込者または関係者が制裁対象であるか、または制裁対象となった場合、受託会社または管理会社は、投資者が制裁対象でなくなるまで、または申込者との追加の取引および／もしくはファンドにおける申込者の持分の追加の取引を続けるための認可が適用法に基づき取得されるまで、直ちに、かつ、申込者に通知を行うことなくかかる追加の取引を停止することを要求される場合がある（以下「制裁対象者事由」という。）。受託会社ならびに管理会社、名義書換代行会社、販売会社および副販売会社または受託会社のその他のサービス提供会社は、制裁対象者事由に起因して申込者が被った一切の債務、費用、経費、損害および／または損失（直接的、間接的または派生的な損失、利益の喪失、収入の喪失、評判の喪失ならびにすべての利息、違約金および法的費用および一切のその他の専門家費用および経費を含むがこれらに限定されない。）につき、一切の責任を負わないものとする。

５【運用状況】

（１）【投資状況】

（資産および地域別の投資状況）

（2019年８月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
ゼロ・クーポン債	ケイマン諸島	13,995,482	96.26
パフォーマンス・ローン債	ケイマン諸島	545,100	3.75
現金・預金およびその他の資産（負債控除後）		- 780	- 0.01
合計 （純資産総額）		14,539,801 （約1,548百万円）	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2019年８月末日現在）

順位	銘柄	国名	種類	利率 （％）	満期日	額面 （米ドル）	取得価額 （米ドル）	時価 （米ドル）	投資比率 （％）
1	ゼロ・クーポン債	ケイマン 諸島	債券	0.000	2021/10/31	14,694,701	8,887,355	13,995,482	96.26
2	パフォーマンス・ ローン債	ケイマン 諸島	債券	0.000	2021/10/31	10,178,993	4,022,738	545,100	3.75

【投資不動産物件】

該当事項なし（2019年８月末日現在）。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし（2019年８月末日現在）。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記の各会計年度末および2018年９月１日から2019年８月末日までの１年間における各月末の純資産総額と１口当たり純資産価格は、以下のとおりである。

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
第１会計年度末 (2010年４月末日)	262,550	27,951	0.9274	99
第２会計年度末 (2011年４月末日)	224,104	23,858	1.0406	111
第３会計年度末 (2012年４月末日)	166,217	17,695	0.9884	105
第４会計年度末 (2013年４月末日)	144,733	15,408	1.1119	118
第５会計年度末 (2014年４月末日)	73,942	7,872	0.8783	94
第６会計年度末 (2015年４月末日)	71,526	7,615	1.2051	128
第７会計年度末 (2016年４月末日)	26,956	2,870	1.1190	119
第８会計年度末 (2017年４月末日)	21,669	2,307	0.9827	105
第９会計年度末 (2018年４月末日)	18,286	1,947	0.9334	99
第10会計年度末 (2019年４月末日)	14,405	1,534	0.9571	102
2018年９月末日	14,777	1,573	0.9276	99
10月末日	14,757	1,571	0.9281	99
11月末日	14,688	1,564	0.9343	99
12月末日	14,769	1,572	0.9473	101
2019年１月末日	14,452	1,539	0.9495	101
２月末日	14,381	1,531	0.9467	101
３月末日	14,515	1,545	0.9580	102
４月末日	14,405	1,534	0.9571	102
５月末日	14,553	1,549	0.9708	103
６月末日	14,580	1,552	0.9765	104
７月末日	14,485	1,542	0.9741	104
８月末日	14,540	1,548	0.9877	105

（注）上記に記載された各月末の数値は、評価および買戻目的のために計算されたものである。そのため、各会計年度末の純資産価額および１口当たり純資産価格は、財務書類中の数値と一致しないことがある。

【分配の推移】

該当事項なし。

【収益率の推移】

計算期間	収益率（注）
第１会計年度	- 7.26%
第２会計年度	12.21%
第３会計年度	- 5.02%
第４会計年度	12.49%
第５会計年度	- 21.01%
第６会計年度	37.21%
第７会計年度	- 7.14%
第８会計年度	- 12.18%
第９会計年度	- 5.02%
第10会計年度	2.54%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) \div b$

a = 当該会計年度最終日の１口当たり純資産価格＋当該期間の分配金の合計額

b = 当該会計年度の直前の日の１口当たり純資産価格（第１会計年度については、当初発行価格１米ドル）

(４) 【販売及び買戻しの実績】

下記の各会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記の各会計年度末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

計算期間	販売口数（口）	買戻口数（口）	発行済口数（口）
第１会計年度	313,500,000 (313,500,000)	30,410,000 (30,410,000)	283,090,000 (283,090,000)
第２会計年度	0 (0)	67,740,000 (67,740,000)	215,350,000 (215,350,000)
第３会計年度	0 (0)	47,190,000 (47,190,000)	168,160,000 (168,160,000)
第４会計年度	0 (0)	38,000,000 (38,000,000)	130,160,000 (130,160,000)
第５会計年度	0 (0)	45,980,000 (45,980,000)	84,180,000 (84,180,000)
第６会計年度	0 (0)	24,830,000 (24,830,000)	59,350,000 (59,350,000)
第７会計年度	0 (0)	35,260,000 (35,260,000)	24,090,000 (24,090,000)
第８会計年度	0 (0)	2,040,000 (2,040,000)	22,050,000 (22,050,000)
第９会計年度	0 (0)	2,460,000 (2,460,000)	19,590,000 (19,590,000)
第10会計年度	0 (0)	4,540,000 (4,540,000)	15,050,000 (15,050,000)

（注１）（ ）の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

（注２）第１会計年度の販売口数は、当初申込期間に販売された販売口数を含む。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

ファンドは、現在申込みを受付けていないため、該当事項はない。

２【買戻し手続等】

（１）日本における買戻し手続等

日本における投資者は、日本における販売会社を通じ、管理会社に対して買戻しを請求することができる。買戻しは、以下の買戻し手数料に従い、各取引日（第１取引日は2009年５月の第１営業日である。）に行われる。一定期間内における取引日の買戻しと取扱われるためには、当該取引日の前暦月の15日（営業日でない場合、直前の営業日）までに買戻し通知書が送付されなければならない。

下記期間中（両端の日を含む。）の取引日における買戻し	当該買戻しのための通知期間（両端の日を含む。）	買戻し手数料
2015年４月１日以降	2015年２月14日以降	なし

受益証券の１口当たり買戻価格は、原則として、関連する取引日の直前の評価日（各暦月の最終日または毎暦月に少なくとも一回は評価日が設けられることを条件に受託会社が随時決定するその他の日）における受益証券の１口当たり純資産価格から、発行日後約６年間は保有期間により異なる料率の買戻し手数料を控除して、計算されるものとし、買戻代金は、日本における販売会社が応じる場合は円貨以外で支払われる。受益証券の買戻しは10,000口以上10,000口単位とする。通常、買戻しについては、各評価日の翌日から起算して14営業日目が日本における約定日とみなされ、買戻代金は、約定日から起算して日本における４営業日目に支払われる。一旦申し込まれた買戻しは、取り消すことができない。

受託会社は、管理会社と協議の上、一取引日におけるすべての買戻口数の合計を、直前の評価日における発行済受益証券の15%までに制限する権利を有する。上記制限を超える買戻請求が受領された場合、それらの請求は按分して縮減され、残りについては次のまたはその後の取引日に繰り越される。

受益者からの受益証券の買戻請求を受けた受託会社が償還を請求したにもかかわらず、トレーディング・カンパニーおよび／またはゼロ・クーポン債発行会社がパフォーマンス・ローン債およびゼロ・クーポン債に関して償還金を支払わない場合、受託会社は、受益者の買戻請求の一部または全部について、トレーディング・カンパニーおよび／またはゼロ・クーポン債発行会社（場合による。）が当該償還金を支払うまで、買戻代金の支払を延期することができる。受託会社は、実務上可能な限り早急に延期された買戻代金の支払を行うためのすべての合理的努力を払わなければならない。

（２）海外における買戻し手続等

概説

2009年５月の第１営業日である第１取引日以降の各取引日において、受益証券の１口当たり買戻価格は、直前の評価日のケイマン諸島の営業終了時刻における受益証券の１口当たり純資産価格から償還日前の買戻しに際して支払われるべき手数料を控除して、0.01セント未満を切り捨てた金額とする。

受託会社もしくは管理会社またはいずれかの代理人により誠実に交付された純資産総額、受益証券の１口当たり純資産価格、および／または受益証券の１口当たり買戻価格の証明は、全当事者を拘束する。

受益証券の買戻しに際して行われる受益者に対する支払は、登録事務代行会社または受託会社により、受益者（または共同受益者の場合は第一義人）が受託会社に対して提供した銀行送金の指示に従って、受益者のリスク負担で銀行送金される。受益者への買戻代金の支払は、通常、登録事務代行

会社が当該買戻しに関して適用される受益証券の１口当たり純資産価格の計算額を受領した日から10営業日以内に行われる。

受益者に対する買戻代金の支払に関連してファンドの取引銀行により請求される銀行電信送金手数料は、買戻しを行う受益者ではなく、ファンドが負担する。

受託会社は、管理会社と協議の上、一取引日におけるすべての買戻口数の合計を、直前の評価日における発行済受益証券の15%までに制限する権利を有する。上記制限を超える買戻請求が受領された場合、それらの請求は按分して縮減され、残りについては次のまたはその後の取引日に繰り越される。

受益者からの受益証券の買戻請求を受けた受託会社が償還を請求したにもかかわらず、トレーディング・カンパニーおよび／またはゼロ・クーポン債発行会社がパフォーマンス・ローン債およびゼロ・クーポン債に関して償還金を支払わない場合、受託会社は、受益者の買戻請求の一部または全部について、トレーディング・カンパニーおよび／またはゼロ・クーポン債発行会社（場合による。）が当該償還金を支払うまで、買戻代金の支払を延期することができる。受託会社は、実務上可能な限り早急に延期された買戻代金の支払を行うためのすべての合理的努力を払わなければならない。

買戻し手続

受益証券は、買戻しを要求する取引日の前暦月の15日（当該日が営業日でない場合にはその直前の営業日）の午後５時（グリニッジ標準時間）までに書面による買戻通知を発送して、毎取引日に買い戻すことができる。上記に特定された時間よりも後に受領された買戻通知は、その直後の取引日には処理されず、以降の取引日に処理される。受益証券の買戻しができる最初の取引日は、2009年５月の第１営業日である。買戻しは、最低買戻口数（10,000口）以上10,000口単位で行わなければならない、かつ、当該受益者により保有されるすべての受益証券が買い戻される場合を除き、当該買戻しにより当該受益者の保有する受益証券口数が最低保有口数（10,000口）を下回ることとなる場合には、買戻しを行わない。ある取引日において認められる買戻口数に一定の制限があることがある。それらの制限に服することを条件として、受益証券の１口当たり純資産価格の計算が停止された場合を除いて、買戻しが行われる。

買い戻された各受益証券について支払われる買戻価格は、買戻しが行われる取引日の直前の評価日現在の受益証券の１口当たり純資産価格を参照し、発行日後約６年以内の買戻しに対して課せられる、保有期間により異なる料率の手数を控除して、計算される（後記「受益証券の早期買戻し手数料」の項を参照のこと。）。受益者は、管理会社が別途決定する場合、または受益証券の１口当たり純資産価格の決定が停止された場合（後記「評価の停止」の項を参照のこと。）を除いて、買戻請求を撤回することができない。

登録事務代行会社は、ファンドのために、（ ）申込書の原本およびマネー・ロンダリング防止関係書類を登録事務代行会社が受領し、かつ（ ）買戻通知がファックスで送付された場合、買戻通知の原本を登録事務代行会社が受領するまで、買戻代金の支払義務を負わない。

受益者（ファンドの受益者名簿に受益証券の保有者として記載される日本における販売会社）への買戻代金の支払は、通常、登録事務代行会社が評価額を受領した日から10営業日以内に行われる。当該受益者の買戻通知の原本およびその他必要な書類の受領後、買戻代金の支払は、当該受益者のリスクにおいて、当該受益者により提供されるＳＷＩＦＴバンキング・インストラクションに従い、銀行間のＳＷＩＦＴ送金により行われる。受益者は、買戻通知と共に登録事務代行会社に対してＳＷＩＦＴバンキング・インストラクションの提供を要求される。代金は、ＳＷＩＦＴバンキング・インストラクションが登録事務代行会社に提供されるまで、支払われない。受益者に対する買戻代金の支払に関連してファンドの取引銀行により請求される銀行電信送金手数料は、買戻しを行う当該受益者ではなく、ファンドが負担する。

管理会社は、受託会社と協議の上、その単独裁量で、特定の場合または一般的に、最低買戻口数および最低保有口数の要件を放棄することができる。また、管理会社は、受託会社と協議の上、その単独裁量で、特定の場合または一般的に、買戻通知の要件を放棄し、または期間を短縮もしくは延長することができる。

受益証券の早期買戻し手数料

受益証券は、償還日まで保有する資力を有し、かつ保有を希望する投資家による購入が企図されている。申込期間中のすべての販売促進費用および関連費用(管理報酬、登録事務代行報酬、投資運用報酬および成功報酬、受託報酬および保管報酬、ならびに代行協会員報酬を除く。)は、マーケティング・アドバイザーにより負担される。かかる費用は、ファンドが負担しないものとする。したがって、2015年4月1日より前の取引日における買戻しの場合、登録事務代行会社は、ファンドのために、買い戻された受益証券の買戻価格から下記の手数料を控除して受益者に対して支払を行う。かかる買戻し手数料は、主として受益証券の販売促進費用をかけたことの対価として、マーケティング・アドバイザーに支払われる。

2015年4月1日以降の取引日における買戻しには手数料は課せられない。買戻し手数料は、マーケティング・アドバイザーに支払われる事務手数料として機能する。

受益者からの受益証券の買戻請求を受けた受託会社が償還を請求したにもかかわらず、トレーディング・カンパニーおよび/またはゼロ・クーポン債発行会社がパフォーマンス・ローン債およびゼロ・クーポン債に関して償還金を支払わない場合、受託会社は、受益者の買戻請求の一部または全部について、トレーディング・カンパニーおよび/またはゼロ・クーポン債発行会社(場合による。)が当該償還金を支払うまで、買戻代金の支払を延期することができる。

信託証書に従い、買戻通知は、自動的に、当該通知の対象である受益証券の全部または一部の譲渡を遂行するための権限を受託会社に付与する。ただし、買戻し手数料を控除後の譲渡および売却代金は、常に実際の買戻しが行われた場合に受益者に支払われる代金に等しいものとする。

償還日における受益証券の償還

受益証券はすべて、管理会社および受託会社の同意を得て受益者の選択(受益者集会の特別決議)により償還日を延期する場合を除いて、2023年3月31日(当該日が営業日ではない場合には翌営業日)を存続の最終日とする。受益証券の償還日に、各発行済受益証券に関する支払に十分な資金が当該時点で存在することを条件として、各受益証券は、実勢の受益証券の1口当たり純資産価格で償還される。

受益証券の早期償還

管理会社は、受託会社と協議の上、一定の状況(例えば、受益証券が予想されたパフォーマンスのレベルに達しない場合)において、すべての受益証券について早期償還日に買い戻されるとする旨決定することができる。ただし、各発行済受益証券について、少なくとも発行価格の100%を支払うため十分な資金が当該時点で存在することを条件とする。

受益証券の強制買戻し

ある受益証券が非適格者により取得されたかまたは保有されていると受託会社と協議の上管理会社が判断する場合、管理会社は、信託証書に基づき、当該受益証券の買戻しを要求することができる。受益者(または受益者が保有する受益証券の実質的な最終保有者)において、管理会社が合理的に満足するような身元確認を提示することができない場合、管理会社は、当該受益者が保有する受益証券の全部(または当該実質的な最終保有者のために保有されている口数)を強制的に買い戻すことができる。

評価の停止

管理会社は、受託会社と協議の上、一定の状況において、受益証券の1口当たり純資産価格の決定の停止を宣言することができる。受益証券は、かかる停止の期間中譲渡または買戻しできない。当該停止の間、買戻通知は、登録事務代行会社に対する書面による通知により撤回することができるが、かかる通知が、停止期間の終了前に登録事務代行会社により受領されることを要する。なお、買戻通知が撤回されない場合、かかる通知は、停止終了後の最初の取引日に処理される。

3【受益証券の譲渡】

受益者は、マンの譲渡請求書用紙(登録事務代行会社から入手可能)に必要事項をすべて記入し、申込制限に従い譲渡人と譲受人のために署名して、非適格者以外のいずれのものに対しても受益証券を譲渡することができる。

受益証券の譲渡を希望する受益者は、正確な登録名義で、特別な地位に基づいて署名する場合にはその旨、およびその他要求される詳細事項を記述して、譲渡証書に署名することを要する。

譲渡人と譲受人の双方は、最低保有口数(10,000口)を遵守する義務を有する。

管理会社と協議の上、登録事務代行会社は、各社の裁量により、譲渡の登録を拒否することができる。受託会社と協議の上、登録事務代行会社は、毎年合計して30営業日を超えない期間譲渡登録を停止することができる。

管理会社と協議の上、登録事務代行会社は、() 申込書およびマナー・ロングリング防止関係書類の原本が登録事務代行会社によって受領されるまで、および、() 譲渡請求書がファックスによって送付された場合、譲渡請求書の原本が登録事務代行会社によって受領されるまで、譲渡の処理を行う義務はない。

4【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

純資産価格の計算

受益証券の評価

評価日における受益証券の1口当たり純資産価格は、米ドル建てで決定され、外部評価事務代行会社により当該評価日の受益証券口座の金額として計算される金額を当該評価日において発行済の受益証券口数で除した金額に相当する。受益証券口座の金額は、毎月、各評価日現在で以下に掲げる金額の合計を計算することにより、決定される。

- a. ファンドが保有するゼロ・クーポン債発行会社が発行するゼロ・クーポン債の価額
- b. ファンドが保有するトレーディング・カンパニーが発行するパフォーマンス・ローン債の価額
- c. (外部評価事務代行会社はその合理的な裁量に基づき決定する) ファンドのその他の資産および負債の価額

ゼロ・クーポン債の評価

ゼロ・クーポン債の価額には、適格担保の価額が反映される。

パフォーマンス・ローン債の評価

パフォーマンス・ローン債の価額には、以下に掲げるものが含まれる。

- a. トレーディング・カンパニーの投資資産および負債(外部評価事務代行会社の合理的な裁量に基づき決定される。)
- b. トレーディング・カンパニーの負債に関しては、未返済の融資枠のレバレッジの残高
- c. トレーディング・カンパニーのその他の資産および負債(外部評価事務代行会社の合理的な裁量に基づき決定される。)

パフォーマンス・ローン債勘定の資産および負債の価額は、以下の通り、パフォーマンス・ローン債の要項に従い算定される。

(a) 評価の基準となる価格：

・先物取引所において値付けされ、上場され、売買され、または取引されている投資対象の価額に基づくすべての算定は、当該算定が行われる日における当該先物取引所における取引終了時点の決済価格を基準として行われる。

・その他の取引所(即ち、先物取引所以外の取引所)において値付けされ、上場され、売買され、または取引されている投資対象の価額に基づくすべての算定は、当該算定が行われる日における当該投資対象の主たる取引所の取引終了時点の当該取引所における最終売買価格を基準として(または、取引の約定がない場合には、最終の売り呼び値と買い呼び値の仲値を基準として)行われる。

・当該投資対象の主たる取引所である店頭市場にて売買されまたは取引されているその他の投資対象の価額に基づくすべての算定は、かかる各投資対象における最終の売り呼び値と買い呼び値の仲値を基準として行われる。ただし、常に以下の記載に従う。

() トレーディング・カンパニーの取締役会は、外部評価事務代行会社の助言に基づき、同取締役会の裁量で、主たる取引所以外の取引所における実勢価格があらゆる状況において当該

投資対象に関してより公正な価値基準を提供すると合理的に判断する場合、当該投資対象の算定にかかる価格を使用させることができる。

- () トレーディング・カンパニーの取締役会は、外部評価事務代行会社の助言に基づき、同取締役会の絶対的な裁量で、他のいくつかの評価方法が公正価値をより良く反映すると合理的に判断する場合、かかる評価方法の使用を許可することができる。
- (b) 先物為替予約は、評価日において同一の規模および満期の先物為替予約が新規に締結可能な価格を基準にして評価される。
- (c) 合同運用投資スキームまたは集団投資スキーム（ヘッジファンドを含む。）への投資は、その最終の純資産価格で評価され、最終の純資産価格が入手不能の場合には、当該ファンドの管理事務代行機関または投資運用機関によって提供される直近の予想純資産価格（どちらの場合も買戻し費用（適応ある場合）によって調整されうる。）により評価される。
- (d) 発生済であるが受領されていない手元現金、預金、売掛債権、未回収の前払費用、現金配当は、その全額が評価計上される。ただし、その全額が支払われまたは回収されないであろうとトレーディング・カンパニーの取締役会が判断する場合には、その真の価値を反映するために適切とトレーディング・カンパニーの取締役会が考える割引が行われた後の価格で算定される。
- (e) 上記記載の方法で価格相場を利用することができない場合、その価格は、随時、トレーディング・カンパニーの取締役会が外部評価事務代行会社の助言に基づき合理的に決定する方法で決定される。
- (f) 米ドル以外の通貨建ての（証券または現金の）価額は、トレーディング・カンパニーの取締役会が、外部評価事務代行会社の助言に基づき、その絶対的な裁量で、同取締役会が該当すると合理的に判断する割増（プレミアム）または割引（ディスカウント）および為替費用等を勘案した上で、当該状況において適切であると合理的に判断する（公式その他の）為替レートにて、米ドルに換算される。

報告

受益証券の１口当たり純資産価格は毎月計算され、月次評価の確認書および市場の現在の状況に対する運用成績の分析を記載した管理会社からの月次報告書が受益者（ファンドの受益者名簿に、日本の受益者の代理として受益証券の保有者として記載される販売会社）に向けて準備され送付される。

管理会社は、各評価日における受益証券の１口当たり純資産価格は、当該評価日の６営業日後またはその後合理的に実現可能な限り早い時点で提供可能になると予想する。通常の場合において、管理会社は、データ・コンパイルション事務代行会社から適時に受益証券の１口当たり純資産価格が提供されることを条件として、各評価日後１３営業日目に受益証券の１口当たりの純資産価格を代行協会員に通知する。受益証券の１口当たり純資産価格の公表の遅滞が、データ・コンパイルション事務代行会社から適時に受益証券の１口当たり純資産価格が提供されないことに起因する場合、管理会社は、当該遅滞について責任を負わない。

純資産価格の計算の停止

管理会社は、以下の期間中の全部または一部の期間において、受託会社と協議の上、受益証券の１口当たり純資産価格の決定および／または受益証券の買戻しおよび譲渡を停止することができる。

- a．受益証券口座および／もしくはパフォーマンス・ローン債勘定中の大きな部分を占める投資対象が上場され、値付けされ、売買され、もしくは取引されている取引所もしくは市場が閉鎖されている期間（通常の週末および休日を除く。）、または、上記の取引所もしくは市場における売買が制限されている期間
- b．トレーディング・カンパニー・マネジャーおよび投資運用会社と協議の上、管理会社の意見によれば、受益証券勘定および／もしくはパフォーマンス・ローン債勘定を構成する投資対象のファンドおよび／もしくは（適切な場合）トレーディング・カンパニーによる処分を合理的に実務上不可能とする状況が存在する場合、または処分が受益者に対して重大な悪影響を及ぼす場合

- c．投資対象の価格を確認するために通常用いられている手段が故障した場合、またはその他の理由により、受益証券口座および／もしくはパフォーマンス・ローン債勘定を構成する投資対象もしくはその他の資産の価格が合理的もしくは公正に確認できない場合
- d．ファンドおよび／またはトレーディング・カンパニーが受益証券の買戻しおよび／またはパフォーマンス・ローン債の償還に際しての支払を行うために必要な資金を送金することができない場合
- e．投資対象の換金もしくは取得、または受益証券の買戻代金および／もしくはパフォーマンス・ローン債の償還金の支払に関する資金の送金が、管理会社および／またはトレーディング・カンパニーの取締役会の意見によれば、通常の為替レートで実行できない場合
- f．トレーディング・カンパニーおよび／またはゼロ・クーポン債発行会社を清算することまたはすべての受益証券を強制的に買い戻すことが決定された場合において、かかる決定が公表されることを示す通知が最初に受益者になされた場合
- g．任意または強制的な清算もしくは破産もしくは支払不能もしくは類似の手続のために、トレーディング・カンパニーによる投資が影響を受け、または投資が国営化され、没収され、もしくはその他政府機関に対して譲渡することが要求された場合
- h．いずれかの政府機関、中央銀行またはこれらに匹敵する機関によるいずれかの法律、ルールもしくは規則の変更もしくは採択により、またはかかる機関により発せられる指令もしくは要求により、投資対象の売却、取得または譲渡について制限が課せられると管理会社および／または受託会社が考える場合
- i．管理会社および／または受託会社が受益者全体の利益になると決定した場合

純資産価格の計算が停止されている期間中には、受益証券の買戻しまたは譲渡は行われず、管理会社は、受託会社と協議の上、かかる停止前に受益証券の買戻しを請求した受益者に対する支払を、かかる停止が解除されるまで差し止める権利を有し、かかる差し止は、停止期間中にかかる支払を行うことが存続する受益者の利益に重大な悪影響を及ぼし、これを侵害すると管理会社および／または受託会社が考える状況において行使される。停止に関する通知は、買戻しのために受益証券を提出している受益者に対し行われる。請求が取り消されない場合、受益証券は、停止終了後の最初の取引日、または管理会社が受託会社と協議の上決定した、停止終了後のこれより早い日（通常または特定の場合のいずれかは問わない。）に買い戻される。

純資産価格の決定の停止は、受託会社と協議の上管理会社が宣言する時期に効力を発生するが、かかる時期は宣言のなされた日の翌営業日の終了時以降にはならない。純資産価格の決定の停止が効力を発した後、管理会社が停止の解除を宣言しない限り、受益証券の１口当たり純資産価格は決定されない。ただし、かかる停止は、以下の条件がいずれも満たされた後に到来する営業日に失効する。

- a．純資産価格の決定の停止をもたらした原因が存在しなくなったこと
- b．純資産価格の決定の停止を正当化する原因が他に存在しないこと
- c．当該宣言後１か月が経過したこと

管理会社の各宣言は、管理会社またはファンドを所管する当局により定められ、当該時点において効力を有する公の規則・規制が存在する場合には、これに適合していなければならない。上記公の規則・規制に抵触しない限り、管理会社の決定は最終的なものとなる。管理会社は、受益証券の１口当たり純資産価格の決定停止を宣言した場合には、当該宣言後速やかに、適当と考える新聞に宣言がなされた旨を掲載するよう、商業上合理的な手立てを講じなければならない。管理会社は、受益証券の１口当たり純資産価格の決定の停止が解除された場合にも、適当と考える新聞に停止が解除された旨を掲載する手立てを講じなければならない。

（２）【保管】

受益証券が販売される海外においては、受益証券の契約証書は受益者の責任において保管される。

日本の投資者に販売される受益証券の契約証書は、日本における販売会社の保管者名義で保管され、日本の受益者に対しては、日本における販売会社から受益証券の取引残高報告書が定期的に交付される。

ただし、日本の受益者が別途、自己の責任で保管する場合は、この限りではない。

(3) 【信託期間】

ファンドは、2023年3月31日に終了する。ただし、下記「(5) その他 ファンドの解散」に定めるいずれかの方法により当該日までに終了する場合を除く。

(4) 【計算期間】

ファンドの決算期は毎年4月30日である。

(5) 【その他】

発行限度額

受益証券の発行金額は、2,500万米ドルを最低とする。

ファンドの解散

ファンドは、以下の場合、2023年3月31日以前に終了することがある。

- () 受益者の特別集会において発行済受益証券保有者により投票された議決権総数のうち4分の3の多数により決議された場合
- () ケイマン諸島において規制されるミューチュアル・ファンドとしてCIMAからファンドに付与された免許その他の承認が取り消されもしくは不利益に変更された場合
- () 受託会社が、管理会社と協議の上、その単独の裁量により、ファンドの継続が非実務的であり、推奨されず、または受益者の利益に反するものであると判断した場合
- () 受託会社の退任または解任の場合において、適切な後任となる受託会社を置くことができない場合。

償還日以外の日におけるファンドの終了の場合には、受益者に対して30日以上前に通知が送付される。ファンドの終了に際し、分配可能な余剰純資産は、保有受益証券の口数に応じて、受益者に分配される。

償還日後の最終の償還金の支払において、受託会社は、すべてのポジションが現金化され最終評価額が代行協会員に入手可能となった日から10営業日以内にかかる支払を行う。

どのような原因によるファンドの終了の場合にも、受託会社は、ファンドのために保有する投資対象、財産およびその他の資産を換金し、適切に支払われるべき債務を支払い、もしくはそのための適切な準備金を設定し、また、終了のための費用のための準備金を設定した後、換金された手取金を、ファンドを終了するとの決定がなされた日現在の、それぞれのファンドに対する受益証券持分に応じて按分して、受益者(受託会社が合理的に要求する、それぞれの権利についての証拠(もしあれば)の提示を条件として)に分配する。

受託会社が保有する、未請求の純利益またはその他の現金(未請求の分配金を含む。)のうち、支払時期の到来後12か月間が経過したものについては、受託会社は、裁判所に支払うことができる。なお、受託会社は、当該支払を行うために、または当該支払に関連して被った費用を留保する権利を有する。

信託証書の変更

ファンドは、ケイマン諸島の信託法に基づき、免税信託としてケイマン諸島において登録され、2009年1月23日に、同日付の信託証書の要項に従い、設立された。ファンドの信託証書は、ファンドの設立証書である。信託証書に基づき、受託会社および管理会社は、本書に記載された行為を行う権限を有し、また信託証書の要項に従い各権限を委任する権限を有する。受益証券は、管理会社の裁量により発行される。

受託会社および管理会社は、一切の目的のために適切または望ましいと思料される方法および範囲で、信託証書の条項を改正、変更または追加することができる。ただし、かかる改正、変更また

は追加は、適法に招集された受益者集会において、投票数の4分の3の多数による承認がない限り行われないものとする。ただし、(a) ミューチュアル・ファンド法、ケイマン規則またはケイマン諸島の法律のもとに定められたその他の規則の改正によりもたらされた変更を含むケイマン諸島の法律の一切の改正を履行するため、(b) 一切のかかる法律の改正の直接的な結果によるものとして、(c) ファンドの名称変更を行うため、(d) 会計年度年初および終了日付を変更するため、もしくは年間収益分配日付を変更するため、(e) その会計期間の開始および終了日付を変更、もしくはかかる期間に関連する分配日を変更するため、(f) 管理会社および受託会社が、受益者および潜在的受益者の利益となるかもしくはこれら一切の者が一切の重要な不利益を被らないと合意する変更をするため、(g) 信託証書から廃用となった条項を削除するため、(h) 管理会社もしくは受託会社が解任された場合もしくは辞任を希望もしくは辞任したときにこれらを交替させるため、(i) 明白な誤りを訂正するため、または、(j) CIMAの要請に従い、ファンドが随時その適用を受ける法律、規則、規制に従うため、信託証書の改正、変更または追加が必要とされる場合には、かかる承認を必要としない。

関係法人との契約の更改等に関する手続

投資運用およびリスク・マネジメント委託契約

投資運用およびリスク・マネジメント委託契約は、一方当事者が他方当事者に対し、3か月以上前に書面による通知をすることにより、または規制当局により要求された場合には副管理会社が管理会社に対して即時の通知をすることにより、終了する。

同契約は、ケイマン諸島の法律に準拠し、同法に従い解釈される。

同契約につき、法令により要請され副管理会社により提案された変更については、管理会社に通知することにより変更される。いずれかの当事者により提案された同契約のその他の変更は、他方当事者により書面により受諾された場合に变更される。

外部評価事務代行契約

外部評価事務代行契約は、一方当事者が他方当事者に対し、90日以上前に書面による通知をすることにより終了することができる。

同契約は、ルクセンブルグ大公国の法律に準拠し、同法に従い解釈される。

同契約の条項は、双方の契約当事者によりまたは双方の契約当事者のために署名された証書による場合を除き、変更、放棄、解除または廃止することができない。

データ・コンパイルーション事務代行契約

データ・コンパイルーション事務代行契約は、契約当事者に対し、3か月以上前に書面による通知をすることにより、毎四半期末日付で終了することができる。

同契約は、英国およびウェールズの法律に準拠し、同法に従い解釈される。

同契約は、契約当事者間で書面により合意した場合、修正または改訂することができる。

代行協会員契約

代行協会員契約は、一方当事者が他方の当事者に対し、3か月前に書面による通知をすることにより終了される。

同契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

受益証券販売・買戻契約

受益証券販売・買戻契約は、一当事者が他の当事者に対し、3か月前に書面による通知をすることにより終了される。

同契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

5【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

受益者が管理会社および受託会社に対し受益権を直接行使するためには、ファンド証券名義人として、登録されていなければならない。したがって、日本における販売会社にファンド証券の保管を委

託している日本の受益者はファンド証券の登録名義人でないため、自ら管理会社および受託会社に対し、直接受益権を行使することができない。これら日本の受益者は、日本における販売会社との間の口座約款に基づき、日本における販売会社をして受益権を自己のために行使させることができる。

ファンド証券の保管を日本における販売会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利行使を行う。

受益者の有する主な権利は次の通りである。

（ ）分配請求権

受益者は、受託会社の決定した分配金を、持分に応じて管理会社に請求する権利を有する。

（ ）買戻請求権

受益者は、ファンド証券の買戻しを、2009年５月の第１営業日以降管理会社に請求する権利を有する。

（ ）残余財産分配請求権

ファンドが解散された場合、受益者は受託会社に対し、その持分に応じて残余財産の分配を請求する権利を有する。

（ ）損害賠償請求権

受益者は、管理会社および受託会社に対し、信託証書に定められた悪意、背信行為、詐欺または過失による義務の不履行に基づく損害賠償を請求する権利を有する。

信託証書は、受託会社、管理会社およびファンドに対するその時々その他のサービス提供者の利益のために、補償規定を設けている。また、関連当事者間での重要契約の一部は、管理会社および／または受託会社が（ファンドのために）、ならびにトレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社が、他の当事者を補償する旨の規定を設けている。トレーディング・カンパニーは、融資枠に基づき、信用提供者のために補償を与えることが予定されている。

（ ）議決権

信託証書に基づき、各受益者は、すべての受益者集会において、受益証券１口当たり一議決権を有する。

（２）【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対するファンドの受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はない。

（３）【本邦における代理人】

森・濱田松本法律事務所 東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング
上記代理人は、管理会社から日本国内において、

- （ ）管理会社またはファンドに対する、法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限、
- （ ）日本におけるファンド証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限

を委任されている。

なお、関東財務局長に対するファンド証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、

弁護士 大西 信治

東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

である。

（４）【裁判管轄等】

日本の投資者が取得したファンド証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権は下記の裁判所が有することを管理会社は承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第３【ファンドの経理状況】

１【財務諸表】

- a．ファンドの直近２会計年度の日本文の財務書類は、英国における諸法令および英国において一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第５項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には2019年８月30日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝106.46円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【貸借対照表】

マンＡＨＬダイバーシファイド償還時元本確保型ファンド

財政状態計算書

2019年４月30日現在

		2019年		2018年	
	注記	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
流動資産：					
銀行預金	3	59,821	6,369	62,053	6,606
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	4	14,463,384	1,539,772	18,246,803	1,942,555
前払金およびその他の資産		3,269	348	3,269	348
流動資産合計		14,526,474	1,546,488	18,312,125	1,949,509
流動負債：					
未払金および未払費用	8 , 9	(21,813)	(2,322)	(26,267)	(2,796)
流動負債合計 (受益者に帰属する純資産を除く)		(21,813)	(2,322)	(26,267)	(2,796)
受益者に帰属する純資産		14,504,661	1,544,166	18,285,858	1,946,712
内訳：					
受益者に対する負債					
一口当たり純資産価格0.9637米ドル (2018年：0.9334米ドル) の 受益証券15,050,000口 (2018年：19,590,000口)	10	14,504,661	1,544,166	18,285,858	1,946,712
		14,504,661	1,544,166	18,285,858	1,946,712

2019年10月１日に受託会社を代表して、承認され、発行を認可された。

〔署名〕
 エドウィン・マシヤンガンビ
 署名権者

〔署名〕
 アンジェリカ・ルジャーデ
 署名権者

マンＡＨＬダイバーシファイド償還時元本確保型ファンドの受託会社としてのＣＩＢＣバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドのために。

添付の注記は本財務書類と不可分なものである。

（２）【損益計算書】

マンＡＨＬダイバーシファイド償還時元本確保型ファンド

包括利益計算書

2019年４月30日終了年度

		2019年		2018年	
	注記	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
収益					
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純利益 / (損失)	6	593,611	63,196	(792,703)	(84,391)
収益 / (損失) 合計		593,611	63,196	(792,703)	(84,391)
費用					
代行協会員報酬	8	(75,718)	(8,061)	(100,767)	(10,728)
管理事務報酬	8	(26,440)	(2,815)	(33,173)	(3,532)
受託報酬	8 , 9	(19,641)	(2,091)	(19,641)	(2,091)
登録事務代行報酬	8	(4,979)	(530)	(6,714)	(715)
専門家報酬および一般管理費用		(4,903)	(522)	(4,903)	(522)
費用合計		(131,681)	(14,019)	(165,198)	(17,587)
受益者に帰属する 当期純収益 / (損失)		461,930	49,177	(957,901)	(101,978)

添付の注記は本財務書類と不可分なものである。

マンＡＨＬダイバーシファイド償還時元本確保型ファンド

純資産変動計算書

2019年４月30日終了年度

	注記	2019年		2018年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
受益者に帰属する純資産期首残高		18,285,858	1,946,712	21,669,340	2,306,918
受益証券4,540,000口（2018年： 2,460,000口）の買戻支払金	10	(4,243,127)	(451,723)	(2,425,581)	(258,227)
		14,042,731	1,494,989	19,243,759	2,048,691
受益者に帰属する 当期純収益／（損失）		461,930	49,177	(957,901)	(101,978)
受益者に帰属する純資産期末残高		14,504,661	1,544,166	18,285,858	1,946,712

添付の注記は本財務書類と不可分なものである。

マンＡＨＬダイバースィファイド償還時元本確保型ファンド

キャッシュ・フロー計算書

2019年４月30日終了年度

	2019年		2018年	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
受益者に帰属する当期純収益／（損失）	461,930	49,177	(957,901)	(101,978)
受益者に帰属する当期純収益／（損失）の 営業活動による純現金額への調整：				
営業資産および負債の純変動：				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,783,419	402,783	3,445,093	366,765
未払金および未払費用	(4,454)	(474)	(12,207)	(1,300)
営業活動による純現金額	4,240,895	451,486	2,474,985	263,487
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
受益証券の買戻に係る支払金	(4,243,127)	(451,723)	(2,425,581)	(258,227)
財務活動に使用された純現金額	(4,243,127)	(451,723)	(2,425,581)	(258,227)
現金および現金同等物の純変動	(2,232)	(238)	49,404	5,260
現金および現金同等物の期首残高	62,053	6,606	12,649	1,347
現金および現金同等物の期末残高	59,821	6,369	62,053	6,606
現金および現金同等物に含まれる項目：				
銀行預金	59,821	6,369	62,053	6,606
	59,821	6,369	62,053	6,606

添付の注記は本財務書類と不可分なものである。

マンＡＨＬダイバーシファイド償還時元本確保型ファンド

財務書類に対する注記

2019年４月30日終了年度

１．概要

マンＡＨＬダイバーシファイド償還時元本確保型ファンド（以下「ファンド」という。）は、2009年１月23日にケイマン諸島の法律に準拠してケイマン諸島金融庁に設定されたユニット・トラストであり、2009年１月30日にケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改訂済）および一般投資家向け投資信託（日本）規則（改訂済）により規制され、ＡＨＬプログラムへの投資を通じて、魅力的な中期的キャピタル・ゲインを目指すことを投資戦略の方針としている。ファンドは、日本の金融庁に届け出されている。ファンドは、2009年４月14日に取引を開始した。

ファンドは、マンＡＨＬダイバーシファイド・プリンシパル・プロテクテッド（ＺＣ）リミテッドおよびマンＡＨＬダイバーシファイド・プリンシパル・プロテクテッド・トレーディング・リミテッドに投資している。

マンＡＨＬダイバーシファイド・プリンシパル・プロテクテッド（ＺＣ）リミテッド（以下「ゼロ・クーポン債発行会社」という。）は、米国財務省証券ストリップス債を保有する目的で、ケイマン諸島の法律に準拠して、2008年12月29日に設立された。ファンドは、ゼロ・クーポン債発行会社により発行されたゼロ・クーポン債に投資する。ゼロ・クーポン債は米国財務省証券ストリップス債のパフォーマンスに連動する。

マンＡＨＬダイバーシファイド・プリンシパル・プロテクテッド・トレーディング・リミテッド（以下「トレーディング・カンパニー」という。）は、投資活動ならびにそれに関連する資産、負債、収益および費用を、ゼロ・クーポン債発行会社のものと区別するために、ケイマン諸島の法律に準拠して、2008年12月29日に設立された。トレーディング・カンパニーは、かつて投資信託、持分証券およびデリバティブに投資していた。現在は、2016年１月１日付で、他のファンドを通じてＡＨＬプログラムに投資するフィードー・ファンドとなっている。

投資エクスポージャー

2018年６月１日以降、トレーディング・カンパニー、ゼロ・クーポン債発行会社およびファンドは、投資先のヘッジファンド・ポートフォリオに対する投資エクスポージャーを解消した。当該日時点で、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社への投資を通じてファンドに現存するすべての資金は、投資者の元本を保護する目的で、米国財務省証券ストリップス債および現金で保有されていた。

２．重要な会計方針の要約

a) 作成の基礎

本財務書類は、国際会計基準審議会（以下「ＩＡＳＢ」という。）によって発行された国際財務報告基準（以下「ＩＦＲＳ」という。）に準拠して作成されている。本財務書類は、公正価値で測定されている、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債を除き、引き続き取得原価主義を使用して作成されている。

ファンドは、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社に対する投資持分を損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類し、公正価値で測定した。

b) 会計方針および開示の変更

ファンドにより適用される新しい基準、解釈および改訂：

本財務書類の作成に採用された会計方針は、2018年4月30日終了年度のファンドの財務書類と同一である。2018年5月1日に開始する会計期間に初めて効力が発生し、ファンドの財務書類に重大な影響を与える既存の基準における新しい基準、解釈または改訂はない。

ＩＦＲＳ第15号 - 顧客との契約から生じる収益

ファンドは、2018年5月1日の効力発生日付でＩＦＲＳ第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用している。ＩＦＲＳ第15号の適用は、ファンドの財務書類に影響を与えていない。

ＩＦＲＳ第9号 - 金融商品：分類および測定

ファンドは、2018年5月1日付でＩＦＲＳ第9号「金融商品：分類および測定」を適用しており、比較情報の修正再表示はしない方法を選択している。したがって、比較期間における金融商品は、引き続きＩＡＳ第39号に従って会計処理されている。ＩＦＲＳ第9号は、国際会計基準（以下「ＩＡＳ」という。）第39号「金融商品：認識および測定」に置き換わるものであり、分類および測定、減損ならびにヘッジ会計に関する新規の要件を導入する。ＩＦＲＳ第9号は、当初適用日である2018年5月1日時点で認識が中止されている項目には適用されない。ＩＦＲＳ第9号の適用は、ファンドの金融資産または金融負債の分類および測定に重大な影響を与えていない。

ファンドは、2018年5月1日現在の金融商品の分類を評価し、この評価に基づいて、それまで公正価値で保有していたすべての金融資産は、引き続き公正価値で測定される。金融資産は、短期的な利益を生み出す目的で取得される。したがって、これらは売買目的保有の基準を満たしており、損益を通じて公正価値で測定することが求められている。

ＩＦＲＳ第9号における金融負債の分類は、ＩＡＳ第39号における分類と概ね同じである。金融負債は、売買目的保有の定義を満たす場合、損益を通じて公正価値で測定される。ＩＦＲＳ第9号における負債の分類による測定の主な影響は、信用リスクの変動に起因する損益を通じて公正価値で測定するものに指定した金融負債の損益の要素に関するものである。ＩＦＲＳ第9号は、当該要素をその他の包括利益において認識することを要求している。ただし、この取扱いが損益における会計上のミスマッチを生み出したり、拡大したりする場合はこの限りでない。この場合、（信用リスクの変化の影響を含む）当該負債のすべての損益は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益／（損失）として表示されるべきである。

公表されたが、効力を発生していない会計基準：

ＩＦＲＩＣ解釈指針第23号 - 法人所得稅務処理に関する不確実性

本解釈指針は、稅務処理がＩＡＳ第12号「法人所得稅」の適用に影響を及ぼす不確実性を含む場合の法人所得稅の会計処理について取り扱っており、ＩＡＳ第12号の適用範囲外となる税金または賦課金に適用されることはなく、不確実な稅務処理に関連して生じる利息または罰金に関する規定も特に定めていない。具体的には、本解釈指針は以下の点を取り扱っている。

- ・ 事業体が稅務処理における不確実性を個別に検討することになるのか。
- ・ 事業体が稅務当局による稅務調査について行う仮定。
- ・ 事業体が課稅所得（稅務上の欠損金）、稅務基準額、未使用の稅務上の損失、未使用の繰越稅額控除および稅率をどのように決定するか。
- ・ 事業体が事實および状況の変化をどのように考慮すべきか。

事業体は、税務処理上の不確実性について、個別に検討すべきか、それとも１つまたは複数のその他の税務処理上の不確実性と合わせて一体で検討すべきなのかを判断する必要がある。不確実性がどのように解消されていくのかをより適切に予測するアプローチを採用する必要がある。本解釈指針は2019年１月１日以降開始する年次報告期間から適用されるが、一定の移行措置が設けられている。経営陣は現在、ファンドの財務書類への影響を評価している。

本財務書類の承認日において、公表されたが、まだ発効していないその他の基準および解釈指針が多数存在していた。経営陣は、将来の会計年度にこれらの基準および解釈指針を適用することによって、ファンドの財務書類が重大な影響を受けることはないと思込んでいる。

c) 会計上の判断および見積りの使用

ＩＦＲＳに準拠した財務書類の作成において、経営陣は本財務書類に報告されている金額および開示事項ならびに付随する注記および一定の評価の前提に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行わなければならない。しかし、当該仮定および見積りについての不確実性により、将来の資産または負債の簿価に対して、重大な調整が必要とされる結果になる可能性がある。ファンドの会計方針の適用に際し、ファンドは、注記２（n）に記載されているとおり、受益証券を金融負債に分類する判断を下した。ファンドはまた、注記４に記載されているとおり、金融商品の公正価値測定における見積りおよび仮定を使用した。

d) 継続企業

ファンドは、ＦＲＭインベストメント・マネジメント・リミテッド（以下「トレーディング・カンパニーの投資運用会社」という。）の関連会社であるマン・グループ・ピーエルシーから、ファンドが運用費用を支払うための十分な現金を有していない場合は、ファンドの継続的運用費用を支払うために十分な資金を拠出することによりこれらの費用を援助するという保証を得ている。経営陣は、ファンドの継続企業としての能力を査定し、ファンドは見通し得る将来において事業を継続するための資源を有していると確信している。さらに、経営陣は、ファンドの継続企業としての能力に深刻な疑問を投げかけるような重大な不確実性は存在しないと考えており、したがって、本財務書類は、継続企業を前提として作成されている。

e) 投資事業体としての評価

ＩＦＲＳ第10号の投資事業体の要件を満たす事業体は、その子会社を連結するのではなく損益を通じて公正価値で測定することを要求される。投資事業体を定義する基準は、以下のとおりである。

- （ ）投資サービスを提供する目的で、単独または複数の投資者から資金を調達する事業体
- （ ）事業体の事業目的が、資金をキャピタル・ゲイン、インカム・ゲインまたはその両方からのリターンのためだけに投資することである旨を投資者に対して確約している事業体
- （ ）実質的にすべての投資のパフォーマンスを、公正価値に基づいて測定および評価する事業体

ファンドの英文目論見書には、注記１に詳述されているとおり、魅力的な中期的キャピタル・ゲインを目標として様々な投資有価証券へ投資することを含む投資管理サービスを投資者に対し提供する目的について詳述されている。

ファンドは、投資者に対しては月次の投資者情報により、また経営陣に対しては内部の運用報告書により公正価値基準で報告する。すべての投資有価証券は、ＩＦＲＳで許容される範囲内で、ファンドの年次報告書において公正価値で報告される。

したがってファンドは、投資サービスを提供しているため、投資事業体の定義を満たす。これらの基準または特徴に変更がある場合は、当該決定は毎年再評価される。

f) 投資取引

投資取引は、取引日ベースで認識および認識中止され、公正価値で計上されている。金融商品の買戻しから生じた損益および当初の取得原価と公正価値との変動を反映する損益は、包括利益計算書に含まれる。

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、期末に公表された市場価格に基づいている。活発な市場で取引されていないその他のすべての金融商品については、当該状況において適切であると判断される評価手法を用いて公正価値が決定されている。

g) 金融資産および金融負債の評価

純資産価額の目的上、金融資産および金融負債の評価額は、主要書面に基づいて算定されている。財務書類の目的上、投資有価証券は、以下に記載される方針に基づいて、ＩＦＲＳに準拠して評価されている。2019年4月30日および2018年4月30日現在、これらの評価手法間に重大な差異はない。

ファンドは、ＩＦＲＳ第9号に従い、当初認識時に金融資産および金融負債を以下の金融資産および金融負債のカテゴリーに分類している。売買目的保有の金融資産または金融負債は、主として短期間での売却または買戻しの目的で取得され、または発生する。

経営陣が当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものに指定した金融資産または金融負債には、売買目的以外の金融資産または金融負債が含まれる。当該金融資産および金融負債（「金融商品」）は、当初認識時に、運用される金融商品の一部であり、かつファンドのリスク管理および投資戦略に基づいて、そのパフォーマンスが公正価値で評価されるものに指定される。当該金融商品に関する財務情報は、当該基準に基づきトレーディング・カンパニーの投資運用会社に対し内部提供される。

ファンドは、金融資産または金融負債を当該商品の契約当事者になった時にのみ認識する。投資有価証券の一般的な売買は、取引日すなわちファンドが資産の売買を契約した日付けで認識される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、当初公正価値で認識される。当該商品に係るすべての取引費用は、直接的に包括利益計算書において認識される。

ファンドは、当初の測定後、損益を通じて公正価値で測定するものに分類された金融資産または金融負債を公正価値で測定する。

ゼロ・クーポン債の評価額には、銀行または保管会社によって、適宜保有した担保の評価額が含まれる（以下「資本証券」という。）（注記4を参照のこと）。

パフォーマンス・ローン債の評価額には、トレーディング・カンパニーのすべての売買目的および投資目的の資産および負債の評価額が含まれ、かかる評価額は、データ・コンパイレーション事務代行会社によって決定される（注記4を参照のこと）。計算は、先物市場で値付け、上場、取引または売買された投資有価証券の評価額に基づいて、決済価格を参照して行われる。その他の証券取引所で値付け、上場、取引または売買された投資有価証券の評価は、かかる投資有価証券の主要な証券取引所における直近の相場を参照して行われる。

投資有価証券は、当該投資有価証券からのキャッシュフローを受領する権利が消滅した時点またはファンドがその所有に関するすべてのリスクとリターンを実質的に譲渡した時点で認識が中止される。

h) 現金および現金同等物

財政状態計算書における現金および現金同等物は、銀行預金、要求払い預金、金融機関に対する短期預金、および所定の価格で容易に現金化が可能で、評価額の変動リスクが低く、当初満期が３か月以下であり、適用ある場合には当座借越の残高と相殺される流動性の高い短期投資有価証券から構成されることがある。短期の現金支払債務の履行を目的として保有されない短期投資有価証券および制限付証拠金勘定は、現金および現金同等物とみなされない。

i) 借入金

トレーディング・カンパニーは、活発な市場で取引されていない、固定利付きまたは確定利付き非デリバティブ金融負債である借入金を利用することがある。借入金は、当初、発行手取額の公正価値から、発生した取引費用を控除した金額で認識される。借入金は以後、償却原価で計上される。

j) 実現および未実現損益

有価証券に係るすべての実現および未実現損益は、包括利益計算書の損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益／（損失）として認識される。未実現損益は、当期における金融商品の公正価値の変動、および当会計年度に実現した金融商品の過年度の未実現損益の戻入からの変動で構成される。トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社レベルにおいて、実現損益は、金融商品の当初の簿価と売却金額との差額を表す。売却された有価証券の取得原価は、先入先出法により計上される。

k) 機能通貨および表示通貨

ファンドは、調達資金の通貨であるアメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）による収益を得ることを目指している。ファンドの流動性は、ファンドの受益証券の発行および買戻しに対応するために、日々、米ドルで管理されている。ファンドのパフォーマンスも同様に米ドルで評価されている。したがって、米ドルは、投資先取引、事象および条件の経済上の影響を最も忠実に表しており、ファンドの機能通貨および表示通貨は、米ドルであると考えられている。

l) 外貨

当期中の外貨建取引は、取引日の実勢為替レートで換算されている。外貨建の資産および負債は、財政状態計算書日現在の実勢為替レートで換算されている。外貨建投資取引および期末に保有している外貨建投資有価証券に関して発生する損益は、包括利益計算書において、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利益／（損失）に含まれる。その他のすべての外貨建損益は、包括利益計算書において、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利益／（損失）に含まれる。

m) 費用

すべての費用は、包括利益計算書において発生主義に基づいて認識されている。

n) 受益証券

受益証券は、以下の場合において、金融負債または資本性金融商品として分類される。

- ・ ファンドが清算される場合、ファンドの純資産に対する持分に比例した権利を保有者に付与する。
- ・ 他のすべてのクラスの金融商品に対して劣後する金融商品クラスに属している。
- ・ 他のすべてのクラスの金融商品に対して劣後する金融商品クラスに属するすべての受益証券が、同じ特性を有する。
- ・ ファンドの純資産の比例持分に対する保有者の権利以外に、現金またはその他の金融資産を引き渡すようないかなる契約上の義務も含まない。
- ・ 受益証券に帰属する、存続期間中の予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に、当該金融商品の存続期間にわたる損益、ファンドの認識された純資産の変動、または認識された純資産および未認識純資産の公正価格の変動に基づく。

上記の特性すべてを有する受益証券に加え、ファンドは、以下の特性を有する他の金融商品または契約を有してはならない。

- ・ キャッシュ・フローの総額が、実質的にファンドの損益、認識された純資産の変動、または認識された純資産および未認識純資産の公正価格の変動に基づく。
- ・ 受益者に残存持分を返還することを、実質的に制限または固定することができる。

ファンドは、継続的に、受益証券の分類について評価を行っている。受益証券が資本に分類されるすべての特性および条件を充足しなくなった場合、ファンドは、当該受益証券を金融負債に再分類し、再分類日付の公正価格で測定する。過去の帳簿価格からの差異は、資本において認識されるものとする。その後、受益証券が資本に分類されるすべての特性および条件を充足した場合には、ファンドは、当該受益証券を資本性金融商品に再分類し、再分類日付の負債の帳簿価格で測定する。

注記10で説明されているように、ファンドの受益証券は、金融負債に分類されている。

3. 銀行預金

期末現在、銀行預金として開示された金額は、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・インターナショナル・リミテッド（以下「銀行」という。）において保有されていた。2019年4月30日および2018年4月30日現在、ブローカーが保有している担保残高はなかった。

４．損益を通じて公正価値で測定する金融資産

下表は、４月30日現在の損益を通じて公正価値で測定する金融資産を要約したものである。

	2019年 公正価値 (米ドル)	2018年 公正価値 (米ドル)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
トレーディング・カンパニーによって発行された パフォーマンス・ローン債	679,239	1,149,616
ゼロ・クーポン債発行会社によって発行された ゼロ・クーポン債	13,784,145	17,097,187
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	14,463,384	18,246,803

ゼロ・クーポン債発行会社が保有する損益を通じて公正価値で測定する金融資産13,784,145米ドル（2018年：16,983,715米ドル）が、ゼロ・クーポン債発行会社によって発行されたゼロ・クーポン債の担保として差し入れられている。

ファンド・レベルの投資有価証券

ファンドは、投資者に当初元本のリターンおよびプロフィット・ロックイン構造による保証額を確実に提供することを目的としている。この目的を達成するために、ファンドは、米国財務省証券ストリップス債に基づくゼロ・クーポン債（以下「当該証券」という。）をゼロ・クーポン債発行会社から購入した。受益証券発行手取額から、ゼロ・クーポン債の買付けに充当された後の残余資金は、トレーディング・カンパニーが発行するパフォーマンス・ローン債の購入に充てられた。

トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社の投資有価証券

ゼロ・クーポン債

2019年４月30日現在、保有している当該証券の取得原価は、12,423,324米ドル（2018年：16,063,646米ドル）であり、2023年２月15日に額面総額15,050,000米ドル（2018年：19,460,000米ドル）で満期を迎える。2019年４月30日現在、ゼロ・クーポン債発行会社によって発行されたゼロ・クーポン債の公正価値は、13,784,145米ドル（2018年：17,097,187米ドル）であり、発行体の現在の格付および現行利率が反映されている。ゼロ・クーポン債発行会社によって発行されたゼロ・クーポン債の公正価値の金額には、投資先のゼロ・クーポン債発行会社レベルの投資有価証券売却未収金０米ドル（2018：113,472米ドル）が含まれているが、当該未収金には担保が付されていない。

パフォーマンス・ローン債

受益証券の発行手取額から、ゼロ・クーポン債の買付けに充当された後の残余資金は、パフォーマンス・ローン債の購入に充てられた。各パフォーマンス・ローン債には、パフォーマンス・ローン債勘定に対し比例する持分権（英文目論見書に定義されている。）が表章されており、その公正価値は、トレーディング・カンパニーの純資産価額にあたる。パフォーマンス・ローン債は、各暦月の第１営業日または取締役会が随時決定するその他の営業日（以下「取引日」という。）において償還可能であり、これにより、ファンドは、受益証券を買い戻す受託会社の義務を履行することができる。

金融資産の公正価値

ファンドは、ＩＦＲＳ第13号「公正価値測定」に基づいて、公正価値を測定するために使用されるインプットの重要性を反映させた公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値測定を分類している。

ファンドは、公正価値の測定に関する確立した枠組みを有している。本枠組みは、レベル３の公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の定期的な見直しを含む。

トレーディング・カンパニーの投資運用会社は、重要な観察不能なインプットおよび評価調整（もしあれば）を定期的に見直す。第三者の情報が公正価値の測定に使用される場合、投資運用会社は、当該評価が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルを含め、当該評価がＩＦＲＳの要求を満たすという結論を支持するために第三者から得た証拠を評価する。

公正価値ヒエラルキーは、以下のレベルに分かれている。

- ・レベル１ - 同一商品の活発な市場における公表された市場価格。
- ・レベル２ - 観察可能なインプットに基づく評価手法。当該区分には、類似商品の活発な市場における公表された市場価格、類似商品の活発とはみなされない市場における公表された価格、もしくはすべての重要なインプットが市場データから直接または間接的に観察可能なその他の評価手法を用いて評価された商品が該当する。
- ・レベル３ - 重要な観察不能なインプットを用いた評価手法。当該区分には、評価手法に観察可能なデータに基づかないインプットが含まれ、観察不能なインプットによって当該商品の評価が著しい影響を受ける可能性のあるすべての商品が該当する。当該区分には、商品間の差異を反映させるために重要な観察不能な調整または前提を要求される、類似商品の公表価格に基づいて評価された商品が該当する。

上場または公開市場で取引されている持分証券、投資信託およびデリバティブの公正価値が、公表された市場価格または活発な市場における同一資産に対する調整されていないディーラー公表価格に基づいている場合には、商品はヒエラルキーのレベル１に分類される。

ファンドによるパフォーマンス・ローン債およびゼロ・クーポン債への投資は、その投資対象がトレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社の純資産価額に基づく観察不能なインプットであるため、レベル３に分類されている。

下表は、2019年４月30日現在、公正価値で計上されているファンドの金融商品を公正価値ヒエラルキーに分類したものである。

	レベル３ (米ドル)	公正価値合計 (米ドル)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
トレーディング・カンパニーによって発行された パフォーマンス・ローン債	679,239	679,239
ゼロ・クーポン債発行会社によって発行された ゼロ・クーポン債	13,784,145	13,784,145
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	14,463,384	14,463,384

下表は、2018年４月30日現在、公正価値で計上されているファンドの金融商品を公正価値ヒエラルキーに分類したものである。

	レベル３ (米ドル)	公正価値合計 (米ドル)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
トレーディング・カンパニーによって発行された パフォーマンス・ローン債	1,149,616	1,149,616
ゼロ・クーポン債発行会社によって発行された ゼロ・クーポン債	17,097,187	17,097,187
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	18,246,803	18,246,803

2019年４月30日および2018年４月30日現在、ファンドは、レベル１およびレベル２金融商品を保有していない。

短期の残高は、報告日時点の簿価が公正価値の近似値であるため、上表には含まれていない。

投資有価証券は、各会計年度末に、上述の公正価値ヒエラルキーに従って正しくレベル１、レベル２およびレベル３に分類されていることを確保するために精査される。当期に投資有価証券の性質に変更があり、当該投資有価証券が現状レベルの条件を満たさない場合には、該当の財務報告期間末により適正なレベルへ移動される。

2019年４月30日および2018年４月30日に終了した年度に、レベル間の移動はなかった。

2019年４月30日および2018年４月30日に終了した年度におけるレベル３の資産の変動調整は、以下のとおりである。

	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
パフォーマンス・ローン債		
期首残高	1,149,616	2,119,655
トレーディング・カンパニーの純資産の変動	(370,238)	(462,837)
包括利益計算書における損失の合計	(100,139)	(507,202)
期末残高	679,239	1,149,616
ゼロ・クーポン債		
期首残高	17,097,187	19,572,241
ゼロ・クーポン債発行会社の純資産の変動	(4,006,792)	(2,189,553)
包括利益計算書における収益／（損失）の合計	693,750	(285,501)
期末残高	13,784,145	17,097,187

下表は、レベル３に分類された投資有価証券の評価に用いられた観察不能インプットを一覧にしたものである。それぞれトレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社によって発行されたパフォーマンス・ローン債およびゼロ・クーポン債は、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社が保有する有価証券、ならびにトレーディング・カンパニーにおいて発生する市場において観察不能な未払費用を含むことがあるトレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社の純資産価額に基づいて評価される。

2019年４月30日 現在の公正価値			
資産銘柄	(米ドル)	評価手法	観察不能なインプット
パフォーマンス・ローン債	679,239	トレーディング・カンパニーの純資産価額	トレーディング・カンパニーの純資産価額
ゼロ・クーポン債	13,784,145	ゼロ・クーポン債発行会社の純資産価額	ゼロ・クーポン債発行会社の純資産価額

2018年４月30日 現在の公正価値			
資産銘柄	(米ドル)	評価手法	観察不能なインプット
パフォーマンス・ローン債	1,149,616	トレーディング・カンパニーの純資産価額	トレーディング・カンパニーの純資産価額
ゼロ・クーポン債	17,097,187	ゼロ・クーポン債発行会社の純資産価額	ゼロ・クーポン債発行会社の純資産価額

トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社の公正評価における観察不能インプットは一つであるため、変動範囲は開示されない。

5. 財務リスク管理

ファンドの投資活動は、投資している金融商品および市場に関連する様々な種類のリスクに晒されている。ファンドが晒されている財務リスクの中で最も重要なものは、市場リスク、信用リスク、流動性リスクである。市場リスクには価格リスク、金利リスク、通貨リスクが含まれる。ファンドは、これらのリスクを全体のリスク管理方針の一環として、投資活動に関連するリスクとともに一括して管理している。

財政状態計算書日現在の未決済金融商品の性質、範囲およびファンドが採用したリスク管理方針は、以下のとおりである。

全体的リスク管理

ファンドは、投資信託に投資するトレーディング・カンパニーを通じてリターンを調整することを目指していた。2018年6月1日以降、ファンドは、投資先のヘッジファンドのポートフォリオに対する投資エクスポージャーを解消している。投資者の資本の保護のために、同日からすべての残りの資本は米国財務省証券ストリップス債および現金で保有されている。

トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社の取締役会は、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社レベルのリスクと投資先の投資レベルのリスクの2つの主要レベルにリスクを分けている。それに従い、トレーディング・カンパニーの投資運用会社は、トレーディング・カンパニー・レベルおよび投資先の投資に関するリスク管理の手続きを実行しているが、ファンドは米国財務省証券にのみ投資するため、もはや投資先の投資レベルに関するリスク管理を適用する必要はない。

トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社レベル

トレーディング・カンパニー・レベルのリスク管理は、投資前リスク管理および継続するリスク管理に分割することができる。投資前リスク管理においては、資産配分およびポートフォリオ構築が決定される。その後、リスク管理においては、リスク・リターン分析の実施、関連のあるトレーディング・カンパニーの特定のポートフォリオ制限および投資ガイドラインのモニタリング、トレーディング・カンパニー・レベルにおける通貨、金利、信用リスクおよび流動性リスクの管理などが行われ、資産配分およびポートフォリオ構築のための関連する調整が行われる。

リスク検討またはポートフォリオを投資戦略および投資アプローチに沿った形に戻す必要性が生じると、ポートフォリオのリバランスが行われることになる。リバランスは通常、トレーディング・カンパニーの投資運用会社のポートフォリオ管理チームが定期的に見直しする。

投資先の投資レベル

AHLプログラム

AHLプログラムの場合、取引活動はAHLが管理している。AHLは、特殊な投資手法、高度技術および日々のリスク・コントロールを通じ、300を超える多種多様な国際市場の価格変動から利益を得る機会を特定する。

AHLプログラムは、価格の上昇および下落傾向を特定し、そこから利益を得ることを目的としている。取引は24時間行われ、リアルタイムの価格情報を使い、多岐にわたるグローバル市場の価格変動に対応している。投資規定は、組織的枠組みの中で実行されている。

AHLは、業界標準の手法であるバリュー・アット・リスク（VaR）に似た独自の計測手法を含む多数のリスク尺度を採用しており、過去データに基づいたストレステストを毎日実施している。特定されたリスクに応じ、AHLは取引を行う市場のエクスポージャーを変える。

ほぼすべてのデリバティブ契約は、証拠金に基づいて取引されている。トレーディング・カンパニーの投資運用会社は、個人取引規定および内部のガイドラインに従って証拠金を維持することにより、これらの取引に関連するリスクに対処する。トレーディング・カンパニーの投資運用会社はまた、ファンドの市場リスクおよび取引相手方リスクの対処および制御、取引活動および証拠金水準の日々の監視、ならびに必要な応じて追加の担保差し入れまたはポジションを減らすことにおいて積極的な役割を果たしている。

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レートおよび投資先の投資有価証券の価格などの市場の変数の変動により金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

ファンドは、投資先のヘッジファンドのポートフォリオに対する投資エクスポージャーを解消したため、2019年4月30日現在の変動率は、リスク測定において意味を持たないとみなされ、従って、2019年4月30日終了年度における年間変動率は計算されていない。2018年4月30日終了年度における変動率は、9.21%である。ファンドは、米国財務省証券ストリップス債の将来の予想金利の影響を除き、市場リスクに対する著しいエクスポージャーを有していない。

金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の公正価格または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

ファンドは、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社を通じて、銀行預金に関する金利リスクに対するエクスポージャーを有している。当該エクスポージャーは、これらの保有が一般的に短期的であるという性質により必ずしも重大でないことがある。しかし、ゼロ・クーポン債発行会社を通じてファンドにより保有されるすべての金融商品の評価額が米国財務省証券ストリップス債の金利変動により好影響または悪影響を受ける可能性があるという点で、より重大なエクスポージャーが存在する。

運用投資ファンドの投資先の戦略は、当該ファンドの原投資対象の投資マネジャーおよび原投資対象のトレーディング・アドバイザーによって監視および管理される取引戦略の一環として、間接的にファンドを金利リスクに晒すことがある。

下表は、ファンドの金利リスクに対するエクスポージャーの詳細を契約上の満期または価格再計算時期のいずれか早い方で示したものである。

2019年４月30日現在

	１か月未満 (米ドル)	金利リスクを 伴わないもの (米ドル)	合計 (米ドル)
流動資産：			
銀行預金	59,821	-	59,821
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	14,463,384	14,463,384
前払金およびその他の資産	-	3,269	3,269
流動資産合計	59,821	14,466,653	14,526,474
流動負債：			
未払金および未払費用	-	(21,813)	(21,813)
流動負債合計 (受益者に帰属する純資産を除く)	-	(21,813)	(21,813)
金利ギャップ	59,821	14,444,840	14,504,661

2018年４月30日現在

	１か月未満 (米ドル)	金利リスクを 伴わないもの (米ドル)	合計 (米ドル)
流動資産：			
銀行預金	62,053	-	62,053
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	18,246,803	18,246,803
前払金およびその他の資産	-	3,269	3,269
流動資産合計	62,053	18,250,072	18,312,125
流動負債：			
未払金および未払費用	-	(26,267)	(26,267)
流動負債合計 (受益者に帰属する純資産を除く)	-	(26,267)	(26,267)
金利ギャップ	62,053	18,223,805	18,285,858

金利リスクに晒されていない負債は、未払金および未払費用である。これらの金額は通常は四半期中に、いかなる場合でも１年以内に契約上の決済が要求される。

下表は、すべての他の変数を一定として、金利が50ベースポイント（以下「bp」という。）上昇または下落した場合の純資産への影響の詳細であり、基準金利の50bpの上昇または下落により純資産価額が連動して50bp上昇または下落すると想定している。実際には、純資産価額の変動は個々の資産クラスおよび／または金利の感応度に対する市場の景況感に左右されるため、50bpの上昇または下落により、純資産の公正価値が直接連動して増加または減少することはない。

2019年４月30日現在

	１か月未満 (米ドル)	金利リスクを 伴わないもの (米ドル)	合計 (米ドル)
50bp上昇の場合の純資産	60,120	14,444,840	14,504,960
50bp下落の場合の純資産	59,522	14,444,840	14,504,362

2018年４月30日現在

	１か月未満 (米ドル)	金利リスクを 伴わないもの (米ドル)	合計 (米ドル)
50bp上昇の場合の純資産	62,363	18,223,805	18,286,168
50bp下落の場合の純資産	61,743	18,223,805	18,285,548

通貨リスク

通貨リスクとは、為替レートの変動により金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

2019年４月30日および2018年４月30日現在、ファンドの主な資産および負債は米ドル建てであり、外貨リスクに対する著しいエクスポージャーは有していないため、感応度分析は表示していない。ファンドの投資戦略の一環として、ファンドは、定期的に外貨建ての投資有価証券を保有することがある。

価格リスク

価格リスクとは、金融商品の価値に直接または間接的に影響を及ぼす市況の変動により金融商品の価格が変動するリスクである。

ファンドは、現存するすべての資本が現金で保有されているため、その他の価格リスクに晒されていない。

信用リスク

信用リスクとは、発行体または取引相手方当事者が、ファンドと締結した契約を履行することができなくなるリスクである。

各クラスの認識済金融資産に関して、取引相手方当事者が義務を履行しなかった場合における2019年4月30日現在の信用リスクに対するファンドの最大エクスポージャー（保有している担保またはその他の証券の価値を考慮しない。）は、財政状態計算書における当該資産の簿価である。信用リスクは、集中リスクの定期的なモニタリングを通じて、軽減されている。

重要なエクスポージャーは、銀行に対するものである。期末現在、スタンダード・アンド・プアーズの格付機関による格付は、銀行がA - （2018年：BBB+）である。

トレーディング・カンパニーの投資運用会社は、すべての取引相手方当事者に関して、それらがファンドに対するサービス提供者または取引相手方当事者となる前に、デュー・ディリジェンスを実施しており、かかる手続きには信用力の確認が含まれる。ファンドの銀行に関する信用の質は、定期的に監視され、配分の決定の際に考慮される。

流動性リスク

流動性リスクとは、ファンドが、持分に関して、現金または現金同等物の引渡しにより決済する義務を履行することが困難になるリスクである。

ファンドの投資先ヘッジファンドのポートフォリオに対する投資エクスポージャーが解消されたため、流動性リスクは最小限に抑えられた。現存するすべての資本は、現金または直ちに現金化できるもののいずれかで保有されている。

６．損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益／（損失）

下表は、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社のパフォーマンス・ローン債およびゼロ・クーポン債への投資を通じたそれぞれの投資純利益／（損失）を保有額の内訳を財務書類に基づいて分析したものである。

４月30日終了年度

2019年
(米ドル)

2018年
(米ドル)

損益を通じて公正価値で測定する金融資産：

ゼロ・クーポン債発行会社が保有する 米国財務省証券ストリップス債に係る純利益／（損失）	693,750	(285,501)
--	---------	-----------

トレーディング・カンパニー・レベルで発生する
以下の項目で構成される
トレーディング・カンパニーへの投資に係る純利益／（損失）：

投資に係る純利益／（損失）：

AHLエボリューション・リミテッド - クラスA	702	133,032
AHLグローバル・インベストメンツ・シリーズ2 - 米ドルクラス受益証券	9,375	(81,505)
受取利息	1,242	41
為替差（損）／益	(508)	1,011
投資運用報酬および成功報酬	(5,258)	(242,044)
支払利息	-	(4,405)
取引費用およびブローカー手数料	(1,753)	(80,681)
リスク移転報酬	(1,753)	(84,283)
弁護士報酬	(22,658)	(68,178)
取締役報酬	(16,000)	6,703
評価報酬	(13,729)	(30,230)
専門家報酬および一般管理費用	(49,799)	(56,663)
	593,611	(792,703)

７．借入金

マン・インベストメンツ・エイジー

トレーディング・カンパニーは、投資資金として、リボルビング借入契約をマン・インベストメンツ・エイジーとの間で締結した。トレーディング・カンパニーは、リボルビング借入契約の条項に従い、定められた金額以下の借入れ、返済および借換えを行うことができる。当年度の借入金の幅は、０米ドルから３米ドル（２０１８年：３米ドルから３２０,０４７米ドル）である。２０１９年４月３０日現在、リボルビング借入契約に係る未払金は０米ドル（２０１８年：３米ドル）である。

リボルビング借入契約は非コミット借入枠で、年１回の更新が可能であり、３か月前の書面による通知をもってマン・インベストメンツ・エイジーの単独の判断で打ち切られる可能性がある。リボルビング借入契約は１年を満期とし、ＬＩＢＯＲにマージン（２％以下、年１回見直される。）を上乗せした利息が付される。

トレーディング・カンパニーの損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利益／（損失）について発生した支払利息には、０米ドル（２０１８年：４,４０５米ドル）の借入金利が含まれており、そのうち２０１９年４月３０日または２０１８年４月３０日時点での未払利息はなかった。

８．報酬、手数料およびその他の費用

投資運用報酬および成功報酬

AHLプログラム

投資運用報酬は、月率４分の１％（年率約３％）の料率で毎月計算され、毎月後払いで課される。

投資運用報酬は、評価期間開始時におけるAHLプログラムへの投資エクスポージャー（英文目論見書に定義されている。）に、AHLプログラムによって生じた当該期間中の損益額（すべての費用を計上した後）に計算される。）を加えて、課される。

成功報酬は、（英文目論見書に定義されているとおり）AHLプログラムによって生じた新規純評価益（かかる成功報酬を控除する前のAHL勘定に含まれている資産に帰属する、リスク移転および清算費用の部分を含む、取次ブローカー手数料、投資運用報酬および登録事務代行報酬を控除後）の２０％で各暦月の最終日または取締役会が随時決定するその他の日（以下「評価日」という。）に計算される。商品はレバレッジの効いたエクスポージャーを伴うため、それぞれの投資額によってリスク変数レベル（以下「想定取引」という。）が異なる。想定取引レベルは、AHLプログラムのパフォーマンスおよび投資者による買戻しの両方の影響を受ける。成功報酬に用いられる報酬算定方法は、「調整後利益」として知られている。これは、想定取引に関して算定される損失最大値に基づくものである。損失最大値までの距離は、パフォーマンスまたは買戻しのいずれかによる想定取引額の純減少額で調整される。

AHLプログラムに関して支払われる投資運用報酬および成功報酬は、マーケティング、アドバイザリーおよび投資運用の業務の対価として、マン・インベストメンツ・エイジーに支払われる。

２０１８年６月１日より、ヘッジファンドの投資エクスポージャーの解消に伴い、投資運用報酬および成功報酬が放棄されている。

当該報酬は、トレーディング・カンパニー・レベルで課せられる。

上述の投資運用報酬および成功報酬の数値は、下表のとおりである。

2019年4月30日終了年度

	投資運用報酬 (米ドル)	成功報酬 (米ドル)	合計 (米ドル)
AHLプログラム	5,258	-	5,258
	<u>5,258</u>	<u>-</u>	<u>5,258</u>

2018年4月30日終了年度

	投資運用報酬 (米ドル)	成功報酬 (米ドル)	合計 (米ドル)
AHLプログラム	242,044	-	242,044
	<u>242,044</u>	<u>-</u>	<u>242,044</u>

リスク移転報酬

リスク移転報酬は、月中の受益証券数の変動価値を参照することによって調整された、報酬支払月の月初における受益証券の純資産価額に対する1%の12分の1(年率約1%)が、毎月の各取引日に後払いで、マン・インベストメンツ・エイジーに支払われる。

2018年6月1日より、ヘッジファンドの投資エクスポージャーの解消に伴い、リスク移転報酬が放棄されている。

当該報酬は、トレーディング・カンパニー・レベルで課せられる。

管理事務報酬

管理事務報酬は、月中の受益証券口数の変動を参照することによって調整された、報酬支払月の月初における受益証券の純資産価額に対する0.11%の12分の1(年率約0.11%)が、毎月の各取引日に後払いで、ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「管理事務代行会社」または「登録事務代行会社」という。)に支払われる。

当該報酬は、ファンド・レベルで課せられる。

ブローカー手数料

取次ブローカーであるマン・インベストメンツ・エイジーに支払われたブローカー手数料は、1,753米ドル(2018年:80,681米ドル)であった。ブローカーに支払われた取引所およびその他第三者の費用を賄う協会手数料は、0米ドル(2018年:0米ドル)であった。

協会手数料を含まないブローカー手数料は、当該暦月中にAHLプログラムによって生じた(AHL勘定に配分されたすべての費用を控除した後に計算された)損益の金額を参照することによって調整された、直前暦月初めにおけるAHLの名目価額に対する1%の12分の1(年率約1%)で計算される。

2018年6月1日より、ヘッジファンドの投資エクスポージャーの解消に伴い、ブローカー手数料が放棄されている。

当該報酬は、トレーディング・カンパニー・レベルで課せられる。

代行協会員報酬

代行協会員報酬は、各評価日の受益証券の一口当たり純資産価格に、当該評価日の発行済受益証券口数を乗じた金額の年率0.5%を代行協会員としてのサービスに対して毎月後払いで三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「代行協会員」という。）に支払われる。

当該報酬は、ファンド・レベルで課せられる。

評価報酬

マン・バリュエーション・サービスズ・リミテッド（以下「データ・コンパイレーション事務代行会社」または「MVSL」という。）は、財務書類の記帳、純資産価額の計算、受益者通知およびファンド費用の支払に関する管理に責任を負っている。

評価報酬は、各評価日における受益証券の一口当たり純資産価格の0.15%の12分の1（年率約0.15%）に、当該日の発行済受益証券口数を乗じて毎月計算されるが、年間最低額を25,000米ドルとし、毎月後払いで、MVSLに支払われる。

2018年6月1日より、MVSLは、ファンドの实在現金資金への転換に伴い、12,500米ドルの固定報酬を受け取る権利がある。

MVSLは、評価業務をシトコ・ファンド・サービスズ（バミューダ）リミテッドに委託した。

当該報酬は、トレーディング・カンパニー・レベルで課せられる。

登録事務代行報酬

登録事務代行報酬は、各評価日の純資産価額に対する年率0.06%が、毎月後払いで、登録事務代行会社に支払われる。

当該報酬は、ファンド・レベルで課せられる。

受託報酬

受託会社（受託会社兼保管会社）は、年間報酬としてファンドの純資産価額の終値の年率0.01%（最低年間報酬は17,000米ドル）をファンドから受け取る権利がある。受託報酬は、CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドに対して、毎月の取引日に後払いで支払われる。

当該報酬は、ファンド・レベルで課せられる。

9．関連当事者取引

バミューダで設立された企業であるマスター・マルチ・プロダクト・ホールディングス・リミテッドは、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社の普通株を100%所有していることにより関連当事者とされる。マスター・マルチ・プロダクト・ホールディングス・リミテッド自体は、マスター・マルチ・プロダクト・パーパス・トラストの受託会社としての地位を有するコーダン・トラスト・カンパニー（バミューダ）リミテッド（旧コーダン・トラスト・カンパニー・リミテッド）により所有されている。

トレーディング・カンパニーの投資運用会社、マン・インベストメンツ・エイジー（以下「マーケティング・アドバイザー」および「取次ブローカー」という。）ならびにマン・バリュエーション・サービスズ・リミテッド（以下「データ・コンパイレーション事務代行会社」という。）は、マン・グループ・ピーエルシーの子会社であるため、マン・グループ・ピーエルシーのすべての子会社も関連当事者である。マン・グループ・ピーエルシーは、ファンドのために一般経費を支払い、ファンドにこの費用を請求する。

ケイマン諸島で設立された会社であるＣＩＢＣバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドは、ファンドの受託会社の役割のために関連当事者とされる。最終的な支配当事者は存在しない。

トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社のそれぞれの取締役は、他社の金融投資および専門活動に参与しているか、参与の可能性があり、ファンドの経営と利害の衝突の原因となるかもしれない。これらの活動には、他社（投資目標がファンドまたはマン・グループ・ピーエルシーが出資する投資信託に関連するストラクチャーと類似している会社を含む。）の経営または管理、有価証券およびその他の投資対象の売買、投資運用相談、ならびにファンドが投資および／またはファンドに投資する会社および法的組織を含む、他社の取締役、役員、アドバイザーおよび／または代理人としての活動を含む。

取締役報酬は、トレーディング・カンパニーで支払われ、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社に割り当てられる。

以下は、ファンド、トレーディング・カンパニー、ゼロ・クーポン債発行会社および関連当事者の間に発生した取引である。

2019年４月30日終了年度

関連当事者	報酬の種類	報酬合計 (米ドル)	未払報酬 (米ドル)
ＣＩＢＣバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド	受託報酬	19,641	5,667
取締役	取締役報酬＊	16,000	5,333
マン・インベストメンツ・エイジー	投資運用報酬および成功報酬＊	5,258	-
マン・インベストメンツ・エイジー	リスク移転報酬＊	1,753	-
マン・インベストメンツ・エイジー	ブローカー手数料＊	1,753	-
マン・バリュエーション・サービスズ・リミテッド	評価報酬＊	13,729	2,083

2018年４月30日終了年度

関連当事者	報酬の種類	報酬合計 (米ドル)	未払報酬 (米ドル)
ＣＩＢＣバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド	受託報酬	19,641	5,667
取締役	取締役報酬＊	16,000	5,333
マン・インベストメンツ・エイジー	投資運用報酬および成功報酬＊	242,044	19,341
マン・インベストメンツ・エイジー	リスク移転報酬＊	84,283	6,484
マン・インベストメンツ・エイジー	ブローカー手数料＊	80,681	6,447
マン・バリュエーション・サービスズ・リミテッド	評価報酬＊	30,230	4,612

＊トレーディング・カンパニー・レベルで課せられた。

マン・グループ・ピーエルシーの関連事業体による株式所有割合はゼロ％（2018年：ゼロ％）である。

10．株式資本

トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社は、それぞれ、一株の額面が１米ドルの普通株式50,000株による50,000米ドルの授權資本を所有している。

トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社の普通株式

払込済か否かに関わらず、普通株式は100%の議決権を有する。普通株式の所有者は、年間5,000米ドルを上限とする配当を取締役の裁量により受け取る権利を有するが、当年度または前年度に宣言された配当はない。トレーディング・カンパニーまたはゼロ・クーポン債発行会社が清算または解散される場合、普通株式の所有者は、その額面価額（払込済みであれば）、ならびにトレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社の剰余資産持分に等しい金額を受領する権利を有する。しかし、普通株式の所有者は、普通株式の額面価額を超える額に対する権利を放棄することについて取消不能の同意をしており、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社がかかる金額に関連する受益者の利益のために受益証券勘定に含めることを承認した。普通株式は発行されているが、払込はされていない。普通株式は、払込されるまで金額は認識されない。

ファンドの受益証券

ファンドの受益証券は、2009年１月30日付の英文目論見書により、受益証券一口当たり１米ドルで募集された。申込期間は2009年３月27日に終了した。申込期間終了後の最低申込単位は、30,000米ドルであった。

受益証券は、2023年３月31日（以下「満期日」という。）に（英文目論見書に規定された保証枠を通じて）実勢の受益証券の一口当たり純資産価格を引き渡す契約上の義務が定められているため、金融負債に分類されている。

受益証券保有者は、取引日の前暦月の15日までに書面による通知を送付して、買戻しを実施される取引日の直前の評価日における受益証券の一口当たり純資産価格を基準として算出された買戻し価格で、その受益証券を買戻すことができる。受益者が2013年４月１日から2015年３月31日以内の取引日に買戻しを行う場合には、受益証券の一口当たり純資産価格の１%の早期買戻手数料を支払うことになる。

2015年４月１日以降に買い戻される受益証券に対する買戻手数料は発生しない。かかる買戻手数料は、主として受益証券の販売促進費用をかけたことの対価として、ファンドからマーケティング・アドバイザーに支払われる。

受益証券はすべて、管理会社および受託会社の同意を得て受益者の選択（特別決議）により償還を延期する場合を除いて、償還日に満期を迎える。受益証券の償還日に、各発行済受益証券に関する当該時における支払に十分な資金が当該時点で存在することにより、各受益証券は、実勢の受益証券の一口当たり純資産価格で償還される。

資本運用

受益証券を買戻すことができるため、ファンドの資本は、ファンドに対する買戻しの要求により変動する。ファンドは外部から課せられた資本規制の対象ではなく、ファンドの英文目論見書に規定された規制以外に受益証券の買戻しに係る制限はない。

投資先ヘッジファンドのポートフォリオに対する投資エクスポージャーの解消に伴い、ファンドの資本運用の目的には、以下が含まれる。

- ・投資者の資本を保護すること、および
- ・ファンドの費用に充当し、発生した場合に買戻請求に応じるために十分な流動性を維持すること。

ファンドが資本運用に適用する方針およびプロセスに関しては、注記５「財務リスク管理」を参照のこと。

純資産価額の調整

ＩＦＲＳに準拠した財務書類における純資産価額とファンドの英文目論見書に準拠して算出される評価および買戻しのための純資産価額の間には差異がある。

ファンドは、ファンドのトレーディング資本が一定のレベルを下回ることによって投資者に影響を及ぼすようなことを制限するために、将来のための一定の満期償還費用を計上した。将来のために費用を計上することは、ＩＦＲＳでは認められておらず、本財務書類上は費用化していない。

本財務書類における純資産価額と評価および買戻しのための純資産価額の調整は、以下のとおりである。

4月30日現在

	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
財務書類における純資産価額：		
一口当たり純資産価格0.9637米ドル（2018年：0.9334米ドル） の受益証券15,050,000口（2018年：19,590,000口）	14,504,661	18,285,858
控除：事前に認識された満期償還費用	(100,000)	-
月次評価における純資産価額：		
一口当たり純資産価格0.9571米ドル（2018年：0.9334米ドル） の受益証券15,050,000口（2018年：19,590,000口）	14,404,661	18,285,858

11．課税

ケイマン諸島には、現在のところ、所得税、法人税、キャピタル・ゲイン税、源泉徴収による税、遺産税、相続税、贈与税がない。また、受託会社はケイマン諸島の信託法（2015年改正）に基づき、ケイマン諸島総督に対し、誓約書の発行後50年間にケイマン諸島で制定される、所得、資産、利益もしくは評価益に課せられる税金、または遺産税もしくは相続税の性質を有する何らかの税金を課す法律が、ファンドに保有される財産もしくはファンドに生じた所得に対し、または当該財産もしくは所得に関して受託会社もしくは受益者に対し、適用されないものとする旨の誓約書の発行を申請済みであり、同総督からこれを取得した。受益証券の発行、譲渡または買戻しに関し、ケイマン諸島における資本税または印紙税は課せられない。

毎年の登録手数料は、受託会社からケイマン諸島政府に対して支払われる。トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社は、いずれも、ケイマン諸島の法律に基づき免税会社として設立され、誓約の日付から50年の間に利益、所得、利得または評価益に対してケイマン諸島で制定される税金を課す法律がトレーディング・カンパニーもしくはゼロ・クーポン債発行会社に対して、適用されることがない旨の誓約をケイマン諸島総督より取得した。

12．後発事象

期末日以降に、ファンドに影響を与え、財務書類に開示を要するような重要な事象は発生しなかった。

13．偶発債務およびコミットメント

2019年4月30日現在、偶発債務またはコミットメントはない。（2018年4月30日：なし）

（３）【投資有価証券明細表等】

財政状態計算書、包括利益計算書および財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

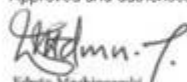
Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Statement of financial position
As at 30 April 2019

	Notes	2019 US\$	2018 US\$
Current assets:			
Cash at bank	3	59,821	62,053
Financial assets at fair value through profit or loss	4	14,463,384	18,245,803
Prepayments and other assets		3,269	3,269
Total current assets		14,526,474	18,312,125
Current liabilities:			
Accounts payable and accrued expenses	8,9	(21,813)	(26,267)
Total current liabilities (excluding net assets attributable to Unitholders)		(21,813)	(26,267)
Net assets attributable to Unitholders		14,504,661	18,285,858
Which are represented by:			
Liability to Unitholders			
15,050,000 (2018: 19,590,000) Units with a Net Asset Value per unit of US\$ 0.9637 (2018: US\$ 0.9334)	10	14,504,661	18,285,858
		14,504,661	18,285,858

Approved and authorised for issue on behalf of the Trustee on 1 October 2019.


Edwin Machingambi
Authorized Signatory


Ana Angélica Lejende
Authorized Signatory

For and behalf of CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited.

Solely in its capacity as Trustee of Man AHL Diversified Principal Protected Fund.

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Statement of comprehensive income
For the year ended 30 April 2019

	Notes	2019 US\$	2018 US\$
Income			
Net gain/(loss) on financial assets at fair value through profit or loss	6	593,611	(792,703)
Total income/(loss)		<u>593,611</u>	<u>(792,703)</u>
Expenses			
Agent security fees	8	(75,718)	(100,767)
Administration fees	8	(26,440)	(33,173)
Trustee fees	8,9	(19,641)	(19,641)
Registrar fees	8	(4,979)	(6,714)
Professional fees and general expenses		(4,903)	(4,903)
Total expenses		<u>(131,681)</u>	<u>(165,198)</u>
Net income/(loss) for the year attributable to Unitholders		<u>461,930</u>	<u>(957,901)</u>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Statement of changes in net assets
For the year ended 30 April 2019

	Note	2019 US\$	2018 US\$
Net assets attributable to Unitholders at the beginning of the year		18,285,858	21,669,340
Redemption of 4,540,000 (2018: 2,460,000) Units	10	(4,243,127)	(2,425,581)
		14,042,731	19,243,759
Net income/(loss) for the year attributable to Unitholders		461,930	(957,901)
Net assets attributable to Unitholders at the end of the year		14,504,661	18,285,858

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Statement of cash flows For the year ended 30 April 2019

	2019 US\$	2018 US\$
Cash flows from operating activities:		
Net income/(loss) for the year attributable to Unitholders	461,930	(957,901)
Adjustments to reconcile net income/(loss) for the year attributable to Unitholders to net cash provided by operating activities:		
Net change in operating assets and liabilities:		
Financial assets at fair value through profit or loss	3,783,419	3,445,093
Accounts payable and accrued expenses	(4,454)	(12,207)
Net cash provided by operating activities	4,240,895	2,474,985
Cash flows from financing activities:		
Payments on redemption of Units	(4,243,127)	(2,425,581)
Net cash used in financing activities	(4,243,127)	(2,425,581)
Net change in cash and cash equivalents	(2,232)	49,404
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	62,053	12,649
Cash and cash equivalents at the end of the year	59,821	62,053
Cash and cash equivalents consist of:		
Cash at bank	59,821	62,053
	59,821	62,053

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements
For the year ended 30 April 2019

1. General

Man AHL Diversified Principal Protected Fund (the "Trust") is a unit trust established under the laws of the Cayman Islands on 23 January 2009 and with the Cayman Islands Monetary Authority and regulated under Mutual Funds Law of the Cayman Islands (as amended) on 30 January 2009 and the Retail Mutual Funds (Japan) Regulations (as amended), with the objective of targeting attractive medium-term capital gains via investment through the AHL Programme. The Trust is registered with Japan Financial Services Agency. The Trust commenced trading on 14 April 2009.

The Trust holds investments in Man AHL Diversified Principal Protected (ZC) Limited and Man AHL Diversified Principal Protected Trading Limited.

Man AHL Diversified Principal Protected (ZC) Limited (the "Non-Trading Company") was incorporated under the laws of the Cayman Islands on 29 December 2008 to hold US Treasury Strips. The Trust invests in Zero Coupon Notes issued by the Non-Trading Company which capture the performance of the US Treasury Strips.

Man AHL Diversified Principal Protected Trading Limited (the "Trading Company") was incorporated under the laws of the Cayman Islands on 29 December 2008 in order to segregate the trading activities and related assets, liabilities, revenues and expenses from those of the Non-Trading Company. The Trading Company previously invested into managed funds, equities and derivatives. On 1 January 2016, it has become a feeder fund which now invests in the AHL Programme through other funds.

Investment exposure

From 1 June 2018, the Trading & Non-Trading Companies and therefore the Trust, eliminated their investment exposure to the underlying hedge fund portfolio. As of that date, all remaining capital of the Trust via its investments in the Trading & Non-Trading Companies was held in US Treasury Strips and cash, with the aim of protecting investors' capital.

2. Summary of significant accounting policies

a) Basis of preparation

The financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). The financial statements continue to be prepared using the historical cost convention except for financial assets and liabilities at fair value through profit or loss which have been measured at fair value.

The Trust classifies its interest in the Trading Company and Non-Trading Company as financial assets at fair value through profit or loss, and measured at fair value.

b) Changes in accounting policies and disclosures

New standards, interpretations and amendments adopted by the Trust

The accounting policies adopted in the preparation of the financial statements are consistent with those followed in the preparation of the Trust's financial statements for the year ended 30 April 2018. There are no new standards, interpretations or amendments in the existing standards that are effective for the first time for the financial year beginning 1 May 2018 that have a material impact on the financial statements of the Trust.

IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers

The Trust has adopted IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers on its effective date of 1 May 2018. The adoption of IFRS 15 has had no material impact on the financial statements of the Trust.

IFRS 9 – Financial Instruments: Classification and Measurement

The Trust has adopted IFRS 9 Financial Instruments: Classification and Measurement on 1 May 2018 and has taken advantage of the option not to restate comparatives. Therefore, financial instruments in the comparative period are still accounted for in accordance with IAS 39. IFRS 9 replaces International Accounting Standards ("IAS") 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement and introduces new requirements for classification and measurement, impairment and hedge accounting. IFRS 9 is not applicable to items that have already been derecognised at 1 May 2018, the date of initial application. The adoption of IFRS 9 has not had a material effect on the classification and measurement of the Trust's financial assets or liabilities.

The Trust has assessed the classification of financial instruments as at 1 May 2018 and based on that assessment, all financial assets previously held at fair value continue to be measured at fair value. Financial assets are acquired for the purpose of generating short-term profit. Therefore, they meet the held-for-trading criteria and are required to be measured at fair value through profit or loss.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

2. Summary of significant accounting policies (continued)

b) Changes in accounting policies and disclosures (continued)

The classification of financial liabilities under IFRS 9 remains broadly the same as under IAS 39. A financial liability is measured at fair value through profit or loss if it meets the definition of held for trading. The main impact of measurement from the classification of liabilities under IFRS 9 relates to the element of gains or losses for financial liabilities designated as at fair value through profit or loss attributable to changes in credit risk. IFRS 9 requires that such element be recognised in other comprehensive income, unless this treatment creates or enlarges an accounting mismatch in profit or loss, in which case, all gains and losses on that liability (including the effects of changes in credit risk) should be presented in net gain(loss) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss.

Standards issued but not yet effective:

IFRIC Interpretation 23 Uncertainty over Income Tax Treatment

The interpretation addresses the accounting for income taxes when tax treatments involve uncertainty that affects the application of IAS 12 Income Taxes and does not apply to taxes or levies outside the scope of IAS 12, nor does it specifically include requirements relating to interest and penalties associated with uncertain tax treatments. The interpretation specifically addresses the following:

- Whether an entity considers uncertain tax treatments separately;
- The assumptions an entity makes about the examination of tax treatments by taxation authorities;
- How an entity determines taxable profit (tax loss), tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates;
- How an entity considers changes in facts and circumstances.

An entity must determine whether to consider each uncertain tax treatment separately or together with one or more other uncertain tax treatments. The approach that better predicts the resolution of the uncertainty should be followed. The interpretation is effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2019, but certain transition reliefs are available. Management is currently assessing the impact to the Trust's financial statements.

At the date of authorisation of the financial statements, there were a number of other standards and interpretations which were in issue but not yet effective. Management anticipates that the adoption of these standards and interpretations in future periods will have no material impact on the financial statements of the Trust.

c) Use of accounting judgements and estimates

The preparation of financial statements in accordance with IFRS requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the amounts reported and disclosures made in these financial statements and accompanying notes, including certain valuation assumptions. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that require a material adjustment to the carrying amount of assets or liabilities in the future. In the process of applying the Trust's accounting policies, the Trust has made the judgement to classify Units as financial liability as discussed in Note 2(n). The Trust also used estimates and assumptions in the fair value measurement of financial instruments as discussed in Note 4.

d) Going concern

The Trust has received assurance from Man Group plc, an affiliate of FRM Investment Management Limited (the "Investment Manager to the Trading Company"), that should it have insufficient cash to pay its operating costs it would subsidise these costs with sufficient cash injections to pay for the ongoing operating costs of the Trust. Management has made an assessment of the Trust's ability to continue as a going concern and is satisfied that it has resources to continue in business for the foreseeable future. Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast significant doubt upon the Trust's ability to continue as a going concern, therefore, the financial statements continue to be prepared on a going concern basis.

e) Assessment as an investment entity

Entities that meet the definition of an investment entity within IFRS 10 are required to measure their subsidiaries at fair value through profit or loss rather than consolidate them. The criteria which define an investment entity are, as follows:

- (i) An entity that obtains funds from one or more investors for the purpose of providing those investors with investment services;
- (ii) An entity that commits to its investors that its business purpose is to invest funds solely for returns from capital appreciation, investment income or both; and
- (iii) An entity that measures and evaluates the performance of substantially all of its investments on a fair value basis.

The Trust's offering documents details its objective of providing investment management services to investors which includes investing in a variety of investments for the purpose of targeting attractive medium-term capital gains, as more fully explained in Note 1.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

2. Summary of significant accounting policies (continued)

e) Assessment as an investment entity (continued)

The Trust reports to its investors via monthly investor information, and to its management via internal management reports, on a fair value basis. All investments are reported at fair value to the extent allowed by IFRS in the Trust's annual reports.

As a result, the Trust meets the definition of an investment entity since the Trust provides investment services. These conclusions will be reassessed on an annual basis, if any of these criteria or characteristics change.

f) Investment transactions

Investment transactions are recognised and derecognised on a trade date basis and accounted for at fair value. Gains and losses which arise from redemption of financial instruments and reflect movements between the initial cost and fair value are included in the statement of comprehensive income.

The fair value of financial instruments traded in active markets has been based on quoted market prices at year end. For all other financial instruments not traded in an active market, the fair value has been determined by using valuation techniques deemed to be appropriate in the circumstances.

g) Valuation of financial assets and liabilities

For NAV purposes, the valuation of financial assets and liabilities is calculated in accordance with the principal documents. For financial statements purposes, investments have been valued in accordance with IFRS using the policies outlined below. As at 30 April 2019 and 30 April 2018, there are no material differences between these valuation methodologies.

In accordance with IFRS 9, the Trust classifies its financial assets and liabilities at initial recognition into the categories of financial assets and liabilities as discussed below. Financial assets or liabilities held for trading are acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the short term.

Financial assets or liabilities designated by management at fair value through profit or loss upon initial recognition include financial assets or liabilities that are not held for trading. These financial assets and liabilities ("financial instruments") are designated upon initial recognition on the basis that they are part of a group of financial instruments which are managed and have their performance evaluated on a fair value basis, in accordance with risk management and investment strategies of the Trust. The financial information about these financial instruments is provided internally on that basis to the Investment Manager to the Trading Company.

The Trust recognises a financial asset or a financial liability when, and only when, it becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Regular-way purchases and sales of investments are recognised on the trade date, which is the date on which the Trust commits to purchase or sell the asset. Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss are initially recognised at fair value. All transaction costs for such instruments are recognised directly in the statement of comprehensive income.

After initial measurement, the Trust measures financial assets or liabilities, which are classified as at fair value through profit or loss, at their fair values.

The value of the Zero Coupon Notes includes the value of the collateral held from time to time by the bank or custodian (the "Security Fund") (Note 4).

The value of Performance Loan Notes includes the valuation of all trading and investments assets and liabilities of the Trading Company, as determined by the Data Compilation Agent (Note 4). The calculations are based on the value of investments quoted, listed, traded or dealt in, or on, any futures exchange shall be made by reference to the settlement price. Investments quoted, listed, traded or dealt in, or on, any other exchange shall be made by reference to the last quoted price on the principal exchange for such investments.

Investments are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or the Trust has transferred substantially all risks and rewards of ownership.

h) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents in the statement of financial position may consist of cash at bank, demand deposits, short term deposits in financial institutions and short term highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, with original maturities of three months or less, net of outstanding bank overdrafts when applicable. Short term investments that are not held for the purpose of meeting short term cash commitments and restricted margin accounts and not considered cash and cash equivalents.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

2. Summary of significant accounting policies (continued)

i) Loans

The Trading Company may utilise loans, which are non-derivative financial liabilities with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Loans are recognised initially at fair value, being their issue proceeds, net of transaction costs incurred. Loans are subsequently stated at amortised cost.

j) Realised and unrealised gains and losses

All realised and unrealised gains and losses on securities are recognised as net gain/(loss) on financial assets at fair value through profit or loss in the statement of comprehensive income. Unrealised gains and losses comprise changes in the fair value of financial instruments for the year and from reversal of prior year's unrealised gains and losses for financial instruments which were realised in the financial year. At the Trading and Non-Trading Companies level, realised gains and losses represent the difference between an instrument's initial carrying amount and disposal amount. The cost of securities sold is accounted for on a first-in-first-out basis.

k) Functional and presentational currency

The Trust seeks to generate returns in United States dollars ("US\$"), its capital-raising currency. The liquidity of the Trust is managed on a day-to-day basis in US\$ in order to handle the issue and redemption of the Trust's Units. The Trust's performance is also evaluated in US\$. Therefore, as the US\$ is considered as the currency that most faithfully represents the economic effects of the underlying transactions, events and conditions, the Trust's functional and presentational currency is the US\$.

l) Foreign currency

Transactions during the year denominated in foreign currencies have been translated at the rates of exchange ruling at the dates of transactions. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rates of exchange in effect at the date of the statement of financial position. For investment transactions and investments held at the year end denominated in foreign currency, the resulting gains or losses are included in the net gain/(loss) on financial assets at fair value through profit or loss in the statement of comprehensive income. All other foreign currency gains and losses are included in the net gain/(loss) on financial assets at fair value through profit or loss in the statement of comprehensive income.

m) Expenses

All expenses are recognised in the statement of comprehensive income on an accrual basis.

n) Units

Units are classified as financial liability or equity instruments depending upon whether:

- The Units entitle the holder to a pro rata share of the Trust's net assets in the event of the Trust's liquidation.
- The Units are in the class of instruments that is subordinate to all other classes of instruments.
- All Units in the class of instruments that is subordinate to all other classes of instruments have identical features.
- The Units do not include any contractual obligation to deliver cash or another financial asset other than the holder's rights to a pro rata share of the Trust's net assets.
- The total expected cash flows attributable to the Units over the life of the instrument are based substantially on the profit or loss, the change in the recognised net assets or the change in the fair value of the recognised and unrecognised net assets of the Trust over the life of the instrument.

In addition to the Units having all of the above features, the Trust must have no other financial instrument or contract that has:

- Total cash flows based substantially on the profit or loss, the change in the recognised net assets or the change in the fair value of the recognised and unrecognised net assets of the Trust.
- The effect of substantially restricting or fixing the residual return to the Unitholders.

The Trust continuously assesses the classification of the Units. If the Units cease to have all the features, or meet all the conditions set out, to be classified as equity, the Trust will reclassify them as financial liabilities and measure them at fair value at the date of reclassification, with any differences from the previous carrying amount recognised in equity. If the Units subsequently have all the features and meet the conditions to be classified as equity, the Trust will reclassify them as equity instruments and measure them at the carrying amount of the liabilities at the date of the reclassification.

As explained in Note 10, the Units of the Trust have been classified as financial liability.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

3. Cash at bank

At the year end, amounts disclosed as cash at bank were held at Royal Bank of Scotland International Limited (the "Bank"). As at 30 April 2019 and 30 April 2018, there were no collateral balances held with brokers.

4. Financial assets at fair value through profit or loss

The following table summarises financial assets at fair value through profit or loss as at 30 April:

	2019 Fair value US\$	2018 Fair value US\$
Financial assets at fair value through profit or loss		
Performance Loan Notes, issued by the Trading Company	679,239	1,149,616
Zero Coupon Notes, issued by the Non-Trading Company	13,784,145	17,097,187
Total financial assets at fair value through profit or loss	14,463,384	18,246,803

US\$ 13,784,145 (2018: US\$ 16,983,715) of the financial assets at fair value through profit or loss held within the Non-Trading Company have been pledged as collateral for Zero Coupon Notes, issued by the Non-Trading Company.

Investments at the Trust level

The Trust seeks to provide investors with assurance of the return of the initial subscribed capital and amounts guaranteed under the profit lock-in feature. To achieve this objective, the Trust purchased Zero Coupon Notes from the Non-Trading Company, the underlying of which are US Treasury Strips (the "Instrument"). The remaining proceeds from the issue of Units after purchase of Zero Coupon Notes were used to subscribe for the Performance Loan Notes issued by the Trading Company.

Investments at the Trading and Non-Trading Companies

Zero Coupon Notes

As at 30 April 2019, the cost of the Instrument held was US\$ 12,423,324 (2018: US\$ 16,063,646) and it matures on 15 February 2023, at its principal amount of US\$ 15,050,000 (2018: US\$ 19,460,000). As at 30 April 2019, the fair value of the Zero Coupon Notes, issued by the Non-Trading Company amounts to US\$ 13,784,145 (2018: US\$ 17,097,187) which reflects the current rating of the issuer and the current interest rates. The amount of fair value of the Zero Coupon Notes, issued by the Non-Trading Company is inclusive of amounts receivable on sale of investments at the underlying non-trading company level amounting to US\$ Nil (2018: US\$ 113,472), which is not collateralised.

Performance Loan Notes

The remaining proceeds from the issue of Units after purchase of Zero Coupon Notes were used to subscribe for the Performance Loan Notes. Each Performance Loan Note carries an entitlement to a pro rata share in the Performance Loan Note Account (as defined in the offering documents), the fair value of which is the NAV of the Trading Company. The Performance Loan Notes are redeemable on any first business day of each calendar month or such other business days as the directors shall from time to time determine (the "Dealing Day") which enables the Trust to be able to meet the Trustee's obligation to repurchase Units.

Fair value of financial assets

The Trust classifies fair value measurements using a fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in determining the measurements in line with IFRS 13 Fair Value Measurement.

The Trust has an established framework with respect to the measurement of fair values. This includes a periodic review of all significant fair value measurements, including Level 3 fair values.

The Investment Manager to the Trading Company regularly reviews significant unobservable inputs and valuation adjustments (if any). If third party information is used to measure fair values, they assess the evidence obtained from the third parties to support the conclusion such that valuations meet the requirements of IFRS, including the level in the fair value hierarchy in which such valuations should be classified.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

4. Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

Fair value of financial assets (continued)

The fair value hierarchy has the following levels:

- Level 1 – Quoted market price in an active market for an identical instrument.
- Level 2 – Valuation techniques based on observable inputs. This category includes instruments valued using: quoted market prices in active markets for similar instruments; quoted prices for similar instruments in markets that are considered less than active; or other valuation techniques where all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.
- Level 3 – Valuation techniques using significant unobservable inputs. This category includes all instruments where the valuation technique includes inputs not based on observable data and the unobservable inputs could have a significant impact on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices for similar instruments where significant unobservable adjustments or assumptions are required to reflect differences between the instruments.

When fair values of listed or publicly traded equity securities, managed funds and derivatives are based on quoted market prices or binding dealer price quotations, in an active market for identical assets without any adjustments, the instruments are included within Level 1 of the hierarchy.

The Trust's investments in Performance Loan Notes and Zero Coupon Notes are classified as Level 3 as the underlying of these are based on the NAV of the Trading and Non-Trading Companies, which are unobservable inputs.

The following is a summary of the classification within the fair value hierarchy for the Trust's financial instruments carried at fair value as at 30 April 2019:

	Level 3 US\$	Total Fair value US\$
Financial assets at fair value through profit or loss		
Performance Loan Notes, issued by the Trading Company	679,239	679,239
Zero Coupon Notes, issued by the Non-Trading Company	13,784,145	13,784,145
Total financial assets at fair value through profit or loss	14,463,384	14,463,384

The following is a summary of the classification within the fair value hierarchy for the Trust's financial instruments carried at fair value as at 30 April 2018:

	Level 3 US\$	Total Fair value US\$
Financial assets at fair value through profit or loss		
Performance Loan Notes, issued by the Trading Company	1,149,616	1,149,616
Zero Coupon Notes, issued by the Non-Trading Company	17,097,187	17,097,187
Total financial assets at fair value through profit or loss	18,246,803	18,246,803

The Trust has no Level 1 and Level 2 financial instruments as at 30 April 2019 and 30 April 2018.

Short term balances are excluded from the tables above as their carrying value at the reporting date approximates to their fair value.

Investments are reviewed at each financial year end to ensure that they are correctly classified between Levels 1, 2 and 3 in accordance with the fair value hierarchy outlined above. Where an investment's characteristic change during the year and investments no longer meet the criteria of a given level, they are transferred into a more appropriate level at the end of the relevant financial reporting year.

For the years ended 30 April 2019 and 30 April 2018, there were no transfers between levels.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

4. Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

Fair value of financial assets (continued)

A reconciliation of movements in Level 3 assets for the years ended 30 April 2019 and 30 April 2018 are set out below:

Performance Loan Notes	2019 US\$	2018 US\$
Balance at the beginning of the year	1,149,616	2,119,655
Movement in net assets of the Trading Company	(370,238)	(462,837)
Total loss in statement of comprehensive income	(100,139)	(507,202)
Balance at the end of the year	679,239	1,149,616

Zero Coupon Notes	2019 US\$	2018 US\$
Balance at the beginning of the year	17,097,187	19,572,241
Movement in net assets of the Non-Trading Company	(4,006,792)	(2,189,553)
Total income/(loss) in statement of comprehensive income	693,750	(285,501)
Balance at the end of the year	13,784,145	17,097,187

The following tables list unobservable inputs used in the valuation of investments which are classified as Level 3. The Performance Loan Notes and Zero Coupon Notes issued by the Trading and Non-Trading Companies, respectively, are valued based on the NAV of the Trading and Non-Trading Companies, which can include: investments held by the Trading and Non-Trading Companies as well as accruals for expenses incurred by the Trading Company, which are not observable in the market.

Asset description	Fair value at 30 April 2019 US\$	Valuation technique	Unobservable input
Performance Loan Notes	679,239	NAV of the Trading Company	NAV of the Trading Company
Zero Coupon Notes	13,784,145	NAV of the Non-Trading Company	NAV of the Non-Trading Company

Asset description	Fair value at 30 April 2018 US\$	Valuation technique	Unobservable input
Performance Loan Notes	1,149,616	NAV of the Trading Company	NAV of the Trading Company
Zero Coupon Notes	17,097,187	NAV of the Non-Trading Company	NAV of the Non-Trading Company

There is a single unobservable input to the fair valuation of the Trading and Non-Trading Companies hence no range disclosed.

5. Financial risk management

The Trust's investment activities expose it to the various types of risk which are associated with the financial instruments and markets in which it invests. The most important types of financial risks to which the Trust is exposed are market risk, credit risk and liquidity risk. Market risk includes price risk, interest rate risk and currency risk. The Trust manages these risks on an aggregate basis along with the risks associated with its investing activities as part of its overall risk management policies.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

5. Financial risk management (continued)

The nature and extent of the financial instruments outstanding at the date of the statement of financial position and the risk management policies employed by the Trust are discussed below.

Overall risk management

The Trust sought to generate returns through the Trading Company, which invests in managed funds. From 1 June 2018, the Trust eliminated its investment exposure to its underlying hedge fund portfolio. All remaining capital from that date was held in US Treasury Strips and cash, with the aim of protecting investors' capital.

The Directors of the Trading and Non-Trading Companies distinguish between two primary risk levels, which are risks at the Trading and Non-Trading Company level, and risks at the underlying investment level. Accordingly, the Investment Manager to the Trading Company has implemented procedures to manage risks associated with both the Trading Company level and its underlying investments, although there is no longer any need to apply risk management at the level of underlying investments because the Trust invests only in US Treasury Strips.

At the Trading and Non-Trading Company level

Risk management at the Trading Company level can be segregated into pre-investment risk and ongoing risk management. Pre-investment risk management involves determining asset allocation and portfolio construction. Thereafter, risk management involves conducting risk and return analysis, monitoring the relevant Trading Company specific portfolio restrictions and investment guidelines and managing currency, interest rate, credit and liquidity risks at the Trading Company level and making relevant adjustments to asset allocation and portfolio construction.

Risk considerations or the need to bring the portfolio back in line with the investment strategy and approach may trigger a rebalancing of the portfolio, which is typically reviewed on a regular basis by the Investment Manager to the Trading Company's portfolio management team.

At the level of underlying investments

AHL Programme

In the case of the AHL Programme, the trading activity is managed by AHL. AHL identifies opportunities to profit from price movements in more than 300 diverse international markets through specialised investment techniques, advanced technology and daily risk control.

The AHL Programme seeks to identify and take advantage of upward and downward price trends. Trading takes place around-the-clock and real-time price information is used to respond to price movements across a diverse range of global markets. Investment rules are executed within a systematic framework.

AHL employs a number of risk measures including proprietary measurement methods similar to the industry standard Value-at-Risk ("VaR") and conducts daily stress testing based on historical data. Depending upon the risks identified, AHL may alter the exposure to different markets it trades in.

Substantially, all derivative contracts are transacted on a margin basis. The Investment Manager to the Trading Company manages the risk associated with these transactions by maintaining margin deposits in compliance with individual exchange regulations and internal guidelines. The Investment Manager to the Trading Company also takes an active role in managing and controlling the Trust's market and counterparty risks, monitoring trading activities and margin levels daily and, as necessary, deposits additional collateral or reduces positions.

Market risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of financial instruments will fluctuate due to changes in market variables such as interest rates, foreign exchange rates or underlying investment prices.

As the Trust eliminated the investment exposure to its underlying hedge fund portfolio, the volatility is not considered a meaningful measure of risk as at 30 April 2019 and therefore the annualised volatility has not been calculated for the year ended 30 April 2019. The volatility for 30 April 2018 is 9.21%. The Trust has no significant exposures to market risk other than the impact of future interest rate expectations on the US Treasury Strips.

Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

5. Financial risk management (continued)

Interest rate risk (continued)

The Trust, via the Trading and Non-Trading Companies, has exposure to interest rate risk on cash held at the bank. That exposure may not necessarily be significant due to the generally short term nature of those holdings. But a more significant exposure exists in the value of all financial instruments held by the Trust through the Non-Trading Company that may be affected, either positively or negatively, by changes in interest rates of US Treasury Strips.

The underlying strategies of the managed investment funds may expose the Trust indirectly to interest rate risk, as part of their trading strategy which is monitored and managed by the Underlying Investment Managers and Underlying Trading Advisors to those funds.

The following tables detail the Trust's exposure to interest rate risk by the earlier of contractual maturities or re-pricing:

As at 30 April 2019

	Less than one month US\$	Not exposed to interest rate risk US\$	Total US\$
Current assets:			
Cash at bank	59,821	—	59,821
Financial assets at fair value through profit or loss	—	14,463,384	14,463,384
Prepayments and other assets	—	3,269	3,269
Total current assets	59,821	14,466,653	14,526,474
Current liabilities:			
Accounts payable and accrued expenses	—	(21,813)	(21,813)
Total current liabilities (excluding net assets attributable to Unitholders)	—	(21,813)	(21,813)
Interest rate gap	59,821	14,444,840	14,504,661

As at 30 April 2018

	Less than one month US\$	Not exposed to interest rate risk US\$	Total US\$
Current assets:			
Cash at bank	62,053	—	62,053
Financial assets at fair value through profit or loss	—	18,246,803	18,246,803
Prepayments and other assets	—	3,269	3,269
Total current assets	62,053	18,250,072	18,312,125
Current liabilities:			
Accounts payable and accrued expenses	—	(26,267)	(26,267)
Total current liabilities (excluding net assets attributable to Unitholders)	—	(26,267)	(26,267)
Interest rate gap	62,053	18,223,805	18,285,858

Liabilities not exposed to interest rate risk comprise accounts payable and accrued expenses. These amounts normally require contractual settlement within one quarter and, in all cases, within one year.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

5. Financial risk management (continued)

Interest rate risk (continued)

The following table details the effect on net assets should interest rates have increased/decreased by 50 basis points (bps) with all other variables remaining constant, assuming that a 50 bps increase/decrease in the base interest rate would result in a correlating 50 bps increase/decrease in the value of net assets. In reality, an increase/decrease of 50 bps would not result in a direct correlating increase/decrease in the fair value of net assets, as the movement in the value of net assets would depend on the individual asset class and/or market sentiment towards any sensitivity in the interest rate.

As at 30 April 2019

	Less than one month US\$	Not exposed to interest rate risk US\$	Total US\$
Net assets after 50 bps increase	60,120	14,444,840	14,504,960
Net assets after 50 bps decrease	59,522	14,444,840	14,504,362

As at 30 April 2018

	Less than one month US\$	Not exposed to interest rate risk US\$	Total US\$
Net assets after 50 bps increase	62,363	18,223,805	18,286,168
Net assets after 50 bps decrease	61,743	18,223,805	18,285,548

Currency risk

Currency risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates.

As at 30 April 2019 and 30 April 2018, the Trust's assets and liabilities are predominantly denominated in US\$ and the Trust does not have significant exposure to foreign currency risk, and accordingly, no sensitivity analysis is presented. As part of the Trust's investment strategy, the Trust may periodically hold investments denominated in foreign currencies.

Price risk

Price risk is the risk that the price of a financial instrument will fluctuate due to changes in market conditions influencing, directly or indirectly, the value of the instrument.

The Trust is not exposed to other price risk as all remaining capital is held in cash.

Credit risk

Credit risk is the risk that an issuer or counterparty will be unable to meet a commitment that it has entered into with the Trust.

The Trust's maximum exposure to credit risk (not taking into account the value of any collateral or other security held) in the event that the counterparties fail to perform their obligations as at 30 April 2019 in relation to each class of recognised financial assets is the carrying amount of those assets in the statement of financial position. Credit risk is mitigated through regular monitoring of concentration risk.

The significant exposure is to the Bank. As at year end, according to Standard and Poor's Rating Agency, the Bank is rated A- (2018: BBB+).

The Investment Manager to the Trading Company performs due diligence on all counterparties before they become a service provider or counterparty to the Trust, and credit quality checks are part of this process. The credit quality of the Trust's Bank is regularly monitored and factored into allocation decisions.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

5. Financial risk management (continued)

Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Trust will encounter difficulty in meeting the obligations associated with its equity that are settled by delivering cash or cash equivalents.

With the elimination of the Trust's investment exposure to underlying hedge fund portfolios, its liquidity risk is now minimised. All remaining capital is either cash or readily realisable to cash.

6. Net gain/(loss) on financial assets at fair value through profit or loss

The below table shows the net investment gain/(loss) of the Trading and Non-Trading Companies through their Performance Loan Notes and the investments in the Zero Coupon Note respectively, Zero Coupon Notes and the Performance Loan Notes analysed into the component holdings that underlie the financial statements.

For the year ended 30 April

	2019 US\$	2018 US\$
Financial assets at fair value through profit or loss:		
Net gain/(loss) on US Treasury Strips held by Non-Trading Company	693,750	(285,501)
Net gain/(loss) on investment in the Trading Company which is comprised of the following items incurred at the Trading Company level:		
Net gain/(loss) on investments:		
AHL Evolution Limited - Class A	702	133,032
AHL Global Investments Series 2 - USD Shares	9,375	(81,505)
Interest income	1,242	41
Net (loss)/gain on foreign currency	(508)	1,011
Management and incentive fees	(5,258)	(242,044)
Interest expense	—	(4,405)
Transaction and brokerage costs	(1,753)	(80,681)
Risk transfer fees	(1,753)	(84,283)
Legal fees	(22,658)	(68,178)
Director's fees	(16,000)	6,703
Valuation fees	(13,729)	(30,230)
Professional fees and general expenses	(49,799)	(56,663)
	593,611	(792,703)

7. Loans

Man Investments AG

To enable the Trading Company to effect its investments, the Trading Company has established a Revolving Loan Agreement with Man Investments AG. The Trading Company is able to borrow, repay and reborrow amounts under the Revolving Loan Agreement, subject to its terms. For the current year, the loan ranged in amounts from US\$ Nil to US\$ 3 (2018: US\$ 3 to US\$ 320,047). As at 30 April 2019, the amount payable under the Revolving Loan Agreement is US\$ Nil (2018: US\$ 3).

The Revolving Loan Agreement is an uncommitted Loan Facility, which is renewable annually and may be terminated by Man Investments AG at its sole discretion, upon three months' written notice. The Revolving Loan Agreement has a maturity of one year and bears interest at the rate of LIBOR plus a margin, which should not exceed 2%, subject to an annual review.

Included within interest expense under net gain/(loss) on financial assets at fair value through profit or loss incurred at the Trading Company is US\$ Nil (2018: US\$ 4,405) of interest charged on the loan, none of which is payable as at 30 April 2019 or 30 April 2018.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

8. Fees, commissions and other expenses

Management and incentive fees

AHL Programme

Management fees are charged at a rate of one quarter of 1% per month (approximately 3% per annum), are calculated monthly and are payable monthly in arrears.

Management fees are charged on the investment exposure allocated to the AHL Programme (as defined by the offering documents) at the start of the valuation period plus the amount of any gains/losses (calculated after charging all expenses) incurred by the AHL Programme during the period.

Incentive fees are calculated at the last calendar day of each calendar month or such other day as directors shall determine from time to time (the "Valuation Day"), (as defined by the offering documents) at a rate equal to 20% of any net new appreciation (after deduction of any Introducing Broker fee, the management fee and any allocated administration fees including that part of the risk transfer and liquidity fees referable to the assets comprised in the AHL Account but prior to deduction of this incentive fee) generated by the AHL Programme. The products run levered exposures, which mean for every invested amount there is a variable risk level ("Trading Notional"). The Trading Notional level is impacted by both performance of the AHL Programme and by investor redemptions. The fee methodology used for incentive fees is known as "Adjusted Profits". It is based on a loss high water mark calculated with respect to the Trading Notional. The distance from the loss high water mark is adjusted for any net reduction in the Trading Notional amount which is driven by either performance or by redemptions.

Management and incentive fees payable in respect of the AHL Programme are paid to Man Investments AG in consideration for the marketing, advisory and investment management services.

Effective 1 June 2018, following the elimination of its hedge fund investment exposure, the management and incentive fees have been waived.

This fee is charged at the Trading Company level.

The numerical amounts of the management and incentive fees as described above are included in the tables below:

For the year ended 30 April 2019

	Management fees US\$	Incentive fees US\$	Total US\$
AHL Programme	5,258	—	5,258
	5,258	—	5,258

For the year ended 30 April 2018

	Management fees US\$	Incentive fees US\$	Total US\$
AHL Programme	242,044	—	242,044
	242,044	—	242,044

Risk transfer fees

Risk transfer fees are payable in arrears to Man Investments AG on each monthly Dealing Day, at the rate of one twelfth of 1% (approximately 1% per annum) of the NAV of the Units at the commencement of the month for which the fee is due as adjusted by reference to the value of any changes in the number of Units during the month.

Effective 1 June 2018, following the elimination of its hedge fund investment exposure, risk transfer fees have been waived.

This fee is charged at the Trading Company level.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

8. Fees, commissions and other expenses (continued)

Administration fees

Administration fees are payable in arrears to Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. (the "Administrator" and the "Registrar") on each monthly Dealing Day, at the rate of one twelfth of 0.11% (approximately 0.11% per annum) of the NAV of the Units at the commencement of the month for which the fee is due as adjusted by reference to the value of any changes in the number of Units during the month.

This fee is charged at the Trust level.

Broker commission fees

Broker commission fees of US\$ 1,753 (2018: US\$ 80,681) were paid to Man Investments AG, the Introducing Broker. Institutional charges of US\$ Nil (2018: US\$ Nil) which cover exchange and other third party costs, are payable to brokers.

Broker commission fees, excluding institutional charges, are calculated at a rate of one-twelfth of 1% (approximately 1% per annum) of the Notional AHL Account Value as at the beginning of the immediately preceding calendar month, adjusted by reference to the amount of any gains or losses (calculated after charging all expenses allocated to the AHL Account) incurred during such calendar month by the AHL Programme.

Effective 1 June 2018, following the elimination of its hedge fund investment exposure, broker commission fees have been waived.

This fee is charged at the Trading Company level.

Agent security fees

Agent Security fees are payable monthly in arrears to Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the "Agent Company"), at the rate of 0.5% per annum of the NAV per Unit at each Valuation Day, multiplied by the current number of Units in issue at that Valuation Day, for its services as the Agent Company.

This fee is charged at the Trust level.

Valuation fees

Man Valuation Services Limited (the "Data Compilation Agent" or "MVSL") is responsible for maintaining the financial books and records, calculating the NAV, handling unitholder communications, and supervising the payment of expenses by the Trust.

Valuation fees are payable quarterly in arrears to MVSL, calculated monthly at the rate of one twelfth of 0.15% (approximately 0.15% per annum) of the NAV per Unit on each Valuation Day multiplied by the number of Units outstanding on that day, subject to a minimum of US\$ 25,000 per annum.

Effective 1 June 2018, MVSL is entitled to receive a fee fixed at US\$ 12,500 following the Trust's conversion to a permanent cash fund.

MVSL has sub-delegated the valuation service to Citco Fund Services (Bermuda) Limited.

This fee is charged at the Trading Company level.

Registrar and secretarial fees

Registrar fees are charged by the Registrar and is payable monthly in arrears at the rate of 0.06% per annum of the NAV on each Valuation Day.

This fee is charged at the Trust level.

Trustee fees

The Trustee (as trustee and custodian) is entitled to receive from the Trust an annual fee of 0.01% of the Trust's closing NAV, with a minimum annual fee of US\$ 17,000. Trustee fees are payable in arrears to CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited on each monthly Dealing Day.

This fee is charged at the Trust level.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

9. Related party transactions

Master Multi-Product Holdings Ltd, a Bermuda incorporated company, is a related party through its 100% holding of the Ordinary Shares in the Trading and Non-Trading Company. Master Multi-Product Holdings Ltd is itself owned by Codan Trust Company (Bermuda) Limited (formerly Codan Trust Company Limited), as trustee of the Master Multi-Product Purpose Trust.

The Investment Manager to the Trading Company, Man Investments AG (the "Marketing Adviser" and "Introducing Broker") and Man Valuation Services Limited (the "Data Compilation Agent") are subsidiaries of Man Group plc and all subsidiaries of Man Group plc are related parties. Man Group plc pays some general expenses on behalf of the Trust and then recharges those expenses to the Trust.

CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, a Cayman Island incorporated company is a related party by virtue of its role as Trustee to the Trust. There is no ultimate controlling party.

Each of the directors of the Trading and Non-Trading Companies is or may become involved in other financial investment and professional activities which may cause conflicts of interest with the management of the Trust. These activities include management or administration of other companies (including those with investment objectives similar to that of the Trust or structures that may be related to Man Group plc sponsored investment funds), purchases and sales of securities and other investments, investment and management counselling and serving as directors, officers, advisers and/or agents of other companies, including companies and legal structures in which the Trust may invest and/or which may invest into the Trust.

Directors' fees are paid at the Trading Company and are allocated to the Trading and Non-Trading Companies.

The following transactions took place between the Trust, Trading Company, Non-Trading and their related parties.

For the year ended 30 April 2019

Related party	Type of fee	Total fees US\$	Fees payable US\$
CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited	Trustee fees	19,641	5,667
Directors	Directors' fees *	16,000	5,333
Man Investments AG	Management fees and incentive fees *	5,258	—
Man Investments AG	Risk transfer fees *	1,753	—
Man Investments AG	Broker commission fees *	1,753	—
Man Valuation Services Limited	Valuation fees *	13,729	2,083

For the year ended 30 April 2018

Related party	Type of fee	Total fees US\$	Fees payable US\$
CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited	Trustee fees	19,641	5,667
Directors	Directors' fees *	16,000	5,333
Man Investments AG	Management fees and incentive fees *	242,044	19,341
Man Investments AG	Risk transfer fees *	84,283	6,484
Man Investments AG	Broker commission fees *	80,681	6,447
Man Valuation Services Limited	Valuation fees *	30,230	4,612

* Charged at the Trading Company level.

The portion of Units owned by entities affiliated to Man Group plc is Nil% (2018: Nil%).

10. Share capital

The Trading and Non-Trading Companies have an authorised share capital of US\$ 50,000 each comprising 50,000 Ordinary Shares of par value US\$ 1 each.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

10. Share capital (continued)

Ordinary Shares of the Trading and Non-Trading Company

Ordinary Shares carry 100% of the voting rights, regardless of whether they are called. The holders of Ordinary Shares are entitled to a dividend of up to US\$ 5,000 per annum at the Directors' discretion; however, no dividends have been declared in the current or prior year. In the event of a winding up or dissolution of the Trading and Non-Trading Company, the holders of Ordinary Shares are entitled to an amount equal to the par value thereof, if paid up, and the surplus assets of the Trading and Non-Trading Company. However, the holders of the Ordinary Shares have agreed irrevocably to waive their entitlement to any amounts which exceed the par value of their Ordinary Shares and have authorised the Trading and Non-Trading Company to credit any such amounts to the Unit Account for the benefit of the relevant Unitholders. The Ordinary Shares have been issued but not called. No amount is recognised until the Ordinary Shares are called.

Units of the Trust

The Units of the Trust were offered for sale in a supplement to the offering documents dated 30 January 2009 at US\$ 1 per Unit. The offer closed on 27 March 2009. Subsequent to this event, the minimum subscription amount was US\$ 30,000.

The Units have been classified as a financial liability as they have a contractual obligation to deliver at the prevailing NAV per Unit (through Capital Protection mechanism, as defined by the offering documents) on 31 March 2023 (the "Maturity Date").

The Unitholders are entitled to redeem their Units, upon written notice delivered no later than the 15th day of the calendar month preceding the Dealing Day at a redemption price calculated by reference to the NAV per Unit on the Valuation Day immediately preceding the Dealing Day on which the redemption is to be effected. Unitholders will be subject to a fee of 1% of NAV per Unit if the Units are redeemed on a Dealing Day on or between 1 April 2013 and 31 March 2015.

There are no redemption fees for Units redeemed on or after 1 April 2015. The redemption fee will in turn be paid by the Trust to the Marketing Adviser primarily to compensate it for the costs of arranging for the marketing of the Units.

The Units will all mature on the Maturity Date unless the maturity is extended at the option of the Unitholders (by extraordinary resolution), with the consent of the Manager and the Trustee. On the Maturity Date of the Units, provided there are sufficient funds at such time to pay in respect of each Unit outstanding, each Unit will be redeemed at the prevailing NAV per Unit.

Capital management

As a result of the ability to redeem Units, the capital of the Trust can vary depending on the demand for redemptions from the Trust. The Trust is not subject to externally imposed capital requirements and has no restrictions on the redemption of Units other than those set out in the Trust's offering documents.

Following the elimination of its investment exposure to its underlying hedge fund portfolio, the Trust's objectives for managing capital include:

- safeguarding investor's capital; and
- maintaining sufficient liquidity to meet the expenses of the Trust, and to meet redemption requests as they arise.

Refer to Note 5, "Financial risk management", for the policies and processes applied by the Trust in managing its capital.

NAV reconciliation disclosure

There is a difference between the NAV as per the financial statements in accordance with IFRS and the NAV for valuation and redemption purposes, calculated in accordance with the Trust's offering documents.

The Trust has accrued for certain future liquidation costs in order to limit the impact on investors where the trading capital of the Trust may decrease below a certain level. The accrual costs for future periods is not permissible under IFRS and has not been expensed for the purpose of these financial statements.

Man AHL Diversified Principal Protected Fund



Notes to the financial statements (continued)
For the year ended 30 April 2019

10. Share capital (continued)

NAV reconciliation disclosure (continued)

A reconciliation of the NAV as per the financial statements and the NAV for valuation and redemption purposes is as follows:

As at 30 April

	2019 US\$	2018 US\$
NAV per financial statements:		
15,050,000 (2018: 19,590,000) Units with a NAV per Unit of US\$ 0.9537		
(2018: US\$ 0.9334)	14,504,661	18,285,858
Less: Maturity costs recognised in advance	(100,000)	-
NAV per monthly valuation:		
15,050,000 (2018: 19,590,000) Units with a NAV per Unit of US\$ 0.9571		
(2018: US\$ 0.9334)	14,404,661	18,285,858

11. Taxation

The Cayman Islands currently have no income, corporation or capital gains tax, no taxes by way of withholding and no estate duty, inheritance tax or gift tax. In addition, the Trustee has applied for and received from the Governor-in-Cabinet of the Cayman Islands pursuant to the Trust Law (2015 Revision) of the Cayman Islands, an undertaking that, for a period of fifty years from the date of the undertaking no law enacted in the Cayman Islands imposing any tax or duty to be levied on income or capital assets or gains or appreciation or any tax in the nature of estate duty or inheritance tax shall apply to any property held in or any income arising under the Trust or to the Trustees or beneficiaries thereof in respect of any such property or income. No Capital or stamp duties are levied in the Cayman Islands on the issue, transfer or redemption of Units.

An annual registration fee will be payable by the Trustee to the Cayman Islands Government. Each of the Trading Company and the Non-Trading Company have been incorporated under the laws of the Cayman Islands as an exempted company and, as such, have obtained an undertaking from the Governor-in-Cabinet of the Cayman Islands to the effect that for a period of 50 years from the date thereof no law enacted in the Cayman Islands imposing any tax to be levied on profits or income or gains or appreciation will apply to the Trading Company or the Non-Trading Company.

12. Subsequent events

There have been no significant events since the year end that impact the Trust and require a disclosure in the financial statements.

13. Contingent liabilities and commitments

There were no contingent liabilities or commitments as at 30 April 2019 (30 April 2018: Nil).

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年 8 月末日現在)

	米ドル (を除く。)	千円 (および を除く。)
資産総額	14,698,381	1,564,790
負債総額	158,581	16,883
純資産総額 (-)	14,539,801	1,547,907
発行済口数	14,720,000口	
1口当たり純資産価格 (/)	0.9877	105円

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

(1) ファンド証券の名義書換

ファンド記名式証券の名義書換機関は、以下の通りである。

取扱機関 ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

取扱場所 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 1150、アーロン通り 287 - 289番

日本の受益者については、ファンド証券の保管を日本における販売会社に委託している場合、日本における販売会社の責任で必要な名義書換手続がとられ、それ以外のものについては本人の責任で行う。

名義書換の費用は受益者から徴収されない。

(2) 受益者集会

信託証書に基づき、各受益証券の受益者は、すべての受益者集会において、受益証券1口当たり一議決権を有する。管理会社または受託会社は、信託証書に従って、いつでも、適切と考える日時および場所において受益者集会を開催することができ、また、受託会社は、発行済受益証券の総額の10分の1以上を有する受益者が書面により要求した場合には、受益者集会を開催しなくてはならない。いずれの受益者集会においても、挙手の場合には、すべての受益者について、(個人の場合には)出席者ごとに、(法人の場合には)適式に授権された代表者が、一議決権を有する。投票の場合には、保有する受益証券ごとに、上記の各受益者または代理人により参加している受益者が、一議決権を有する。ファンドの受益者集会における特別決議には、本人または代理人が当該受益者集会において投票する受益者の議決権のうち4分の3以上の多数が必要とされる。

(3) 受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はない。

管理会社は、いかなる者(米国人および(制限付例外がある。))ケイマン諸島の居住者または所在地事務代行会社を含む。)によるファンド証券の取得も制限することができる。

第二部【特別情報】

第１【管理会社の概況】

１【管理会社の概況】

(１) 資本金の額（2019年８月末日現在）

払込済資本金の額 187,117,965.90米ドル（約199億円）

発行済株式総数 5,051,655株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

最近５年間における資本金の額の増減は以下の通りである。

2014年８月末日	37,117,968.52米ドル
2015年８月末日	37,117,968.52米ドル
2016年８月末日	37,117,968.52米ドル
2017年８月末日	37,117,968.52米ドル
2017年11月９日	187,117,965.90米ドル
2018年８月末日	187,117,965.90米ドル
2019年８月末日	187,117,965.90米ドル

(２) 会社の機構

定款に基づき、３名以上の取締役により構成される取締役会が管理会社を運営する。取締役は管理会社の株主であることを要しない。

取締役は年次株主総会において株主によって選任され、６年以内の期間かつ後任者が選任され就任するまでは、その地位に留まる。取締役は再任されることができる。株主総会の決議により理由のいかんを問わずいつでも解任される。取締役会に欠員がある場合、他の取締役はかかる欠員を、次の株主総会まで補充する取締役を取締役会の過半数をもって選任することができる。

取締役会は、互選により、会長１名、また１名以上の副会長および株主総会および取締役会の議事録を管理する責務を負う秘書役１名（取締役である必要はない。）を選出することができる。

取締役は、別の取締役を指名して取締役会に代理出席させることができる。取締役会は、取締役の過半数が出席または代理出席している場合にのみ、適法に審議し、または行為することができる。決議は取締役会に出席または代理出席している取締役の議決権の絶対多数によるものとする。緊急時において、取締役会の決議は書面により行うこともできる。

取締役会は、管理会社の目的を達成するのに必要または有用なすべての行為をなす広汎な権限を有する。

２【事業の内容及び営業の概況】

管理会社は、投資信託の事務管理、国際的な保管業務、信託会計の事務管理およびこれらに関する一般的な銀行業務ならびに外国為替業務に従事する。

管理会社は、信託証書に基づき、期間の限定なく任命されているが、受託会社は、以下の場合、かかる任命を直ちに解除することができる。(a) 管理会社が清算される場合、(b) 管理会社の事業に関して財産保全管理人が任命された場合、(c) 受託会社が、管理会社の変更が受益者の利益にとって望ましいとの見解を有し、受益者に対してその旨を書面で表明した場合、(d) 決議が総会において投票を行った受益者の４分の３以上の多数により承認された場合、または(e) 発行済受益証券の価値の４分の３を保有する受益者が管理会社の解任を書面で受託会社に要求した場合。管理会社がファンドの管理者でなくなった場合、受託会社は、ファンドの管理者になる資格を有する他の者を任命しなければならない。管理会社はまた、受託会社への通知により、管理会社の関係会社である他の管理者を後任者として、直ちに退任する権利を有する。ただし、管理会社が関係会社でない他の管理者を後任者として退任することを希望する場合、受託会社への60日前の通知が行われなければならない。ただし、管理会社は、CIMAによる事前の書面による承認がない限り、解任されることはなく、交替することもなく、管理会社は、CIMAによって承認された他の管理会社のためにのみ退任することができる。

信託証書の規定に基づき、管理会社は、故意の不履行、誠実に行為しないこと、過失、詐欺、または信託証書に基づく管理会社の義務の重要な違反もしくはかかる義務の不注意な無視の場合を除き、ファンド、受益者または受託会社に対していかなる責任も負わない。

信託証書に基づき、受託会社は、ファンドのために、かつファンドの資産からのみ、管理会社ならびに管理会社の関係会社、代理人および受任者ならびに管理会社およびこれらの者の役員、取締役、株主および支配者に対して、() ファンドの運営もしくはファンドの受益証券の募集もしくは() 管理会社の行為に関係し、もしくはこれらから生じ、もしくはこれらに基づき、または信託証書に基づきファンドのために行われた事業もしくは業務に別途に関連して、管理会社が現実に一時的に負担したあらゆる損失、責任、損害、費用または経費（弁護士費用および会計士費用を含むが、これらに限定されない。）、判決および和解において支払われる金額（ただし、受託会社が、ファンドを代表して、かかる和解を承認していることを条件とする。）を補償するものとし、上記の者を上記のあらゆる損失、責任、損害、費用または経費から免責するものとする。ただし、かかる行為が故意の不履行、誠実に行為しないこと、過失、詐欺、または信託証書に基づく管理会社の義務の重要な違反もしくはかかる義務の不注意な無視を構成する場合はこの限りでない。

管理会社は、2019年7月末日現在、以下の投資信託の管理を行っている。

国別（設立国）	種類別（基本的性格）	本数	純資産価額の総額
ケイマン諸島	アンブレラ・ファンドのサブ・ファンド	42	4,902,075,305.62米ドル

３【管理会社の経理状況】

- a．管理会社の最近２事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第５項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）であるデロイト・オーディット・ソシエテ・ア・レスポンサビリテ・リミテから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2019年８月30日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝106.46円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 【貸借対照表】

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表

2018年12月31日現在

(単位：米ドル)

資産

	注記	2018年		2017年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
現金、中央銀行および郵便局における残高	31.1, 31.3	3,714,129,527	395,406,229	2,294,618,594	244,285,096
金融機関に対するローンおよび貸付金	3, 15, 31.1, 31.3	3,533,550,709	376,181,808	4,079,919,230	434,348,201
a) 要求払い		2,311,150,709	246,045,104	3,137,919,230	334,062,881
b) その他のローンおよび貸付金		1,222,400,000	130,136,704	942,000,000	100,285,320
顧客に対するローンおよび貸付金	31.1, 31.3	372,880	39,697	265,472	28,262
株式およびその他の変動利回り有価証券	4, 15, 31.1, 31.3	2,834	302	14,984	1,595
固定資産	5	3,783,033	402,742	4,125,181	439,167
その他の資産		257	27	180	19
前払金および未収収益	6, 15	36,979,553	3,936,843	24,028,149	2,558,037
資産合計	7	7,288,818,793	775,967,649	6,402,971,790	681,660,377

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表(続き)

2018年12月31日現在

(単位:米ドル)

負債

	注記	2018年		2017年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
金融機関に対する未払金	15,31.1	1,794,570,343	191,049,959	2,103,521,459	223,940,895
a) 要求払い		1,565,940,343	166,710,009	2,103,521,459	223,940,895
b) 合意済み満期日付		228,630,000	24,339,950	0	0
顧客に対する未払金	8,15,31.1	5,073,055,610	540,077,500	3,913,497,702	416,630,965
a) 要求払い		5,071,655,610	539,928,456	3,913,497,702	416,630,965
b) 合意済み満期日付		1,400,000	149,044	0	0
その他の負債	9	2,206,816	234,938	1,867,543	198,819
未払金および繰延利益	10,15	15,704,349	1,671,885	18,519,456	1,971,581
引当金		18,148,556	1,932,095	20,211,255	2,151,690
a) 納税引当金	11	16,536,604	1,760,487	18,691,834	1,989,933
b) その他の引当金	12	1,611,952	171,608	1,519,421	161,758
発行済資本	13	187,117,966	19,920,579	187,117,966	19,920,579
準備金	14	158,191,749	16,841,094	124,372,931	13,240,742
繰越損益	14	3,259	347	4,686	499
当期利益		39,820,145	4,239,253	33,858,792	3,604,607
負債合計	16	7,288,818,793	775,967,649	6,402,971,790	681,660,377

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

オフ・バランス・シート項目

2018年12月31日現在

(単位:米ドル)

	注記	2018年		2017年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
偶発債務	17,31.1	541,339	57,631	578,509	61,588
<u>内訳:</u>					
保証金および担保証券として 差入れた資産		541,339	57,631	578,509	61,588
信託運用	20	92,427,954,484	9,839,880,034	81,804,130,253	8,708,867,707

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

(2) 【損益計算書】

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

損益計算書

2018年12月31日に終了した年度

(単位：米ドル)

	注記	2018年		2017年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
未収利息および類似収益		81,824,073	8,710,991	54,056,442	5,754,849
内訳：					
- 預金について受領された負の利息		5,448,991	580,100	2,221,669	236,519
- 為替スワップからの金利差益		31,789,988	3,384,362	27,650,438	2,943,666
未払利息および類似費用		(40,218,579)	(4,281,670)	(16,495,414)	(1,756,102)
内訳：					
- ローンおよび貸付金について支払われた負の利息		(12,070,732)	(1,285,050)	(9,439,648)	(1,004,945)
- 為替スワップからの金利差損		(392,542)	(41,790)	(254,716)	(27,117)
有価証券からの収益		92	10	750,200	79,866
株式およびその他の変動利回り 有価証券からの収益		92	10	750,200	79,866
未収手数料	21	115,660,720	12,313,240	106,256,230	11,312,038
未払手数料		(56,930,365)	(6,060,807)	(52,040,385)	(5,540,219)
金融業務の純利益		4,336,416	461,655	6,388,924	680,165
その他の事業収益	22	4,322,262	460,148	2,484,563	264,507
一般管理費用		(51,755,210)	(5,509,860)	(51,064,124)	(5,436,287)
a) スタッフ費用	24,25	(20,839,657)	(2,218,590)	(20,806,005)	(2,215,007)
内訳：					
- 賃金およびサラリー		(16,818,051)	(1,790,450)	(16,838,247)	(1,792,600)
- 社会保障費		(2,632,035)	(280,206)	(2,420,642)	(257,702)
内訳：					
- 年金に関する社会保障費		(1,596,915)	(170,008)	(1,541,426)	(164,100)
b) その他の一般管理費用	26,30	(30,915,553)	(3,291,270)	(30,258,119)	(3,221,279)

有形および無形資産に関する価値調整		(1,767,494)	(188,167)	(2,589,398)	(275,667)
その他の事業費用	23	(605,778)	(64,491)	(507,993)	(54,081)
経常収益にかかる税金	11,27.1	(13,169,369)	(1,402,011)	(11,831,429)	(1,259,574)
税引後経常収益		41,696,768	4,439,038	35,407,616	3,769,495
前勘定科目に表示されていないその他の税金	27.2	(1,876,623)	(199,785)	(1,548,824)	(164,888)
当期利益		39,820,145	4,239,253	33,858,792	3,604,607

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

財務諸表に対する注記

2018年12月31日現在

注1 一般事項

1.1. 会社概況

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「当行」という。)は、ルクセンブルグにおいて1974年4月11日に株式会社として設立された。

1996年4月1日に、親会社の株式会社東京銀行が株式会社三菱銀行と合併して株式会社東京三菱銀行が設立され、バンク・オブ・トウキョウ(ルクセンブルグ)エス・エイは、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ(ルクセンブルグ)エス・エイに名称を変更した。

2005年10月1日に、間接株主の株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(以下「MTFG」という。)は、株式会社UFJホールディングス(以下「UFJ」という。)と合併し、新規金融グループの株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」という。)となった。

2006年1月1日に、親銀行の株式会社東京三菱銀行は、株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となり、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ(ルクセンブルグ)エス・エイは、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ(ルクセンブルグ)エス・エイに名称を変更した。

2007年4月2日に、当行は、共に持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)の子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社が70%および株式会社三菱東京UFJ銀行が30%を共同で出資する子会社に変更された。その結果、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ(ルクセンブルグ)エス・エイは、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ(以下「MUGC」という。)に名称を変更した。

2008年4月28日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、新株49,080株を発行し、当行の資本金は1,817,968.52米ドル増加した。発行済株式資本総額は、現在37,117,968.52米ドルである。当行の主たる株主2社は、株式資本92.25%を保有しており、三菱UFJ信託銀行株式会社が63.72%および株式会社三菱東京UFJ銀行が28.53%を保有している。

2014年8月7日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、アイルランド共和国、ダブリン2、ローワー・レスン・ストリート12-13、オーモンド・ハウスを所在地とする外国支店を開設した。ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ、ダブリン支店は、1993年のUE規則に準拠して、金融機関に907648番で登録された。

2016年5月1日付で、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、その名称をルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「MIBL」という。)へ変更した。

2017年5月31日付で、三菱UFJ信託銀行株式会社は、ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.の議決権付株式の100%を取得した。

取締役会のメンバーは、三菱UFJ信託銀行株式会社のグループの専務取締役および社外取締役である。事業方針および評価基準は、ルクセンブルグの現行法規に定められている場合を除き、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにおいて適用されているものに準拠して、取締役会によって決定および監督される。

1.2. 事業の性質

当行の事業目的は、当行自身およびルクセンブルグ大公国内外の第三者のための銀行業務または金融業務を行うこと、ならびに工業、商業、不動産といった上記の主目的に直接または間接的に関連するその他のすべての業務を行うことにある。

より具体的には、当行は投資運用サービスに活動を集中している。

当行における取引の大部分は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの企業との間で、直接または間接的に完結するものである。

1.3. 財務書類

当行は、資本の表示通貨である米ドルを基準にして財務書類を作成している。当行の会計年度は、暦年と一致している。

注2 重要な会計方針の要約

当行の財務書類は、ルクセンブルグ大公国における法律および規制ならびにルクセンブルグ大公国の銀行部門で一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して、取得原価主義で作成されている。

これらを遵守するにあたって、以下の重要な会計基準が適用される。

2.1. 貸借対照表における取引計上日

貸借対照表における資産および負債は、かかる金額が確定した日、つまり権利移転日付で計上される。

2.2. 外貨

当行は、すべての取引を契約締結日における一または複数の取引通貨で計上する、複数通貨会計システムを採用している。

資産および負債は、貸借対照表の日付のスポット為替レートで米ドルに換算される。再評価によって生じる実現および未実現損益は、当期の損益に計上されるが、取得為替レートで計上される外国為替予約契約(スワップおよびヘッジ外国為替予約契約)によって特にカバーされたものから生じる実現および未実現損益はこの限りではない。

外貨建ての収益および費用は、日々、実勢為替レートで米ドルに換算される。

期末現在、すべての未決済の先渡取引は、満期までの残存期間に対応した貸借対照表の日付における実勢フォワード・レートで米ドルに換算される。

スポット取引およびスワップ取引に連動する未決済の先渡取引から生じる損益は、貸借対照表の日付に見越し計上される。外国通貨スワップでカバーされたポジションにかかる未実現損益の場合、期末に中立化される。

2.3. デリバティブ金融商品

金利スワップ、フォワード・レート契約、金融先物およびオプションのような、デリバティブ金融商品から派生している当行のコミットメントは、取引日にオフ・バランス・シート項目として計上される。

必要があれば、期末日に、当行の各コミットメントの時価による再評価によって生じる未実現損失に対して引当金が設定される。2018年度に計上された先渡取引の未実現損失に対する引当金はない(2017年：なし)。

金融商品が明らかに資産または負債をカバーかつ経済的統一している場合、または金融商品が逆取引でヘッジされているためにオープン・ポジションが存在しない場合においては、かかる引当金は設定されない。

2.4. 貸倒れおよび回収不能債務に関する特定価値調整

取締役会において、貸倒れおよび回収不能とみなされた債務に関して特定価値調整を行うのが当行の方針である。

特定価値調整がある場合は、関連する資産から控除される。

2.5. 証書、ローンおよび貸付金ならびにリース取引にかかる見込み損失に対する価値調整

ローンおよび貸付金の見込み損失に対する価値調整がある場合は、関連する資産から控除される。

2.6. リスク持高に対する一括引当金

当行は、ルクセンブルクの税法に準拠して、銀行監督諮問管理法に規定されているように、リスク持高に対する一括引当金を設定することができる。引当金の目的は、財務書類作成日にはまだ確認されていないが具体化すると考えられるリスクを考慮することにある。

税務局長によって1997年12月16日に発行された指図書に従い、当行のリスク持高の税引前かつ1.25%を超えない当該引当金が設定されなければならない。

当行は、2018年12月31日現在、当該引当金を計上しなかった（2017年：なし）。

2.7. 譲渡可能有価証券

譲渡可能有価証券は、当初、購入価格で計上される。当初の評価には平均原価法が使用される。注2.5の詳述に従って計算されたまたは価値が減少したことによって生じる価値調整は、勘定残高から控除される。

2.8. 有形および無形資産

有形および無形資産は、購入価格で評価される。耐用年数が限られている有形および無形固定資産の価値は、かかる資産の下記の耐用年数に渡って体系的に償却するために計算された価値調整分減少する。

- ・ハードウェア機器：4年
- ・ソフトウェア：4年および5年
- ・その他の無形資産：5年
- ・その他の有形資産：10年

2.9. 関連会社株式

貸借対照表の日付において、金融固定資産として保有される関連会社株式は、低価法で計上される。

2.10. 税金

税金は、関連する勘定が属する会計年度において発生主義で計上される。

2.11. 前払金および未収収益

かかる資産項目は、次期会計年度に関連する、当期会計年度中に発生した支出を含む。

2.12. 未払金および繰延利益

かかる負債項目は、次期会計年度に関連する、当期会計年度中に発生した収益を含む。

2.13. 引当金

引当金は、その性質が明白に規定され、貸借対照表日付現在で発生する可能性が高いかまたは確実に発生するが、発生する金額または日付は不確定である損失または債務を補填することを目的としている。

2.14. 収益の認識

当行の主な収入源は、利息および受取手数料で構成される。当行は、顧客に提供する幅広いサービスから報酬および受取手数料を獲得する。

収益は、一般に、サービスが提供される期間にわたって関連するサービスが履行または認識される時点で計上される。

注3 金融機関に対するローンおよび貸付金

金融機関に対するローンおよび貸付金は、要求払いのものを除き、残存期間別に以下のとおりである。

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
3 か月以下	543,400,000	135,000,000
3 か月超 1 年以下	679,000,000	807,000,000
	<u>1,222,400,000</u>	<u>942,000,000</u>

注 4 株式およびその他の変動利回り有価証券

「株式およびその他の変動利回り有価証券」の項目に表示されている譲渡可能有価証券はすべて、2,834米ドル（2017年：14,984米ドル）の未上場有価証券で構成される。

注 5 固定資産の変動

以下の変動は、当期中に当行の固定資産に対して生じたものである。

固定資産：

	期首現在 価値総額 米ドル	追加 米ドル	売却 米ドル	為替差額 米ドル	期末現在 価値総額 米ドル	価値調整 累計 米ドル	期末現在 価値純額 米ドル
1．有形資産	3,824,149	115,904	(660,418)	(183,596)	3,096,039	2,325,231	770,808
a) ハードウェア	1,336,134	111,903	(644,414)	(64,147)	739,476	574,142	165,334
b) その他付属品、 家具、機器、 車両	2,488,015	4,001	(16,004)	(119,449)	2,356,563	1,751,089	605,474
2．無形資産	18,907,410	1,509,749	(419,631)	(814,339)	19,183,189	16,170,964	3,012,225
a) ソフトウェア	16,961,971	1,509,749	(419,631)	(814,339)	17,237,750	14,225,525	3,012,225
b) 有価約因に 基づいて取得 したのれん	1,945,439	0	0	0	1,945,439	1,945,439	0

価値ある対価として取得されたのれんは、他機関の顧客の一部の買収の価値を表す。

注 6 前払金および未収収益

当行の前払金および未収収益は以下のとおりである。

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
米国内国歳入庁、米国税務当局に支払われた前払金	0	1,258,254
未収利息	15,591,714	4,666,886
管理会社手数料	921,843	283,041
信託業務手数料	2,124,415	1,969,915
全体保管手数料	9,573,008	8,936,086
投資ファンド手数料	5,836,414	3,813,147
前払一般経費	481,264	644,074
前払法人税	765	134,936
未収還付付加価値税（ＶＡＴ）	62,649	690,238
その他の未収収益	483,831	319,145
その他の手数料	162,315	671,075
その他の前払金	664,574	393,820
スワップに係る未収利息	1,076,761	247,532
	<u>36,979,553</u>	<u>24,028,149</u>

注 7 外貨建て資産

2018年12月31日現在、米ドルに換算した、当行の外貨建て資産の総額は、5,393,986,107米ドル（2017年：4,008,887,622米ドル）である。

注 8 顧客未払金

2018年12月31日現在、要求払いのものを除く残存期間が１か月未満の債務は、1,400,000米ドルであった。

注 9 その他の負債

当行のその他の負債は以下のとおりである。

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
優先債務	618,902	841,978
諸債務	<u>1,587,914</u>	<u>1,025,565</u>
	<u>2,206,816</u>	<u>1,867,543</u>

注10 未払金および繰延利益

当行の未払金および繰延利益は以下のとおりである。

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
未払手数料	6,908,708	6,607,907
未払一般経費	3,224,725	5,653,314
未払利息	3,347,939	885,708
保管報酬に関連する繰延収益	308,226	524,416
外国通貨スワップでカバーされたポジションにかかる 為替差損益の中立化（注2.2）	1,717,819	4,680,727
その他の未払費用	122,543	142,861
その他の仮受金（*）	74,389	24,523
	<u>15,704,349</u>	<u>18,519,456</u>

（*）関連受益者に対する2018年12月31日以降の未払仮受金に係る仮勘定。

注11 税金 - 為替差損失：繰延税金

ルクセンブルグの財政法上、当行の貸借対照表および損益計算書はユーロ表示が義務付けられている。財政目的で当行の株式をユーロ等価物に換算し未実現損益が生じたために、財政目的で確定された当行の収益が、会計目的で報告された収益と著しく異なることがあり得る。

銀行の投資株式にかかる為替換算利益の財政的中和が認められた1987年7月16日（改正）法に準拠して、通常の下況下においては、米ドルがユーロに対して強く（ドル高に）なったことで生じる未実現利益は、過去の繰越未実現損失の金額を超える範囲について中和することができる。

ただし、銀行の投資株式にかかる為替換算利益の財政的中和が認められた1983年7月23日法に準拠して、通常の下況下においては、米ドルがユーロに対して強く（ドル高に）なったことで生じる将来の未実現利益は、過去の繰越未実現損失の金額を超える範囲についてのみ中和することができる。

2018年12月31日現在、繰延税負債はない。

注12 その他の引当金

当行のその他の引当金は、報酬引当金で構成される。

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
報酬引当金	1,611,952	1,519,421
	<u>1,611,952</u>	<u>1,519,421</u>

注13 発行済資本

2018年12月31日現在、当行の発行済かつ全額払込済資本は、クラスＡの5,002,575株およびクラスＢの49,080株に対して187,117,966米ドルである。

注14 準備金および繰越損益の変動

	法定準備金 米ドル	その他の準備金 米ドル	繰越損益 米ドル
2018年１月１日現在の残高	3,711,797	120,661,134	4,686
2017年12月31日終了年度の利益	0	0	33,858,792
利益の増加			
- 株主への配当金支払	0	0	(41,401)
- 2018年純資産税準備金への振替	0	8,700,000	(8,700,000)
- 2012年純資産税準備金からの振替	0	(3,304,122)	3,304,122
- 自由準備金への割り当て	0	26,730,000	(26,730,000)
- 法定準備金への割り当て	1,692,940	0	(1,692,940)
2018年12月31日現在の残高	<u>5,404,737</u>	<u>152,787,012</u>	<u>3,259</u>

ルクセンブルグの法律に従い、当行は毎年の純利益の最低５％相当額を法定準備金として、かかる準備金が株式資本の10％に達するまで、充当しなければならない。当該充当は翌年に行われる。法定準備金の分配は制限されている。当行は発行済資本の10％に達しているため、当該要件は満たされている。

当行は、ルクセンブルグの法律に基づいて、当該年度が支払期限である純資産税のすべてまたは一部について税額控除の適用を選択した。ただし、当該税額控除は、前年度が支払期限である税額控除調整前の法人税額を上限とする。当該控除から利益を得るためには、翌年度末以前に純資産税額控除の５倍にあたる金額を特別準備金に計上するという立場を表明しなければならず、これを５年間維持しなければならない。

2015年11月19日付でルクセンブルグ税務当局により発行された通達、Fort. N° 47bisは、納税者が2014年および2015年の両年度の純資産税控除の恩恵を十分に受けるために純資産税準備金を一つのみ設定することができるよう、専門の規則を定めている。かかる引当金は、2014年および2015年（経過措置）に利用可能な最も高い控除額の５倍に相当する。総額22,444,927米ドル（2017年：17,049,049米ドル）の純資産税特別準備金は、当行のその他の準備金に含まれている。

2018年３月23日付の年次株主総会において決議されたとおり、当行は、8,700,000米ドルを2018年の純資産税特別準備金に割り当て、また、2012年の純資産税特別準備金3,304,122米ドルを準備金に計上した。

2018年12月31日現在、純資産税の特別準備金の累積残高は、以下のとおりである。

	2018年 純資産税準備金 米ドル
2013年	3,101,000
2014年-2015年	3,019,136
2016年	3,348,440
2017年	4,276,351
2018年	8,700,000
2018年12月31日現在の残高	<u>22,444,927</u>

注15 関連会社残高

2018年12月31日現在、以下の関連会社残高が未決済となっている。

資産

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
金融機関に対するローンおよび貸付金	3,314,382,591	3,789,891,462
前払金および未収収益	24,033,836	10,791,736
	<u>3,338,416,427</u>	<u>3,800,683,198</u>

負債

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
金融機関に対する未払金	1,787,952,744	2,098,463,451
顧客に対する未払金	1,001,503,360	659,726,748
未払金および繰延利益	5,654,686	4,972,871
	<u>2,795,110,790</u>	<u>2,763,163,070</u>

当行は、2018年12月31日現在および同日に終了した会計年度において、国際会計基準第24号「関連当事者についての開示」で定義されるとおり、取引条件が一般の独立当事者間取引と同様でない、いかなる重大な関係会社間取引をも締結していない。

当行の要求により、ルクセンブルグ監督当局（ＣＳＳＦ）は、2013年6月26日付の（パート４）規則（ＥＵ）575／2013に基づいて、大口エクスポージャー規制の計算にグループ（三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ）に対するエクスポージャーを全額適用除外とすることを認めた。

2018年12月31日現在、グループに関する当該適用除外金額は、3,450,572,108米ドルであり、内訳は以下のとおり分析される。

	2018年 米ドル
金融機関に対するローンおよび貸付金	3,313,256,918
前払金および未収収益	15,595,810
外国為替取引（市場リスク手法）	121,719,380
	<u>3,450,572,108</u>

注16 外貨建て負債

2018年12月31日現在、米ドルに換算した、当行の外貨建て負債の総額は、3,951,265,679米ドル（2017年：2,973,768,077米ドル）である。

注17 偶発債務

当行の偶発債務は、以下のとおりである。

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
発行済念書	<u>541,339</u>	<u>578,509</u>

期末現在、関連会社残高はなかった。

注18 コミットメント

当行は、貸借対照表およびオフ・バランス・シートのいずれにも開示されていないが、当行の財政状態を査定する上で重要な一定のコミットメントを締結した。かかるコミットメントの詳細は以下のとおりである。

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
建物の固定賃貸料支払契約に関するコミットメント	6,499,120	521,191

期末現在、関連会社残高はなかった。

注19 通貨為替レート、金利およびその他の市場金利に連動する運用

2018年12月31日および2017年12月31日現在、流通している先渡取引の種類は以下のとおりである。

通貨為替レートに連動する運用

- 為替先渡取引（スワップ、アウトライト）

外貨為替レートと連動する運用は、大抵、持高をカバーする目的で行われる。

注20 投資運用業務および引受業務

当行が提供する運用および代理業務には、以下の項目が含まれる。

- 譲渡可能有価証券の保管および管理事務
- 信託代理
- 代理店機能
- ポートフォリオ運用および顧問

注21 未収手数料

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
投資ファンド報酬	21,506,351	19,403,089
機関投資家からの全体保管報酬	80,663,753	74,948,090
信託取引報酬	11,772,959	10,347,746
管理会社に対するサービス報酬	921,843	1,003,474
その他の報酬および手数料	795,814	553,831
	115,660,720	106,256,230

未収手数料は、以下で構成される。

投資ファンド報酬は、保管業務、中央管理事務代行業務、預託業務およびその他の業務に関して投資ファンドに課される報酬および手数料で構成される。当該報酬は、管理下にあるファンドの純資産価額に基づいて計算される。

機関投資家からの全体保管報酬は、証券取引管理、決済、コーポレートアクション、収益回収および議決権代理行使を含む全体保管業務に関して機関投資家に課される報酬および手数料で構成される。当該報酬は、預り資産および取引数に基づいて計算される。

信託取引報酬は、保管取引、キャッシュ・マネジメントおよびフィデューシャリー・ノートの発行を含む受託資産から得られる報酬および手数料で構成される。当該報酬は、運用資産および取引数に基づいて計算される。

管理会社に対するサービス報酬には、機能的支出をカバーする報酬および品質保証契約に基づくサポート・サービスに対する報酬が含まれる。

その他の報酬および手数料には、上場代理人報酬、保証報酬、銀行サービス報酬およびファンド注文デスクサービス報酬などの様々な報酬が含まれる。

注22 その他の事業収益

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
2013年、2014年、2015年および2017年度の法人税の調整	2,530,324	0
過年度の手数料の調整	1,151,445	226,068
過年度の一般経費調整からの利益	414,867	568,181
管理会社から受領したサブ・レンタル報酬 （品質保証契約）	70,598	67,500
前年度の還付付加価値税（ＶＡＴ）（2012年-2014年度）	0	1,441,990
その他の事業収益	155,028	180,824
	<u>4,322,262</u>	<u>2,484,563</u>

注23 その他の事業費用

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
過年度の一般経費調整からの費用	345,919	346,695
過年度の手数料	220,859	137,159
過年度の利息	7,836	13,741
その他事業損失	31,164	10,398
	<u>605,778</u>	<u>507,993</u>

注24 従業員数

当期における当行の平均従業員数は以下のとおりである。

	2018年 人数	2017年 人数
上級管理職	29	30
中間管理職	71	66
従業員	67	74
	<u>167</u>	<u>170</u>

注25 経営者報酬

当期に当行は、当行の管理職に対しその経営責任を考慮して以下のとおり手当を与えた。

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
上級管理職	<u>5,084,843</u>	<u>5,832,575</u>
内、各種報酬	875,409	871,739
内、固定報酬	4,209,434	4,960,836

当期中に取締役会および一般管理職のメンバーとの間で年金に関する契約は結ばれなかった。

2018年12月31日および2017年12月31日現在、当行は、取締役会および一般管理職のメンバーに対して貸付および与信をしていなかった。

注26 その他の一般管理費用

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
データ費用	1,372,967	1,165,998
維持費	1,264,913	1,041,720

会費	2,847,608	1,442,936
専門家報酬	3,550,904	4,376,343
賃貸および関連費用	1,141,991	1,109,879
業務契約	4,997,353	5,192,885
業務費用	2,847,497	3,412,539
システム費用	11,679,286	11,204,978
通信費用	363,250	384,358
旅費、交通費、出張費	203,378	226,957
その他の費用	646,406	699,526
	<u>30,915,553</u>	<u>30,258,119</u>

会費の増加は、2018年度中に単一破綻処理基金に支払われた費用の増加に起因する。

注27 税金

27.1. 経常収益にかかる税金

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
法人税	9,760,432	8,893,072
地方事業税	3,408,937	2,938,357
	<u>13,169,369</u>	<u>11,831,429</u>

27.2. 前勘定科目に表示されていないその他の税金

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
付加価値税（V A T）	1,819,754	1,483,823
その他の税金	56,869	65,001
	<u>1,876,623</u>	<u>1,548,824</u>

注28 親会社

2018年12月31日現在、当行は、日本の法律に準拠して設立され登録事務所を東京都に持つ、持株会社である三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（ＭＵＦＧ）の子会社である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社が100%を共同で出資する子会社である。

当行の財務書類は、日本国財務省関東財務局の登録金融機関番号33を有し、日本の郵便番号100-8212、東京都千代田区丸の内一丁目４番５号に登録住所を有する三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の連結財務書類に含まれている。

持株会社である三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（ＭＵＦＧ）の連結財務書類は、日本の郵便番号100、東京都千代田区丸の内二丁目７番１号所在の本社より入手することができる。

注29 預金保証制度

金融機関および特定の投資会社の破綻処理、再編および清算手続きに関する法律ならびに預金保証および投資者への補償制度に関する法律（以下「法律」という。）を、金融機関および投資会社の再建、破綻処理に対する枠組みを設定したルクセンブルグ法指令2014／59／ＥＵならびに預金保証および投資者への補償制度に関する指令2014／49／ＥＵに置き替える案が、2015年12月18日に可決された。

預金保証制度（「ルクセンブルグ預金保証基金」（以下「ＦＧＤＬ」という。））および投資者への補償制度（「ルクセンブルグ投資家補償制度」（以下「ＳＩＩＬ」という。））は、各預金者の適格な預金については100,000ユーロを上限とし、投資については20,000ユーロを上限として補填されるもので

ある。法律はまた、特定の取引または特定の社会目的もしくはその他の目的を満たす預金について、12か月にわたって100,000ユーロを超える金額に対して補填されると規定している。

金融機関は、それぞれＦＧＤＬに対して、ルクセンブルグの銀行破綻処理基金（「ルクセンブルグ破綻処理基金」（以下「ＦＲＬ」という。））に毎年拠出する。

法律第107条(1)において定義されるとおり、ＦＲＬ積立額は、2024年末までにすべての参加各国における認可済み金融機関の付保預金額の少なくとも１％に達する見込みである。かかる金額は、2015年から2024年にわたって回収される予定である。

法律第179条(1)において定義されるとおり、ＦＧＤＬの積立ての目標水準は、該当する金融機関の付保預金の0.8％に設定されており、年間拠出を通じて、2018年度末までに当該水準に達する見込みである。かかる金額は、2016年から2018年にわたって回収される予定である。法律第180条(1)において定義されるとおり、0.8％の水準に達した時に、ルクセンブルグの金融機関は、安全バッファとして追加の付保預金の0.8％を構築するために、さらに８年間継続して拠出するものとする。

2018年12月31日終了年度において、当行の年間拠出金は、1,686,439ユーロ（1,988,649米ドル）であった。

注30 監査報酬

会計年度中、当行は監査法人およびその全ネットワークから以下の報酬（付加価値税（ＶＡＴ）を除く）を請求されている。

	2018年 米ドル	2017年 米ドル
監査報酬	329,206	265,049
監査関連報酬	139,547	157,633
税務費用	39,220	41,309
その他の報酬	0	26,272
	<u>507,973</u>	<u>490,263</u>

会計年度中に監査法人の全ネットワークにより提供された非監査業務には、以下の業務が含まれていた。

- a. 2018年１月１日から2018年12月31日までの期間におけるＩＳＡＥ３４０２／ＳＯＣ１タイプ２報告書
- b. 納税申告書の作成
- c. 付加価値税（ＶＡＴ）申告書の作成

注31 金融商品の開示

31.1. 主要な非トレーディング金融商品

2018年12月31日現在、クラス別および残存期間別の主要な非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）は以下のとおりである。

米ドルによる簿価	3 か月以下 米ドル	3 か月超 1 年以下 米ドル	1 年超 5 年以下 米ドル	5 年超 米ドル	合計 米ドル
金融資産					
商品クラス					
ＢＣＬ 残高	3,714,129,527	0	0	0	3,714,129,527
金融機関に対するローン および貸付金	2,854,550,709	679,000,000	0	0	3,533,550,709
顧客に対するローンおよび 貸付金	372,880	0	0	0	372,880
株式およびその他の変動 利回り有価証券	0	0	0	2,834	2,834
金融資産合計	6,569,053,116	679,000,000	0	2,834	7,248,055,950
金融負債					
商品クラス					
金融機関に対する未払金	1,794,570,343	0	0	0	1,794,570,343
顧客に対する未払金	5,073,055,610	0	0	0	5,073,055,610
金融負債合計	6,867,625,953	0	0	0	6,867,625,953
偶発債務としてオフ・バラン シートに開示されている 項目					
保証金	541,339	0	0	0	541,339
保証金合計	541,339	0	0	0	541,339

2017年12月31日現在、クラス別および残存期間別の主要な非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）は以下のとおりである。

米ドルによる簿価	3 か月以下 米ドル	3 か月超 1 年以下 米ドル	1 年超 5 年以下 米ドル	5 年超 米ドル	合計 米ドル
金融資産					
商品クラス					
ＢＣＬ残高	2,294,618,594	0	0	0	2,294,618,594
金融機関に対するローン および貸付金	3,272,919,230	807,000,000			4,079,919,230
顧客に対するローンおよび 貸付金	265,472	0	0	0	265,472
株式およびその他の変動 利回り有価証券	0	0	0	14,984	14,984
金融資産合計	5,567,803,296	807,000,000	0	14,984	6,374,818,280
金融負債					
商品クラス					
金融機関に対する未払金	2,103,521,459	0	0	0	2,103,521,459
顧客に対する未払金	3,913,497,702	0	0	0	3,913,497,702
金融負債合計	6,017,019,161	0	0	0	6,017,019,161
偶発債務としてオフ・バラン スシートに開示されている 項目					
保証金	578,509	0	0	0	578,509
保証金合計	578,509	0	0	0	578,509

31.2. デリバティブ・非トレーディング金融商品

2018年12月31日現在、クラス別および残存期間別の店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）は以下のとおりである。

米ドルによる未払いの 想定元本	3 か月以下 米ドル	3 か月超 1 年以下 米ドル	1 年超 5 年以下 米ドル	5 年超 米ドル	合計 米ドル	公正価値 米ドル
金融資産						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	3,271,219,543	3,321,504	0	0	3,274,541,047	77,666,609
スワップ	1,394,522,057	0			1,394,522,057	2,067,411
合計	4,665,741,600	3,321,504	0	0	4,669,063,104	79,734,020
金融負債						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	3,303,598,230	3,270,027	0	0	3,306,868,257	76,992,277
スワップ	854,553,985	0	0	0	854,553,985	2,708,455
合計	4,158,152,215	3,270,027	0	0	4,161,422,242	79,700,732

上記の金額には、取引日が2018年12月31日以前で、評価日が2018年12月31日以降である店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品が含まれる。

2017年12月31日現在、クラス別および残存期間別の店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品
(当行はトレーディングポートフォリオを有していない。)は以下のとおりである。

米ドルによる未払いの 想定元本	3 か月以下 米ドル	3 か月超 1 年以下 米ドル	1 年超 5 年以下 米ドル	5 年超 米ドル	合計 米ドル	公正価値 米ドル
金融資産						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	3,257,117,915	0	0	0	3,257,117,915	24,750,086
スワップ	812,986,742	0	0	0	812,986,742	2,151,255
合計	4,070,104,657	0	0	0	4,070,104,657	26,901,341
金融負債						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	3,057,118,085	0	0	0	3,057,118,085	22,397,245
スワップ	2,201,155,324	0	0	0	2,201,155,324	8,610,571
合計	5,258,273,409	0	0	0	5,258,273,409	31,007,816

上記の金額には、取引日が2017年12月31日以前で、評価日が2017年12月31日以降である店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品が含まれる。

31.3. 主要な非トレーディング金融商品に対する信用リスクに関する情報

2018年12月31日現在、当行は以下の、主要な非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2018年 簿価 米ドル	2017年 簿価 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
現金、ＢＣＬ残高	3,714,129,527	2,294,618,594
ＥＵ加盟国	3,714,129,527	2,294,618,594
金融機関に対するローンおよび貸付金	3,533,550,709	4,079,919,230
ＥＵ加盟国	180,725,105	470,317,266
北および中央アメリカ	722,872,089	1,493,150,265
アジア	2,605,130,138	2,104,162,750
ヨーロッパ（非ＥＵ加盟国）	5,033,138	9,871,366
オーストラリアおよびニュージーランド	19,790,239	2,417,583
顧客に対するローンおよび貸付金	372,880	265,472
ＥＵ加盟国	50,865	4,473
北および中央アメリカ	318,231	39,775
アジア	4	221,074
ヨーロッパ（非ＥＵ加盟国）	3,780	150
株式およびその他の変動利回り有価証券	2,834	14,984
北および中央アメリカ	0	12,008
ＥＵ加盟国	2,834	2,976
合計	7,248,055,950	6,374,818,280

31.4. デリバティブ・非トレーディング金融商品に関する情報

2018年12月31日現在、当行は以下の、デリバティブ・非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2018年 未払想定元本 米ドル	2018年 リスク相当額 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
外国為替取引		
先渡		
EU加盟国	3,160,915,130	75,043,013
アメリカ	113,600,617	2,623,478
アジア	25,301	118
スワップ		
EU加盟国	1,394,522,057	2,067,411
合計	4,669,063,105	79,734,020

2017年12月31日現在、当行は以下の、デリバティブ・非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2017年 未払想定元本 米ドル	2017年 リスク相当額 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
外国為替取引		
先渡		
EU加盟国	1,151,209,346	8,548,868
アメリカ	2,105,636,836	16,199,995
アジア	271,733	1,223
スワップ		
EU加盟国	812,986,742	2,151,255
合計	4,070,104,657	26,901,341

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

BALANCE SHEET

December 31, 2018

(in USD)

ASSETS

	Notes	2018	2017
Cash, balances with central banks and post office banks	31.1., 31.3.	3,714,129,527	2,294,618,594
Loans and advances to credit institutions	3, 15, 31.1., 31.3.	3,533,550,709	4,079,919,230
a) repayable on demand		2,311,150,709	3,137,919,230
b) other loans and advances		1,222,400,000	942,000,000
Loans and advances to customers	31.1., 31.3.	372,880	265,472
Shares and other variable-yield securities	4, 15, 31.1., 31.3.	2,834	14,984
Fixed Assets	5	3,783,033	4,125,181
Other assets		257	180
Prepayments and accrued income	6, 15	36,979,553	24,028,149
TOTAL ASSETS	7	<u>7,288,818,793</u>	<u>6,402,971,790</u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

BALANCE SHEET

December 31, 2018

(in USD)

- continued -

LIABILITIES

	Notes	2018	2017
Amounts owed to credit institutions	15, 31.1.	1.794.570.343	2.103.521.459
a) repayable on demand		1.565.940.343	2.103.521.459
b) with agreed maturity dates		228.630.000	0
Amounts owed to customers	8, 15, 31.1.	5.073.055.610	3.913.497.702
a) repayable on demand		5.071.655.610	3.913.497.702
b) with agreed maturity dates		1.400.000	0
Other liabilities	9	2.206.816	1.867.543
Accruals and deferred income	10, 15	15.704.349	18.519.456
Provisions		18.148.556	20.211.255
a) provisions for taxation	11	16.536.604	18.691.834
b) other provisions	12	1.611.952	1.519.421
Subscribed capital	13	187.117.966	187.117.966
Reserves	14	158.191.749	124.372.931
Result brought forward	14	3.259	4.686
Profit for the financial year		39.820.145	33.858.792
TOTAL LIABILITIES	16	<u>7.288.818.793</u>	<u>6.402.971.790</u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

OFF BALANCE SHEET ITEMS

December 31, 2018

(in USD)

	Notes	2018	2017
Contingent liabilities	17, 31.1.	541.339	578.509
<u>of which:</u>			
guarantees and assets pledged as collateral security		541.339	578.509
Fiduciary operations	20	92.427.954.484	81.804.130.253

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

- 9 -

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Year ended December 31, 2018

(in USD)

	Notes	2018	2017
Interest receivable and similar income		81.824.073	54.056.442
of which :			
- Negative interest received on deposits		5.448.991	2.221.669
- Interest Gain from foreign currency swap		31.789.988	27.650.438
Interest payable and similar charges		(40.218.579)	(16.495.414)
of which :			
- Negative interest paid on loans and advances		(12.070.732)	(9.439.648)
- Interest Loss from foreign currency swap		(392.542)	(254.716)
Income from securities		92	750.200
Income from shares and other variable yield securities		92	750.200
 Commission receivable	21	115.660.720	106.256.230
Commission payable		(56.930.365)	(52.040.385)
Net profit on financial operations		4.336.416	6.388.924
Other operating income	22	4.322.262	2.484.563
General administrative expenses		(51.755.210)	(51.064.124)
a) staff costs	24, 25	(20.839.657)	(20.806.005)
of which:			
- wages and salaries		(16.818.051)	(16.838.247)
- social security costs		(2.632.035)	(2.420.642)
of which:			
- social security costs relating to pensions		(1.596.915)	(1.541.426)
b) other administrative expenses	26, 30	(30.915.553)	(30.258.119)
Value adjustments in respect of tangible and intangible assets		(1.767.494)	(2.589.398)
Other operating charges	23	(605.778)	(507.993)
 Tax on profit on ordinary activities	11, 27.1.	(13.169.369)	(11.831.429)
 Profit on ordinary activities after tax		41.696.768	35.407.616
Other taxes not shown under the preceding items	27.2.	(1.876.623)	(1.548.824)
Profit for the financial year		39.820.145	33.858.792

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

NOTE 1 - GENERAL

1.1. Corporate matters

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A. (the "Bank") was incorporated in Luxembourg on April 11, 1974 as a *société anonyme*.

On April 1, 1996, the Parent Bank, The Bank of Tokyo, Ltd., merged with The Mitsubishi Bank, Limited to form The Bank of Tokyo-Mitsubishi Ltd., and Bank of Tokyo (Luxembourg) S.A. changed its name to Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A..

On October 1, 2005, the indirect shareholder, Mitsubishi Tokyo Financial Group, Inc. (MTFG) merged with UFJ Holdings, Inc. (UFJ) and formed a new financial group, Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG).

On January 1, 2006, the Parent Bank, The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. merged with UFJ Bank Limited to form The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd., and Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A. changed its name to Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A..

On April 2, 2007, the Bank became a jointly capitalized subsidiary of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 70% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 30%, which are under the same holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG). Consequently, Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A. changed its name to MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. (MUGC).

On April 28, 2008, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A., has issued 49,080 new shares and the capital of the Bank has been increased by USD 1,817,968,52. The total subscribed share capital is currently set at USD 37,117,968,52. The two major shareholders of the Bank hold 92.25% of the capital, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 63.72% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 28.53%.

On August 7, 2014, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. has established an external branch located at Ormonde House, 12-13 lower Lesson Street, Dublin 2, Ireland. Mitsubishi UFJ Global Custody S.A., Dublin Branch is registered as credit institution pursuant to UE Regulation, 1993, under the number 907648.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

On May 1, 2016, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. has changed its name to MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A. (MIBL).

On May 31, 2017, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation obtained 100% of the voting shares of Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A..

The members of the Board of Directors are Senior Executives of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation Group and Independent Directors. The business policy and valuation principles, unless prescribed by the legal requirements existing in Luxembourg, are determined and monitored by the Board of Directors in accordance with those applied in Mitsubishi UFJ Financial Group.

1.2. Nature of business

The object of the Bank is the undertaking for its own account, as well as for the account of third parties either within or outside the Grand-Duchy of Luxembourg, of any banking or financial operations, as well as all other operations, whether industrial or commercial or in real estate, which directly or indirectly relate to the main object described above.

More specifically, the Bank concentrates its activities on investment management services.

A significant volume of the Bank's transactions is concluded directly or indirectly with companies of Mitsubishi UFJ Financial Group.

1.3. Annual accounts

The Bank prepares its annual accounts in US Dollars (USD), the currency in which the capital is expressed. The Bank's accounting year coincides with the calendar year.

NOTE 2 - SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Bank prepares its annual accounts under the historical cost principle in accordance with the laws and regulations in force in the Grand-Duchy of Luxembourg and on the basis of accounting principles generally accepted in the banking sector in the Grand-Duchy of Luxembourg.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

In observing these, the following significant accounting policies are applied.

2.1. The date of recording of transactions in the balance sheet

Assets and liabilities are stated in the balance sheet on the date the amounts concerned become cleared funds, that is, on their date of effective transfer.

2.2. Foreign currencies

The Bank maintains a multi-currency accounting system which records all transactions in the currency or currencies of the transaction, on the day on which the contract is concluded.

Assets and liabilities are converted into USD at the spot exchange rates applicable at the balance sheet date. Both realised and unrealised profits and losses arising on revaluation are accounted for in the profit and loss account for the year, except for those resulting from items specifically covered by a forward foreign exchange contract (swap and hedging forward foreign exchange contract) which are recorded at historical exchange rates.

Revenues and expenses in foreign currencies are translated into USD daily at the prevailing exchange rates.

At the year-end, all unsettled forward transactions are translated into USD at the forward rate prevailing on the Balance Sheet date for the remaining maturities.

Results on unsettled forward transactions linked to spot transactions and on swap transactions are accrued at the balance sheet date. In case of unrealised results on position covered by foreign exchange swap, these are neutralized at year end.

2.3. Financial instruments derivatives

The Bank's commitments deriving from the derivatives financial instruments such as interest rate swaps, forward rate agreements, financial futures and options are recorded on the transaction date among the off balance sheet items.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

At the year-end, where necessary, a provision is set up in respect of individual unrealised losses resulting from the revaluation of the Bank's commitments at market value. There is no provision for unrealized losses on forward deals recorded for the year 2018 (2017: USD nil).

No provision is set up in those cases where a financial instrument clearly covers an asset or a liability and economic unity is established or where a financial instrument is hedged by a reverse transaction so that no open position exists.

2.4. Specific value adjustments in respect of doubtful and irrecoverable debts

It is the Bank's policy to establish specific value adjustments in respect of doubtful and irrecoverable debts, as deemed appropriate by the Board of Directors.

Value adjustments, if any, are deducted from the assets to which they relate.

2.5. Value adjustments for possible losses on bills, loans and advances and leasing transactions

The value adjustments for possible losses on loans and advances, if any, are deducted from the assets to which they relate.

2.6. Lump-sum provision for risk exposures

In accordance with the Luxembourg tax legislation, the Bank can establish a lump-sum provision for risk exposures, as defined in the legislation governing prudential supervision of banks. The purpose of the provision is to take account of risks which are likely to crystallise but which have not yet been identified as at the date of preparation of the annual accounts.

Pursuant to the Instructions issued by the *Directeur des Contributions* on December 16, 1997, this provision should be made before taxation and should not exceed 1,25% of the Bank's risk exposures.

The Bank has not constituted any provision as of December 31, 2018 (2017: USD 0).

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

2.7. Transferable securities

Transferable securities are recorded initially at their purchase price. The average cost method is used for initial recognition. Value adjustments, calculated as described in note 2.5. or arising from a diminution of value, are deducted from the account balance.

2.8. Tangible and intangible assets

Tangible and intangible assets are valued at purchase price. The value of tangible and intangible fixed assets with limited useful economic lives is reduced by value adjustments calculated to write off the value of such assets systematically over their useful economic lives as follows:

- Hardware equipment: 4 years;
- Software: 4 years and 5 years;
- Other intangible assets: 5 years;
- Other tangible assets: 10 years.

2.9. Shares in affiliated undertakings

At the Balance Sheet date, shares in affiliated undertakings held as financial fixed assets are stated at the lower of cost or market value.

2.10. Taxes

Taxes are accounted for on an accruals basis in the accounts of the year to which they relate.

2.11. Prepayment and accrued income

This asset item includes expenditure incurred during the financial year but relating to a subsequent financial year.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

2.12. Accruals and deferred income

This liability item includes income received during the financial year but relating to a subsequent financial year.

2.13. Provisions

Provisions are intended to cover losses or debts the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

2.14. Revenue recognition

The Bank's main streams of revenue are comprised of interests and commissions income. The Bank earns fee and commission income from a wide range of services it provides to its customers.

Revenue is generally recognized when the related services are performed or recognized over the period that the services are provided.

NOTE 3 - LOANS AND ADVANCES TO CREDIT INSTITUTIONS

Loans and advances to credit institutions other than those repayable on demand may be analysed according to their remaining maturity as follows:

	2018 USD	2017 USD
Not more than three months	543.400.000	135.000.000
More than three months but less than one year	679.000.000	807.000.000
	<u>1.222.400.000</u>	<u>942.000.000</u>

NOTE 4 - SHARES AND OTHER VARIABLE YIELD SECURITIES

Transferable securities shown under the item "Shares and other variable yield securities" consist entirely of unlisted securities for USD 2.834 (2017: 14.984).

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

NOTE 5 - MOVEMENTS IN FIXED ASSETS

The following movements have occurred in the Bank's fixed assets in the course of the financial year:

FIXED ASSETS:

	Gross value at the beginning of the financial year USD	Additions USD	Disposals USD	Exchange difference USD	Gross value at the end of the financial year USD	Cumulative value adjustments USD	Net value at the end of the financial year USD
1. Tangible assets	3,824,149	115,904	(660,418)	(183,596)	3,096,039	2,325,231	770,808
a) Hardware	1,336,134	111,903	(644,414)	(64,147)	739,476	574,142	165,334
b) Other fixtures and fittings, flat furniture, equipment and vehicles	2,488,015	4,001	(16,004)	(119,449)	2,356,563	1,751,089	605,474
2. Intangible assets	18,907,410	1,509,749	(419,631)	(814,339)	19,183,189	16,170,964	3,012,225
a) Software	16,961,971	1,509,749	(419,631)	(814,339)	17,237,750	14,225,525	3,012,225
b) Goodwill acquired for valuable Consideration	1,945,439	0	0	0	1,945,439	1,945,439	0

Goodwill acquired for valuable consideration represents the value of the takeover of part of the client base of another institution.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

NOTE 6 - PREPAYMENTS AND ACCRUED INCOME

The Bank's prepayments and accrued income may be analysed as follows:

	2018	2017
	USD	USD
Advance paid to IRS, US Tax authorities	0	1.258.254
Accrued interest income	15.591.714	4.666.886
Commission from the Management Company	921.843	283.041
Commission on fiduciary operations	2.124.415	1.969.915
Commission on global custody	9.573.008	8.936.086
Commission on investment funds	5.836.414	3.813.147
Prepaid general expenses	481.264	644.074
Prepaid income taxes	765	134.936
VAT recoverable	62.649	690.238
Other accrued income	483.831	319.145
Other Commissions	162.315	671.075
Other prepayments	664.574	393.820
Accrued Interest income on swaps	1.076.761	247.532
	<u>36.979.553</u>	<u>24.028.149</u>

NOTE 7 - FOREIGN CURRENCY ASSETS

At December 31, 2018, the aggregate amount of the Bank's assets denominated in foreign currencies, translated into USD, is USD 5.393.986.107 (2017: USD 4.008.887.622).

NOTE 8 - AMOUNTS OWED TO CUSTOMERS

As at December 31, 2018, debts other than those repayable on demand with a residual maturity less than 1 month amounted to USD 1.400.000.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

NOTE 9 - OTHER LIABILITIES

The Bank's other liabilities may be analysed as follows:

	2018	2017
	USD	USD
Preferential creditors	618.902	841.978
Sundry creditors	<u>1.587.914</u>	<u>1.025.565</u>
	<u>2.206.816</u>	<u>1.867.543</u>

NOTE 10 - ACCRUALS AND DEFERRED INCOME

The Bank's accruals and deferred income may be analysed as follows:

	2018	2017
	USD	USD
Accrued commission	6.908.708	6.607.907
Accrued general expenses	3.224.725	5.653.314
Accrued interest expenses	3.347.939	885.708
Deferred income related to custody fees	308.226	524.416
Neutralization of foreign exchange results on position covered by foreign exchange swap (note 2.2.)	1.717.819	4.680.727
Other accrued expenses	122.543	142.861
Other suspense receipts (*)	<u>74.389</u>	<u>24.523</u>
	<u>15.704.349</u>	<u>18.519.456</u>

(*) Transitory account for suspense receipts payable after the 31/12/2018 to the relative beneficiary.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

NOTE 11 - TAXATION - EXCHANGE DIFFERENCE: DEFERRED TAXATION

Under Luxembourg fiscal regulations, the Bank's fiscal Balance Sheet and its results of operations are required to be expressed in Euro. The earnings of the Bank as determined for fiscal purposes can differ substantially from earnings reported for accounting purposes as a result of unrealised profits or losses on the translation of the Bank's equity into Euro equivalents for fiscal purposes.

In accordance with the Law of July 16, 1987 (as modified), which allows the fiscal neutralisation of translation gains on exchange on the investment of equity in banks, unrealised gains which may be caused by a rise in the USD against the Euro can, under normal circumstances, be neutralised to the extent of the amount that exceeds the unrealised translation losses previously carried forward.

In accordance with the Law of July 23, 1983, however, which allows the fiscal neutralisation of translation gains on exchange on the investment of equity in banks, future unrealised gains which may be caused by a rise in the US dollar against the Euro can, under normal circumstances, only be neutralised to the extent of the amount that exceeds the unrealised translation losses previously carried forward.

As at December 31, 2018, there are no deferred tax liabilities.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

NOTE 12 - OTHER PROVISIONS

The Bank's other provisions are made of provision for remuneration.

	2018	2017
	USD	USD
Provision for remuneration	1,611.952	1,519.421
	<u>1,611.952</u>	<u>1,519.421</u>

NOTE 13 - SUBSCRIBED CAPITAL

As of December 31, 2018, the Bank's subscribed and fully paid up capital amounts to USD 187,117,966 for 5,002,575 shares of Class A and 49,080 shares of Class B.

NOTE 14 - MOVEMENTS IN RESERVES AND RESULT BROUGHT FORWARD

	Legal reserve	Other reserves	Result brought forward
	USD	USD	USD
Balance at January 1, 2018	3,711.797	120,661.134	4,686
Profit for the year ended December 31, 2017	0	0	33,858.792
Appropriation of profit			
- Dividends paid to shareholders	0	0	(41,401)
- Transfer to reserves for Net Worth Tax 2018	0	8,700.000	(8,700.000)
- Transfer from Reserve for Net Worth Tax 2012	0	(3,304.122)	3,304.122
- Allocation to Free reserve	0	26,730.000	(26,730.000)
- Allocation to Legal reserve	<u>1,692.940</u>	<u>0</u>	<u>(1,692.940)</u>
Balance at December 31, 2018	<u>5,404.737</u>	<u>152,787.012</u>	<u>3,259</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

Under Luxembourg law, the Bank must appropriate to a legal reserve an amount equivalent to at least 5% of the annual net profit until such reserve is equal to 10% of the share capital. This appropriation is made in the following year. Distribution of the legal reserve is restricted. This requirement is satisfied as the Bank has reached 10% of the issued subscribed capital.

Based on the Luxembourg tax law, the Bank has elected to get a tax credit for all or part of the net worth tax due for that year. This tax credit is however, limited to the amount of the corporate income tax due for the previous year before the imputation of any tax credits. In order to profit from this credit, the Bank must commit itself to post before the end of the subsequent year an amount equal to five times the net worth tax credit to a special reserve, which has to be maintained for a period of five years.

The Circular I. Fort. N° 47bis issued by the Luxembourg Tax Authorities on November 19, 2015, provides for a dedicated rule allowing the taxpayer to create only one net wealth tax reserve to fully benefit from the Net Wealth Tax reduction for both 2014 and 2015. This reserve should correspond to five times the amount of the highest reduction available for 2014 and 2015 (transitional measure). The special reserve for net worth tax is included in the Bank's other reserve for a total amount of USD 22,444,927 (2017: USD 17,049,049).

As resolved in the Annual General Meeting dated March 23, 2018, the Bank has allocated an amount of USD 8,700,000 to special reserve for Net Worth Tax 2018 and reversed the available special reserve for Net Worth Tax constituted in 2012 which amounted to USD 3,304,122.

The accumulated balance of special reserve for Net Worth Taxes states as follows as at December 31, 2018.

Years	2018 Reserve for Net Worth Tax
	USD
2013	3,101,000
2014 - 2015	3,019,136
2016	3,348,440
2017	4,276,351
2018	8,700,000
Balance at December 31, 2018	<u>22,444,927</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

NOTE 15 - RELATED PARTY BALANCES

As at December 31, 2018, the following balances with related parties are outstanding:

ASSETS

	2018	2017
	USD	USD
Loans and advances to credit institutions	3,314,382,591	3,789,891,462
Prepayments and accrued income	<u>24,033,836</u>	<u>10,791,736</u>
	<u>3,338,416,427</u>	<u>3,800,683,198</u>

LIABILITIES

	2018	2017
	USD	USD
Amounts owed to credit institutions	1,787,952,744	2,098,463,451
Amounts owed to customers	1,001,503,360	659,726,748
Accruals and deferred income	<u>5,654,686</u>	<u>4,972,871</u>
	<u>2,795,110,790</u>	<u>2,763,163,070</u>

The Bank has not entered into any significant transactions with related parties as defined in International Accounting Standards 24 "Related Party Disclosures" which were not made on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions as of December 31, 2018 and for the year then ended.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

At the request of the Bank, the CSSF has granted a total exemption for the exposures towards the group (Mitsubishi UFJ Financial Group) in the calculation of large exposure limits, in accordance with the Regulation (EU) No 575/2013 of June 26, 2013 (Part IV).

As at December 31, 2018, the amount towards the group falling under this exemption amounts to USD 3.450.572.108 and can be analysed as follows:

	2018
	USD
Loans and advances to credit institutions	3.313.256.918
Prepayments and accrued income	15.595.810
Foreign exchange transactions (Market Risk method)	<u>121.719.380</u>
	<u>3.450.572.108</u>

NOTE 16 - FOREIGN CURRENCY LIABILITIES

At December 31, 2018, the aggregate amounts of liabilities denominated in foreign currencies translated into USD is USD 3.951.265.679 (2017: USD 2.973.768.077).

NOTE 17 - CONTINGENT LIABILITIES

The Bank's contingent liabilities may be analysed as follows:

	2018	2017
	USD	USD
Counter-guarantees issued	<u>541.339</u>	<u>578.509</u>

As at the year-end, there were no related party balances.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

NOTE 18 - COMMITMENTS

The Bank has entered into certain commitments which are not disclosed neither in the Balance Sheet nor in the Off Balance Sheet Items, but which are significant for the purposes of assessing the financial situation of the Bank. Details of such commitments are as follows:

	2018	2017
	USD	USD
Commitments in respect of fixed rental payments contracted on buildings	6,499.120	521.191

As at the year-end, there are no related party balances.

NOTE 19 - OPERATIONS LINKED TO CURRENCY EXCHANGE RATES, INTEREST RATES AND OTHER MARKET RATES

The following types of forward transactions are outstanding as at December 31, 2018 and 2017:

Operations linked to currency exchange rates

- Forward exchange transactions (swaps, outright).

Operations linked to the foreign currency exchange rates are made to a large extent for the purposes of covering the existing positions.

NOTE 20 - INVESTMENT MANAGEMENT SERVICES AND UNDERWRITING FUNCTIONS

Management and agency services provided by the Bank include:

- Custody and administration of transferable securities;
- Fiduciary representations;
- Agency functions;
- Portfolio management and advice.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

NOTE 21 - COMMISSIONS RECEIVABLE

	2018	2017
	USD	USD
Fees on Investment Funds	21,506.351	19,403.089
Fees on Global custody from Institutional customers	80,663.753	74,948.090
Fees on Fiduciary transactions	11,772.959	10,347.746
Fees on Services to Management Company	921.843	1,003.474
Other fees and commissions	795.814	553.831
	<u>115,660.720</u>	<u>106,256.230</u>

Commissions receivable consist of the following:

Fees on Investment Funds consist of fees and commissions charged to Investment Funds for custody services, central administration, depositary and other services. The fees are calculated on the basis of the value of net assets of the funds under administration.

Fees on global custody from Institutional customers consist of fees and commissions charged to institutional customers for global custody services including securities trade management, settlement, corporate actions, income collection and proxy voting. The fees are calculated on the basis of the assets held under custody and the number of transactions.

Fees on Fiduciary transactions consist of fees and commissions earned on fiduciary assets including custody transactions, cash management and fiduciary notes issuance. The fees are calculated on the basis of the assets held under management and the number of transactions.

Fees on Services to Management Company include fees covering functional expenditures and fees for support services in accordance with the Service Level Agreement.

Other fees and commissions include various fees such as listing agent fees, guarantee fees, banking services fees and fund order desk services fees.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

NOTE 22 - OTHER OPERATING INCOME

	2018	2017
	USD	USD
Adjustment of Income taxes 2013-2014-2015-2017	2,530.324	0
Adjustment for commission previous years	1,151.445	226.068
Income from the adjustment of general expenses regarding previous years	414.867	568.181
Sub-Rental Fee received from the Management Company (Service level agreement)	70.598	67.500
VAT refund for previous year (2012-2014)	0	1,441.990
Other operating income	155.028	180.824
	<u>4,322.262</u>	<u>2,484.563</u>

NOTE 23 - OTHER OPERATING CHARGES

	2018	2017
	USD	USD
Charges from the adjustment of general expenses regarding previous years	345.919	346.695
Commission on previous years	220.859	137.159
Interest on previous years	7.836	13.741
Others operating losses	<u>31.164</u>	<u>10.398</u>
	<u>605.778</u>	<u>507.993</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

NOTE 24 - STAFF NUMBERS

The average number or persons employed during the financial year by the Bank is as follows:

	2018	2017
	Number	Number
Senior management	29	30
Middle management	71	66
Employees	<u>67</u>	<u>74</u>
	<u>167</u>	<u>170</u>

NOTE 25 - MANAGEMENT REMUNERATION

The Bank has granted emoluments in respect of the financial year to the members of the managerial body of the Bank by reason of their responsibilities as follows:

	2018	2017
	USD	USD
Senior management	<u>5,084,843</u>	<u>5,832,575</u>
Of which variable remuneration	875,409	871,739
Of which fix remuneration	4,209,434	4,960,836

During the financial year, no pension commitments to the members of the Board of Directors and General Management were made.

As at December 31, 2018 and 2017, the Bank did not grant any advances and credits to the members of the Board of Directors and General Management.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

NOTE 26 - OTHER ADMINISTRATIVE EXPENSES

	2018	2017
	USD	USD
Data charges	1,372.967	1,165.998
Maintenance	1,264.913	1,041.720
Membership fees	2,847.608	1,442.936
Professional fees	3,550.904	4,376.343
Rent and related expenses	1,141.991	1,109.879
Service contracts	4,997.353	5,192.885
Service fee	2,847.497	3,412.539
System cost	11,679.286	11,204.978
Telecommunication expenses	363.250	384.358
Travelling, moving, business trips	203.378	226.957
Other expenses	646.406	699.526
	<u>30,915.553</u>	<u>30,258.119</u>

The increase of the costs for Memberships is due to the increase of the fees paid to Single Resolution Funds during the year 2018.

NOTE 27 - TAX

27.1. Tax on profit on ordinary activities

	2018	2017
	USD	USD
Corporate Income Tax	9,760.432	8,893.072
Municipal Business Tax	<u>3,408.937</u>	<u>2,938.357</u>
	<u>13,169.369</u>	<u>11,831.429</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

27.2. Other taxes not shown under the preceding items

	2018	2017
	USD	USD
VAT	1,819,754	1,483,823
Other taxes	<u>56,869</u>	<u>65,001</u>
	<u>1,876,623</u>	<u>1,548,824</u>

NOTE 28 - PARENT UNDERTAKING

As of December 31, 2018, the Bank is a jointly capitalized subsidiary of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 100 %, which are under the holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG), which is incorporated under the laws of Japan and whose registered office is in Tokyo.

The annual accounts of the Bank are included in the consolidated accounts of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation, with Registered Financial Institution number 33 at Kanto Local Finance Bureau Japan and registered address 4-5, Marunouchi 1-Chome, Chiyoda-Ku, Tokyo 100-8212, Japan.

The consolidated accounts of the holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG) may be obtained from the head office at 7-1, Marunouchi 2-Chome, Chiyoda-Ku, Tokyo 100, Japan.

NOTE 29 - DEPOSIT GUARANTEE SCHEME

The law related to the resolution, reorganisation and winding-up measures of credit institutions and certain investment firms and on deposit guarantee and investor compensation schemes (the "Law"), transposing into Luxembourgish law the directive 2014/59/EU establishing a framework for the recovery and resolution of credit institutions and investment firms and the directive 2014/49/EU related to deposit guarantee and investor compensation schemes, was passed on December 18, 2015.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

The deposit guarantee scheme ("Fonds de garantie des dépôts Luxembourg" (FGDL)) and the investor compensation system ("Système d'indemnisation des investisseurs Luxembourg" (SIIL)) cover eligible deposits of each depositor up to an amount of EUR 100,000 and investments up to an amount of EUR 20,000. The Law also provides that deposits resulting from specific transactions or fulfilling a specific social or other purpose are covered for an amount above EUR 100,000 for a period of 12 months.

Credit institutions contribute on an annual basis to the Luxembourg banking resolution fund ("Fonds de resolution Luxembourg" (FRL)), respectively to the FGDL.

The funded amount of the FRL shall reach by the end of 2024 at least 1% of covered deposits, as defined in article 107(1) of the Law, of all authorized credit institutions in all participating Member States. This amount will be collected during the years 2015 to 2024.

The target level of funding of the FGDL is set at 0.8% of covered deposits, as defined in article 179(1) of the Law, of the relevant credit institutions and is to be reached by the end of 2018 through annual contributions. This amount will be collected during the years 2016 to 2018. When the level of 0.8% is reached, the Luxembourgish credit institutions are to continue to contribute for 8 additional years in order to constitute an additional safety buffer of 0.8% of covered deposits as defined in article 180(1) of the Law.

For the year end December 31, 2018, the Bank's annual contribution amounted to EUR 1,686,439 (USD 1,988,649).

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

NOTE 30 - AUDIT FEES

During the financial year, the Bank has been charged by the Audit firm and its entire network with the following fees (excluding VAT):

	2018	2017
	USD	USD
Audit fees	329.206	265.049
Audit-Related fees	139.547	157.633
Tax fees	39.220	41.309
Other fees	<u>0</u>	<u>26.272</u>
	<u>507.973</u>	<u>490.263</u>

The Non Audit Services provided during the financial year by the entire network of the Audit firm included the following services:

- a. ISAE 3402 /SOC 1 Type II Report for the period from January 1, 2018 to December 31, 2018;
- b. Preparation of tax returns;
- c. Preparation of VAT returns.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

NOTE 31 - FINANCIAL INSTRUMENT DISCLOSURES

31.1. Primary non-trading financial instruments

As at December 31, 2018, the analysis of primary non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

At carrying amount in USD	≤ 3 months	> 3 months ≤ 1 year	> 1 year ≤ 5 years	> 5 years	Total
	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS					
Instrument class					
Balances with the BCL	3,714,129,527	0	0	0	3,714,129,527
Loans and advances to credit institutions	2,854,550,709	679,000,000	0	0	3,533,550,709
Loans and advances to customers	372,880	0	0	0	372,880
Shares and other variable yield securities	0	0	0	2,834	2,834
Total Financial Assets	6,569,053,116	679,000,000	0	2,834	7,248,055,950
FINANCIAL LIABILITIES					
Instrument class					
Amounts owed to credit institutions	1,794,570,343	0	0	0	1,794,570,343
Amounts owed to customers	5,073,055,610	0	0	0	5,073,055,610
Total Financial Liabilities	6,867,625,953	0	0	0	6,867,625,953
<i>Off-balance sheet items disclosed as contingencies</i>					
Guarantees	541,339	0	0	0	541,339
Total Guarantees	541,339	0	0	0	541,339

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

As at December 31, 2017, the analysis of primary non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

At carrying amount in USD	≤ 3 months USD	> 3 months ≤ 1 year USD	> 1 year ≤ 5 years USD	> 5 years USD	Total USD
FINANCIAL ASSETS Instrument class					
Balances with the BCL	2,294,618,594	0	0	0	2,294,618,594
Loans and advances to credit institutions	3,272,919,230	807,000,000	0	0	4,079,919,230
Loans and advances to customers	265,472	0	0	0	265,472
Shares and other variable yield securities	0	0	0	14,984	14,984
Total Financial Assets	5,567,803,296	807,000,000	0	14,984	6,374,818,280
FINANCIAL LIABILITIES Instrument class					
Amounts owed to credit institutions					
Amounts owed to customers	2,103,521,459	0	0	0	2,103,521,459
	3,913,497,702	0	0	0	3,913,497,702
Total Financial Liabilities	6,017,019,161	0	0	0	6,017,019,161
Off-balance sheet items disclosed as contingencies					
Guarantees	578,509	0	0	0	578,509
Total Guarantees	578,509	0	0	0	578,509

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

31.2. Derivative non-trading financial instruments

As at December 31, 2018, the analysis of OTC derivative non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

At notional payable amount in USD	≤ 3 months		> 3 months ≤ 1 year		> 1 year ≤ 5 years		> 5 years		Total	Fair value
	USD		USD		USD		USD			
FINANCIAL ASSETS										
Instrument class										
Foreign exchange transactions										
Forwards	3,271,219,543		3,321,504		0		0		3,274,541,047	77,666,609
Swaps	1,394,522,057		0						1,394,522,057	2,067,411
Total	4,665,741,600		3,321,504		0		0		4,669,063,104	79,734,020
FINANCIAL LIABILITIES										
Instrument class										
Foreign exchange transactions										
Forwards	3,303,598,230		3,270,027		0		0		3,306,868,257	76,992,277
Swaps	854,553,985		0		0		0		854,553,985	2,708,455
Total	4,158,152,215		3,270,027		0		0		4,161,422,242	79,700,732

These amounts include OTC derivative non-trading financial instruments with a trade date before December 31, 2018 and a value date after December 31, 2018.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

As at December 31, 2017, the analysis of OTC derivative non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

At notional payable amount in USD	≤ 3 months		> 3 months		> 1 year		> 5 years		Total		Fair value
	USD		USD		USD		USD		USD		USD
FINANCIAL ASSETS											
Instrument class											
Foreign exchange transactions											
Forwards	3,257,117.915		0		0		0		3,257,117.915		24,750,086
Swaps	812,986.742		0		0		0		812,986.742		2,151,255
Total	4,070,104.657		0		0		0		4,070,104.657		26,901,341
FINANCIAL LIABILITIES											
Instrument class											
Foreign exchange transactions											
Forwards	3,057,118.085		0		0		0		3,057,118.085		22,397,245
Swaps	2,201,155.324		0		0		0		2,201,155.324		8,610,571
Total	5,258,273.409		0		0		0		5,258,273.409		31,007,816

These amounts include OTC derivative non-trading financial instruments with a trade date before December 31, 2017 and a value date after December 31, 2017.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

31.3. Information on credit risk on primary non-trading financial instruments

As at December 31, 2018, the Bank is exposed to the following credit risk on primary non-trading financial instruments:

	2018	2017
	Carrying amount	Carrying amount
	in USD	in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Cash, balances with the BCL	3,714,129,527	2,294,618,594
<i>EU member countries</i>	3,714,129,527	2,294,618,594
Loans and advances to credit institutions	3,533,550,709	4,079,919,230
<i>EU member countries</i>	180,725,105	470,317,266
<i>North & Central America</i>	722,872,089	1,493,150,265
<i>Asia</i>	2,605,130,138	2,104,162,750
<i>Europe, non-EU member countries</i>	5,033,138	9,871,366
<i>Australia and New Zealand</i>	19,790,239	2,417,583
Loans and advances to customers	372,880	265,472
<i>EU member countries</i>	50,865	4,473
<i>North & Central America</i>	318,231	39,775
<i>Asia</i>	4	221,074
<i>Europe, non-EU member countries</i>	3,780	150
Shares and other variable yield securities	2,834	14,984
<i>North & Central America</i>	0	12,008
<i>EU member countries</i>	2,834	2,976
Total	7,248,055,950	6,374,818,280

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

31.4. Information on derivative non-trading financial instruments

As at December 31, 2018, the Bank is exposed to the following credit risk on derivatives non-trading financial instruments:

	2018 Notional/payable amount in USD	2018 Risk equivalent amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Foreign exchange transactions		
Forwards		
<i>EU member countries</i>	3,160,915,130	75,043,013
<i>America</i>	113,600,617	2,623,478
<i>Asia</i>	25,301	118
Swaps		
<i>EU member countries</i>	1,394,522,057	2,067,411
Total	4,669,063,105	79,734,020

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2018

- continued -

As at December 31, 2017, the Bank is exposed to the following credit risk on derivatives non-trading financial instruments:

	2017 Notional/payable amount in USD	2017 Risk equivalent amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Foreign exchange transactions		
Forwards		
<i>EU member countries</i>	1,151,209,346	8,548,868
<i>America</i>	2,105,636,836	16,199,995
<i>Asia</i>	271,733	1,223
Swaps		
<i>EU member countries</i>	812,986,742	2,151,255
Total	4,070,104,657	26,901,341

中間財務書類

- a．管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社が作成した原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．管理会社の原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2019年8月30日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝106.46円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 資産及び負債の状況

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表(財政状態計算書)

2019年6月30日現在

(単位:米ドル)

資産

米ドル

千円

		米ドル	千円
010	現金、中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金	4,663,736,783	496,501,418
020	手元現金		
030	中央銀行における現金残高	3,027,015,686	322,256,090
040	その他の要求払預金	1,636,721,097	174,245,328
050	売買目的で保有される金融資産	18,644,871	1,984,933
060	デリバティブ	18,644,871	1,984,933
070	持分証券		
080	債務証券		
090	ローンおよび貸付金		
096	強制的に損益計算書を通じて公正価値で測定される 売買目的保有以外の金融資産	0	0
097	持分証券		
098	債務証券		
099	ローンおよび貸付金		
100	損益計算書を通じて公正価値で測定されるものとして 指定した金融資産	0	0
120	債務証券		
130	ローンおよび貸付金		
141	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,823	301
142	持分証券	2,823	301
143	債務証券		
144	ローンおよび貸付金		
181	償却後原価における金融資産	2,675,600,619	284,844,442
182	債務証券		
183	ローンおよび貸付金	2,675,600,619	284,844,442
240	デリバティブ・ヘッジ会計		
250	金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおける ヘッジ項目の公正価値変動		
260	子会社、合併会社および関連会社への投資		
270	有形資産	6,210,745	661,196
280	有形固定資産	6,210,745	661,196
290	投資不動産		
300	無形資産	2,603,893	277,210
310	営業権		
320	その他の無形資産	2,603,893	277,210
330	税金資産	762	81
340	現行税金資産	762	81
350	繰延税金資産		
360	その他の資産	24,427,298	2,600,530
370	売却目的保有に分類される非流動資産および売却グループ		
380	資産合計	7,391,227,793	786,870,111

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表(財政状態計算書)

2019年6月30日現在

(単位:米ドル)

負債

		米ドル	千円
010	売買目的で保有される金融負債	22,491,813	2,394,478
020	デリバティブ	22,491,813	2,394,478
030	ショート・ポジション		
040	預金		
050	発行済み債務証券		
060	その他の金融負債		
070	損益計算書を通じて公正価値で測定されるものとして 指定した金融負債	0	0
080	預金		
090	発行済み債務証券		
100	その他の金融負債		
110	償却後原価で測定される金融負債	6,918,086,851	736,499,526
120	預金	6,912,629,893	735,918,578
130	発行済み債務証券		
140	その他の金融負債	5,456,958	580,948
150	デリバティブ・ヘッジ会計		
160	金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおける ヘッジ項目の公正価値変動		
170	引当金	0	0
180	年金およびその他の退職後給付金債務		
190	その他の長期従業員給付金		
200	再編		
210	係属中の法的問題および租税訟務		
220	コミットメントおよび保証		
230	その他の引当金		
240	税金負債	16,886,312	1,797,717
250	現行税金負債	16,073,020	1,711,134
260	繰延税金負債	813,291	86,583
270	要求払株式資本		
280	その他の負債	24,020,784	2,557,253
290	売却目的保有に分類される売却グループに含まれる負債		
300	負債合計	6,981,485,760	743,248,974

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表(財政状態計算書)

2019年6月30日現在

(単位:米ドル)

資本

		米ドル	千円
010	資本	187,117,966	19,920,579
020	払込資本	187,117,966	19,920,579
030	未払込請求資本		
040	株式発行差金		
050	資本を除く発行済みエクイティ商品	0	0
060	複合金融商品のエクイティ部分		
070	その他の発行済みエクイティ商品		
080	その他のエクイティ		
090	その他の累積包括利益	0	0
095	損益に再分類されることがない項目	0	0
100	有形資産		
110	無形資産		
120	確定給付型年金制度に係る数理計算上の利益または(-)損失		
122	売却目的保有に分類される非流動資産および売却グループ		
124	子会社、合併会社および関連会社への投資のその他の認識収益および費用の持分		
320	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の公正価値変動		
330	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の公正価値ヘッジに対するヘッジ非有効性		
340	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の公正価値変動(ヘッジ項目)		
350	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の公正価値変動(ヘッジ手段)		
360	負債の信用リスク変動に帰属する損益計算書を通じて公正価値で測定される金融負債の公正価値変動		
128	損益に再分類されることがある項目	0	0
130	外国事業純投資のヘッジ(有効部分)		
140	外貨換算		
150	ヘッジ・デリバティブ、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金(有効部分)		
155	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の公正価値変動		
165	ヘッジ手段(指定されていない要素)		
170	売却目的保有に分類される非流動資産および売却グループ		
180	子会社、合併会社および関連会社への投資のその他の認識収益および費用の持分		
190	利益剰余金	(67,376)	(7,173)
200	再評価準備金		
210	その他の準備金	197,956,757	21,074,476
220	持分法を用いて計上される子会社、合併会社および関連会社への投資の準備金または累積損失		
230	その他	197,956,757	21,074,476
240	(-)自己株式		
250	親会社株主に帰属する損益	24,734,686	2,633,255

米ドル

千円

260	(-) 中間配当		
270	少数株主持分〔非支配持分〕	0	0
280	その他の累積包括利益		
290	その他の項目		
300	資本合計	409,742,033	43,621,137
310	資本および負債合計	7,391,227,793	786,870,111

(2) 損益の状況

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

損益計算書

2019年6月30日に終了した期間

(単位:米ドル)

		米ドル	千円
010	利息収益	48,948,146	5,211,020
020	売買目的で保有される金融資産	18,132,356	1,930,371
025	強制的に損益計算書を通じて公正価値で測定される 売買目的保有以外の金融資産		
030	損益計算書を通じて公正価値で測定されるものとして 指定した金融資産		
041	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
051	償却後原価における金融資産	24,738,564	2,633,668
070	デリバティブ-ヘッジ会計、金利リスク		
080	その他の資産	1,532,995	163,203
085	負債に係る利息収益	4,544,232	483,779
090	(支払利息)	28,855,205	3,071,925
100	(売買目的で保有される金融負債)	244,519	26,031
110	(損益計算書を通じて公正価値で測定されるものとして 指定した金融負債)		
120	(償却後原価で測定される金融負債)	20,439,549	2,175,994
130	(デリバティブ-ヘッジ会計、金利リスク)		
140	(その他の負債)		
145	(資産に係る支払利息)	8,171,138	869,899
150	(要求払株式資本に係る費用)		
160	受取配当	0	0
170	売買目的で保有される金融資産		
175	強制的に損益計算書を通じて公正価値で測定される 売買目的保有以外の金融資産		
191	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
192	持分法を用いて計上されるもの以外の子会社、合併会社およ び関連会社への投資		
200	受取手数料	65,063,645	6,926,676
210	(支払手数料)	32,154,727	3,423,192
220	損益計算書を通じて公正価値で測定されない金融資産および負 債の認識除外に係る利益または(-)損失、純額	0	0
231	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
241	償却後原価における金融資産		
260	償却後原価で測定される金融負債		
270	その他		
280	売買目的で保有される金融資産および負債に係る利益または (-)損失、純額	7,431,962	791,207
287	強制的に損益計算書を通じて公正価値で測定される売買目的保 有以外の金融資産に係る利益または(-)損失、純額		
290	損益計算書を通じて公正価値で測定されるものとして指定した 金融資産および負債に係る利益または(-)損失、純額		
300	ヘッジ会計からの利益または(-)損失、純額		
310	為替差額〔利益または(-)損失〕、純額		
330	非金融資産の認識除外に係る利益または(-)損失、純額		
340	その他の事業収益	835,872	88,987
350	(その他の事業費用)	1,298,939	138,285
355	事業収益合計、純額	59,970,753	6,384,486

米ドル

千円

360	（管理費用）	24,994,294	2,660,893
370	（従業員費用）	10,220,443	1,088,068
380	（その他の管理費用）	14,773,851	1,572,824
390	（減価償却）	1,322,302	140,772
400	（有形固定資産）	676,705	72,042
410	（投資不動産）		
420	（その他の無形資産）	645,598	68,730
425	修正利益または（－）損失、純額	0	0
426	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
427	償却後原価における金融資産		
430	（引当金または（－）引当金の戻入）	0	0
440	（コミットメントおよび保証）		
450	（その他の引当金）		
460	（損益計算書を通じて公正価値で測定されない金融資産に係る減損または（－）減損の戻入）	289,086	30,776
481	（その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産）		
491	（償却後原価における金融資産）	289,086	30,776
510	（子会社、合併会社および関連会社への投資の減損または（－）減損の戻入）		
520	（非金融資産に係る減損または（－）減損の戻入）	0	0
530	（有形固定資産）		
540	（投資不動産）		
550	（営業権）		
560	（その他の無形資産）		
570	（その他）		
580	損益認識されるマイナスの営業権		
590	持分法を用いて計上される子会社、合併会社および関連会社への投資の利益または（－）損失の持分		
600	非流動資産および非継続事業の条件を満たさない売却目的保有に分類される売却グループからの利益または（－）損失		
610	継続事業からの税引前利益または（－）損失	33,365,071	3,552,045
620	（継続事業からの損益に関する税金費用または（－）収入）	8,630,385	918,791
630	継続事業からの税引後利益または（－）損失	24,734,687	2,633,255
640	非継続事業からの税引後利益または（－）損失	0	0
650	非継続事業からの税引前利益または（－）損失		
660	（非継続事業に関する税金費用または（－）収入）		
670	当期利益または（－）損失	24,734,687	2,633,255
680	少数株主持分〔非支配持分〕に帰属する金額		
690	親会社株主に帰属する金額	24,734,687	2,633,255

４【利害関係人との取引制限】

トレーディング・カンパニー・マネジャー、投資運用会社または管理会社の取締役は、受益証券に持分を有していない。トレーディング・カンパニー・マネジャーおよび投資運用会社の双方とも、マン・グループにより間接的に保有されている。

投資家は、以下の利益相反の可能性に留意すべきである。

（受託会社兼保管会社としての）受託会社、（管理会社兼管理事務代行会社としての）管理会社、トレーディング・カンパニー・マネジャー、投資運用会社、マーケット・アドバイザー、ブローカーおよびその他のサービス・プロバイダー、ならびにその役員、従業員および関連会社のうちのいずれかの者（以下「利害関係人」という。）は、時にファンドとの間に利益相反を招く可能性のあるその他の金融、投資またはその他の専門的活動に従事することができる。これらの中には、その他のファンドの運用もしくは管理またはそれらの受託会社もしくはサービス・プロバイダーとしての活動、証券の売買、投資運用および投資顧問の業務、ブローカー業務ならびにその他のファンド役員としての業務が含まれる。特に、管理会社、マーケティング・アドバイザー、トレーディング・カンパニー・マネジャーおよび投資運用会社が、ファンドまたはトレーディング・カンパニーがマネージド・アカウントを通じて投資するファンドと似た投資方針を有する可能性のある多くのファンドまたはマネージド・アカウントの運用、顧問またはその他の業務に携わることがあることを、認識すべきである。

利害関係人は、ファンドまたはトレーディング・カンパニーの資産の一部の投資に関して裁量権行使することができる。いかなる利害関係人もファンドに対して提供する業務と類似の業務を第三者に対して提供することができ、かかる活動により得た利益を申告する義務を負わないものとする。トレーディング・カンパニーのブローカーにより請求される手数料の一部について、ブローカー、投資運用会社および／またはブローカーもしくは投資運用会社の本体もしくは関連会社に対して、ブローカーがリベートを支払うことがある。特に、ブローカーは、フューチャーズ・ポジションのイニシャル・マージンの資金手当てを含む短期資金手当ての目的で、随時トレーディング・カンパニーに対して融資を行うことがある。

適用法令に常に従うことを条件に、管理会社または投資運用会社は、いずれかの利害関係人、投資信託またはかかる者により助言もしくは運用されるアカウントから、証券をファンドまたは（適切な場合）トレーディング・カンパニーの勘定で取得したり、これらの者に対して証券を処分することができる。ただし、かかる取引は、受益者の最善の利益に資すること、またアームズ・レンジ・ベースで交渉された通常の商業上の条件に基づき遂行されることを要する。いずれかの利害関係人（受託会社を除く。）は、適切であると考える受益証券の保有およびその処理を行うことができる。利害関係人は、類似の投資対象をファンドが保有するか否かに関わらず、自己の勘定で投資対象を購入、保有および処理することができる。

適用法令に常に従うことを条件に、いずれかの利害関係人は、ファンドによりもしくはファンドの勘定でその証券が保有されているいずれかの受益者または法人との間に、金融またはその他の取引の契約を締結したりこれを実行することができ、かかる契約または取引より利益を得ることができる。さらに、いずれかの利害関係人は、ファンドの利益になるか否かに関わらず、ファンドの勘定で、ファンドの投資対象の売却または購入に関連して取り決める手数料、リベートおよび利益を受領することができる。

利害関係人は、潜在的な利益相反が生じた場合、自己の他の依頼者に対する義務を考慮しつつ、ファンド、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社との間の契約に基づく義務、ならびに、ファンド、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社の利益を最優先に履行する義務について斟酌する。実際に利益相反が生じた場合、関連する利害関係人は、取引の頻度、取引を適時に遂行することの重要性および適用法令等の様々な点を考慮して、かかる利益相反について必ず公正な解決がなされるよう、努力するものとする。これらの義務を考慮して、ファンドおよびトレーディング・カンパニーは、通常の市場スタンダードおよび適用法に従って、管理会社、投資運用会社またはその関連会社から投資対象を購入しまたは売却することができる。特に、投資運用会社は、当該時点において、ファンドおよびトレーディング・カンパニーの利害関係を斟酌して、合理的に取得可能な

最良の条件によりファンドの投資目的および投資方針の中で投資運用会社により見極められる潜在的な投資についてファンドおよびトレーディング・カンパニーが参加する機会を持てるように適切に努めるものとする。

５【その他】

（１）定款の変更等

管理会社の定款の変更または管理会社の自発的解散もしくは清算に関しては、株主総会の決議が必要である。

（２）事業譲渡または事業譲受

管理会社は、ルクセンブルグの一般原則に基づき、金融機関として認可されている他のルクセンブルグの会社にその業務を譲渡することができる。かかる場合、事業を譲渡した会社は、なお、法人として存続する。管理会社に対する認可付与の条件が充足されなくなった場合、管理会社が12か月間認可を利用せず、明示的に認可を放棄し、もしくは直前の６か月間にわたり業務を行わなかった場合、虚偽の申告もしくはその他の不正な方法により認可が取得された場合、または、管理会社がその債権者に対する債務を履行することができなくなった場合、ルクセンブルグ金融監督委員会（以下「ＣＳＳＦ」という。）は、1993年４月５日法（改正済）に基づき、管理会社に対する認可を撤回することができる。

（３）出資の状況

該当事項はない。

（４）訴訟事件その他の重要事項

有価証券報告書提出前１年以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

管理会社の会計年度は12月31日に終了する１年である。

管理会社の存続期間は無期限である。ただし、株主総会の決議によっていつでも解散することができる。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) ＣＩＢＣバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited）（「受託会社」兼「保管会社」）

(イ) 資本金の額

2019年８月末日現在、36,813,916米ドル（約39億円）

(ロ) 事業の内容

ＣＩＢＣバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「ＣＩＢＣケイマン」という。）は、グランド・ケイマン、ジョージ・タウンに所在する。同社は、2018年10月31日現在、5,970億カナダ・ドルを超える資産を有する世界最大級の銀行であるカナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース（ＣＩＢＣ）の間接的な完全所有子会社である。ＣＩＢＣケイマンは、1965年に設立された、ケイマン諸島の最大級の信託会社である。同社は、銀行業、信託業および投資サービス、ならびに投資信託の事務管理を行っている。同社の顧客には、ケイマン諸島および世界中の個人、法人、銀行およびファンドが含まれる。

ＣＩＢＣケイマンは、適式に設立され、有効に存在し、ケイマン諸島の銀行・信託会社法に基づき事業を行うための免許を取得している。同社はまた、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づき、投資信託の事務管理についても免許を取得している。

信託証書に基づき、受託会社の側に故意の不履行、過失または詐欺がある場合を除き、受託会社は、受益者またはその他の者に対して何らの責任をも負わない。

- (2) MUFGルクスマネジメントカンパニーＳ．Ａ．（MUFG Lux Management Company S.A.）（「副管理会社」）

(イ) 資本金の額

2019年８月末日現在、7,375,000ユーロ（約８億6,752万円）

（注）ユーロの円貨換算は、2019年８月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、１ユーロ＝117.63円による。

(ロ) 事業の内容

三菱ＵＦＪ信託銀行の100％子会社である副管理会社は、ルクセンブルグの法律に基づき、無期限の存続期間を有する株式会社として1995年１月４日付公正証書によって設立され、1995年４月５日にメモリアルに公告された。副管理会社は、投資信託の運用管理を行うことを目的とする運用管理会社である。副管理会社は、ルクセンブルグの商業および会社登録簿にB49.759番として登録されている。

副管理会社は、ファンドを含む投資信託およびそのポートフォリオの設立、管理、運営および販売促進、組入証券の売買・買付けおよび交換を行うことができ、その管理運営するファンドおよびその他の契約型投資信託に関連するすべての権利を直接または間接に行使することができる。副管理会社は、その管理運営する他の投資信託の受益証券の発行および買戻しを実行し、それらの会計記録を維持することができる。副管理会社は、ＣＳＳＦから2014年７月２日付でオルタナティブ投資信託運用者（以下「ＡＩＦＭ」という。）としての許可を受領しており、オルタナティブ投資信託運用者に関する欧州議会および理事会の2011年６月８日付通達2011／61／ＥＵを施行する、2013年７月12日法に基づくＡＩＦＭとしての業務を提供する。

- (3) マン・バリュエーション・サービスズ・リミテッド（Man Valuation Services Limited）（「データ・コンパイルーション事務代行会社」）

(イ) 資本金の額

2019年２月末日現在、発行済資本２米ドル（約213円）および純資産約630万米ドル（約６億7,070万円）（未監査）

(ロ) 事業の内容

マン・グループの一員であるマン・バリュエーション・サービス・リミテッドは、英国およびウェールズ州において適用ある法律に基づき有限責任会社(2772370番)として設立され、登記上の所在地をロンドンEC4R 3AD、スワン・レーン2、リバーバンク・ハウスに置いている。マン・バリュエーション・サービス・リミテッドは、投資商品に関するデータ・コンパイルーション事務および会計サービスを提供する。マン・バリュエーション・サービス・リミテッドは、商品評価、管理報酬および成功報酬の計算、ファンド会計書類の作成、商品に関する買掛金機能、現金需要ならびに銀行および貸付残高調整について特に責任を負う。

(4) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(「日本における販売会社」兼「代行協会員」)

(イ) 資本金の額

2019年8月末日現在、405億円

(ロ) 事業の内容

金融商品取引法に基づき登録を行った第一種金融商品取引業者であり、有価証券の募集、引受、売買、媒介およびその他金融商品取引業に関連する業務を行っている。

2【関係業務の概要】

(1) CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド

信託証書に基づき、受託会社は、ファンドの受託業務および保管業務を行う。

(2) MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A.

投資運用およびリスク・マネジメント委託契約に基づき、ファンドのAIFMとして行為し、ファンドのポートフォリオ運用業務およびリスク・マネジメント業務を行う。

(3) マン・バリュエーション・サービス・リミテッド

データ・コンパイルーション事務代行契約に基づき、外部評価事務代行会社としての管理会社に評価事務に関する支援を提供する。

(4) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

代行協会員として行為し、またファンド証券の販売および買戻しの取扱いを行う。

3【資本関係】

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.、MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A.および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の最終的な親会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループである。

第３【投資信託制度の概要】

１．ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 ミューチュアル・ファンド法が制定された1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する単独法は存在しなかった。それ以前は、投資信託は特別な規制には服していなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者は銀行および信託会社法（2018年改訂）（以下「銀行および信託会社法」という。）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行および信託会社法、会社管理法（2018年改訂）または地域会社（管理）法（2019年改訂）の下で規制されていた。
- 1.2 ケイマン諸島は連合王国の海外領であり、当時は為替管理上は「ポンド圏」に属していたため、多くのユニット・トラストおよびオープン・エンド型の投資信託が1960年代の終わり頃から設立され、概して連合王国に籍を有する投資運用会社または投資顧問会社をスポンサー（以下「設立計画推進者」という。）として設立されていた。その後、米国、ヨーロッパ、極東およびラテンアメリカの投資顧問会社が設立計画推進者となって、かなりの数のユニット・トラスト、会社ファンド、およびリミテッド・パートナーシップを設定した。
- 1.3 2018年12月現在、活動中の規制を受けている投資信託の数は10,992（2,946のマスター・ファンドを含む。）であった。またそれに加え、適用可能な免除規定に従った相当数の未登録投資信託が存在している。
- 1.4 ケイマン諸島は、カリブ金融活動作業部会（マネー・ロンダリング）およびオフショア・バンキング監督者グループ（銀行規制）のメンバーである。

２．投資信託規制

- 2.1 1993年に最初に制定されたミューチュアル・ファンド法（2019年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社の管理者をも監督しており金融庁法（2018年改訂）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）が、ミューチュアル・ファンド法のもとでの規制の責任を課せられている。ミューチュアル・ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。
- 2.2 投資信託とは、ケイマン諸島において設立された会社、ユニット・トラストもしくはパートナーシップ、またはケイマン諸島外で設立されたものでケイマン諸島から運用が行われており、投資者の選択により買い戻しができる受益権を発行し、投資者の資金をプールして投資リスクを分散し、かつ投資を通じて投資者が収益もしくは売買益を享受できるようにする目的もしくは効果を有するものと定義されている。
- 2.3 ミューチュアル・ファンド法第4(4)条のもとで規制を免除されている投資信託は、その受益権に関する投資者が15名以内であり、その過半数によって投資信託の取締役、受託会社もしくはジェネラル・パートナーを選任または解任することができる投資信託およびケイマン諸島外で設立され、ケイマン諸島において公衆に対して勧誘を行う一定の投資信託である。

３．規制を受ける投資信託の三つの型

3.1 免許投資信託

この場合、投資信託によってＣＩＭＡに対して、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を記述した法定の様式（ＭＦ３）による目論見書がその概要とともに提出され、登録時および毎年4,268米ドルの手数料が納入されなければならない。設立計画推進者が健全な評判を有し、投資信託を管理するのに十分な専門性を有した健全な評判の者が存在しており、かつファンドの業務および受益権を募ることが適切な方法で行われると考えられるものとＣＩＭＡが判断した場合には、免許が与えられる。それぞれの場合に応じて、投資信託の取締役、受託会社およびジェネラル・パートナーに関する詳細な情報が要求される。この投資信託は、著名な評判を有する機関が設立計画推進者であって、投資信託管理者としてケイマン諸島の免許を受けた者が選任されない投資信託に適している（第3.2項参照）。

3.2 管理投資信託

この場合、投資信託は、そのケイマン諸島における主たる事務所として免許投資信託管理者の事務所を指定する。同管理者および投資信託により作成された目論見書が、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を要約した法定様式（ＭＦ２およびＭＦ２Ａ）とともにＣＩＭＡに対して提出されなければならない。投資信託管理者は、設立計画推進者が健全な評判の者であること、投資信託の管理が投資信託管理の十分な専門性を有する健全な評判の者により管理されること、投資信託業務および受益権を募る方法が適切に行われること、および投資信託がケイマン諸島において設立または設定されていない場合には、ＣＩＭＡにより承認された国または領土において設立または設定されていることを満たしていることが要求される。当初手数料および年間手数料は4,268米ドルである。投資信託管理者は主たる事務所を提供している投資信託（もしくはいずれかの設立計画推進者、その取締役、受託会社、もしくはジェネラル・パートナー）がミューチュアル・ファンド法に違反しており、支払不能となっており、またはその他債権者もしくは投資者に対して害を与える方法で行動しているものと信じる理由があるときは、ＣＩＭＡに対して報告しなければならない。

3.3 登録投資信託（第４(3)条投資信託）

(a) 規制投資信託の第三の類型はさらに三つの類型に分けられる。

- () 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの
- () 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの
- () 投資信託が（ミューチュアル・ファンド法で定義される）マスター・ファンドであり、下記のいずれかに該当するもの
 - (A) 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの、または
 - (B) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

(b) 上記の()および()に分類される投資信託は、投資信託と業務提供者の一定の詳細内容をＣＩＭＡに対して届け出なければならず、かつ4,268米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。上記の()に分類される投資信託で、販売用書類が存在しない場合、投資信託は、マスター・ファンドの一定の詳細内容をＣＩＭＡに対して届け出なければならず（ＭＦ４様式）、かつ3,049米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。

４．投資信託の継続的要件

4.1 いずれの規制投資信託も、受益権についてすべての重要な事項を記述し、投資希望者が投資するか否かの判断を十分情報を得た上でなし得るようになるために必要なその他の情報を記載した目論見書を発行しなければならない。さらに、偽りの記述に対する既存の法的義務およびすべての重要事項の適切な開示に関する一般的なコモンロー上の義務が適用される。継続的に募集している場合には、重要な変更、例えば、取締役、受託会社、ジェネラル・パートナー、投資信託管理者、監査人等の変更の場合には改訂目論見書を提出する義務を負っている。

- 4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任しなければならない。決算終了から6か月以内に監査済み会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。
- (a) 投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
 - (b) 投資信託の投資者または債権者を害するような方法で、自ら事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
 - (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則(2018年改訂)(以下「マネー・ロンダリング防止規則」という。)または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- 4.3 すべての規制投資信託は、登記上の事務所もしくは主たる事務所または受託会社の変更があったときはこれをCIMAに通知しなければならない。
- 4.4 当初2006年12月27日に効力を生じた投資信託(年次申告書)規則(2018年改訂)に従って、すべての規制投資信託は、投資信託の各会計年度について、会計年度終了後6か月以内に、規則に記載された項目を含んだ正確で完全な申告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは当該期間の延長を許可することができる。申告書は、投資信託に関する一般的情報、営業情報および会計情報を含み、CIMAにより承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制投資信託の運営者は、投資信託にこの規則を遵守させることに責任を負う。監査人は、規制投資信託の運営者から受領した各申告書をCIMAに適切な時期に提出することにのみ責任を負い、提出された申告書の正確性または完全性については法的義務を負わない。

5. 投資信託管理者

- 5.1 免許には、「投資信託管理者」の免許および「制限的投資信託管理者」の免許の二つの類型がある。ケイマン諸島においてまたはケイマン諸島から投資信託の管理を行う場合は、そのいずれかの免許が要求される。管理とは、投資信託の資産のすべてまたは実質上資産のすべてを支配し投資信託の管理をし、または投資信託に対して主たる事務所を提供し、もしくは受託会社または投資信託の取締役を提供することを含むものとし、管理と定義される。
- 5.2 いずれの類型の免許を受ける者も、規制投資信託を管理するのに十分な専門性を有し、かつ、投資信託管理者としての業務は、それぞれの地位において取締役、管理者または役員として適格かつ適正な者により行われる、という法定のテスト基準を満たさなければならない。免許を受ける者は、上記の事柄を示しかつそのオーナーのすべてと財務構造およびその取締役と役員を明らかにして詳細な申請書をCIMAに対し提出しなければならない。かかる者は少なくとも2名の取締役を有しなければならない。投資信託管理者の純資産は、最低約48万米ドルなければならない。制限的投資信託管理者には、最低純資産額の要件は課されない。投資信託管理者は、ケイマン諸島に2名の個人を擁する本店をみずから有しているか、ケイマン諸島の居住者であるかケイマン諸島で設立された法人を代行会社として有さねばならず、制限なく複数の投資信託のために行うことができる。
- 5.3 投資信託管理者の責任は、まず受諾できる投資信託にのみ主たる事務所を提供し、第3.2項に定めた状況においてCIMAに対して知らせる法的義務を遵守することである。
- 5.4 制限的投資信託管理者は、CIMAが承認する数の免許投資信託に関し管理者として行為することができるが、ケイマン諸島に登記上の事務所を有していることが必要である。この類型は、ケイマンに投資信託の運用会社を創設した投資信託設立推進者が投資信託に関連した一連の投資信託を管理することを認める。CIMAの承認を条件として関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的投資信託管理者は、投資信託に対して主たる事務所を提供することが許されていない。しか

し、制限的投資信託管理者が投資信託管理業務を提供する各規制投資信託は、ミューチュアル・ファンド法第４（３）条（第３．３項参照）に基づき規制されていない場合またはミューチュアル・ファンド法第４（４）条（第２．３項参照）に基づく例外にあたる場合は、別個に免許を受けなければならない。

5.5 投資信託管理者は、ＣＩＭＡの承認を受けた監査人を選任しなければならない、決算期末から６か月以内にＣＩＭＡに対し監査済みの会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託管理者が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはＣＩＭＡに対し報告する法的義務を負っている。

(a) 投資信託管理者がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合

(b) 投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、事業を行いもしくは行っている事業を自発的に解散し、またはそうしようとして意図している場合

(c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

(d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合

(e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

5.6 ＣＩＭＡは投資信託管理者に対して純資産を増加し、または保証や満足できる財務サポートを提供することを要求することもできる。

5.7 投資信託管理者の株主、取締役、上級役員、またはジェネラル・パートナーの変更についてはＣＩＭＡの承認が必要である。

5.8 非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う当初手数料は、24,390米ドルまたは30,488米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う当初手数料は8,536米ドルである。一方、非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う年間手数料は、36,585米ドルまたは42,682米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う年間手数料は8,536米ドルである。

6．ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

ケイマン諸島の投資信託について一般的に用いられている法的類型は以下のとおりである。

6.1 免除会社

(a) 最も一般的な投資信託の手段は、会社法（2018年改訂）（以下「会社法」という。）に従って通常額面株式を発行する（無額面株式の発行も認められる）伝統的有限責任会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。免除会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性を有する。

(b) 設立手続には、会社の基本憲章の制定（会社の目的、登記上の事務所、授權資本、株式買戻規定、および内部統制条項を記載した基本定款および定款）、基本定款の記名者による署名を行い、これをその記名者の簡略な法的宣誓文書とともに、授權資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官に提出することを含む。

(c) 存続期限のある／存続期間限定会社 - 存続期間が限定される会社型のファンドで外国の税法上（例えば米国）非課税の扱いを受けるかパートナーシップとして扱われるものを設立することは可能である。

(d) 投資信託がいったん登録された場合、会社法の下での主な必要要件は、以下のとおり要約される。

（ ）各会社は、ケイマン諸島に登記上の事務所を有さなければならない。

（ ）取締役、代理取締役および役員の名簿は、登記上の事務所に維持されなければならない、その写しを会社登記官に提出しなければならない。

- () 会社の財産についての担保その他の負担の記録は、登記上の事務所に維持されなければならない。
- () 株主名簿は、登記上の事務所に於いてまたは希望すればその他の管轄地において維持することができる。
- () 会社の議事録は、利便性のある場所において維持する。
- () 会社は、会社の業務状況に関する真正かつ公正な所見を提供するもので、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿、記録を維持しなければならない。
- (e) 会社は、株主により管理されていない限り、取締役会を持たなければならない。取締役は、コン・ロー上の忠実義務に服するものとし、注意を払って、かつ会社の最善の利益のために行為しなければならない。
- (f) 会社は、様々な通貨により株主資本を指定することができる。
- (g) 額面株式または無額面株式の発行が認められる(ただし、会社は額面株式および無額面株式の両方を発行することはできない。)。
- (h) いずれのクラスについても償還株式の発行が認められる。
- (i) 株式の買戻しも認められる。
- (j) 収益または払込剰余金からの株式の償還または買戻しの支払に加えて、会社は資本金から株式の償還または買戻しをすることができる。ただし、会社は、資本金からの支払後においても、通常の事業の過程で支払時期が到来する債務を支払うことができる(すなわち、支払能力を維持する)ことを条件とする。
- (k) 会社の払込剰余金勘定からも利益からも分配金を支払うことができる。会社の払込剰余金勘定から分配金を支払う場合は取締役はその支払後、ファンドが通常の事業の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる、すなわち会社が支払能力を有することを確認しなければならない。
- (l) 免除会社は、今後30年間税金が賦課されない旨の約定を取得することができる。実際には、ケイマン諸島の財務長官が与える本約定の期間は20年間である。
- (m) 会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を行う場合は、所定の期間内に会社登記官に報告しなければならない。
- (n) 免除会社は、毎年会社登記官に対して年次の法定の宣誓書を提出し、年間登録手数料を支払わなければならない。

6.2 免除ユニット・トラスト

- (a) ユニット・トラストは、ユニット・トラストへの参加が会社の株式への参加よりもより受け入れられやすく魅力的な地域の投資者によってしばしば用いられてきた。
- (b) ユニット・トラストは、信託証書に基づき受益者の利益のために信託財産に対する信託を宣言する受託者またはこれを設立する管理者および受託者により形成される。
- (c) ユニット・トラストの受託者は、ケイマン諸島内に、銀行および信託会社法に基づき信託会社として免許を受け、かつミューチュアル・ファンド法に基づき投資信託管理者として免許を受けた法人受託者である場合がある。このように、受託者は、両法に基づいてCIMAによる規制・監督を受ける。
- (d) ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法(2018年改訂)は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、(受益者である)投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。
- (e) 受託者は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。
- (f) 大部分のユニット・トラストは、「免除信託」として登録申請される。その場合、信託証書およびケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を(限られた一定の場合を除き)受益者とし、ない旨宣言した受託者の法定の宣誓書が登録料と共に信託登記官に提出される。

- (g) 免除信託の受託者は、受託者、受益者、および信託財産が50年間課税に服さないとの約定を取得することができる。
- (h) ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。
- (i) 免除信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

6.3 免除リミテッド・パートナーシップ

- (a) 免除リミテッド・パートナーシップは、少人数の投資者のベンチャーキャピタルまたはプライベート・エクイティ・ファンドにおいて一般的に用いられる。
- (b) リミテッド・パートナーシップの概念は、基本的に米国において採用されている概念に類似している。それは法によって創設されたものであり、その法とは、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置き、今日では他の法域（特に米国）のリミテッド・パートナーシップ法の諸側面を組み込んでいるケイマン諸島の免除リミテッド・パートナーシップ法（2018年改訂）（以下「免除リミテッド・パートナーシップ法」という。）である。
- (c) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するジェネラル・パートナー（個人、企業またはパートナーシップである場合は、ケイマン諸島の居住者であるか、同島において登録されているかまたは同島で設立されたものでなければならない。）およびリミテッド・パートナーにより形成され、免除リミテッド・パートナーシップ法により登録されることによって形成される。登録はジェネラル・パートナーが、リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。
- (d) ジェネラル・パートナーは、リミテッド・パートナーを除外して免除リミテッド・パートナーシップの業務の運営を行い、リミテッド・パートナーは、例外的事態（例えば、リミテッド・パートナーが業務の運営に積極的に参加する場合）がない限り、有限責任たる地位を享受する。ジェネラル・パートナーの機能、義務および責任の詳細は、リミテッド・パートナーシップ契約に記載される。
- (e) ジェネラル・パートナーは、誠意をもって、かつパートナーシップ契約において別途明示的な規定により異なる定めをしない限り、パートナーシップの利益のために行為する法的義務を負っている。また、たとえばコモンローの下での、またはパートナーシップ法（2013年改訂）の下での、ジェネラル・パートナーシップの法理が適用される。
- (f) 免除リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。
 - () ケイマン諸島に登録事務所を維持する。
 - () 商号および所在地、リミテッド・パートナーに就任した日ならびにリミテッド・パートナーを退任した日の詳細を含むリミテッド・パートナーの登録簿を（ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に）維持する。
 - () リミテッド・パートナーの登録簿が維持される所在地に関する記録を登録事務所に維持する。
 - () リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所で保管される場合は、税務情報庁法（2017年改訂）に従い税務情報庁による指示または通知に基づき、リミテッド・パートナーの登録簿を電子的形態またはその他の媒体により登録事務所において入手可能にする。
 - () リミテッド・パートナーの出資額および出資日ならびに当該出資額の引出額および引出日を（ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に）維持する。
 - () 有効な通知が送達した場合、リミテッド・パートナーが許可したリミテッド・パートナーシップの権利に関する担保権の詳細を示す担保権記録簿を登録事務所に維持する。
- (g) リミテッド・パートナーシップ契約に従い、リミテッド・パートナーシップの権利はパートナーシップを解散せずに買い戻すことができる。
- (h) リミテッド・パートナーシップ契約に従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。
- (i) 免除リミテッド・パートナーシップは、50年間の期間について将来の税金の賦課をしないとの約定を得ることができる。
- (j) 免除リミテッド・パートナーシップは、登録内容の変更およびその解散についてリミテッド・パートナーシップ登記官に対して通知しなければならない。

(k) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ登記官に対して、年次法定申告書を提出し、かつ年間手数料を支払わなければならない。

7. ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制投資信託に対するケイマン諸島金融庁(CIMA)による規制と監督

- 7.1 CIMAは、いつでも、規制投資信託に対して会計が監査されるように指示し、かつCIMAが特定する時までにCIMAにそれを提出するように指示できる。
- 7.2 規制投資信託の運営者(すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー)は、第1項に従い投資信託に対してなされた指示が、所定の期間内に遵守されていることを確保し、本規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金および所定の時期以後も規制投資信託が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 7.3 ある者がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を行なっているか行なおうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合、CIMAは、その者に対して、CIMAが法律による義務を実行するようにするために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 7.4 何人でも、第7.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.5 第7.3項に従って情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規程に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.6 投資信託がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を営んでいるか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、(高等裁判所の管轄下にある)グランドコート(以下「グランドコート」という。)に投資信託の投資者の資産を確保するために適切と考える命令を求めて申請することができ、グランドコートは係る命令を認める権限を有している。
- 7.7 CIMAは、規制投資信託が以下の事由のいずれか一つに該当する場合、第7.9項に定めたいずれかの行為またはすべての行為を行うことができる。
- (a) 規制投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できないか、そのおそれがある場合
 - (b) 規制投資信託がその投資者もしくは債権者に有害な方法で業務を行っているかもしくは行おうとしている場合、または自発的にその事業を解散する場合
 - (c) 免許投資信託の場合、免許投資信託がその投資信託免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、行おうとしている場合
 - (d) 規制投資信託の指導および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合
 - (e) 規制投資信託の取締役、管理者または役員としての地位にある者が、各々の地位を占めるに適正かつ正当な者ではない場合
- 7.8 第7.7項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについてCIMAを警戒させるために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項の不履行の理由について直ちに質問をなし、不履行の理由を確認するものとする。
- (a) CIMAが投資信託に対して発した指示に従ってその名称を変更すること
 - (b) 会計監査を受け、監査済会計書類をCIMAに提出すること
 - (c) 所定の年間許可料または年間登録料を支払うこと
 - (d) CIMAに指示されたときに、会計監査を受けるか、または監査済会計書類をCIMAに対して提出すること
- 7.9 第7.7項の目的のため、規制投資信託に関しCIMAがとる行為は以下のとおりとする。
- (a) 第4(1)(b)条(管理投資信託)または第4(3)条(第4(3)条投資信託)に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録を取り消すこと

- (b) 投資信託が保有するいずれかの投資信託ライセンスに対して条件を付し、または条件を追加し、それらの条件を改定し、撤廃すること
 - (c) 投資信託の推進者または運営者の入替えを求めること
 - (d) 事柄を適切に行うようにファンドに助言する者を選任すること
 - (e) 投資信託の事務を支配する者を選任すること
- 7.10 CIMAが第7.9項の行為を行った場合、CIMAは、投資信託の投資者および債権者の利益を保護するために必要と考える措置を行いおよびその後同項に定めたその他の行為をするように命じる命令を求めて、グランドコートに対して、申請することができる。
- 7.11 CIMAは、そうすることが必要または適切であると考え、そうすることが实际的である場合は、CIMAは投資信託に関しみずから行っている措置または行おうとしている措置を、投資信託の投資者に対して知らせるものとする。
- 7.12 第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任された者は、当該投資信託の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、投資信託がCIMAに支払う。
- 7.13 第7.9(e)項により選任された者は、投資信託の投資者および債権者の最善の利益のために運営者を排除して投資信託の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 7.14 第7.13項で与えられた権限は、投資信託の事務を終了する権限をも含む。
- 7.15 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託に関し行っている事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は投資信託に関する勧告をCIMAに対して行う。
 - (c) 第7.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、勧告をCIMAに対して提供する。
- 7.16 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者が第7.15項の義務を遵守しない場合、またはCIMAの意見によれば当該投資信託に関するその義務を満足に実行していない場合、CIMAは、選任を取り消して他の者をもってこれに替えることができる。
- 7.17 投資信託に関する第7.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託に関する事柄を再編するように要求すること
 - (b) 投資信託が会社の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したユニット・トラストの場合、ファンドを解散させるため受託会社に対して指示する命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (d) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したパートナーシップの場合、パートナーシップの解散命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (e) また、CIMAは、第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任される者の選任または再任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 7.18 CIMAが第7.17項の措置をとった場合、投資信託の投資者および債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置および同項または第7.9項に定めたその他の措置をとるよう命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 7.19 規制投資信託がケイマン諸島の法律の下で組織されたパートナーシップの場合でCIMAが第7.9(a)項に従い投資信託の免許を取り消した場合、パートナーシップは、解散されたものとみなす。
- 7.20 グランドコートが第7.17(c)項に従ってなされた申立てに対して命令を発する場合、裁判所は受託会社に対して投資信託資産から裁判所が適切と認める補償の支払を認めることができる。
- 7.21 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、ファンドが投資信託として事業を行うこともしくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、

第4(1)(b)条(管理投資信託)または第4(3)条(第4(3)条投資信託)に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録をいつでも取り消すことができる。

8. 投資信託管理に対するCIMAの規制および監督

- 8.1 CIMAは、いつでも免許投資信託管理者に対して会計監査を行い、CIMAが特定する合理的期間内にCIMAに対し提出するように指示することができる。
- 8.2 免許投資信託管理者は、第8.1項により受けた指示に従うものとし、この規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金を課され、かつ所定の時期以後も免許投資信託管理者が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 8.3 ある者がミューチュアル・ファンド法に違反して投資信託管理業を行なっているか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、その者に対して、CIMAがミューチュアル・ファンド法による義務を実行するために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 8.4 何人でも、第8.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.5 第8.3項の目的のために情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるのかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規定に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.6 CIMAが以下に該当すると判断する場合には、CIMAは、当該者によって管理されている投資信託の投資者の資産を維持するために適切と見られる命令を求めてグランドコートに申立てをすることができ、グランドコートはかかる命令を認める権限を有する。
- (a) ある者が投資信託管理者として行為し、またはその業務を行っており、かつ
- (b) 同人がミューチュアル・ファンド法に違反してこれを行っている場合。
- 8.7 CIMAは、投資信託管理者が事業を行うこともしくは行おうとすることを終了または清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、いつでも投資信託管理者免許を取り消すことができる。
- 8.8 CIMAは、免許投資信託管理者が以下のいずれかの事由に該当する場合は、第8.10項所定の措置をとることができる。
- (a) 免許投資信託管理者がその義務を履行するべきときに履行できないか、そのおそれがある場合
- (b) 免許投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、みずから事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
- (c) 免許投資信託管理者が投資信託管理の業務をその投資信託管理免許の条件を遵守しないで行いまたはそのように意図している場合
- (d) 免許投資信託管理業務の指示および管理が、適正かつ正当な方法で実行されていない場合。
- (e) 免許投資信託管理業務について取締役、管理者または役員の地位にある者が、各々の地位に就くには適正かつ正当な者ではない場合
- (f) 上場されている免許投資信託管理業務を支配または所有する者が、当該支配または所有を行うには適正かつ正当な者ではない場合
- 8.9 CIMAは、第8.8項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについて注意を払うために、規制投資信託の以下の事項についてその理由について直ちに質問をなし、かつ確認するものとする。
- (a) 免許投資信託管理者の以下の不履行
- () CIMAに対して規制投資信託の主要事務所の提供を開始したことを通知すること、規制投資信託に関し所定の年間手数料を支払うこと
- () CIMAの命令に従い、保証または財政上の援助をし、純資産額を増加すること
- () 投資信託、またはファンドの設立計画推進者または運営者に関し、条件が満たされていること

- () 規制投資信託の事柄に関し書面による通知をCIMAに対して行うこと
 - () CIMAの命令に従い、名称を変更すること
 - () 会計監査を受け、CIMAに対して監査済会計書類を送ること
 - () 少なくとも2人の取締役をおくこと
 - () CIMAから指示されたときに会計監査を受け、かつ監査済会計書類をCIMAに対し提出すること
 - (b) CIMAの承認を得ることなく管理者が株式を発行すること
 - (c) CIMAの書面による承認なく管理者の取締役、主要な上級役員、ジェネラル・パートナーを選任すること
 - (d) CIMAの承認なく、管理者の株式が処分されまたは取り引きされること
- 8.10 第8.8項の目的のために免許投資信託管理者についてCIMAがとりうる行為は以下の通りである。
- (a) 投資信託管理者が保有する投資信託管理者免許を撤回すること
 - (b) その投資信託管理者免許に関し条件および追加条件を付し、またかかる条件を変更しまたは取り消すこと
 - (c) 管理者の取締役、類似の上級役員またはジェネラル・パートナーの交代を請求すること
 - (d) 管理者に対し、その投資信託管理の適正な遂行について助言を行う者を選任すること
 - (e) 投資信託管理に関し管理者の業務の監督を引き受ける者を選任すること
- 8.11 CIMAが第8.10項による措置を執った場合、CIMAは、グランドコートに対して、CIMAが当該管理者によって管理されているすべてのファンドの投資者とそのいずれのファンドの債権者の利益を保護するために必要とみなすその他の措置を執るよう命令を求めて申立てを行うことができる。
- 8.12 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者は、当該管理者の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、管理者がCIMAに支払うべき金額となる。
- 8.13 第8.10(e)項により選任された者は、管理者によって管理される投資信託の投資者および管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の最善の利益のために(管財人、清算人を除く)他の者を排除して投資信託に関する管理者の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 8.14 第8.13項で与えられた権限は、投資信託の管理に関連する限り管理者の事務を終了させる権限をも含む。
- 8.15 第8.10(d)項または第8.10(e)項により許可を受けた投資信託管理者に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託の管理者の管理に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託の管理者の管理について実行する事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は管理に関する推奨をCIMAに対して行う。
 - (c) 第8.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、推奨をCIMAに対して提供する。
- 8.16 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任された者が、
- (a) 第8.15項の義務に従わない場合、または
 - (b) 満足できる形で投資信託管理に関する義務を実行していないとCIMAが判断する場合、CIMAは、選任を取り消しこれに替えて他の者を選任することができる。
- 8.17 免許投資信託管理者に関する第8.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託管理者に関する事柄を再編するように要求すること
 - (b) 投資信託管理者が会社の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) CIMAは、第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者の選任に関して適切と考える行為をとることができる。

- 8.18 CIMAが第8.16項の措置をとった場合、CIMAは、管理者が管理する投資信託の投資者、管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 8.19 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、以下の場合、いつでも投資信託管理者の免許を取り消すことができる。
- (a) CIMAは、免許保有者が投資信託管理者としての事業を行うことまたは行おうとすることをやめてしまっているという要件を満たした場合
 - (b) 免許の保有者が、解散、または清算に付された場合
- 8.20 免許投資信託管理者がケイマン諸島の法律によって組織されたパートナーシップの場合で、CIMAが第8.10項に従い、その投資信託管理者の免許を取り消した場合、パートナーシップは解散されたものとみなされる。
- 8.21 投資信託管理者が免許信託会社の場合、たとえば、投資信託の受託者である場合、銀行および信託会社法によりCIMAによっても規制され監督される。かかる規制と監督の程度はミューチュアル・ファンド法の下でのそれにおよそ近いものである。

9. ミューチュアル・ファンド法のもとでの一般的法の執行

- 9.1 下記の解散の申請がCIMA以外の者によりなされた場合、CIMAは、申請者より申請の写しの送達を受け、申請の聴聞会に出廷することができる。
- (a) 規制投資信託
 - (b) 免許投資信託管理者
 - (c) 規制投資信託であった人物、または
 - (d) 免許投資信託管理者であった人物
- 9.2 解散のための申請に関する書類および第9.1(a)項から第9.1(d)項に規定された人物またはそれぞれの債権者に送付が要求される書類はCIMAにも送付される。
- 9.3 CIMAにより当該目的のために任命された人物は、以下を行うことができる。
- (a) 第9.1(a)項から第9.1(d)項に規定された人物の債権者会議に出席すること
 - (b) 仲裁または取り決めに審議するために設置された委員会に出席すること
 - (c) 当該会議におけるあらゆる決済事項に関して代理すること
- 9.4 執行官が、CIMAまたはインスペクターと同じレベル以上の警察官が、ミューチュアル・ファンド法の下での犯罪行為がある一定の場所で行われたか、行われつつあるかもしくは行われようとしていると疑う合理的な根拠があるとしてなした申請に納得できた場合、執行官はCIMAまたは警察官およびその者が支援を受けるため合理的に必要とするその他の者に以下のことを授權する令状を発行することができる。
- (a) 必要な場合は強権を用いてそれらの場所に立ち入ること
 - (b) それらの場所またはその場所にいる者を搜索すること
 - (c) 必要な場合は、記録が保存されているか、隠されている場所において、強制的に開扉して搜索をすること
 - (d) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる記録の占有を確保し安全に保持すること
 - (e) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる場所において記録の点検をし写しをとること。もし、それが実際でない場合は、かかる記録を持ち去ってCIMAに対して引き渡すこと
- 9.5 CIMAが記録を持ち去ったとき、またはCIMAに記録が引き渡されたときCIMAはこれを点検し、写しや抜粋を取得するために必要な期間これを保持することができるが、その後は、それが持ち去られた場所に返還すべきものとする。

9.6 何人もCIMAがミューチュアル・ファンド法の下での権限を行使することを妨げてはならない。この規定に違反する者は罪に問われ、かつ20万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。

10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、CIMAは、下記のいずれかに関係する情報を開示することができる。

(a) ミューチュアル・ファンド法のもとでの免許を受けるためにCIMAに対してなされた申請。

(b) 投資信託に関する事柄

(c) 投資信託管理者に関する事柄

ただし、これらの情報は、CIMAがミューチュアル・ファンド法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。

(a) CIMAがミューチュアル・ファンド法により付与された職務を行うことを援助する目的の場合

(b) 例えば2016年秘密情報公開法、犯罪収益に関する法律(2019年改訂)または薬物濫用法(2017年改訂)等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合

(c) 開示される情報が投資者の身元を開示することなく(当該開示が許される場合を除く)、要約または統計的なものである場合

(d) ケイマン諸島外の金融監督当局に対し、CIMAにより免許に関し遂行される任務に対応する任務を当該当局が遂行するために必要な情報を開示する場合。ただし、CIMAは情報の受領が予定されている当局が更なる開示に関し十分な法的規制を受けていることについて満足していることを条件とする。

(e) 投資信託、投資信託管理者または投資信託の受託者の解散、清算または免許所有者の管財人の任命もしくは職務に関連する法的手続を目的とする場合

11. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集/販売に関する一般的な民法上の債務

11.1 過失による誤った事実表明

販売書類における不実表示に対しては民事上の債務が発生しうる。販売書類の条件では、販売書類の内容を信頼して受益権を申込み者のために、販売書類の内容について責任のある者、例えば(場合に応じ)ファンド、取締役、運用者、ジェネラル・パートナー等に注意義務を課している。この義務の違反は、販売文書の中のかかる者によって明示的または黙示的に責任を負うことが受け入れられている者に対する不実表示による損失の請求を可能にするであろう。

11.2 欺罔的な不実表明

事実の欺罔的な不実表明(約束、予想、または意見の表明でなくとも)に関しては、不法行為の民事責任も生じうる。ここにいう「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。

11.3 契約法(1996年改訂)

(a) 契約法の第14(1)条では、当該表明が欺罔的に行われていれば責任が生じたであろう場合には、契約前の不実の表明による損害の回復ができるであろう。ただし、かかる表明をした者が、事実が真実であるものと信じ、かつ契約の時まで信じていた合理的理由があったということを証明した場合はこの限りでない。一般的には、本条は、過失による不実の表明に関する損害に対しても法定の権利を与えるものである。同法の第14(2)条は、不実の表明が行われた場合に、取消に代えて損害賠償を容認することを裁判所に対して認めている。

(b) 一般的に、関連契約はファンド自身(または受託会社)とのものであるため、ファンド(または受託会社)は、次にその運用者、ジェネラル・パートナー、取締役、設立計画推進者または助言者に対し請求することが可能であるとしても、申込人の請求の対象となる者はファンドとなる。

11.4 欺罔に対する訴訟提起

(a) 損害を受けた投資者は、欺罔行為について訴えを提起し(契約上でなく不法行為上の民事請求権)、以下を証明することにより、欺罔による損害賠償を得ることができる。

() 重要な不実の表明が欺罔的になされたこと。

() そのような不実の表明の結果、受益証券を申し込むように誘引されたこと。

(b) 「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。だます意図があったことまたは欺罔的な不実表明が投資者を受益権購入に誘引した唯一の原因であったことを証明する必要はない。

(c) 情報の欠落は、事実についての何らかの積極的な不実の表明があったとき、または欠落情報を入れなかったために表明事項が虚偽となるか誤解を招くものとなるような部分的もしくは断片的な事実の表明があったときは、不実の表明となりうる。

(d) 表明がなされたときは真実であっても、受益証券の申込の受諾が無条件となる前に表明が真実でなくなったときは、当該変更を明確に指摘せずに受益権の申込を許したことは欺罔にあたるであろうから、欺罔による請求権を発生せしめうる。

(e) 事実の表明とは違い、意見または期待の表明は、本項の責任を生じることはないであろうが、表現によっては誤っていれば不実表示を構成する事実の表明となることもありうる。

11.5 契約上の債務

(a) 販売書類もファンド(または受託会社)と持分の成約申込者との間の契約の基礎を形成する。もしそれが不正確か誤解を招くものであれば、申込者は契約を解除しまたは損害賠償を求めて管理会社、設立計画推進者、ジェネラル・パートナーまたは取締役に対し訴えを提起することができる。

(b) 一般的事柄としては、当該契約はファンド(または受託会社)そのものと締結するので、ファンドは取締役、運用者、ジェネラル・パートナー、設立計画推進者、または助言者に求償することはあっても、申込者が請求する相手方当事者は、ファンド(または受託会社)である。

11.6 隠された利益および利益相反

ファンドの受託会社、ジェネラル・パートナー、取締役、役員、代行会社は、ファンドと第三者との間の取引から利益を得てはならない。ただし、ファンドによって特定の授権されているときはこの限りでない。そのように授権を受けずに得られた利益は、ファンドに帰属する。

12. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集/販売に関する一般刑事法

12.1 刑法(2019年改訂)第257条

会社の役員(もしくはかかる者として行為しようとする者)が株主または債権者を会社の事項について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

12.2 刑法(2019年改訂)第247条、第248条

(a) 欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、または他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われるとともに、5年間の拘禁刑に処せられる。

(b) 他の者に属する財産をその者から永久に奪う意図のもとに不正に取得する者は、罪に問われると共に10年の拘禁刑に処せられる。この目的上、彼が所有権、占有または支配を取得した場合は財産を取得したものとみなし、「取得」には、第三者のための取得または第三者をして取得もしくは確保を可能にすることを含む。

(c) 両条の目的上、「欺罔」とは、事実についてであれ法についてであれ、言葉であれ、行為であれ、欺罔を用いる者もしくはその他の者の現在の意図についての欺罔を含む。

13. 清算

13.1 会社

会社の清算（解散）は、会社法、2008年会社清算規則および会社の定款に準拠する。清算は、自発的なもの（すなわち、株主の議決に従うもの）、または債権者、出資者（すなわち、株主）または会社自体の申立に従い裁判所による強制的なものがある。自発的な解散は、後に裁判所の監督の下になされることになることもある。CIMAも、投資信託または投資信託管理会社が解散されるべきことを裁判所に申立てる権限を有する（参照：第7.17(b)項および第8.17(b)項）。剰余資産は、もしあれば、定款の規定に従い、株主に分配される。

13.2 ユニット・トラスト

ユニット・トラストの清算は、信託証書の規定に準拠する。CIMAは、受託会社が投資信託を解散すべきであるという命令を裁判所に申請する権限をもっている。（参照：第7.17(c)項）剰余資産は、もしあれば、信託証書の規定に従って分配される。

13.3 リミテッド・パートナーシップ

免除リミテッド・パートナーシップの解散は、免除リミテッド・パートナーシップ法およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令（参照：第7.17(d)項）を求めて裁判所に申立をする権限を有している。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。

ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、パートナーシップを解散する責任を負っている。パートナーシップが一度解散されれば、ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、免除リミテッド・パートナーシップの登記官に解散通知を提出しなければならない。

13.4 税金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、ケイマン諸島の投資信託に対してまたはよって行われるあらゆる支払に適用されるいかなる国との間でも二重課税防止条約を締結していない。免除会社、受託会社、およびリミテッド・パートナーシップは、将来の課税に対して誓約書を取得することができる（第6.1(i)項、第6.2(g)項および第6.3(i)項参照）。

14. 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改正）

14.1 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改正）（以下「本規則」という。）は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4(1)(a)条に基づく免許を受け、その証券が日本の公衆に対して既に販売され、または販売されることが予定されている信託、会社またはパートナーシップである投資信託をいう。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日現在存在している投資信託、または同日現在存在し、同日後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義に含まれない。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択（当該選択は撤回不能である）をすることができる。

14.2 CIMAが一般投資家向け投資信託に交付する投資信託免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。かかる条件のひとつとして一般投資家向け投資信託は本規則に従って事業を行わねばならない。

14.3 本規則は一般投資家向け投資信託の設立文書に特定の条項を入れることを義務づけている。具体的には証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、各証券の純資産価額および証券の募集価格および償還価格または買戻価格の計算方法、証券の発行条件、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しおよびかかる買戻しの中止の条件、監査人の任命などが含まれる。

14.4 一般投資家向け投資信託の証券の発行価格および償還価格または買戻価格は請求に応じて管理事務代行会社の事務所で無料で入手することができなければならない。

14.5 一般投資家向け投資信託は会計年度が終了してから6か月以内、または目論見書に定めるそれ以前の日に、年次報告書を作成し、投資家に配付するか、またはこれらを指示しなければならない。年次報告書には本規則に従って作成された当該投資信託の監査済財務諸表を盛り込まなければならない。

14.6 また一般投資家向け投資信託の運営者は各会計年度末の６か月後から20日以内に、一般投資家向け投資信託の事業の詳細を記載した報告書をＣＩＭＡに提出する義務を負う。さらに一般投資家向け投資信託の運営者は、運営者が知る限り、当該投資信託の投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに当該投資信託は投資家の利益を損なうような運営をしていないことを確認した宣誓書を、年に一度、ＣＩＭＡに提出しなければならない。本規則の解釈上、「運営者」とは、ユニット・トラストの場合は信託の受託者、パートナーシップの場合はパートナーシップのジェネラル・パートナー、また会社の場合は会社の取締役をいう。

14.7 管理事務代行会社

(a) 本規則第13.1条は一般投資家向け投資信託の管理事務代行会社が履行すべき様々な職務を定めている。かかる職務には下記の事項が含まれる。

- () 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約およびその他の関係法に従って証券の発行、譲渡、転換および償還または買戻しが確実に実行されるようにすること
- () 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約および投資家または潜在的投資家に公表されるものに従って確実に証券の純資産価額、発行価格、転換価格および償還価格または買戻価格が計算されるようにすること
- () 管理事務代行会社が職務を履行するために必要なすべての事務所設備、機器および人員を確保すること
- () 本規則、会社法およびミューチュアル・ファンド法に従って、一般投資家向け投資信託の運営者が同意した形式で投資家向けの定期報告書が確実に作成されるようにすること
- () 一般投資家向け投資信託の会計帳簿が適切に記帳されるように確保すること
- () 管理事務代行会社が投資家名簿を保管している場合を除き、名義書換代理人の手續および投資家名簿の管理に関して名義書換代理人に与えた指示が実効的に監視されるように確保すること
- () 別途名義書換代理人が任命されている場合を除き、一般投資家向け投資信託の設立文書で義務づけられた投資家名簿が確実に管理されるようにすること
- () 一般投資家向け投資信託の証券に関して適宜宣言されたすべての分配金またはその他の配分が当該投資信託から確実に投資家に支払われるようにすること

(b) 本規則は、一般投資家向け投資信託の資産の一部または全部が目論見書に定める投資目的および投資制限に従って投資されていないことに管理事務代行会社が気付いた場合、または一般投資家向け投資信託の運営者または投資顧問会社が設立文書または目論見書に定める規定に従って当該投資信託の業務または投資活動を実施していない場合、できる限り速やかにＣＩＭＡに連絡し、当該投資信託の運営者に書面で報告することを管理事務代行会社に対して義務づけている。

(c) 管理事務代行会社は、一般投資家向け投資信託の募集または償還もしくは買戻しを中止する場合、および一般投資家向け投資信託を清算する意向である場合、実務上できる限り速やかにその旨をＣＩＭＡに通知しなければならない。

(d) 管理事務代行会社はケイマン諸島または同等の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる者にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託した職務または任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前にＣＩＭＡに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとする。「同等の法域」とは、犯罪収益に関する法律の下でケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止対策グループにより承認された法域をいう。

14.8 保管会社

(a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、同等の法域またはＣＩＭＡが承認したその他の法域で規制を受けている保管会社を任命し、維持しなければならない。保管会社を変更する場合、一般投資家向け投資信託は変更の１か月前までにその旨を書面でＣＩＭＡ、当該投資信託の投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。

(b) 本規則は任命された保管会社の職務として、保管会社は投資対象に関する証券および権原に関する書類を保管し、当該投資信託の設立文書、目論見書、申込契約または関係法令と矛盾しない限り、契

約により規定される一般投資家向け投資信託の投資に関する管理事務代行会社、投資顧問会社および運営者の指示を実行することを定めている。

- (c) 保管会社は、管理事務代行会社または一般投資家向け投資信託に対して、証券の申込代金の受取りおよび充当、当該投資信託の証券の発行、転換および買戻し、投資対象の売却に際して受取った純収益の送金、当該投資信託の資本および収益の充当ならびに当該投資信託の純資産価額の計算に関する写しおよび情報を請求する権利を有する。
- (d) 保管会社は副保管会社を任命することができ、保管会社は適切な副保管会社の選任に際して合理的な技量、注意および努力を払うものとする。保管会社はその業務を副保管会社に委託することを、1か月前までに書面でその他のサービス提供者に通知しなければならない。保管会社は保管サービスを提供する副保管会社の適格性を継続的に確認する責任を負う。保管会社は各副保管会社を適切なレベルで監督し、各副保管会社が引き続きその任務を十分に履行していることを確認するために定期的に調査しなければならない。

14.9 投資顧問会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、同等の法域またはCIMAが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法(2019年改正)の別表2第3項に規定される活動が含まれる。
- (b) 投資顧問会社を変更する場合には、変更の1か月前までにCIMA、投資家およびその他の業務提供者に当該変更について通知しなければならない。更に、投資顧問会社の取締役を変更する場合には、運用する各一般投資家向け投資信託の運営者(すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー)の事前の承認を要する。運営者は、かかる変更について、変更の1か月前までに書面でCIMAに通知することが要求される。
- (c) 本規則第21条は、ミューチュアル・ファンド法に基づいて投資信託免許を取得する条件のひとつとして投資顧問会社を任命する契約に一定の職務が記載されていることを要求している。かかる職務には下記の事項が含まれる。
 - () 一般投資家向け投資信託が受取った申込代金が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の資産の売却に際してその純収益が合理的な期限内に確実に保管会社に送金されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の収益が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の資産が、当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に記載される当該投資信託の投資目的および投資制限に従って確実に投資されるようにすること
 - () 保管会社または副保管会社が一般投資家向け投資信託に関する契約上の義務を履行するために必要な情報および指示を合理的な時に提供すること
- (d) 本規則は、現在、一般投資家向け投資信託の投資顧問会社がユニット・トラストに対して投資顧問業務を行っているか、または会社に対して行っているかを区別しており、それに応じて、異なる投資制限が適用されている。
- (e) 投資信託がユニット・トラストである場合、本規則第21条(4)項は投資顧問会社がかかるユニット・トラストのために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
 - () 結果的に当該一般投資家向け投資信託のために空売りされるすべての有価証券の総額がかかる空売りの直後に当該一般投資家向け投資信託の純資産を超過することになる場合、かかる有価証券の空売りを行ってはならない。
 - () 結果的に当該投資信託のために行われる借入れの残高の総額がかかる借入れ直後に当該投資信託の純資産の10%を超えることになる場合、かかる借入れを行ってはならない。ただし、

- (A) 特殊事情(一般投資家向け投資信託と別の投資信託、投資ファンドまたはそれ以外の種類の集団投資スキームとの合併を含むがそれらに限られない。)において、12か月を超えない期間に限り、本()項において言及される借入制限を超えてもよいものとし、
- (B) 1 当該一般投資家向け投資信託が、有価証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産の権利を含む不動産に投資するとの方針を有し、
- 2 投資顧問会社が、当該一般投資家向け投資信託の資産の健全な運営または当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益保護のために、かかる制限を超える借入れが必要であると判断する場合、
- 本()項において言及される借入制限を超えてもよいものとする。
- () 株式取得の結果、投資顧問会社が運用するすべての投資信託が保有する一会社(投資会社を除く。)の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
- () 取引所に上場されていないか、または容易に換金できない投資対象を取得する結果として、取得直後に一般投資家向け投資信託が保有するかかる投資対象の総価値が当該投資信託の純資産価額の15%を超えることになる場合、当該投資対象を取得してはならないが、投資顧問会社は、当該投資対象の評価方法が当該一般投資家向け投資信託の目論見書において明確に開示されている場合、当該投資対象の取得を制限されないものとする。
- () 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引(投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。)を行ってはならない。
- () 本人として自社またはその取締役と取引を行ってはならない。
- (f) 一般投資家向け投資信託が会社である場合、本規則第21条(5)項は、投資顧問会社が当該会社のために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
- () 株式取得の結果、当該一般投資家向け投資信託が保有する一会社(投資会社を除く。)の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
- () 当該一般投資家向け投資信託が発行するいかなる証券も取得してはならない。
- () 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引(当該一般投資家向け投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。)を行ってはならない。
- (g) 上記にかかわらず、本規則第21条(6)項は、本規則第21条(4)項または第21条(5)項によって、投資顧問会社が、一般投資家向け投資信託のために、以下に該当する会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたはその他の者のすべてのまたはいずれかの株式、証券、持分またはその他の投資対象を取得することを妨げないことを明記している。
- () 投資信託、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合
- () マスター・ファンド、フィーダー・ファンド、その他の類似の組織もしくは会社または事業体のグループの一部を構成している場合
- () 一般投資家向け投資信託の投資目的または投資戦略を、全般的にまたは部分的に、直接促進する特別目的事業体である場合
- (h) 投資顧問会社は副投資顧問会社を任命することができ、副投資顧問会社を任命する場合は事前にその他の業務提供者、運営者およびCIMAに通知しなければならない。投資顧問会社は副投資顧問会社が履行する業務に関して責任を負う。

14.10 財務報告

- (a) 本規則パート は一般投資家向け投資信託の財務報告に充てられている。一般投資家向け投資信託は、各会計年度が終了してから6か月以内に、監査済財務諸表を織り込んだ財務報告書を作成し、ミューチュアル・ファンド法に従って投資家およびCIMAに配付しなければならない。また中間財

務諸表については当該投資信託の設立文書および目論見書の中で投資家に説明した要領で作成し、配付すれば足りる。

- (b) 投資家に配付するすべての関連財務情報および純資産価額を算定するために使用する財務情報は、目論見書に定める一般に認められた会計原則に従って準備されなければならない。
- (c) 本規則第26条では一般投資家向け投資信託の監査済財務諸表に入れるべき最低限の情報を定めている。

14.11 監査

- (a) 一般投資家向け投資信託は監査人を任命し、維持しなければならない。監査人を変更する場合は1か月前までに書面でCIMA、投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。また監査人を変更する場合は事前にCIMAの承認を得なければならない。
- (b) 一般投資家向け投資信託は最初に監査人の書面による承認を得ることなく、当該投資信託の監査報告書を公表または配付してはならない。
- (c) 監査人はケイマン諸島以外の法域で一般に認められた監査基準を使用することができ、その際、監査報告書の中でかかる事実および法域の名称を開示しなければならない。
- (d) 監査人は一般投資家向け投資信託の運営者およびその他のサービス提供者から独立していなければならない。

14.12 目論見書

- (a) 本規則パート は、ミューチュアル・ファンド法第4(1)条および第4(6)条に従ってCIMAに届け出られる一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めている。目論見書に重大な変更があった場合もCIMAに届け出なければならない。一般投資家向け投資信託の目論見書は当該投資信託の登記上の事務所またはケイマン諸島に所在するいずれかのサービス提供者の事務所において無料で入手することができなければならない。
- (b) ミューチュアル・ファンド法に定める要件に追加して、本規則第37条は一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めており、以下の詳細が含まれていなければならない。
 - () 一般投資家向け投資信託の名称、また会社もしくはパートナーシップの場合はケイマン諸島の登記上の住所
 - () 一般投資家向け投資信託の設立日または設定日（存続期間に関する制限の有無を表示する）
 - () 設立文書および年次報告書または定期報告書の写しを閲覧し、入手できる場所の記述
 - () 一般投資家向け投資信託の会計年度の終了日
 - () 監査人の氏名および住所
 - () 下記の(xx)、(xx)および(xx)に定める者とは別に、一般投資家向け投資信託の業務に重大な関係を有す取締役、役員、名義書換代理人、法律顧問およびその他の者の氏名および営業用住所
 - () 投資信託会社である一般投資家向け投資信託の授權株式および発行済株式資本の詳細（該当する場合は現存する当初株式、設立者株式または経営株式を含む）
 - () 証券に付与されている主な権利および制限の詳細（通貨、議決権、清算または解散の状況、券面、名簿への記録等に関する詳細を含む）
 - () 該当する場合、証券を上場し、または上場を予定する証券取引所または市場の記述
 - () 証券の発行および売却に関する手続および条件
 - (x) 証券の償還または買戻しに関する手続および条件ならびに償還または買戻しを中止する状況
 - (x) 一般投資家向け投資信託の証券に関する配当または分配金の宣言に関する意向の説明
 - (x) 一般投資家向け投資信託の投資目的、投資方針および投資方針に関する制限の説明、一般投資家向け投資信託の重大なリスクの説明、および使用する投資手法、投資商品または借入の権限に関する記述
 - (x) 一般投資家向け投資信託の資産の評価に適用される規則の説明
 - (x) 一般投資家向け投資信託の発行価格、償還価格または買戻価格の決定（取引の頻度を含む）に適用される規則および価格に関する情報を入手することのできる場所の説明

- (x) 一般投資家向け投資信託から運営者、管理事務代行会社、投資顧問会社、保管会社およびその他のサービス提供者が受取るまたは受取る可能性の高い報酬の支払方法、金額および報酬の計算に関する情報
- (x) 一般投資家向け投資信託とその運営者およびサービス提供者との間の潜在的利益相反に関する説明
- (x) 一般投資家向け投資信託がケイマン諸島以外の法域またはケイマン諸島以外の監督機関もしくは規制機関で登録し、もしくは免許を取得している場合(または登録し、もしくは免許を取得する予定である場合)、その旨の記述
- (x) 投資家に配付する財務報告書の性格および頻度に関する詳細
- (xx) 一般投資家向け投資信託の財務報告書を作成する際に採用した一般に認められた会計原則
- (xx) 以下の記述
 - 「ケイマン諸島金融庁が交付した投資信託免許は、一般投資家向け投資信託のパフォーマンスまたは信用力に関する金融庁の投資家に対する義務を構成しない。またかかる免許の交付にあたり、金融庁は一般投資家向け投資信託の損失もしくは不履行または目論見書に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとする。」
- (xx) 管理事務代行会社(管理事務代行会社の名称、管理事務代行会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所を含む)
- (xx) 保管会社および副保管会社(下記事項を含む)
 - (A) 保管会社および副保管会社(該当する場合)の名称、保管会社および副保管会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B) 保管会社および副保管会社の主たる事業活動
- (xx) 投資顧問会社(下記事項を含む)
 - (A) 投資顧問会社の取締役の氏名および経歴の詳細ならびに投資顧問会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B) 投資顧問会社のサービスに関する契約の重要な規定
 - (C) ファンドに対する投資家の持分に関するケイマン諸島の法令に定める重要な規定

第４【参考情報】

本会計年度中、ファンドについては下記の書類が関東財務局長に提出されている。

2018年６月１日	臨時報告書
2018年10月31日	有価証券報告書（第９期）
2019年１月31日	半期報告書（第10期中）

第５【その他】

該当事項なし。

別紙

定義

「政府当局」	すべての領土、国もしくは政府、または政府関係、準政府関係もしくは司法関係機関または司法当局をいう。
「代行協会員」	〒100 - 0005 日本国東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号所在の三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社をいう。
「マネー・ロンダリング防止関係書類」	申込者が受益証券の申込みに際して提出する申込書のアペンディクスにおいて要求される書類をいう。
「申込者」	申込みを行う受益証券に適用される発行価格の総額に相当する米ドル建ての決済可能な資金を申込口座に振り込む（または振り込ませる）とともに、適式に作成されかつ署名された受益証券の申込書を提出する申込名義人をいう。
「申込書」	受益証券の申込みを行うために申込者が作成しかつ署名する、管理会社から入手できる受益証券の申込書をいう。
「監査人」	ケイマン諸島、グランド・ケイマン、私書箱510 G T所在のアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドをいう。
「先物委託売買会社」	いずれかのトレーディング・カンパニーにより随時清算ブローカーとして任命された当事者をいう。
「営業日」	ケイマン諸島、ダブリン、ジャージー、ロンドン、ルクセンブルグ大公国、ニューヨークおよび東京において、銀行および外国為替市場が営業する日（土曜日および日曜日を除く。）をいう。
「信用提供者」	特に本書において詳述される投資レバレッジの提供を目的として、マン・グループ内の企業または銀行を含む、トレーディング・カンパニーとの間で随時融資枠を決定する法的主体をいう。
「データ・コンパイレーション事務代行会社」	マン・グループの一員であるマン・バリュエーション・サービスズ・リミテッドをいう。
「保管会社」	ファンド資産の保管者としての地位を有するＣＩＢＣバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（または保管会社により任命されることがあるその他の企業）をいう。
「取引日」	各暦月の第１営業日または受託会社が随時決定するその他の営業日をいい、第１取引日は2009年５月の第１営業日とする。

「日本における販売会社」	〒100 - 0005 日本国東京都千代田区丸の内二丁目5番2号所在の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社をいう。
「早期償還日」	本書の条項に従い、償還日に先立つ日のうち、信託証書の条項に従い受託会社が宣言する日で、すべての発行済受益証券の償還がファンドにより行われる日をいう。
「EEA」	EU加盟27か国にアイスランド、リヒテンシュタインおよびノルウェーを加えた構成国をいう。
「適格担保」	ゼロ・クーポン債に関し、アメリカ合衆国財務省の発行する米ドル建てゼロ・クーポン債、受託会社の書面による事前同意を得た同種の米ドル建て証券もしくは証書(現金、担保保管会社における預金、非劣後債を含むが、これらに限られない。)で償還日以前に償還予定のもの、またはゼロ・クーポン債発行会社および受託会社との間で書面をもって同意されるその他の資産をいう。
「外部評価事務代行会社」	ファンドの外部評価事務代行会社として行為するルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグL - 1150、アールン通り287 - 289番所在のルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.をいう。
「報酬契約」	受託会社とトレーディング・カンパニーとの間で、英文目論見書と同日または近接する日に締結され、本書に記載のある報酬契約をいう。
「融資枠」	コミットの有無を問わず、信用供与、またはデリバティブ商品およびレバレッジ・ビークルへの投資を含むがこれらに限られない他の形態のレバレッジをいう。
「英文目論見書」	受益証券の募集に関する2009年1月30日付の英文目論見書(その付属書類を含む。)をいう。
「取次ブローカー」	イギリスで設立された有限責任事業組合であるAHLパートナーズ・エルエルピーをいう。
「投資運用契約」	トレーディング・カンパニー、トレーディング・カンパニー・マネジャーおよびマーケティング・アドバイザーの間で、英文目論見書と同日または近接する日に締結され(適宜、修正および更改される。)、本書に記載のある投資運用契約をいう。当該契約に従い、トレーディング・カンパニー・マネジャーは、一定のポートフォリオ・マネジメント業務を投資運用会社に委任する。
「投資運用会社」	イングランドおよびウェールズで設立された有限責任会社であるマン・ソリューションズ・リミテッドをいう。

「投資戦略」	単独または他の投資戦略と組み合わせられて、投資手法またはスタイル・ポートフォリオを構成するトレーディング・カンパニーの資産が充当されるすべての投資戦略をいう。
「発行日」	受益証券が発行される日をいう。
「発行価格」	管理会社が各受益証券の発行価格として提示する1米ドルをいう。
「ミューチュアル・ファンド法」	ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(2019年改訂)をいう。
「レバレッジ」	融資枠の要項に従って計算される発生済みだが未払いの利息、費用、経費を含む(しかしレバレッジ媒体への投資を含まない)、随時融資枠に基づき設定される借入金およびデリバティブ商品の額をいう。
「LIBOR」	公認の情報提供者によって随時公表される、主要銀行がロンドン銀行間取引市場において米ドル貨で行う借入に課される年間利率をいう。
「マン AHL ダイバーシファイド償還時元本確保型ファンド」	ファンド、またはファンドが表明する本書に詳述される投資商品をいう。
「マン・グループ」	文脈に応じ、マン・グループ・ピーエルシーおよび当該時点におけるその子会社の一部または全部をいう。
「管理会社」	ファンドの管理会社としての地位を有するルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグL-1150、アーロン通り287-289番所在のルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.およびその承継者または信託証書により認可された地位譲受人をいう。
「マーケティング・アドバイザー」	投資運用契約に従い、マーケティング・アドバイザーとしての地位を有するマン・インベストメンツ・エイ・ジーをいう。
「重要契約」	本書に記載され、随時締結される各契約をいう。
「償還日」	2023年3月31日または当該日が営業日でない場合にはこれに次ぐ営業日をいう。
「最低保有口数」	合計10,000口の受益証券をいう。
「最低買戻口数」	10,000口である、単一の買戻請求に従って受益者が買戻しを請求しうる受益証券の最低口数をいう。
「CIMA」	ケイマン諸島金融庁をいう。

「純資産総額」	外部評価事務代行会社が、各評価日において、受益証券口座の金額として計算する金額をいう。
「受益証券の1口当たり純資産価格」	外部評価事務代行会社によって各評価日に計算される、受益証券口座の純資産総額を、評価日における発行済受益証券の口数で除した金額をいう。
「非適格者」	() 受益証券の取得および/もしくは保有が、いずれかの国もしくは政府当局の法律もしくは規則に違反することとなる者、() 当該者により、ファンドが本来的には負担する必要のない納税義務その他の金銭的、規制上、商業上の不利益を被る状況(当該者に直接・間接に影響する状況か、単独もしくは他の者との関係で適用される状況であるかを問わず、また受託会社もしくは管理会社に関連性を有する状況を含む。)に置かれる可能性がある受託会社もしくは管理会社が判断する者、() 21歳未満の者、() 米国人、または() ケイマン諸島に居住もしくは在住する者(ケイマン諸島で設立された免除会社もしくは通常非居住会社を除く。)をいう。
「ゼロ・クーポン債発行会社」	ケイマン諸島において免除有限責任会社として設立されたマン AHL ダイバーシファイド・プリンシパル・プロテクテッド(ZC)リミテッドをいう。
「申込期間」	2009年2月23日に開始し、2009年3月27日に終了した、受益証券の販売期間をいう。
「パフォーマンス・ローン債」	トレーディング・カンパニーが、当該債券を表章する証書の要項に従い1米ドルにて発行し、ファンドのために受託会社が引き受ける、償還可能なパフォーマンス・ローン債をいう。各債券には、パフォーマンス・ローン債勘定に対し、金額に応じた持分権が付与されている。
「パフォーマンス・ローン債勘定」	() 会計上、パフォーマンス・ローン債の発行手取金およびこれらの投資により生じた資産が貸方記入され、() 会計上、上記()における資産のインカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインが発生し、ならびに() 会計上、トレーディング・カンパニーに関連するすべての費用および負債ならびにパフォーマンス・ローン債の償還金の原資となるところの、トレーディング・カンパニーの内部勘定をいう。
「登録事務代行会社」	ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグL-1150、アーロン通り287-289番所在のルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.、またはファンドの登録事務代行会社として随時任命されたその他の者をいう。
「登録・名義書換事務代行契約」	登録事務代行会社およびファンドのために行う受託会社の間で、英文目論見書の日付と同日または近接する日に締結される、本書に記載のある登録・名義書換事務代行契約をいう。
「ケイマン規則」	ケイマン諸島の一般投資家向け投資信託(日本)規則(2018年改訂)をいう。

「リスク移転およびストラクチャリング報酬」	リスク、運用管理、アドバイスおよびストラクチャリング業務に関してマン・グループに支払われる報酬をいう。
「担保設定契約」	ゼロ・クーポン債を構成する商品についてのゼロ・クーポン債発行会社が負う義務に関する、ゼロ・クーポン債発行会社と受託会社との間で締結された担保設定契約をいう。
「担保保管会社」	ユニオン・バンク・エヌ・エー、または適格担保に関して、ゼロ・クーポン債発行会社と受託会社により随時担保保管会社として任命されるその他の者をいう。
「副管理会社」	MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A.をいう。
「副登録事務代行会社」	副登録事務代行契約における義務に基づき、トレーディング・カンパニーおよびゼロ・クーポン債発行会社に対する登録事務代行会社としての地位を有する、ケイマン諸島、グランド・ケイマンKY 1 - 1102、クリケット・スクエア、バウンダリー・ホール、私書箱1093所在のメイプルズ・エフエス・リミテッド（旧メイプルズ・ファイナンス・リミテッド）、または登録事務代行会社として適式に任命されるその他の者をいう。
「副登録事務代行契約」	副登録事務代行会社およびトレーディング・カンパニー間、ならびに副登録事務代行会社およびゼロ・クーポン債発行会社間の契約をいう。
「申込口座」	受託会社がファンドのために、受益証券に関して申込口座保管者において開設する口座をいう。
「申込口座保有者」	ファンドに関してチャネル諸島、J E 4 8 P J、ジャージー、セント・エリエ、バス・ストリート71番、ロイヤル・バンク・ハウス所在のロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・インターナショナル・リミテッドをいう。
「トレーディング対象元本」	トレーディング・カンパニーのすべての資産（株式資本を除く。）から負債を控除したものをいう。
「トレーディング・カンパニー」	ケイマン諸島において免除有限責任会社として設立されたマン・アセット・マネジメンタライズド・プリンシパル・プロテクテッド・トレーディング・リミテッドをいう。
「トレーディング・カンパニー・マネジャー」	ケイマン諸島において有限責任会社として設立されたマン・アセット・マネジメンタライズド（ケイマン）リミテッドをいう。
「ファンド」	信託証書に従い、ケイマン諸島の法律に基づきユニット・トラストとして設定されたマン・アセット・マネジメンタライズド・プリンシパル・プロテクテッド・リミテッドをいう。

「信託証書」	ファンドの(随時改正済みでかつ本書に記載される)信託証書をいう。
「受託会社」	ファンドの受託会社としての地位を有するCIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッドおよびその承継者または信託証書の規定に従い認定される地位譲受人をいう。
「受益証券口座」	()会計上、受益証券の発行手取金が、ファンドの他の資産から独立して貸方記入され、()会計上、受益証券口座に帰属する資産のインカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインが発生し、ならびに()会計上、受益証券に関連するすべての費用および負債ならびに受益証券の償還金の原資となるところの、ファンドの内部勘定をいう。
「米国」または「アメリカ合衆国」	アメリカ合衆国ならびにその領土および属領(すべての州およびコロンビア特別区を含む。)をいう。
「米国人」	<p>(1) 1933年証券法(随時改正済)のレギュレーションSに定義されている米国人をいい、特に、()米国に居住する自然人または米国市民、()米国法に基づき組織されまたは設立されたパートナーシップまたは会社、()米国外で組織されまたは設立された団体で、その実質的所有者に米国人を含むもの、()遺産管理人または管財人が米国人である財団、()受託者が米国人である信託または()米国に所在する米国外の機関の代理機関または支店をいう。</p> <p>明確化すると、「米国人」には次の者を含まない。(a)レギュレーションS(随時改正済)により「非米国人」とされている団体(米国で組織されもしくは設立されまたは(個人の場合)米国居住者であるディーラーまたはその他の専門受託者により、非米国人のためにまたは非米国人の勘定で保有される一任勘定または類似の勘定(財団または信託を除く。)を含む。)、(b)米国で組織されもしくは設立されまたは(個人の場合)米国居住者であるディーラーまたはその他の専門受託者により、非米国人のためにまたは非米国人の勘定で保有される非一任勘定または類似の勘定(かかる非一任勘定が上記「米国人」の定義に該当しない場合に限る。)</p> <p>さらに明確化すると、「米国人」には、取締役の単独裁量により承認された申込書にかかる申込者を含まない。</p> <p>さらに明確化すると、「米国人」には、米国免税投資家によりほぼすべての所有権が保有されているその他の免税投資家・団体が含まれる。</p>

「受益者」	<p>登録事務代行会社（または任命を受けた者）によって維持されるファンドの受益者名簿に受益証券の保有者として記載される者をいい、日本における販売会社が日本におけるファンドの受益者として記載される。</p> <p>受益者が管理会社および受託会社に対し受益権を直接行使するためには、ファンド証券名義人として、登録されていなければならない。したがって、日本における販売会社にファンド証券の保管を委託している日本の受益者はファンド証券の登録名義人でないため、自ら管理会社および受託会社に対し、直接受益権を行使することができない。これら日本の受益者は、日本における販売会社との間の口座約款に基づき、日本における販売会社をして受益権を自己のために行使させることができる。</p>
「受益証券」	英文目論見書に従って１口当たり１米ドルで募集される、償還可能な受益証券をいう。
「米ドル」	アメリカ合衆国の法定通貨である米ドルをいう。
「評価日」	各暦月の最終日または毎暦月に少なくとも一回は評価日が設けられることを条件に受託会社が随時決定するその他の日をいい、第１評価日は2009年４月の最終日とする。
「ゼロ・クーポン債」	ゼロ・クーポン債発行会社が、当該債券を表章する証書の要項に従い額面金額１米ドルにて発行し、ファンドのために受託会社が引き受ける、償還可能なゼロ・クーポン債をいう。
「ゼロ・クーポン債額面金額」	発行される各ゼロ・クーポン債の１米ドルの額面金額をいう。

（翻訳）

独立監査人の監査報告書

受託会社御中

マン AHL ダイバーシファイド償還時元本確保型ファンド

財務書類の監査に関する報告書

意見

我々は、マン AHL ダイバーシファイド償還時元本確保型ファンド（以下「ファンド」という。）の2019年4月30日現在の財政状態計算書ならびに同日に終了した年度の包括利益計算書、純資産変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記からなる本財務書類について監査を実施した。

我々の意見では、本財務書類は、国際財務報告基準に準拠して、2019年4月30日現在のファンドの財務状態ならびに同日に終了した年度における運用成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示している。

意見の根拠

我々は、国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を実施した。当該基準に基づく我々の責任は、我々の報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。我々は国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）に従ってファンドから独立した立場にある。我々はIESBA規程に従って他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見の基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

ファンドの2019年の年次報告書に含まれるその他の情報

その他の情報は、ファンドの財務書類およびそれに対する我々の監査報告書以外の、年次報告書に含まれる情報で構成される。経営陣は、その他の情報に関して責任を負う。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読み、当該情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重大な虚偽記載があると思われるか否かについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告することが求められる。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

本財務書類に対する経営陣および受託会社の責任

経営陣は、国際財務報告基準に準拠して本財務書類を作成し適正に表示すること、ならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽記載のない財務諸類の作成を可能にするために必要と経営陣が判断する内部統制に対して責任を負う。

財務書類の作成において、経営陣は、ファンドが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、経営陣がファンドの清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

受託会社は、ファンドの財務報告の過程を監督する責任を負う。

本財務書類の監査に対する監査人の責任

本報告書は、受託会社のためのみに作成している。我々の監査業務は、受託会社に対して、監査人の監査報告書に伝達義務のある事柄を記載することを目的としてのみ行われた。法律で許容されている最大の範囲において、我々は、我々の監査業務、本報告書もしくは我々の意見について、ファンドおよび受託会社以外のものに対して責任を負わない。

我々の目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽記載がないか否かについて合理的な保証を得ること、および監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は、高度な水準の保証ではあるが、ISAsに準拠して実施される監査が、重大な虚偽記載を常に発見することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬により生じることがあり、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重大とみなされる。

ISAsに準拠した監査の一環として、監査中、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。我々はまた、

- 不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類における重大な虚偽記載のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重大な虚偽記載を発見しないリスクは、共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重大な虚偽記載に比べて、より高い。
- ファンドの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- 使用される会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 経営陣が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、ファンドが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、当報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドが継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、適正な表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々は受託会社に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査発見事項に関して報告する。

アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド

2019年10月1日

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

The Trustee

Man AHL Diversified Principal Protected Fund

Report on the audit of the financial statements

Opinion

We have audited the financial statements of Man AHL Diversified Principal Protected Fund (the “Trust”) which comprise the statement of financial position as at 30 April 2019, and the statement of comprehensive income, statement of changes in net assets and statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Trust as at 30 April 2019 and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report. We are independent of the Trust in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' *Code of Ethics for Professional Accountants* (IESBA Code), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information included in the Trust's 2019 Annual Report

Other information consists of the information included in the Annual Report, other than the financial statements and our auditors' report thereon. Management is responsible for the other information.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management and the Trustee for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The Trustee is responsible for overseeing the Trust's financial reporting process.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

This report is made solely to the Trustee, as a body. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Trustee those matters we are required to state to them in an auditors' report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Trust and the Trustee as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Trust's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Trust's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the Trustee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Ernst & Young Ltd.

1 October 2019

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

取締役会各位

ルクセンブルグ L - 1150、アーロン通り 287 - 289番

承認された監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

監査意見

我々は、ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.（以下「当行」という。）の2018年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度の損益計算書、および重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記で構成される、財務書類について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、当行の2018年12月31日現在の財務状態および同日に終了した年度の運用実績についてすべての重要な点において公正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、EU規則No.537/2014、2016年7月23日法および金融監督委員会（以下「CSSF」という。）がルクセンブルグについて採用した国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を行った。当該規則、法律および基準の下での我々の責任については、「財務書類の監査に関する公認企業監査人（Réviseur d'Entreprises Agréé）の責任」の項において詳述されている。我々は、財務書類に対する我々の監査に関する倫理上の要件とともにルクセンブルグについてCSSFが採用した国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程（「IESBA規程」）に従って当行から独立した立場にあり、かかる倫理上の要件に基づき他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的な判断に基づき、当期の財務書類の監査において最も重要であった事項である。当該事項は、財務書類の監査全体の過程およびそれに対する我々の監査意見の形成において取り上げられており、我々は、当該事項について個別の監査意見を提供するものではない。

収益の認識 - 未収手数料	
当該事項が監査における最重要事項 の1つと考えられる理由	監査における当該事項の対応方法

<p>我々は、財務書類の重要な会計方針の要約-注2.14「収益の認識」および注21「未収手数料」を参照する。</p> <p>2018年12月31日現在、未収手数料は115,660,720米ドルであった。未収手数料は主に、ファンド管理業務、信託業務および全体保管業務から生じる。</p> <p>投資対象、合意された条件および提供されたサービスに応じて、基礎となる様々な基準や金利が適用される。</p> <p>当行の未収手数料の認識処理には、手作業による重要な介入が含まれる。</p> <p>したがって、未収手数料の計算は、未収手数料の算出の決定に関連する複雑性および業務リスクと併せて、関連する金額が重大であるため、監査上の主要な事項とみなされる。</p>	<p>我々は、未収手数料の認識プロセスを理解し、当該プロセスの重要な統制を精査した。未収手数料の手作業による処理に関する不備が指摘されたため、我々は、コントロール・リライアンス・アプローチは使用せず、詳細テストおよび分析の実証手続で構成される実証監査手続に基づいて保証を得た。</p> <p>我々は、受取手数料の種類ごとの合計額について期待値を算出し、その期待値を当行が計上した金額と比較した。</p> <p>異なる種類の手数料のサンプルについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我々は、未収手数料を独立して再計算することで未収手数料を試算した。これには、基礎となる基準の外部証拠への調整も含まれる。 ・我々は、その後の支払いの手数料の受領に合意した。
---	--

その他の情報

取締役会は、経営者報告書に表示される情報で構成されるその他の情報（財務書類およびそれに対する我々の公認企業監査人の報告書は含まれない。）に関して責任を負う。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を精読し、その過程で、当該その他の情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役会と統治責任者の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して財務書類の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために必要であると取締役会が決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は、当行が継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、当行の取締役会が当行の清算もしくは運用の中止を意図している、または現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

統治責任者は、当行の財務報告プロセスの監督に責任を負う。

財務書類の監査に関する公認企業監査人(Réviseur d'Entreprises Agréé)の責任

我々の監査の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む公認企業監査人の報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、EU規則No.537/2014、2016年7月23日法およびルクセンブルグについてCSSFが採用したISAsに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

EU規則No.537/2014、2016年7月23日法およびルクセンブルグについてCSSFが採用したISAsに準拠した監査の一環として、監査中、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・ 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・ 当行の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに取締役会が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 取締役会が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、当行が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、公認企業監査人の報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、公認企業監査人の報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、当行が継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・ 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、公正な表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

我々はまた、統治責任者に独立性に関する当該倫理要件を遵守していることの表明を提供し、我々の独立性に影響を及ぼすと合理的に思われるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合、関連する予防対策を報告する。

統治責任者に報告した事項から、我々は、当期の財務書類の監査において最も重要であった事項、従って監査上の主要な事項を決定する。法律または規則が当該事項についての公的開示を認めない場合を除き、我々は、当該事項を我々の報告書において記載する。

他の法令上の要件に関する報告

我々は、2018年3月9日付の取締役会によって公認企業監査人に任命され、前回の更新および再任命を含む我々の連続する契約期間は44年である。

経営者報告書は、財務書類と一致しており、法律要件に従って作成されている。

我々は、監査業務に関するEU規則No.537/2014において言及される禁じられている監査対象外の業務は提供されておらず、また我々は、監査の実施中、当行から独立した立場を維持していることを確認している。

デロイト・オーディット、公認の監査法人

〔署名〕

マーティン・フローネ、公認の監査人

パートナー

2019年３月８日

[次へ](#)

To the Board of Directors of
MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.
287-289, Route d'Arlon
L-1150 Luxembourg

REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

Report on the Audit of the annual accounts

Opinion

We have audited the annual accounts of MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A. (the "Bank"), which comprise the balance sheet as at December 31, 2018, and the profit and loss account for the year then ended, and notes to the annual accounts, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying annual accounts present fairly, in all material respects, the financial position of the Bank as at December 31, 2018 and the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the EU Regulation No 537/2014, the Law of July 23, 2016 and with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted for Luxembourg by the Commission de Surveillance du Secteur Financier (CSSF). Our responsibilities under those Regulation, Law and standards are further described in the "Responsibilities of the Réviseur d'Entreprises Agréé for the Audit of the annual accounts" section of our report. We are also independent of the Bank in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the annual accounts of the current period. These matters were addressed in the context of the audit of the annual accounts as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Revenues recognition - Commission receivable	
Why the matter was considered to be one of most significant in the audit	How the matter was addressed in the audit
<p>We refer to Summary of significant accounting policies - Note 2.14 - Revenue Recognition and Note 21 on Commission Receivable of the annual accounts.</p> <p>Commission receivable amounted to USD 115,660,720 as of December 31, 2018.</p> <p>Commission receivable mainly derives from fund administration, fiduciary and global custody operations.</p> <p>Different underlying bases and rates are applicable depending on the underlying investments, agreed terms and services provided.</p> <p>The process of commission receivable recognition for the Bank includes significant manual interventions.</p> <p>Accordingly, the calculation of commission receivable are considered to be a key audit matter due to the significance of the amounts involved, combined with the complexity and operational risk associated with determining the calculation of the commission receivable.</p>	<p>We obtained an understanding of the commission receivable recognition process, and we reviewed key controls in the process. Due to deficiencies identified related to the manual processing of commission receivable, we did not use a control reliance approach and our assurance was obtained based on substantive audit procedures, consisting of a combination of tests of details and substantive analytical procedures.</p> <p>We developed expectations for the aggregate amounts per type of commission income and we compared the expectations to the amounts recorded by the Bank.</p> <p>For a sample of the different types of commissions:</p> <ul style="list-style-type: none"> • we tested commission receivable by performing independent recalculation of the commissions. This also included the reconciliation of the underlying basis to external evidence; • we agreed the receipt of the commissions to subsequent payments.

Other information

The Board of Directors is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the management report but does not include the annual accounts and our report of the Réviseur d'Entreprises Agréé thereon.

Our opinion on the annual accounts does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the annual accounts, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the annual accounts or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors and Those Charged with Governance for the annual accounts

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of the annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, the Board of Directors is responsible for assessing the Bank's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

Responsibilities of the Réviseur d'Entreprises Agréé for the Audit of the annual accounts

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the Réviseur d'Entreprises Agréé that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the EU Regulation No 537/2014, the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with the EU Regulation No 537/2014, the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the Réviseur d'Entreprises Agréé to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the Réviseur d'Entreprises Agréé. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the annual accounts of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

We have been appointed as Réviseur d'Entreprises Agréé by the Board of Directors on March 9, 2018 and the duration of our uninterrupted engagement, including previous renewals and reappointments, is 44 years.

The management report is consistent with the annual accounts and has been prepared in accordance with legal requirements.

We confirm that the prohibited non-audit services referred to in the EU Regulation No 537/2014, on the audit profession were not provided and that we remain independent of the Bank in conducting the audit.

For Deloitte Audit, Cabinet de Révision Agréé

Martin Flaunet, Réviseur d'Entreprises Agréé
Partner

March 8, 2019

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。